

学位論文

ザンビア銅開発史にみる資源便益と地域住民への分配

東京大学大学院新領域創成科学研究科

環境学研究系国際協力学専攻

石曾根 道子

(主査 佐藤仁准教授)



# 目次

第1章	序論.....	1
1.1	本論文の背景ーアフリカの資源問題.....	1
1.2	資源の便益と人々との距離ー問いと仮説.....	7
1.3	主要用語の整理.....	12
1.3.1	資源と一次産品.....	12
1.3.2	資源ガバナンスと環境ガバナンス.....	13
1.3.3	分配と配分.....	14
1.4	分析の視座と調査方法.....	15
1.4.1	分析の視座.....	15
1.4.2	調査方法.....	18
1.5	本論文の構成.....	21
第2章	既存研究と本論文の分析視角.....	23
2.1	ザンビアの概要ー国家経済と資源周辺地域に暮らす人々の生活.....	23
2.2	既存研究：鉱物資源に関する社会科学的研究.....	29
2.2.1	豊富な資源と経済成長の関係性を見る「資源の呪い」.....	31
2.2.2	資源依存地域における貧困を見る「アメリカの資源社会学」.....	36
2.2.3	国家の資源政策による環境破壊を見る「日本の環境社会学」.....	41
2.3	既存研究の評価.....	46
2.4	本論文の分析視角ー資源分配からの視座.....	48
第3章	植民地統治下における資源ガバナンスの形成.....	52
3.1	はじめに.....	52
3.2	天然資源をめぐる植民地支配.....	52
3.3	資源の統治技術.....	57
3.4	鉱山都市の形成.....	64
3.5	不公平な資源分配の構造.....	69
3.6	まとめ.....	75
第4章	独立にともなう資源管理の国有化過程.....	78
4.1	はじめに.....	78
4.2	独立後に顕在化した課題：国民統合と経済的独立.....	79
4.3	資源の国有化と資源開発のザンビア化.....	85
4.4	労働政策にみる国家と労働組合の対立.....	98

4.5	新支配階級の形成と鉱山労働者 .....	102
4.6	まとめ .....	108
第5章 新自由主義政策にともなう資源経営の民営化過程 .....		111
5.1	はじめに .....	111
5.2	アフリカに押し寄せる新自由主義の波 .....	111
5.3	資源開発の民営化と“DEVELOPMENT AGREEMENT” .....	115
5.4	民営化への期待とその実態の乖離 .....	120
5.5	弱体化する中央政府・地方自治体および悪化する資源産出地域の住民生活 .....	130
5.6	まとめ .....	138
第6章 資源分配とレジビリティ .....		141
6.1	結論 .....	141
6.2	資源分配とレジビリティの関係性 .....	142
添付資料 A ザンビアの資源政策関連事項年表 .....		147
添付資料 B 鉱山開発のプロセス .....		149
添付資料 C ザンビア・コッパーベルトでの調査概要 .....		150
C.1	社会調査の方法 .....	150
C.2	本研究の調査手法 .....	151
C.3	調査地の詳細 .....	153
添付資料 D アンケート調査の質問票 .....		157
添付資料 E アンケート調査の結果 .....		169
添付資料 F データ収集先の機関および半構造化インタビューの対象者 ..		188
添付資料 G アフリカ諸国におけるザンビアの位置づけ .....		189
引用文献 .....		190

## 表 目 次

表 1.1	森林資源と鉱物資源の比較.....	10
表 3.1	ローデシア・ニヤサランド連邦下における GDP 変遷（1954-1962 年） .....	56
表 3.2	北ローデシアにおける人口数と鉱山労働者数の変遷 .....	65
表 3.3	資源開発初期における銅・コバルトの生産量と輸出量.....	68
表 3.4	鉱山労働者の平均実質賃金（£／年） .....	70
表 3.5	鉱物資源がもたらす便益と損失（植民地時代） .....	76
表 4.1	GDP・財政収入・輸出総額にみる銅産業の経済依存（1960 年代） .....	83
表 4.2	財政収入・支出の変遷（1970～80 年代） .....	84
表 4.3	独立直後における全産業の雇用数と平均賃金.....	92
表 4.4	人種別鉱山従業員数の変遷.....	95
表 4.5	各部門の雇用人数.....	103
表 4.6	全産業および鉱業の就業者数 .....	104
表 4.7	全産業および鉱業の平均賃金（1969-1972 年） .....	105
表 4.8	鉱山会社の上級職員が受給する手当一覧表 .....	107
表 4.9	鉱物資源がもたらす便益と損失（国有化時代） .....	109
表 5.1	ZCCM 従業員数 .....	116
表 5.2	コッパーベルト州の郡別就業者数と失業率：1990 年と 2000 年の比較 .....	125
表 5.3	鉱山労働者における雇用形態の比較.....	127
表 5.4	ザンビアにおける産業別就業者数と平均賃金（2005 年） .....	129
表 5.5	鉱物資源がもたらす便益と損失（民営化時代） .....	138
表 6.1	資源ガバナンスとレジビリティの変遷 .....	144
表 C.1	調査日程表.....	155
表 E.1	アンケート調査内訳の概要 .....	169

## 図 目 次

図 1.1	アフリカの主な資源産出国.....	2
図 1.2	サブサハラ・アフリカの平均 1 人当たりの GNI の推移.....	3
図 1.3	サブサハラ・アフリカへの ODA 量の変遷.....	5
図 1.4	調査対象郡の地図.....	21
図 2.1	ザンビア地図.....	23
図 2.2	一人当たりの GNI 推移（1965-1990 年） .....	25
図 2.3	ザンビアの経済低迷メカニズム.....	26

図 2.4	ザンビアにおける国内総生産（GDP）と人間開発指標（HDI）の変遷	29
図 2.5	資源開発・経済停滞・貧困の関係	47
図 2.6	Seekings と Natrass による分配の分析枠組み	49
図 2.7	コッパーベルトの資源分配をみる分析枠組み	51
図 3.1	バロツェランドの首長レワニカと BSAC のロックナーによるバロツェ条約 （1890 年）の交渉	55
図 3.2	1901 年に BSAC によって作られた地図	58
図 3.3	鉱業権が示された地図（1925 年）	59
図 3.4	植民地時代における鉱山開発に関わるアクター間の関係図	64
図 3.5	北ローデシアの所得分配を示すローレンツ曲線（1959 年）	66
図 3.6	鉱山従事者の住宅	67
図 3.7	都市化したコッパーベルトの風景（1956 年）	68
図 3.8	植民地時代における分配の結果	77
図 4.1	国有化後の鉱物資源に関わるアクター間の関係図	90
図 4.2	銅生産における労働効率性指標（銅生産量／雇用者数）	96
図 4.3	銅生産における費用対効果指標（コスト／銅生産量）	96
図 4.4	銅の産出量	98
図 4.5	コッパーベルト州の所得分配を示すローレンツ曲線（1973 年）	104
図 4.6	独立後における分配の結果	110
図 5.1	ZCCM 売却時期の銅価格（1 トン当たり）	117
図 5.2	鉱山会社の変遷	118
図 5.3	鉱山会社の納税額と純利益	121
図 5.4	世帯主の職業と父親の職業に関する聞き取り調査結果	126
図 5.5	ザンビアの所得分配を示すローレンツ曲線（2004 年）	128
図 5.6	コッパーベルトの住民が感じる ZCCM 時代と現在の所得の安定性	129
図 5.7	道路状態の変化に対する地域住民の意見	131
図 5.8	地域の安全性の変化	133
図 5.9	近隣との関係の変化	135
図 5.10	鉱山開発の便益の変化	137
図 5.11	鉱山会社の民営化後における分配の結果	140
図 B.1	鉱山開発プロセスの全体像	149
図 G.1	ザンビアと他のアフリカ諸国における人間開発指標（HDI）の変遷	189

# 第1章 序論

## 1.1 本論文の背景—アフリカの資源問題

石油や鉱物といった天然資源の存在は、アフリカのような貧しい国に何をもたらすのであろうか。さらに踏み込んで問うならば、天然資源の周辺に暮らす人々はいかにすれば資源の恵みを享受することができるのだろうか。本論文は、この壮大な命題の答えを導き出すことは到底できないが、前提にある「資源の周辺に暮らす人々は資源の恩恵を享受できていない」という実態に光を当て、こうした事象はどのように発生しているのかを問うことによって、豊富な資源の側に横たわる貧困のメカニズムを示そうとするものである。筆者は、以下で示すように、豊富な天然資源を有しているにもかかわらず、多くのアフリカ諸国において天然資源が国や地域の社会経済発展に寄与していないことに違和感を覚え、アフリカの資源問題に着目することにした。

具体的には、ザンビアで垣間見た、国家経済は銅資源で潤っている一方で鉱山の側で暮らす住民の生活状態が悪化しているという現象を踏まえ、ザンビアの銅開発の歴史を遡りながら鉱物資源の周辺に暮らす人々の生活は何によって規定されてきたのかを問う。ザンビアの事例を通して、資源産出地域における住民の暮らしぶりは、資源市況だけでなく、鉱物資源の開発や管理を行う中央政府と鉱山会社の方針によって大きく変容することを、本論文は明らかにしていく。

ザンビアに着目するきっかけは、現在アフリカが抱えている資源問題である。アフリカの資源問題とはいったいどのようなものか。また、アジアや南米にも鉱物資源が豊富に賦存しているにもかかわらず、なぜアフリカに焦点を当てているのか。まずは研究の背景となったアフリカの資源問題について考えてみたい。

21世紀に入り、中国やインドなどかつて途上国と呼ばれていた国々の著しい経済成長にともない、エネルギー・鉱物資源<sup>1</sup>の需要が累積的に拡大し、資源の新たな供給地を求める動きが激しくなっている。これまで貧困・飢餓・紛争・エイズという側面ばかり着目されたアフリカが天然資源の産地として瞬く間に脚光を浴び、現在アフリカ諸国で資源調査・開発が盛んに進められている<sup>2</sup>。図 1.1 が示す通り、たしかにアフリカは資源の宝庫である。

---

<sup>1</sup> 鉱物 (mineral) とは、狭義には天然に産出される一定の化学式で表記できる固体物質であり、代表的なものには金・銅・鉄・レアメタル・ダイヤモンドなどといった鉄金属類、非鉄金属類、貴石類がある (志賀 2003)。本論文では社会科学的な文脈に焦点をあてることから、狭義の定義で細かく分類するのは避け、金属 (金・鉄・銅・レアメタルなど)、貴金属や貴石 (プラチナ・ダイヤモンドなど)、エネルギー (石油・石炭・ガス) を含めたものを鉱物と広義に解釈する。実際に、ザンビアの鉱業法においても鉱物は「固体・液体・ガス状にて天然に地球上または地球内に発生する物質が含まれる」としている (The Republic of Zambia 1969)。

<sup>2</sup> 日本は、南アフリカからプラチナ・クロムといった貴金属とレアメタル、コンゴ民主共和国からは工業用途に欠かせないコバルト、そして多くはないがスーダンから石油を輸入している。また、日本の石油開



図 1.1 アフリカの主な資源産出国

注) 石油産出国には『2009-2010 資源エネルギー年鑑』から一日当たり 100,000 バレル以上の原油を生産している国を選定した。鉱石産出国には『UNCTAD Handbook of Statistics 2009』から各アフリカ諸国の主要輸出品目で標準国際貿易分類 (SITC : Standard International Trade Classification) の鉱石 (27 <crude fertilizers other than fertilizers>・28 <metalliferous ores and metal scrap>・68 <non-ferrous metals>・667 <pearls, precious & semi-precious stones>・971 <gold, non-monetary>) に当たるもの選定し、具体的な鉱石の種類は『The World Factbook』にて確認した。

出所) 資源エネルギー庁 (2009)・CIA (2010)・UNCTAD (2010) のデータをもとに、筆者作成。

ただし、アフリカは急に「資源の宝庫」となったわけではない<sup>3</sup>。石油・天然ガス・銅・

発企業によるアフリカでの石油開発は、コンゴ・ガボン・アンゴラなどで繰り返されている (資源エネルギー庁 2009)。

<sup>3</sup> もっとも、19 世紀後半に見られる天然資源をめぐる植民地化 (第 3 章参照) や 1970 年代の石油危機を発端とするアフリカに向けた EC の関心 (青木 1979) で見られたように、アフリカの天然資源への注目は今に始まったばかりではない。「資源の宝庫」として見られるかどうかは時勢によって変化しているといえる。



レアメタルなどさまざまな鉱物資源の賦存はこれまでも確認されていたのは事実である。しかし、資源価格の低迷と開発コストやリスクの高さによって、この 20 年程の間資源開発は盛んに行われてこなかった。それが、原料需要の高まり、資源価格の高騰、さらにはアフリカに対する中国の資源戦略に煽られる形で、資源供給地としてのアフリカ熱が再来したのである<sup>4</sup>。

21 世紀に入ってから資源価格上昇の結果、1980 年以降、20 年以上にわたって経済成長が見られなかったサブサハラ・アフリカは、中国を超えるほどの経済成長を記録した<sup>5</sup> (図 1.2 参照)。この事実は、経済低迷どころか、長期にわたる経済悪化を経験してきたアフリカ<sup>6</sup>にとって、驚くべきことである。まさに、「1981 年以降は成長することをやめてしまったかのようにみえたアフリカ経済」が、アフリカの外側で起こった資源ブームによって、息を吹き返し始めたのである (平野 2009 : 201)。

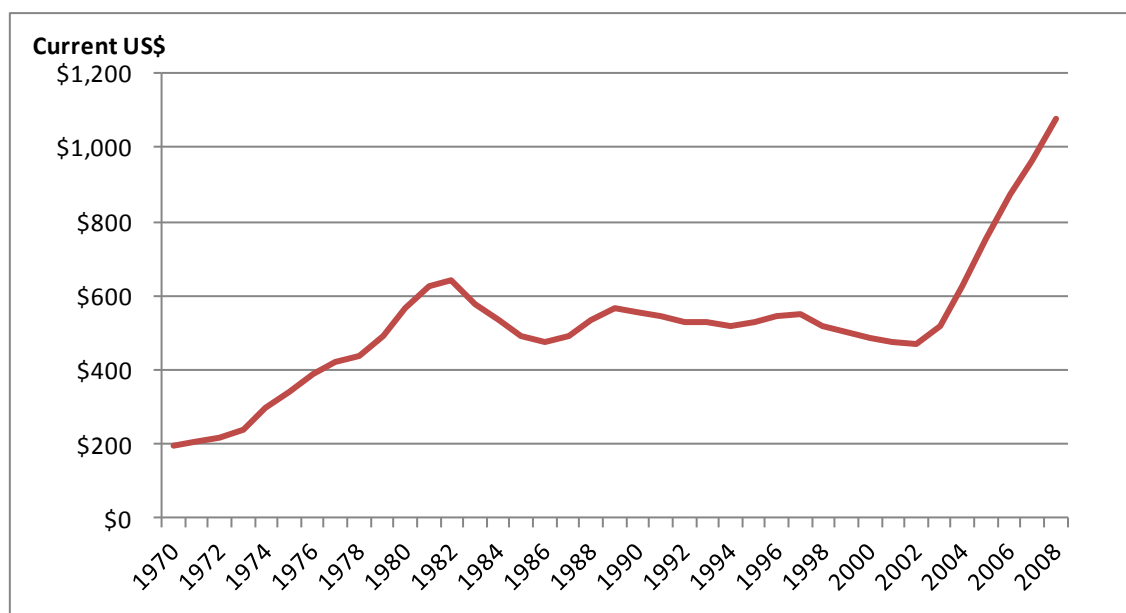


図 1.2 サブサハラ・アフリカの平均 1 人当たりの GNI の推移

出所) World Bank (2010) のデータをもとに筆者作成。

しかし、資源国に暮らす人々は必ずしもその恩恵を被っているわけではない。政府は資源歳入で潤い、石油・鉱山会社は膨大な利益を得ているにもかかわらず、その裏で産出地

<sup>4</sup> マダガスカルはそのよい例である。1980 年代の時点ですでに資源開発の話はのぼっていたが、実際に着工されたのは資源価格の上昇後の 2005 年であった (Economist 2007)。資源開発をきっかけにそれまではホテルさえなかった町に多くの外国人が集まるようになった。

<sup>5</sup> 2003 年～2007 年間の平均経済成長年率は、中国が 16.18%であるのに対し、アフリカは 16.24%と若干ながら上回っている (平野 2009 : 206)。

<sup>6</sup> 1970 年代、アフリカは中国や東南アジアよりも一人当たり GDP が高かった。1980 年で 990 ドルだったアフリカの一人当たりの GDP は、2002 年には 494 ドルにまで減少した (平野 2009)。

域に住む人々が取り残され、資源利益の恩恵を受けていないというケースが報告されている。たとえばコンゴ民主共和国では、経済成長率 9%を記録した時ですら、人々の生活水準は変わらず、役人・看護師・教師といった公職に就いている者でさえ生活の改善がほとんど見られない (Africa Confidential 2008)。また、南アフリカの鉱山開発においても、鉱山会社は荒稼ぎしている一方で、地域への利益還元は一向に無視されたまま、持続的な地域開発は進んでいない (Cronje and Chenga 2009)。資源市況によって国家経済が上昇したからとはいえ、それが全国民の生活水準の改善につながるわけではないにしろ、南アフリカのケースに示されている通り資源産出地域における住民の生活水準でさえも改善されていないという現象がある。

2008 年半ばから一転、リーマンショックを発端とした世界的金融危機の影響で資源価格は急落し、アフリカ資源国の経済成長は止まった。そして、資源収入に頼るアフリカ諸国の多くが再び苦境に陥った。たとえば、銅とコバルトを生産するコンゴ民主共和国のムコンド鉱山は、中国による購買量減少を理由に閉山を決断し、2008 年 11 月だけで 5,000 人もの労働者を解雇した (Africa Confidential 2008)。南部アフリカを中心に、白金・鉄・銅・ダイヤモンドなどの鉱物資源開発を手広く行うアングロ・アメリカン一社をとっても、資源価格の下落にともない 1 万 9,000 人もの労働者を解雇した (Cowell 2009)。その後、資源価格が再上昇したことによって、一度は閉山に追い込まれた鉱山で事業再開の兆しは出ているが、資源市況が依然として不安定であることには変わらない。

資源開発に関する問題は、こうした一連の資源市況による経済的影響ばかりではない。アフリカでは、資源の利益が人々の命を脅かす事態を招くこともある。たとえば、銅・コバルト・ダイヤモンド・金・銀・コルタンなど多種の鉱物資源に恵まれているコンゴ民主共和国の資源収入は、国の発展や人々の生活向上に使われるのではなく、その多くは政治支配者のポケットマネーや戦費に費やされてきた。1998 年に勃発した内戦は公式的には 2003 年に終結したものの、2005 年のコルタンの価格上昇に端を発して突発的な暴動が起こった (Lalji 2007)。また、アフリカ随一の石油産出量を誇るナイジェリアは歴大なオイルマネーがあるにもかかわらず、貧困者数は増加傾向にあり、近隣国のガーナやコートジボアールと比べて貧富の格差は極めて大きいとされる (Shaxson 2005)。発展途上国にとって経済発展の原資となりうる石油や鉱物資源が、逆に負の影響をもたらすというケースが各地で報告されている。

21 世紀に入り、アフリカに賦存する「豊富な」資源への着目に加え、他方で「不足」への支援という観点から「貧しいアフリカ」<sup>7</sup>に対する援助に再び目が向けられている。1990

---

<sup>7</sup> アフリカにおける多様な言語・民族・文化の存在は認識しており、決して社会文化を含む全ての面においてアフリカが欠如しているという意味ではない。また、勝俣 (1993) がいうように、「貧しさ」の中身は多様であり、援助する側 (北) の一義的で固定的な視点からアフリカを「貧しい」とするのは決して正しい見方ではない。しかし、人として基本的な行動 (学校に通う、病院に行く、仕事に就くなど) を取りたいときに、努力や能力があったとしても、そうした行動をとるのに極端に時間がかかったり、またはそれを果たせなかったりする社会というのは「貧しい」状態だといえる。

年代、冷戦終焉にともないそれまでアメリカとソ連との勢力確保に利用されていた途上国援助の目的が薄れたこと、そして投下されてきた大量の援助が貧困削減や開発に十分に成果をあげてこなかったことから、いわゆる「援助疲れ」が援助ドナー間で広がった。こうした理由から 1990 年代アフリカへの援助は減少傾向にあった。ところが、2000 年に掲げられた国連のミレニアム開発目標をきっかけに、アフリカを中心とする最貧国の現状に再びメスを入れようとする動きが出始め、徐々にアフリカへの援助が増加し始めた（図 1.3 参照）。G8 サミットでは毎年「アフリカの開発・貧困削減」が議題にのぼり、1993 年以降 5 年ごとに日本政府主導で開催されている TICAD（アフリカ開発会議）では回を追うごとに規模が拡大し、メディアを通じてアフリカを何とかしなくてはならないという意識が社会に行き渡るようになった。日本政府としても、消極的であったアフリカへの援助を増加する意向を示している（外務省 2010）。

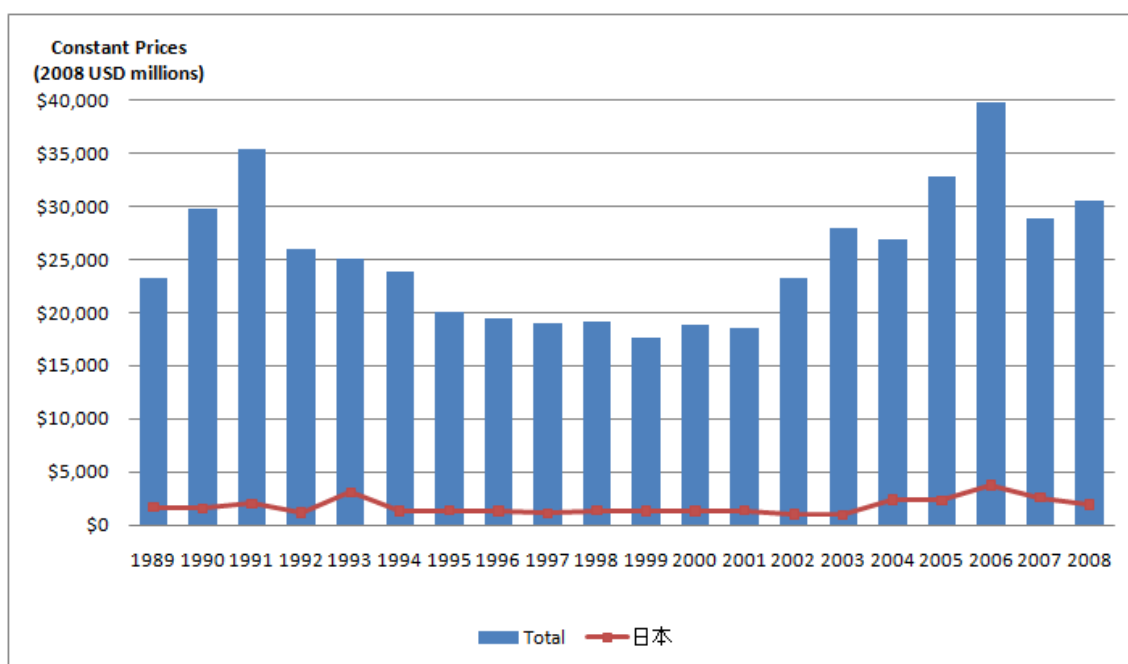


図 1.3 サブサハラ・アフリカへの ODA 量の変遷

出所) OECD-DAC (2010) のデータをもとに筆者作成。

先進国、ひいてはアジアの途上国と比較しても、不足が目立つアフリカに、開発援助のような不足を補う働きかけは重要だといえる。しかし、佐藤（2009b：20）がいうように、「不足」だけに目を向けるのではなく、アフリカに備わっているものからその「潜在的な能力」を見出す視点もアフリカの発展を考えるには重要だと思われる<sup>8</sup>。こうした認識は一

<sup>8</sup> 筆者は学部生のときにナイジェリアの油田地域に赴いた際、「毎日こんなにも石油が湧き出ているにもかかわらず、なぜ電気も衛生的な水もないのだろう」と漠然と感じた。現場で人々と過ごしているところ

部のアフリカ人からも生まれている。たとえば、ザンビア人で『援助じゃアフリカは発展しない (Dead Aid)』の著者であるモヨ (2010) は、援助による開発モデルがアフリカの持続的な経済成長に寄与しないことを訴え、潜在的な資源をうまく稼働できるように政府や法的な枠組みの是正が重要であることを述べている。アフリカの自立的発展を実現させるための枠組みを考える上でも、本論文は「不足」からアフリカの貧しさを捉えるのではなく、アフリカに豊富にある資源とそこに横たわる貧しさをつなげて捉えるという観点から、アフリカの資源問題に着目する。

アフリカには豊富な資源を有する国が数多く存在する中で、本論文がザンビアを事例に取り上げる理由は、次に示す通りである。第 1 に、ザンビアの資源開発の歴史が他のアフリカ諸国に比べて長いことである。ザンビアで本格的な資源開発が始まったのは 1920 年代後半である。アフリカの中でもっとも鉱山開発の歴史が長いのは 1867 年の南アフリカのキンバリー鉱山であるが、その経済成長ぶりや産業構造を鑑みると、南アフリカはアフリカの典型的な資源国には当てはまらない。アンゴラ、ボツワナ、ナイジェリアといった、アフリカの中でも資源国として名高い国々の資源開発は 1950 年代後半から 1960 年代にかけて始まったもので、こうした資源国とザンビアとを比較すると、ザンビアという国そのものが植民地時代に鉱山開発とともに形成されてきたのがわかる。「問題のはじまり」を資源開発に向けた働きかけが開始されたときに設定し、考察対象とする時間的射程を長く取ることによって、ピアソン (2010 : 132) がいう『引き金』となる要因と『それよりも深い』長期的原因を合わせて分析」することが可能となり、その結果時代の違いを超えた資源開発と人々との関係の共通性を導出できると考えた。したがって、鉱山開発の歴史が長いザンビアは本論文にとって有用な事例だと思われる。

第 2 に、ザンビアは、独立してから経済的には不安定で、国の財政や人々の生活は鉱物資源に翻弄されてきたものの、ナイジェリアやアンゴラなど他のアフリカ資源国と比較すると、内政的・社会的には安定してきた国である。資源開発に関連する不満の勃発といえ、労働ストライキ程度であり、資源権益にともなう民族的な争いや武力紛争には至っていない。こうしたザンビアの社会状況は、まず資源開発地域での調査を可能にしてくれるのもさることながら、民族的な争いや武力紛争という一見わかりやすい変数を排除できるため、逆に資源開発の内実に迫ることを可能にしてくれる。暴力的な争いが勃発していない分、資源産出地域にくすぶっている社会的な不平等やそれにとまなう鬱憤や不満などに焦点をあてることが可能となるのである。一方で、ザンビアは、民族紛争や武力紛争が生じていないにもかかわらず、経済社会発展を遂げられていないことに大きな疑問を抱かせる事例対象でもある。

---

した思いは自然に湧いてくるが、援助する段階では「電気がない、衛生的な水がない」という点ばかりに焦点が当てられるのかもしれない。

## 1.2 資源の便益と人々との距離—問いと仮説

本節では、本論文の論点を明示するのを目的に、これまでの学問の蓄積とフィールド調査での発見を簡潔に述べ、そこから導き出された本論文の問いおよびその問いに対する仮説を提示する。詳細な既存研究とフィールド調査のデータについては第2章で論じる。

1980年代後半までは、先進国・途上国問わず、豊富な資源は国の発展を促すものだと考えられてきた。たとえば、西ヨーロッパや、かつて新興国であったアメリカ、オーストラリア、カナダで急速に進められてきた資源開発は、工業化をもたらし、成長のエンジンとなり国内市場の発展を導いたといわれている<sup>9</sup> (Watkins 1963; North 1955)。産業革命を契機に資源を必要としていたイギリスでは、国内で石炭や鉄を中心とする資源開発が進められ、その結果、「世界の工場」と呼ばれるまでとなった。資源開発によって鉄道システムが拡大し、海外取引が容易になるにつれ、海外との貿易がますます盛んに行われるようになった (Wolf 1982)。第二次世界大戦後、途上国の経済発展を研究する学問として広まった開発経済学においても、資本が欠如しているために成長できないとされる途上国に賦存している豊富な資源は、その国の成長を牽引させるための源泉になりうるといわれていた。ところが、1990年代初頭から、資源に恵まれた途上国における経済状況を振り返ると必ずしも資源開発が国の成長を促進させるわけではないと議論されるようになった。豊富な資源に依存することで、むしろ経済パフォーマンスが悪化するという、いわゆる「資源の呪い」仮説が登場したのである。

資源の呪い研究で指摘されているように、たしかに長期的にみれば、単一商品に依存する経済（モノカルチャー経済）の結果、資源価格の乱高下によって国家財政は翻弄され、経済が低迷することも考えられる。だが、資源ブームに沸いているときには、少なくとも資源産業の関連者およびその周辺地域は賑わっていると考えてもおかしくはない。ところが、2007年9月、資源価格が高騰している時期のフィールド調査で耳にしたのは、「資源価格が上がっているのに、（コッパーベルトに住む私たちに）そのベネフィットは落ちてこない」という多くの不満の声であった (石曾根 2008)。ザンビアの資源産出地域であるコッパーベルト州の鉱山町に暮らす人々にインタビューをしてみると、資源ブームで国が経済成長を遂げているときでさえ、生活水準は向上しておらず、資源から恩恵を得ているとは到底思えない、という声が圧倒的に多かった。むしろ、資源開発が停滞していた1980年代から90年代の方が生活はまだ恵まれており、その頃の方が資源開発の恩恵を受け取っていると感ずることができたというのである。なぜこのような矛盾が引き起こされているのか。

---

<sup>9</sup> ノースやワトキンスによる経済成長理論は、イニス (Innis Harold A.) が提唱したステーブル理論 (staple theory) をモデル化したものである。ステーブル理論とは、資源富裕国が一次産品輸出を通じた工業化、たとえば輸送施設の整備、開発地域への移住、新たな経済活動の発生などによる成長を説明した理論である (Bunker 1989; 太田 2002)。

こうした現地の社会状況を踏まえ、本論文は、豊富な鉱物資源の周辺に住む人々の暮らしぶりの水準はどのような要因に決定づけられ、またその暮らしぶりはどのように変容してきたのか、という問いを明らかにする。この問いを明らかにすることで、国家経済と資源産出地域に暮らす人々の生活ぶりがどのようなメカニズムによってつながっているのかを捉えることができ、国の経済成長と資源産出地域に暮らす人々の暮らしぶりが直接連動していない矛盾に対する説明が導かれると考えられる。

この問いの仮説として、従来の研究から導かれる仮説は以下に示す通りである。1つに、高度な技術を必要とする産業と地元産業との乖離による説明である。一般的に、産業開発が活発に行われている地域、要するに大きな利潤を生み出す地域は、人間の活動と呼び寄せ、都市機能が形成される過程で交換や商業が拡大し、その利潤がさらに多くの人と物の流れを呼び込むと考えられる。しかし、必ずしもそうであるとは限らないという指摘がある。茨城県鹿島におけるコンビナートを研究した中岡は、「鹿島の町のにぎわいのなさとそこにおける都市機能の形成のおそさは、（中略）あまりにも合理化された効率のよさと密接につながっている」と指摘する（中岡 1974 : 121）。鹿島のコンビナートは2,000億円もの利潤を生み出す産業活動であるが、コンビナートで作られる製品は極めて安い運送費で京浜工業地帯に輸送され、茨城県で加工が行われることはほとんどない。コンビナートに集積された設備は、メンテナンス、定期修理、部品交換、設備改良など多くの労働を要するが、設備があまりにも高度化し複雑なため、鹿島にある中小企業では太刀打ちできず、地元企業がコンビナート産業に入り込む隙間が非常に限られている（中岡 1974）。生産活動の合理化・技術の高度化によって、資源産業と地元産業の結び付きは希薄化し、地元におちる利潤は減少し、地域住民が取り残されるといった現象が生じているという。

この仮説をザンビアの事例で検討してみると、一見ザンビアでも類似した事象が生じているように思われる。2000年以降、国有化されていた鉱山が民間企業に払い下げられ、民間企業による合理化・効率化が進み、新たに高度な鉱山技術が海外から導入されている。その結果、地元産業の技術では太刀打ちできなくなり、鉱山開発と地元産業の関係が希薄化し地元へ落ちるはずの利潤が減ったとも説明できる。しかし、この仮説をザンビアに適用してももう少し深く検討してみると、この仮説ではザンビアの事象を説明できないことがわかる。ザンビアの場合、工業都市というと首都のルサカおよび鉱山地域であるコッパーベルトの2都市に限られており、コスト削減のために鉱石をザンビア国内の他の地域に運送して製錬や加工を行うことはまずない<sup>10</sup>。それに、新しい技術を海外から呼び寄せるにしても、既存設備のメンテナンスや修理のためにその都度わざわざ海外に依頼すると逆にコストがかかってしまい非効率であることから、メンテナンスや修理関連の作業は地元の下請け業者に委託するが多い。したがって、ザンビアのケースでは、企業による合理化や技術の高度化の見地から、地元への利益還元の減少を説明するのは難しいと考えられる。

---

<sup>10</sup> 国内用の鉱物はコッパーベルト地域で加工されるが、ここで注意しなければならないのは、ほとんどの鉱物は輸出向けであり、コッパーベルトで製錬過程を経た後、加工は海外で行われる。

他に考えられる仮説として、開発援助からの視点による説明がある。この説明は南米やアフリカ諸国を対象にしばしば用いられる。1980年代、国際通貨基金（IMF）と世界銀行（World Bank）の主導のもと、融資と引き換えに、途上国は経済自由化の考えに基づいた構造調整政策の実施を求められた。先進国の経験をもとにモデル化された構造調整は、市場システムの機能を阻害する政治的権力を排除し小さな政府を実現すれば、国家の資源配分の効率化と市場システム機能の改善を図ることができ、結果として経済全体が成長するというモデルである。累積債務に苦しんでいた多くのアフリカ諸国は構造調整融資を受け入れ、外国通貨の自由化、食糧補助金の停止、国営企業の民営化、財政支出の削減に着手していった。しかしながら、理論的には経済成長を促進させるための構造調整政策は、実際には経済を回復させるどころか、アフリカ諸国の貧困を増幅させ、アフリカをより周縁化させたともいわれている（Ferguson 2006）。財政支出の縮減は保健医療や教育などの社会サービスの縮小につながり、また対外規制の緩和によって人々の生活は国際市場にさらされるようになり、構造調整政策が国レベルの経済や人々の生活を改善するには程遠い結果となった（高橋 2010）。

ザンビアでは、主食メイズ（トウモロコシ）の政府による全量買い上げ制度の廃止、ミリミル（メイズを製粉したもの）の低価格政策の見直し、肥料など農業投入の補助金削減などを含む構造調整政策が実施された結果、農民間での所得格差や土地・肥料へのアクセスの格差をもたらし、アクセスの悪い人たちに森林伐採の動機を与えたと指摘されている（島田 2007）。構造調整政策がザンビアに多大な影響を及ぼしてきたことは紛れもない事実であり、鉱物資源の周辺に暮らす人々の生活水準が悪化した要因を「構造調整」に求めることもできる。ただし、構造調整が原因の全てであるとして結論を急ぐのは適切ではない。なぜなら、国や為政者の姿勢が異なれば、構造調整のプロセスやそれによって受ける影響が異なるからである。サブサハラ・アフリカには48カ国存在し、それぞれの国において構造調整政策導入に向けた為政者の姿勢は3つのパターンに区分できるとされる<sup>11</sup>（高橋 2010）。具体的には、1) 政権が構造調整を受け入れ、その融資を自らの基盤強化に利用した、2) 構造調整に明確な抵抗を示した、3) 構造調整の政策条件を形式的には受け入れつつ、実際はサボタージュした、といった為政者の姿勢の違いが見られ、その影響も様々である。そのため、たとえ人々の生活の変化の原因の根底に構造調整という共通の理由があったとしても、その間のメカニズムを捉えずして直接結びつけてしまうと、構造調整のプロセスに内包されている直接的な原因を認識できないままとなる可能性が高い。

たとえば、農民の暮らしぶりが構造調整の要素である補助金やメイズ買い上げ制度の廃止によって変化したといわれているが（島田 2007）、同じメカニズムで鉱山労働者や関連労働者たちの生活が変化してきたとは考えにくい。一般的に、肥料や種子に対する補助金が削減されたことによるコストの上昇、ならびに政府による買い上げ制度の廃止による買

---

<sup>11</sup> 詳しくは高橋（2010：359-364）を参照されたい。

い取り価格補償の欠如によって、農民の利益が減ったとされている。他方で、鉱山労働者の場合、補助金や買い取り制度の影響を受けて生活が変化したとは考えにくい。むしろ、鉱山の民営化による就業環境の変化による影響をより受けやすいと考えられ、構造調整が暮らしぶりに影響を与えるメカニズムは農民と鉱山労働者とでは異なると思われる。したがって、鉱物資源の周辺に住む人々の暮らしぶりの変化の要因を短絡的に構造調整と関連付けるのではなく、ザンビアの鉱山都市という文脈に沿って捉える必要がある。

では、上述した問いに対し、本論文はどのようにアプローチすべきか。本論文の仮説は次の通りである。鉱物資源の産出地域に住む人々の暮らしぶりは、地域住民による資源管理や市場による資源価格の変動よりも、政府や企業による資源開発や管理を行うための介入のあり方、要するに政府や企業による資源ガバナンスに規定されていると考えられる。

「資源ガバナンス」の用語の詳細な説明については次節で述べるとして、ここでは本論文が資源ガバナンスを資源の開発や管理を行うための介入と定義しているとだけ述べておく。

鉱山の側に暮らす地域住民が享受できる資源便益の質や量は、政府や鉱山会社が資源開発や資源管理を行うための経営戦略や法整備などの影響を受けて変化すると考えられる。その理由は、以下に示す鉱物資源の特徴に他ならない。森林や水源などの天然資源とは異なり、賦存している地域が限定的で、地中に埋まっており、そして再生不可能資源である鉱物資源は、探しあてるまでに多くの時間と労力がかかるうえに、岩石を掘り出して生活に利用できる財（原料やスクラップなど）に加工するまでの過程において高度な技術と多くの費用を要する。それに、鉱物資源は、山菜などの非木材産物を採取できる森林資源や農業用水に利用できる水資源のように、直接的に個人または小さな共同体が活用できる生活資源ではない。また、鉱物資源には精神的な充足感を与えるような景観も備わっておらず、個人的に利用できる機能が限定されている。たとえば、表 1.1 で示すように天然資源の中でも多くの機能を提供する森林資源と鉱物資源を比較すると、鉱物資源の機能が限定的であることは歴然である。表 1.1 から見て取れるように、鉱物資源が提供できる機能といえば、財（モノ）の生産のみとなる。

表 1.1 森林資源と鉱物資源の比較

機能カテゴリー	具体的諸機能	森林資源	鉱物資源
物質提供機能	物質的な財の生産 (例：木材、山菜、動物、石油、メタルなど)	○	○
環境保全機能	浄化作用や災害防止 (例：二酸化炭素吸収、土壌の流出・崩壊を防止)	○	×
精神充足機能	リラックス感や精神的な充足感の提供 (例：観光スポット、アウトドア活動)	○	×

出所) 森林資源に備わっている機能をカテゴリーごとに類型化した平野 (2008) を参考に、筆



者作成。

注) 平野は用地提供・物質提供・環境保全・精神充足の4つのカテゴリーに類型化しているが、ここでは3つのカテゴリーのみを比較している。なぜなら、もう一つの機能カテゴリーである用地提供機能は森林を破壊したあとの土地利用を指しており、鉱物資源と比較するには適切ではないと考えためである。

他方で、森林や水などの天然資源と比べて、石油や鉱物資源が生み出す財は莫大な収益をもたらし、ひいては主要な外貨獲得源として財政収入の大部分を占める場合も少なくはない。そのため、一般的に、鉱山の所有権は政府に帰属しており、政府が資源へのアクセスを制度化し、企業には利用権利（探査権・採掘権）を付与する形態をとる。開発に膨大な資本・技術を要する分、投資リターンが大きいという特徴をもつ鉱物資源への働きかけは、外部者中心に行われることが多く、地域住民が資源を管理するために働きかけるといったローカル・レベルのガバナンスはほとんど生じないと考えられる。鉱物資源は、森林・水源・大気・土壌などに環境影響を及ぼしながら、政府や企業をはじめとする外部者によって大規模な計画で開発されることがほとんどである。こうした特徴を有する鉱物資源であるからこそ、資源産出地域周辺では政府や企業などの外部者が媒介者として資源と地域住民との間に分け入り、こうした外部者によって地元の人々が享受できる資源便益の質と量が規定される構造がしやすい。

市場は全く関係していないわけでもないが、その影響は限定的だといえる。たしかに資源市況が上向きであれば資源開発も活性化し、下向きであれば閉山の可能性がでてくるとを考えると、市場も媒介者といえる。実際、ザンビアの事例において検証の対象となる時間的射程としてある限られた期間だけを抽出すると、1929年の世界恐慌や2008年の金融危機といった市場価格の暴落による鉱山の閉山・労働者のリストラなど、市場が資源の周辺に暮らす人々の生活を脅かす事態を牽引してきたともいえる。ところが、「時間軸を取り入れたメカニズムに着目することで、新たな問いが生まれ、新たな帰結が明らかになる」とピアソン（2010：9）が主張するように、ザンビアの事例を長期的に捉え、歴史的因果関係を探究すると「市場」という要因だけでは説明できない現象が顕在化する。

市場が人々の暮らしぶりにもっとも直接的な影響を与える要因であるとすれば、市場と人々の生活水準の動向、すなわち資源市況の動向を如実に表す資源価格と資源の周辺に暮らす人々の生活水準が連動した動きを示すはずである。しかし、ザンビアの資源産出地域において、これらの2つが必ずしもともなって変動してきたわけではない。資源市況が上昇しているときであっても人々の生活は良くなっていなかったり、逆に、市況が落ち込んでいるときでも生活の質がさほど落ち込んでいなかったりする現象が見られたのである。

故に、ザンビアにおける鉱物資源開発の事例では、ローカル・ガバナンスや市場の影響によって人々の生活水準が上下するというよりも、植民地支配・資源ナショナリズム・民営化（構造調整）の波を受けて行われる中央政府や鉱山会社の鉱物資源への介入が人々の生活に決定的な影響を与えてきたと考えられる。資源と人々をつなぐ媒介者である政府や

企業が資源に対してどのような働きかけを行い、資源開発を行う上で何を優先するかによって、地域住民が享受できる便益（たとえば、就業機会や福利厚生、地域開発など）の質と量が異なると筆者は考える。鉱物資源の周辺に暮らす住民の生活にとって直接的に重要となってくるのは、就業機会・賃金・福利厚生・ビジネス機会・産業や公共インフラといった資源がもたらす便益に住民がどれだけアクセスできるのか、といった資源便益の分配だといえる。資源の便益が割り当てられた結果、すなわち「分配の結果」の影響こそが人々の暮らしぶりに如実に表れる。

整理すると、以下のように言い表せられる。政府や鉱山会社といったよそ者は、鉱物資源を開発・管理するために、まず法律や条例の制定を行い、それから資源産出地域で労働者を雇用し、鉱山開発に必要となる産業を形成し、地域の社会づくりを行っていく。こうした鉱物資源への介入のあり方、いわば資源ガバナンスは常に同じではない。そのときどきの世界情勢や資源市況、国際レジームならびに国家戦略の影響を受けて、資源ガバナンスは変容する。資源ガバナンスは周辺の人々が資源から得られる便益（たとえば、就業機会、賃金、福利厚生、鉱業以外のビジネス、公共施設、レクリエーション施設など）へのアクセスを広げたり、縮めたりもでき、産出地域の発展に大きく影響を及ぼすものである。そのため、こうした分配のあり方が資源産出地域に住む人々の生活を決定づける要因となる。資源産出地域における人々の生活は、国家経済や資源市況による影響だけでなく、分配のあり方に大きく影響を受けるため、国の成長と人々の暮らしぶりとの間に乖離が生じるのだと考えられる。

### 1.3 主要用語の整理

本論文で鍵となる用語（資源・資源ガバナンス・分配）について、それぞれに近い意味をもつ用語と対比させながら、用語の意味を定義しておく。

#### 1.3.1 資源と一次産品

天然資源はしばしば一次産品と同義語として用いられ、天然資源を含意した一次産品に関する研究も多数存在する。水や森林などの天然資源と比べ、鉱物資源は用途の広がり幅が狭いため、モノとして捉えがちである。ならば、本論文でわざわざ天然資源と一次産品（モノ）を区別し、天然資源に限定する必要があるのかという疑問もあるかもしれない。本論文で鉱物資源をモノとしてではなく「資源」として捉える理由は、貿易論など経済分野に特化した議論の深化を押さえつつ、鉱物資源が社会や人々にもたらす潜在的な可能性に議論の幅を広げることで、資源（自然）と人々との関係性を豊かに描きたいからである。黒岩（1964：36）の言葉にあるように、資源問題は基本的には人間と自然との関係における問題であり、そこには人間の自然への働きかけ、ならびに自然による人間社会への反作用が内包されており、資源は政治・経済・社会の問題と複雑に絡み合っており、互いに作用して

いる。

さらに、佐藤による資源概念は、「資源」を見ることの意義を一層クリアにしてくれる。佐藤（2008：12）によれば、資源は「働きかけの対象となる可能性の束」であるのに対し、一次産品（財）は「資源の生産物」である。資源は、初めから資源として存在するのではなく、人間の働きかけ、つまり、文化・技術・制度などによって「資源」となる（ジンマーマン 1985）。たとえば、鉱物資源が埋まっている鉱山は単にそこにあるだけでは「資源」とはならない。鉱物を掘り出すための技術、鉱山を運営管理するための制度、鉱物を利用する文化といった働きかけによってはじめて、鉱物が埋まっている土地は「鉱物資源」となる。言い換えるなら、「資源」は人々に効用や自由をもたらす可能性をもった潜在的価値であり、他方で、一次産品は人間に直接的な効用をもたらすモノである。一次産品は用途の目的が限定されており、直接的な「交換」の対象となる。そのため、一次産品の議論は比較優位や交易条件など、経済学の議論に限定されやすい。本論文はこうした経済学の議論を批判しようとするものではないが、鉱物資源を交換の対象となる一次産品として捉えてしまうことによって、鉱物資源がもたらす便益の広がりやアクターによる資源に求めるもの（眼差し）の違いを捨象するようなことは避けたい。一次産品と天然資源を切り離して捉え直し、鉱物資源を単なる「交換」の対象ではなく、人々が働きかけようとする対象である「資源」として捉えることで、鉱物資源は財に転換される前の、さまざまな可能性を持ちえた自然物として捉えることができる。さらに、鉱物資源がもつ潜在的可能性とその周辺に暮らす人々の社会状況や暮らしぶりとのつながりをより鮮明に示してくれる。

### 1.3.2 資源ガバナンスと環境ガバナンス

水・大気・森林など資源という言葉と同類に扱われている「環境」のガバナンス含め、「資源ガバナンス（resource governance）」の定義を検討する。資源ガバナンスに関する研究の動向として、定義や概念に関する文献よりも、資源管理の地方分権化を扱ったものが多く、それらは主にガバナンスの変化によって資源管理がどう変化してきたかを考察している（Andersson et al. 2004; Larson and Soto 2008）。一方で、環境ガバナンスに関しては、資源ガバナンスと比べると、比較的明確に定義が明示されてきた。たとえば、Paavola は環境ガバナンスを「環境資源をめぐってアクター間で生じる利害対立を解決するための制度の形成、再確認、変更」と定義している（Paavola 2007：94）。Paavola の定義に対し、佐藤は「環境ガバナンスをめぐる人間社会の編成は、あからさまな対立を契機とするとは限らない」とし、環境ガバナンスがどうあるべきかという議論からは一步距離をおきながら、「環境の維持管理を目的とした人間社会の編成のあり方」と定義している（佐藤 2009a：43）。また、Lemo と Agrawal は、佐藤に近いニュアンスからより具体的な定義づけを行っている。彼らによれば、環境ガバナンスとは「環境に対するインセンティブ、知識、社会制度・意思決定・行為の変化を目的とした介入」であり、より具体的にいうと「環境に対する振る舞いおよびその結果に影響を及ぼすような規制のプロセス・メカニズ

ム・組織編成の一式」と定義している（Lemos and Agrawal 2006 : 298-299）。

本論文では、こうした環境ガバナンスの概念を参考にし、資源ガバナンスを「ある特定の資源管理を目的に行われる規制や社会制度の形成／変更といった人間社会への介入」と定義する。なお、「ガバナンス（governance）」と「ガバメント（government）」はどう異なるのかという疑問も当然出てくるかと思われる。本論文では、ガバナンスとガバメントの違いを次のように捉えている。すなわち、ガバメントは中央政府の働きかけを意味するのに対し、ガバナンスは中央政府に限らず、国際社会・コミュニティー・ビジネス・NGO など多様なアクターによる資源管理への働きかけを含んでおり、国際的な意思決定のレベルから地域社会レベルまで広範囲に及ぶ考察対象となる（Lemos and Agrawal 2006）。

本論文はもっぱら「ガバナンス」の視点から事例を捉えているが、実際には中央政府や企業による資源管理への介入を中心に論じることになる。その理由は、鉱物資源の特徴に他ならない。大規模な開発投資や高度な技術を要する鉱物資源開発の性質から、水や森林のように地域社会による資源管理・開発は難しく、鉱物の資源管理・開発は往々にして国家や企業によって行われる。そのため、ガバナンスの概念を用いつつも、地域社会というよりは、国家や企業による鉱物資源への介入の議論が中心となる。

### 1.3.3 分配と配分

これまでに何度か「分配」について触れてきたが、「鉱物資源の分配」とはいったい何を指しているのか。鉱物資源の分配といった場合、鉱物そのものを分け合うことを意味しないことは容易に想像できる。鉱物を産出している地域の住民、いわば市場での販売力を持たない一般の人々にとって、銅やレアメタルといった鉱物自体を分け与えられたとしても、そこから価値を見出すことは困難である。あえて価値を付加するとしても、土産物屋などで売られている装飾品に加工するぐらいであり、販売枠は著しく限定される。故に、ここでの「鉱物資源の分配」は単に鉱物を人々に割り当てることを意味しているのではない。

資源の分配について検討する前に、まず「分配」と「配分」の違いについて明らかにしておく。今村（2007 : 360-361）によれば、分配は「生産された事物を、市場を通して、各経済主体」に割り振ることであるのに対し、配分は「有用なものを作るという目的論的判断をたて、それに応じて資源を労働力、労働手段、労働材料へと」割り振ることとしている。他方で、佐藤（2008 : 5）は分配と配分の違いを次のように言い表す。分配（distribution）とは、「生産した財をさまざまな人の間で割り当てること、割り当てられた結果」であり、それは「公平性」という規範が問われる。配分（allocation）は「生産物の代替的用途の間で資源を割り振ること」であり、「効率性」が問われるという。

資源分配の問題は、総生産物がどのように人々の間やさまざまな集団の間に、権利や財貨、商品などの形で割り当てられるかというプロセスとその結果に焦点をおく（ボールディング 1971）。これに対して、経済学で多用される資源配分は、投資の効率性を問い、「何を」「どれだけ」「いかに」生産するかに関心が向けられる（岩田 1994）。たとえば、限られ

た土地・労働サービスがあるとする。これらを使って、豚肉・鶏肉もしくは穀物のうち何を生産するか、どれだけ生産するか、土地や労働をどのような割合で投入するか、といった問題に答えるのが「資源配分」である。

「分配」と「配分」を区別して考えると、次のことが浮かび上がってくる。本論文が着目する鉱物資源の分配は、鉱物資源から得た国家収入をどのセクターにどれだけ振り分けるかといった問題を扱うこととは異なるということである。もちろん、政府が鉱物資源の収益を保健や医療に割り振るか、それとも軍事費につぎ込むかといった問題は、公平性に関連しているともいえる、一見「分配」の問題のようにも見える。しかし、「予算配分」という言葉が一般的に流布しているように、国の財源をどのセクターに、どう割り振るかという問題は、政府が資源から得た財をいかに効率的に投入するかという再配分の問題であり、「分配」の問題とは異なる。

鉱物を産出する地域社会にとって、近くに資源があることの重要な要素は原料そのものではなく、鉱山という資源に備わっている「可能性の束」にどれだけアクセスできるのかだと考えられる。つまり、都市的空間、就業機会、産業インフラストラクチャーなどといった鉱物資源がもたらす「便益」をどの程度享受できるのかといった問題がより重要になってくる。こうした鉱物資源による便益へのアクセスは常に一定に地域住民たちに割り振られているわけではない。そのため、鉱物資源が生み出す便益が地域社会の中でどのように割り当てられているかを捉えることこそが、「鉱物資源の分配」を捉えることになる。

鉱物資源が生み出すのは「便益」ばかりではない。鉱物資源は「便益」をもたらすと同時に、環境汚染といった「損失」も生み出す。鉱物資源の分配を探求するにあたっては、鉱物資源に備わっている正の可能性（便益）ならびに負の可能性（損失）を表裏一体のものとして捉える必要がある。そこで、本論文は便益の分配だけではなく、同時に損失の分配についても考察の対象とする。

ところで、分配の構造はどのように捉えるべきか。便益や損失が実際にどのように分配されてきたのかを捉えるのは著しく困難な作業であるが、分配の結果から分配の構造を推測することは可能と思われる。そのため、本論文は分配の結果からそれが導かれた構造を明らかにするというアプローチをとる。先に論じた資源ガバナンスと分配の結果のつながりを検討し、そこから分配の構造を明らかにしていく。

## 1.4 分析の視座と調査方法

### 1.4.1 分析の視座

アフリカの資源をめぐる問題は、戦前の国際貿易の比較優位論に始まり<sup>12</sup>、1960～70年代の輸入代替工業化、そして、1990年代に登場した資源の呪い論で論じられてきた。現在

---

<sup>12</sup> 比較優位の議論はヨーロッパの植民地国における資源産業への特化を正当化するために使われることもあった（Graulau 2008）。

は、資源の呪い論に端を発し資源途上国の経済停滞の意識が高まり、途上国政府がどのように呪いを回避するかという議論に重きがおかれている。鉱物資源の開発をこうした経済成長の側面、いわば「効率性」から捉える限り、資源開発と国家の関係を表面的にしか捉えることができない。それに対し、本論文は、資源が国家、ひいては周辺住民に何をもたらし、それは住民の生活にどういった影響を及ぼすのかを明らかにすることを目指す。現在の天然資源をめぐる問題に人々の視点を取り入れ、異なる角度から捉え直してみたい。したがって、本論文はただちに問題の解決策として「べき論」を唱えるのではなく、これまで「どうあったのか」を解きほぐす作業に重点をおく。

本論文は、資源と国・人々の関係性を捉えるという視点に軸足を置いているため、クロスカンントリー・データを用いた政治経済的なアプローチをとるのではなく、事例を通じて政治経済・社会的なアプローチから資源開発を歴史的に考察する。1つの事例あるいは少数の事例分析から一定の類型を抽出し、他の事例の分析に援用できる一般的教訓を導出する事例研究の手法は数々の研究者によってその有用性が示されている（フリック 2002；キング・コヘイン・ヴァーバ 2004；パンチ 2005；佐藤郁也 2002；佐藤仁 2003）。佐藤（2003）によれば、事例研究は「アクセス可能な資料・データが限られているとき」、もしくは、「ある特定の問題状況の理解が必要とされているとき」において優位性をもつとされる。1.3節で述べたように、資源をモノ（一次産品）ではなく「可能性の束」と捉えて、国や人々との関係性を見る場合、当然、国・地域ならびに各時代の社会状況といった要素が重要な意味をもち、それは1つまたは少数の事例を深く掘り下げるという方法に依拠することになる。そこで、本論文はクロスカンントリー分析から導き出される経済成長の相関関係を問うのではなく、「分配」の観点から資源開発を考察するために文脈に沿った研究手法を採用し、資源開発を「文脈的」に捉えるということを目指した。

歴史的経緯を考察するにあたって注意しなければならないのは、単に資源開発における緻密な事実の羅列に終わってしまうことである。ザンビアで資源開発への介入が始まった1890年を始点とすると、100年以上のタイムフレームで事例を観察することになる。本論文が100年間にわたるザンビア銅開発史の単なる記述だけで終始し、“So what?”という結論に陥ってしまわないためには、ピアソン（2010：225-227）が提起する「ある文脈の重要な側面の分析に特化した理論と手法」の採用と「時間の境界条件」の導入が鍵になってくる。ある文脈の重要な側面の分析に特化した理論と手法を用いることにより、長い時間軸の中で生じている事象と過程の関係性を見出すことができる。また、時間の明確な境界条件を導入することにより、「特定の環境下で特定の特徴がどのように関連するのか」を探究できる。

本論文は、詳細な記述や分析の厳密性よりも、全体像を把握し、時代ごとに存在する共通の論理やメカニズムを抽出することに注力する<sup>13</sup>。すなわち、ザンビアの政治経済シス

<sup>13</sup> こうした研究の卓越した例として、たとえば Agrawal による『Environmentalism』がある（Agrawal 2005）。Agrawal はインドのクマオン地域において森林保護政策に対する住民の意識の変化を背景に、150

テムや社会制度の変化にも着目しながら、銅開発の歴史において時代で見られる資源と人々の関係性を明らかにし、そこに横たわる共通項の導出を目指す。

では、実際に事例から導き出された結果に対し、どのような理論を用いるべきか。理論的なインプリケーションの導出にあたって重要なヒントを与えてくれる研究に、アフリカをフィールドにする人類学者 Furguson による *Seeing Like an Oil Company* という論文がある (Ferguson 2005)。この論文の中で Furguson は Scott の「読みやすさ (legibility)」の概念を用いて現在のアフリカの状況を描写した。

Scott は著書 *Seeing Like a State* (Scott 1998 : 2) で、政府の視点から自然物や国民を管理するために行った政府介入を論じており、政府による介入を次のように説明している。「政府というものは、税金の徴収・徴兵・反乱の防止をしやすいうように読みやすい社会を作ろうとするものである」。具体的に、Scott はこう述べている。

読み取りやすい社会は巧みな操作によるものである。予防接種、財の生産、労働者の動員、人々および彼らの財産への課税、識字力の向上運動、徴兵、衛生基準の向上、犯罪者の逮捕、普遍的な学校教育の導入、といった政府による社会への本質的な介入は可視化できる社会構成の技術を要する。構成される単位は、住民、村、森林、田畑、家屋、年齢ごとにグループ化された人々など、どういった介入を対象とするかによって異なる (Scott 1998 : 183)。

つまり、社会を構成するための政府による介入こそが、政府にとって読みやすい社会、すなわち管理しやすい社会を構築しようとする操作に他ならないとしている。

政府が社会を容易に管理できるようにするには、介入の対象となる構成単位を可視化するための操作が必要となる。そして、現在のグローバル資本主義の波は、従来政府が行ってきた均質化 (homogenization)、一様性 (uniformity)、格子化 (grid)、大規模な画一化 (heroic simplification) を繰り返す、もっとも強力な主体である、と Scott はいう。

この点に批判を加えたのが先に挙げた Furguson の論文である。Furguson は昨今のアフリカ諸国において政府のダウンサイズ化が進んでいること、ならびに資源産業に押し寄せる外国資本投資の拡大に照らし合わせ、現代のグローバル資本主義経済では政府による読みやすい社会を作るための管理能力は減退しており、必ずしも社会が画一化の方向に向かっているわけではないのだという (Ferguson 2005)。むしろ、グローバル石油企業や鉱山会社が大規模な投資資金を特定の地域に流入させることによって、飛び地領土 (territorial enclave) が増えている。

こうした政府による「読みやすさ」の変化にヒントを得て、本論文は資源ガバナンスのあり方がどのように資源産出地域の読みやすさを変えてきたのか、その過程に着目したい。

---

年にわたる森林政策の歴史から環境統治の技術を抽出した。

先述したように 100 年余りの資源ガバナンスの歴史を俯瞰するにあたって、どのような時間の境界条件を導入すべきか。すなわち、歴史をどのように区切って分析すべきか。ザンビアにおいて、資源ガバナンスの変化にもっとも影響を及ぼしてきたのは政治体制である。ザンビアの政治体制は大きく分けて 3 つの変遷を辿ってきた。植民地支配体制 (1890-1964 年)、独立後のアフリカ社会主義体制 (1964-1990 年)、資本主義体制 (1990-現在) である。もちろん、各政治体制のなかでさまざまな政策や開発戦略などの変化も見られるが、それらはこの 3 つの政治体制の変化と同等に扱える程大きなものではない。

この 3 つの政治体制の変遷に従い、資源ガバナンスのあり方を概観すると、以下に示すように変化していることがわかる。ザンビアの近代化は資源開発とともに始まり、植民地支配のもと資源の開発・管理は欧米人に掌握されていた (第 3 章)。そして、イギリスから独立したザンビアがまず行ったのは資源の権利を取り戻すことであった (第 4 章)。ザンビア政府は鉱山を大統領所有のものとし、鉱山会社の国有化を図った。社会主義的な政策のもと、政府と国有企業によって資源の開発・管理が行われた。その後、政府と国有企業による資源開発が成り立たなくなり、構造調整のもと鉱山会社が民営化され、資源開発のあり方に大きな変化をもたらした (第 5 章)。こうした資源ガバナンスの変化によって、資源周辺の地域がどのように変化してきたのかを読み解くヒントをもたらしてくれるのが「読みやすさ」の概念となる。第 3・4・5 章で鉱物資源をめぐる所有権 (鉱業権) やそれを定める鉱業法の制定と政府による鉱物資源管理の諸政策を歴史的にまとめ、特に資源と政府・企業をめぐる制度がどのように展開し、それによって地域の読みやすさがどう変化し、資源分配の構造にどう影響を与えたのかについて考察する。

#### 1.4.2 調査方法

本論文のデータソースは主にアーカイブとフィールドワークである。記録文書の調査 (archival research) として、イギリスとザンビアのアーカイブで書誌資料や政府文書などを収集した。また、ザンビアに 3 回 (2006 年 3 月、2007 年 9-10 月、2009 年 3-5 月) 訪問し、インタビュー調査によりデータ収集を行った。途上国研究では、必ずしも欲しいデータを入手できるとは限らず、またデータを得ることができたとしても分析するにあたってデータの妥当性が問われる。そこで、以下に、特にアフリカ研究が直面すると想定される困難について論じ、その上でこうした困難をどのように最小化し、どのようにデータの妥当性を確保したのかについて論じておく。

アフリカ研究の難しさとそれに関連する特徴については、島田による「アフリカ地域研究法」に記されている (島田 1997)。アフリカを研究対象とする場合、著しく困難な作業となってくるのが各種統計資料を入手することである。特に、州・県・郡レベルの統計整備が遅れており、統計が存在していたとしても、時期や場所によって集計方法ならびに精度が異なっているため、利用できないことが多い。そのため、アフリカの地域研究には、自力で調査を行える範囲である村レベルの詳細な調査研究と、国レベルのマクロな政治経



済の間に位置する中間的な地域レベルを対象とする調査研究が少ないという特徴が見られる。アフリカでは、こうしたデータの制約や広範囲なデータ収集の難しさなどから、ある開発プロジェクトや村落というスケールを超えた、県や州のレベルにおける社会科学的な研究は容易ではない。

もう 1 つの直面する困難は現地調査の実現可能性である。この点については他の途上国にも当てはまると考えられ、現地では必要な手続きを踏まなければ調査を行うこと自体が困難となる。ましてや、外国人による諜報活動や現政権を揺るがす情報公開への懸念から、一般的にアフリカ諸国の政府や行政機関は学術研究に対して好意的とはいえない<sup>14</sup>。したがって、現地の組織や幅広いコネクションをもつ人物の全面的協力が必要となってくる。しかし、協力を得るために、安易に日本大使館や援助機関の名前を出してしまうと、現地の人に過度な期待を与えてしまうことになりかねないため、注意を払いながら関係を築いていかなければならない。こうしたことを留意しながら、データ収集および調査にあたって以下に示す事項を工夫した。

日本でアフリカ諸国における政府統計資料をおいている図書館は著しく数少ない。そのため、ほとんどの一次資料は現地あるいは海外の図書館で入手する必要があった。しかし、ザンビアの統計局は規模自体が小さく、データの種類や量は限られている。統計局およびアーカイブスではデータベースが存在しないため、足しげく通いながら有用となるデータを探していくしかない。省庁においても同様に何がどこに保管されているのかを職員自身が知らない様子であった。資料を見せるのを拒んでいるというよりも、「資料はあるかもしれないが、それがどこに所蔵されているのかわからない」という対応がしばしば行われた。

ザンビアを訪問する度に新しい政府資料や前回見落とした資料を発掘するために、統計局や官庁の図書館に赴き、イギリスやアメリカの大学図書館などでも資料収集を行った。植民地時代に関する資料は宗主国であったイギリスの **National Archives** や **British Library** に豊富に存在し、ザンビアでは入手できないような宗主国視点の政府資料なども所蔵されている。独立後の統計資料についても、ザンビアで入手できなかった資料や欠けている年数の資料をイェール大学の図書館で見つけるなど、データの入手先をザンビアや日本に限定せず、イギリスやアメリカにも広げた。

データの妥当性を確保するために念頭においていたのはトライアングレーションの考え方である。調査過程において、1 つの現象に対して異なる立場を組み合わせることを意味するトライアングレーション<sup>15</sup>をなるべく取り入れることにした。異なったデータソースからデータを収集し（データのトライアングレーション）、質問票の中で 1

---

<sup>14</sup> ザンビアの場合、往々にして外国人に信頼を寄せる傾向があるように見受けられた。それは、「ザンビア人は、外国人のいうことは聞くが、ザンビア人のいうことは聞く耳をもたないんだ」という政府役人の発言にもよく表れており、筆者自身も調査を行う中で外国人だから容易に信用を得られ、地籍図や住民台帳にアクセスできたこともあった。

<sup>15</sup> トライアングレーションの種類を大まかに分けると 4 つある（フリック 2002）。①データ、②調査者、③理論、④方法、におけるそれぞれのトライアングレーションである。

つの事象をみるための表現を変えた質問方法や質的・量的を組み合わせた調査（方法のトライアンギュレーション）を取り込むことで、データの妥当性を確保するようにした。データの正確性も切実な問題ではあったが、本論文では長いタイムフレームの中で見られる傾向や変化を捉えることに主眼をおいているため、それらが捉えられるデータに着目した。

現地調査を行うにあたり、現地の人々にメリットがあまりない日本人博士課程の学生の研究に協力してもらうためには、現地の大学や研究所とのコネクションが不可欠である。幸いなことに、ザンビア大学およびコッパーベルト大学で厚い人脈をもつ **Professor** レベル<sup>16</sup>の研究者と知り合うことができ、学部長への挨拶、中央・地方政府役人を含む調査関係者の紹介と紹介状の発行、そして自力ではできない調査のアレンジといったサポートを得ることができた。ザンビアを含むアフリカ諸国の場合、外部者には見えにくい関係主体同士のつながりが存在し、意思決定がトップダウンでなされるため、一旦広範囲な人脈をもつ人物とコネクションを得ることができると、調査に広がりを持たせることが可能となる。ザンビアの大学研究者は、企業のコンサルタント業務を行ったり、過去に指導した学生が省庁で働いているなど、政府と企業との有効なパイプをもっている場合が多く、大学研究者とのコネクションは現地調査を円滑に進めるために有効である。ザンビアの場合、高い地位の大学関係者を通して紹介されると、政府や行政機関は好意的な対応をしてくれ、また日本人に対して好意的な印象をもっていることもあって、調査の許可が下りないということは数少なかった。

こうして行ったフィールドワークでの具体的なデータ収集方法は以下の通りである。データ収集の方法は、主に構造的インタビューと半構造的インタビューである<sup>17</sup>。構造的インタビュー調査では、添付資料 F の質問票にあるように人々の暮らしぶりに関してさまざまな角度から質問を尋ね、一世帯あたり約 1 時間のインタビューを行った。このインタビュー調査では、コッパーベルト州全体における人々の生活を捉えなかったため、鉱山関係者に限らず、農家やその他の職業従事者を含める世帯を対象とした。質問は可能な限り事前にコード化したが、回答者の考えを引き出したい項目についてはカテゴリーを選択する形をとらず、回答欄を空白にし、柔軟な回答ができるようにした。インタビュー対象地域はザンビア・コッパーベルト州における 3 つの鉱山都市（Mine Township）Kitwe・Chingola・Luanshya および 2 つの村落地域（Rural Area）Masaiti・Lufwanyama の計 5 地点である。

鉱山都市については、コッパーベルト州に 7 つある鉱山都市から典型的な都市部として大規模鉱山が存在する Kitwe と Chingola を選定した。Kitwe には生産量 2 位の鉱山企業 Mopani、Chingola には生産量 1 位を誇る鉱山企業 KCM がある。また、特殊な事例とし

<sup>16</sup> ザンビアでは一般的にタイトルの違いに非常に敏感であるからである。たとえば、Mr. と Dr.の違いをはっきりと区別するように、現地で調査をするにあたって博士課程であることを強調することで協力的な姿勢を示してくれることも少なくない。

<sup>17</sup> 調査方法の選定過程とその理由、調査地点の詳細、質問票、サンプリング調査の結果、半構造化インタビューの対象者などについては添付資料 C～F を参照されたい。

て、閉山・開山を繰り返し経済状況が不安定な地域である Luanshya を選定した。村落地域について、鉱山に近い距離に位置する Masaiti および鉱山から離れている Lufwanyama を選定した。Masaiti は鉱山都市から車で 10 分程であり、Lufwanyama は車で 2 時間程かかる場所に位置している。調査対象地域の 5 地点の位置関係は図 1.4 に示す通りである。ザンビア大学の学生である 3 名のアシスタントの協力のもと、これら 5 地点にて計 204 世帯に対して構造化インタビューを行った。

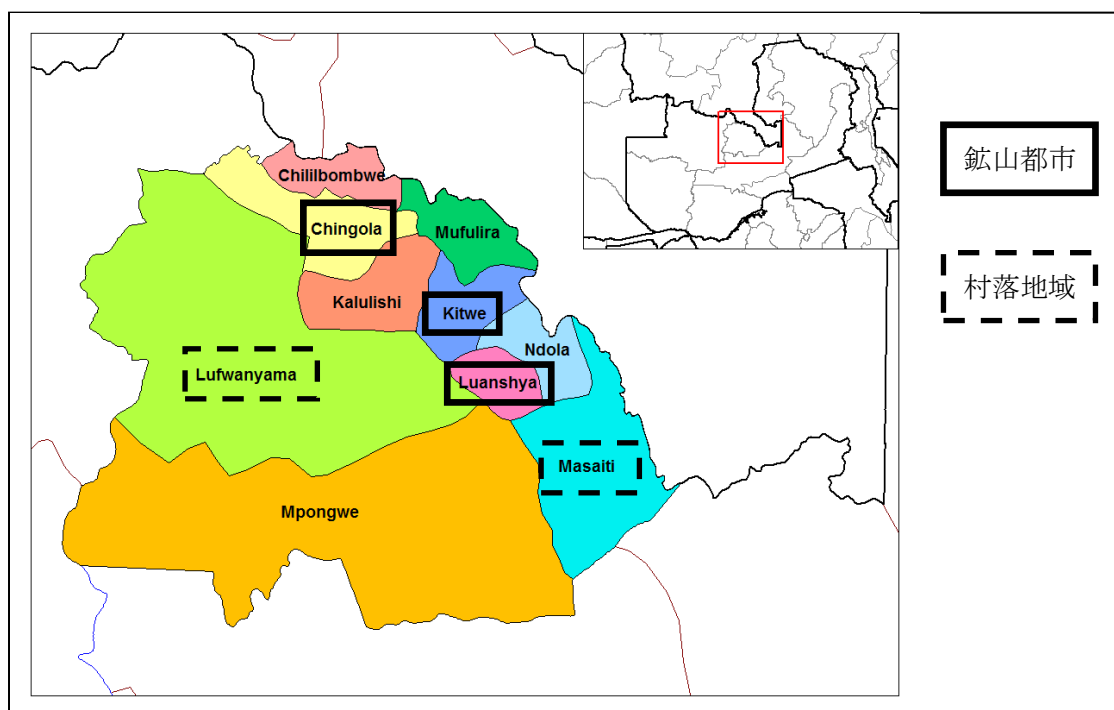


図 1.4 調査対象郡の地図

出所) 郡の地図は Wikimedia Commons (<http://commons.wikimedia.org>) より入手し、筆者加工。

半構造化インタビューでは、政府関係者・鉱山会社・鉱山労働組合・商工会議所・大学・援助機関・NGO を対象にインタビューを行い、資源開発によってそれぞれの組織が被る便益や損失およびその変化に関する事項を中心にデータ収集を行った。

## 1.5 本論文の構成

本論文は以下の構成でザンビアの銅を事例に資源開発をめぐる政策について議論を展開する。まず第 2 章では、ザンビアにおけるフィールド調査で目の当たりにした資源開発の

問題を概観し、その問題状況に切り込む上で押さえておくべき既存研究を整理する。そして、現在の既存研究のアプローチでは問題を捉えきれない点を指摘し、本論文のアプローチを提示する。第3章から第5章では、ザンビアにおける資源ガバナンスの歴史を植民地化・国有化・民営化の3つの時代に区分し、それぞれの時代における資源政策と資源の周辺に暮らす人々が置かれてきた社会環境、ならびに享受できた資源開発がもたらす便益について具体的に検討する。第6章では、第3章から第5章の事例分析で導出した結論を整理した上で、第1章で提示する問いと仮説を振り返り、スコットによる「読みやすさ」の概念をヒントにザンビアの資源ガバナンスがどのような経緯を辿り、それがどのように人々への分配に影響してきたのかをまとめる。

## 第2章 既存研究と本論文の分析視角

### 2.1 ザンビアの概要－国家経済と資源周辺地域に暮らす人々の生活

ザンビアは日本の約2倍に相当する752,618km<sup>2</sup>の面積を有し、2010年における人口は1,346万人である（CIA 2010）。ザンビアは南部アフリカに位置する内陸国で、図2.1に示すように8カ国と国境を接する。ザンビアは9つの州、すなわち、中央州（Central）、コッパーベルト州（Copperbelt）、東部州（Eastern）、ルアブラ州（Luapula）、ルサカ州（Lusaka）、北部州（Northern）、北西部（North-Western）、南部州（Southern）、西部州（Western）から構成されている。ザンビアはアフリカ諸国の中では比較的都市化の進んだ国であり、1980年代前半に総人口の約40%が都市部に居住していた。近年では、世界全体およびアフリカ諸国において都市人口が増加傾向であるのに対し、ザンビアの都市人口割合は35%（2008年）と減少傾向にある（World Bank 2010）。都市人口のほとんどは首都ルサカ、鉱山都市コッパーベルト州、ならび世界三大瀑布の1つであるビクトリア滝を有する観光地リビングストンに集中している。

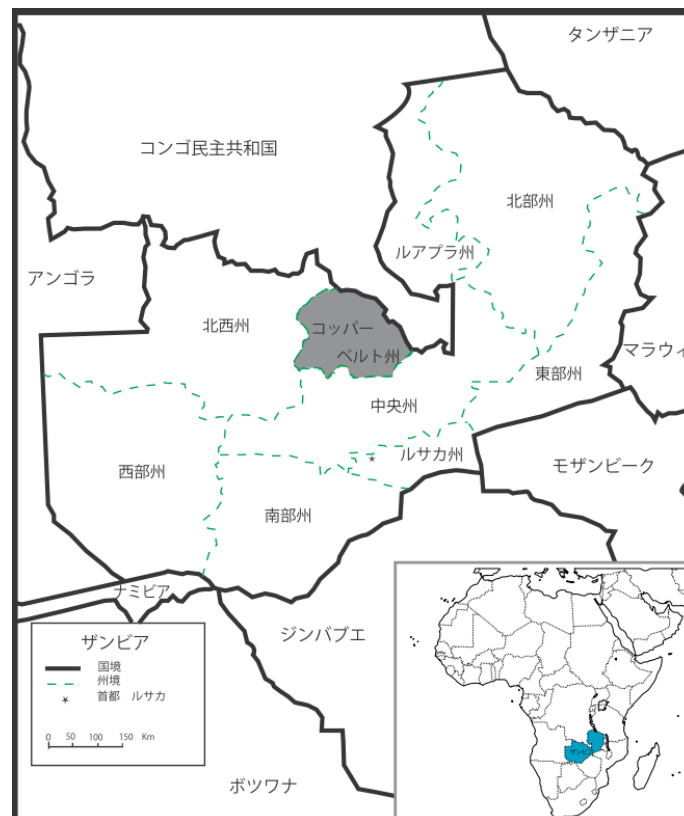


図 2.1 ザンビア地図

出所) 筆者作成。

ザンビアには、ベンバ・ニャンジャ・トンガ・ロジ・チェワをはじめとする 72～73 の民族が存在する。選挙結果等に民族的な偏りが見られるものの、他のアフリカ諸国とは異なり、民族間の対立はあまり表面化していない。公用語は英語で、英語は学校や仕事場など公的な場で用いられるが、ベンバ語・ニャンジャ語・トンガ語など各民族がそれぞれの言語を有し、家庭や日常的な生活ではこうした民族語が用いられる。宗教はキリスト教が 50～70%を占めている。学校建設がままならない村落部でも必ず教会はあるというように、信仰深い人が多い。その他、マイノリティな宗教ではあるが、イスラム教やヒンドゥー教も存在する。

ザンビアにおける 2007 年時点の HIV 感染者は約 110 万人であり、15 歳～49 歳の HIV 感染率は 15.6%と国民の 10 人に 1 人が HIV に感染している<sup>18</sup>。そのため、2010 年の平均寿命は推計 52 歳となっており、一時は 40 歳未満を記録していたことと比較すれば改善が見られるものの、未だ低い水準である。教育水準を示す指数として 15 歳以上の識字率（2003 年）をみると、平均識字率は 80.6%と低い水準を示しており、それ自体問題ではあるものの、それ以上に留意すべきは男性平均 86.8%・女性平均 74.8%と、男女間に開きが見られることである（CIA 2010）。世界銀行のデータによれば、人口の 68%が貧困ライン以下の生活を送っており、人々の生活水準は決して良いといえる状態ではない（World Bank 2010）。

このように一般的な生活水準に関する指標を並べてみると問題点ばかりが目立つが、ザンビアにはプラスの側面もある。2007 年以降から Economist Intelligence Unit によって集計された世界平和度指数を見ると、ザンビアは例年約 140 カ国中 50 位あたりに位置しており、アフリカ諸国のなかでは相対的に平和な国として評価されている（Vision of Humanity 2010）。独立後の歴史を振り返ってみても、アンゴラ、コンゴ、モザンビークといった紛争国の和平プロセスの仲介役として貢献し、近隣国の和平に重要な役割を果たしてきた。援助関係者などからも、ザンビア人の人柄は総じて温厚だと評価されている。

独立後、近隣国において争いが絶えない中で、ザンビアは安定した社会を築くために尽力してきたが、国の経済は著しく不安定であった。かつて、独立後の 1960～70 年代には南アフリカに次ぐ社会経済発展を見せ、中進国ともいわれていた程であったものの、現在では低所得国に位置付けられ、最貧国の 1 つとして認識されている。レソトやザンビアを中心に人類学的な視点からアフリカを長年研究してきた James Ferguson は以下のように 1960～70 年代のザンビアを言い表している。

1960 年代および 1970 年代の大半において、ザンビアはアフリカの「衰退国」に

---

<sup>18</sup> ルサカやコッパーベルトなど都市部の HIV 感染率は他の州と比べても高く、ルサカは 22%、コッパーベルトは 20%に及んでいる（CSO 2004a）。加えて、筆者によるコッパーベルトでのサーベイ調査で、HIV/AIDS に感染した知人はいるかと質問したところ、「はい」と回答した人が 5 割に上り、特に鉱山都市における感染率の高さが見受けられた（添付資料 E 参照）。

含まれていたわけではなく、産業化の促進が期待され、先進国の仲間入りは間近だと思われていた「中所得国」であったことを忘れてはならない（Ferguson 1999 : 6）。

図 2.2 に示すように、独立時、ザンビアの一人当たりの GNI はアフリカ諸国のなかで高かっただけでなく、ブラジル・マレーシア・韓国に並ぶほどのものであった。ところが、その後の数値を追っていくと明らかにザンビア経済が停滞しているのがわかる。特に 1980 年以降においては停滞どころか衰退と表現する方が適切であるかと思わせるほど、アフリカを覆う 1980 年代の経済危機のなかでも、特にザンビアは深刻な危機を経験してきたことが読みとれる。

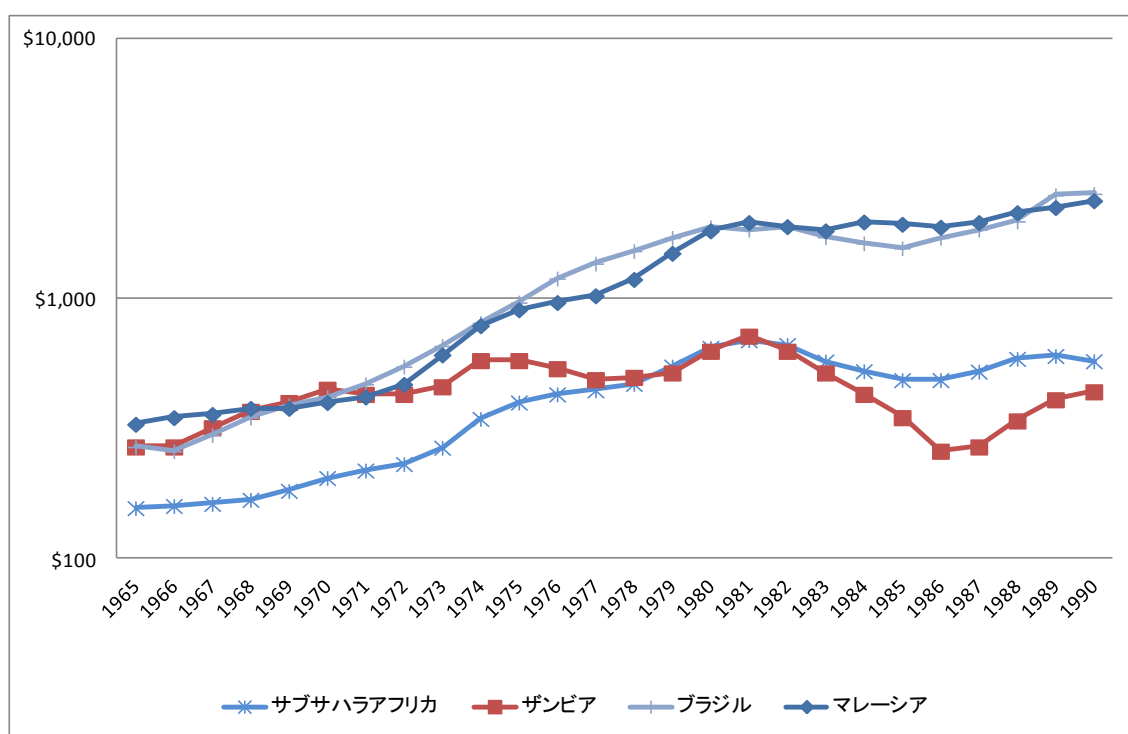


図 2.2 一人当たりの GNI 推移（1965-1990 年）

出所）World Bank（2010） のデータをもとに筆者作成。

こうした経済低迷の起因とされているのが、極端に資源に依存した経済構造である（高橋 2000b; Auty 1991; Aron 1999）。高橋による図 2.3 がザンビアにおける経済低迷のメカニズムを端的に表している。図 2.3 を参照しながら、ザンビアの経済低迷の理由について説明する。植民地期以来、ザンビアは銅およびその副産物であるコバルトに輸出額の 90% を依存していた。1970 年代初頭まで、銅価格上昇が後押しして、ザンビア経済は順調な成

長を見せていた。しかし、好調な資源市況は後に顕在化するマイナスの影響も同時にもたらした。1960年代後半から70年代前半にかけて、為替レートの上昇によって他の潜在的な輸出産業の発達が遅れてしまい、農村から労働力を奪うような形で熟練・非熟練労働力が都市部に集中した。典型的なオランダ病である。銅ブームは、政府の社会主義的な政策と相まって、雇用の増加や食糧への補助金など政府支出を拡大させ、外貨収入に依存する構造をますます強化していった。

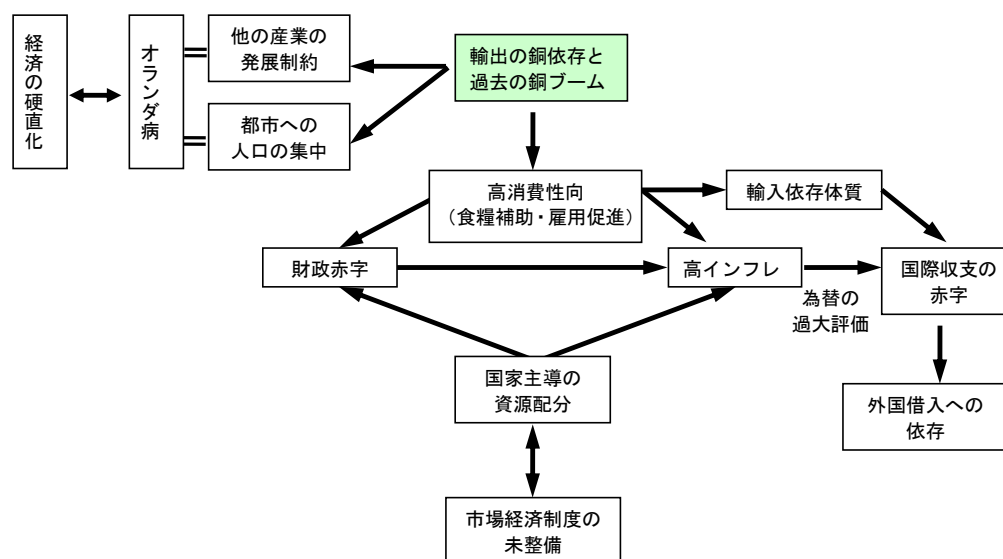


図 2.3 ザンビアの経済低迷メカニズム

出所) 高橋 (2000b)

銅ブームのときにこうした問題があったにせよ、ザンビア経済が実際に停滞するのは1975年に銅価格が暴落してからである。1970年代後半、銅価格の下落と近隣国での内戦勃発や国境封鎖による輸送問題が足かせとなり、一気に景気が後退した。輸出収入の9割以上を鉱業に依存していたザンビアは銅価格の急落によって途端に外貨不足に陥り、財政収入も減少した。財政収入が突如減少したとしても、一度膨らんだ政府支出をすぐに削減することは困難であり、その後膨大な財政赤字を生み出した。その結果、外国債務への依存を深めた。政府は独立時から経済多様化の必要性を認識しつつも、財政収入が潤沢にある時期に産業基盤の構造改革を行わなかった結果、資源依存体質から脱却する契機を失い、マクロ経済を脆弱にしてしまった。

1990年代に入ってから、ザンビア政府は赤字財政からの脱却を図り、国家経済の成長への筋道を本格的に立て直すために、IMF・世界銀行に推し進められる形で構造調整政策を導入し、国有企業の民営化や補助金の廃止など、経済の自由化を行った。数ある国有企業の中でももっとも政府の頭を悩ました国有銅会社は2000年前後になってようやく外資系



企業に売却され、銅の生産量は増加傾向に向かった。さらに、2003 年以降の銅価格の上昇はザンビア経済にとって追い風となり、2003 年以降毎年 5%以上の経済成長率を見せている (World Bank 2010)。

銅価格の変動に翻弄されている国家経済に対し、鉱物資源のそばに暮らす住民の生活はどのようなものであったのか。一般的に、国自体の経済（マクロ経済）が成長しているときには人々の暮らしぶりも上昇し、国自体が低迷しているときには人々の暮らしぶりは悪くなっている、と考えるのが普通だと思われる。もちろん、国内において辺境の村落地域に住む人々など、国の経済と人々の暮らしぶりが比例しない地域も存在する。しかし、ここで言及しているのは、あくまで国の経済成長を左右する主幹産業の近くに住む人々のことであり、資源市況が国の経済成長に大きく影響を与えているとすれば、こうした人々の暮らしぶりはマクロ経済に比例していると考えられる。

ところが、マクロ経済と人々の生活ぶりを詳しくみると、必ずしもマクロ経済と人々の生活ぶりが連動しているとはいえないのである。第 1 章で触れたように、コッパーベルト州における鉱山周辺の住民の声に耳を傾けてみると、たとえば以下に示す答えがかえってくる。

“Our parents used to manage, but nowadays we cannot manage.”

(Kitwe 郡在住の鉱山労働者、2009 年 4 月 6 日)

“The economy is worse than it was. Things were more expensive.”

(Kitwe 郡在住の自営業、2009 年 4 月 1 日)

“There are no jobs, and for those who have salaries are low then prices of goods are high.”

(Chingola 郡在住の鉱山労働者、2009 年 4 月 2 日)

“Things have gotten worse. Even some of the things owned a long time ago have been sold.”

(Luanshya 郡在住の失業者、2009 年 4 月 9 日)

コッパーベルトの住民 204 世帯にインタビューを行ったところ<sup>19</sup>、15～20 年前に比べて生活が悪くなったと答えたのは 155 世帯 (76%) いた<sup>20</sup>。その傾向がより顕著に見られるのが鉱山都市部である。内訳でみると、鉱山都市部では 141 世帯のうち 113 世帯 (80%)、同じくコッパーベルト州の村落地域では 63 世帯のうち 42 世帯 (67%) が過去と比べて生活が悪化したことを訴えていた。すなわち、銅ブームの煽りを受けて国家経済がよくなっているにもかかわらず、コッパーベルトに暮らす人々は自分達の生活がよくなったとは感じておらず、むしろ、マクロ経済が不況に陥っていた時の方が暮らしぶりはよかったと、4 分の 3 程の人が感じているということがわかった。

<sup>19</sup> コッパーベルト州全体の人口数は 1,581,221 人、世帯数は 289,647 世帯 (2000 年時点) である (CSO 2004a)。

<sup>20</sup> インタビュー調査の詳細については、添付資料 C～E を参照されたい。

生計を立てる手段としてどういった職種が人気であるのかを知るために、親が子供に就いてほしい職業を尋ねたところ、鉱山に従事してほしいと答えたのは 204 世帯中 6 世帯だった。そう答えたほとんどが村落地域の家族であり、鉱山では給料が稼げて家族を養えるからという理由を挙げていた。対照的に、鉱山都市では、就いてほしい職業を尋ねているにもかかわらず、鉱山でだけは働いてほしくはないと、就いてほしくない職業に鉱山を挙げる者もいた。以前（～1990 年頃）は「労働貴族」と呼ばれるくらい鉱山労働者は優位性をもった職業であり親子で鉱山に従事しているケースが多く見られたにもかかわらず、地元のコッパーベルトにおいて鉱山で働いてほしいというのがたった 6 世帯であるというのは、今日においてそれだけ人々の鉱山に向けた期待が下がってきたことへの表れとも捉えられる。

人々が受けているこうした印象に対し、国レベルの経済成長と人々の生活水準の変遷は数値で示された指標でどのように表れるのだろうか。国レベルの経済成長と人々の生活水準の指標をグラフにしたのが図 2.4 である<sup>21</sup>。人間開発指標はザンビア全体の平均を表しているもので、コッパーベルトに暮らす人々自身の生活水準そのものではないものの、「以前の方が暮らしはよかった」という聞き取り調査の結果がこの指標にも表れている。1980 年代ザンビアの経済状況は歪みをきたし、経済危機の状態にあった。ところが、人々の生活水準はマクロ経済と全く連動しない形で維持されていたことが、図 2.4 からわかる。2000 年以降において、資源市況の好調によって国の経済は成長し始めている一方で、人々の生活は 1970～80 年代の水準よりも低い状態にある。こうした指標からも、人々は単に現在おかれた生活の不満を漏らしていたわけではなかったことが読み取れる。他のアフリカ諸国と比較してみてもザンビアのようにこの数十年でこれほどまでに生活状態が悪化している国は非常に稀であると同時に<sup>22</sup>、国家経済と国民生活の変動が連動していないというのは不可解な現象である。

---

<sup>21</sup> 人々の生活水準を示す指標として、人間開発指標を用いることはさまざまな批判は予想される。しかし、数値的に変遷を捉えられ、かつ経済的な側面だけではなく、健康や教育といった社会的な側面を含めたものは現在において人間開発指標のほか考えられないことから、ここでは人間開発指標を用いている。

<sup>22</sup> 生活水準を示す指標として UNDP による人間開発指標 (Human Development Indicator) に関して、ザンビアと他のアフリカ諸国と比較したものを添付資料 G に載せている。

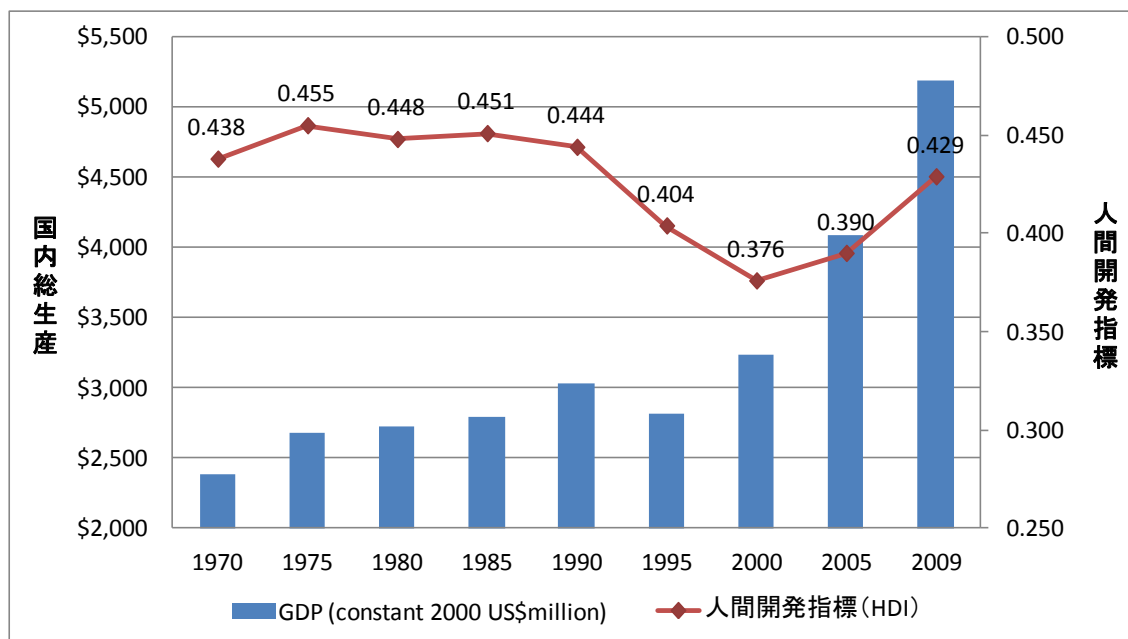


図 2.4 ザンビアにおける国内総生産（GDP）と人間開発指標（HDI）の変遷  
出所）World Bank（2010）と UNDP（2010）より筆者作成。

## 2.2 既存研究：鉱物資源に関する社会科学的研究

ザンビアで起こっている現象はこれまでの研究でどのように説明されてきたのだろうか。この点も含め、石油や鉱物などの天然資源が国や産出地域に及ぼす影響がこれまでどのように説明されてきたのか、既存研究を踏まえておく必要がある。以下では、鉱物資源に関する社会科学的研究をレビューし、既存研究に対する筆者の見解を示す。

1980年代以降、資源や環境に関する研究は活発化してきた<sup>23</sup>。鉱物資源開発に関連した既存の社会科学的研究を整理すると、3つの研究分野、すなわち「資源の呪い」、「資源社会学」、「環境社会学」に分類することができる。とりわけ、アフリカを中心とする途上国における石油や鉱物資源の開発・管理を語るにあたり欠かせないのが「資源の呪い」研究である。「資源の呪い」とは、豊富な資源に依存することで、経済成長が妨げられるだけでなく、政治腐敗やレント・シーキングなどによって政治的な発展も妨げられる、と指摘する仮説である。資源の呪い研究が国レベルの経済的・政治的停滞に着目する一方で、地域レベルの「呪い」を論じてきた研究も存在する。アメリカにおける油田や鉱山の事例を中心とする「資源社会学」である。資源社会学では、主に天然資源に依存する地域が経済停滞や貧困に陥りやすいメカニズムが明らかにされてきた。こうした経済停滞や貧困といった問題に加えて、資源開発の影響を捉える上で見過ごしてはならないのが「環境汚染」であ

<sup>23</sup> 本論文がレビューした以外の資源環境に関する研究としては、たとえば、コモンズ研究、ポリティカルエコロジーなどが存在する（石曽根、他 2010）。

る。岩石を掘り起こす採鉱過程や大量の化学物質を使用する製錬過程から想像できるように、資源開発には大きな環境汚染がともなう。しかし、その影響の度合いは技術的な対策によって規定されるものではなく、そこには社会性や政治性が絡んでくることを、公害研究に端を発する日本の「環境社会学」が明らかにしている。

鉱物資源をめぐる社会科学研究はそれぞれの文脈で行われ、これまで互いに参照されることはなかった。その要因は、それぞれの研究群が対象とする地域や時代、そして問題の枠組みが異なるからであると思われる。たしかに、異なる時代・地域の研究を「鉱物資源に関する社会科学研究」として同じ土俵に並べ、議論することにより、齟齬をきたす可能性もあるのは否めない。ただし、資源開発の影響を包括的に捉え、共通項を見出すことを目的とするならば、既存研究としてこれらを一緒に論じることは妥当であると考ええる。

異なる時代・地域および着目する変数の違いにもかかわらず、既存研究として「資源の呪い」、「アメリカの資源社会学」、「日本の環境社会学」を一緒に論じる意義は、次の2点に集約できる。1 つに、すでに多くの蓄積がある研究領域、すなわちアメリカの資源社会学および日本の環境社会学から、今日のアフリカ諸国にも適用できる理論的示唆を導出することで、主に途上国の資源問題を取り上げている資源の呪い研究の視角を拡張できると考える。資源の呪い研究は、主に国レベルの現象を捉えており、地域レベルで生じている現象についてはほとんど語られることはなかった。途上国を対象とした資源産出地域の研究には、鉱山会社の社会的責任 (Lungu 2008)、労働者の生活環境 (Drewes and van Aswegen 2009) や健康被害 (McCulloch 2009) に着目したもの、さらには EITI (Extractive Industries Transparency Initiative) や Global Witness など非営利組織の報告書も存在するが、学問として体系的に確立しているわけではなく、いまだ発展途上の研究分野といえる。そのため、これら各々の研究を個別にレビューするよりも、先進国を対象にしているとはいえ、参照枠としてアメリカと日本の研究蓄積をレビューすることの方が有用だと考えた。

もう1つの意義は、資源開発の影響を受ける当事者たちに降りかかる問題を包括的に把握するためである。われわれ研究者が取り組む「問題」、すなわち自らが分析対象として設定する「変数」は、多くの場合個人の専門分野に基づいて選定したものである。しかし、当事者たちは直面する幾つもの問題を別々に捉えているのではなく、一体的な影響として捉えていると思われる。たとえば、後にみるように、政治経済問題にしる、環境問題にしる、これらは互いに絡みあった問題であり、個別に解決できるものではない。かつ、当事者たちにその問題が一体的に降りかかっているのであれば、その事象を包括的に把握する必要があると考えた。

本論文は既存研究をレビューするにあたって、理論的説明をより具体的に捉えるために、理論の整理とそれに関連する事例を組み合わせた形式で各研究分野の既存研究をまとめる。

## 2.2.1 豊富な資源と経済成長の関係性を見る「資源の呪い」

### (a)「資源の呪い」の理論

豊富な天然資源が賦存する途上国に警鐘を鳴らす「資源の呪い」<sup>24</sup>が登場したのはこの20年程のことである。貧しい国の発展プロセスを探究する学問として第二次世界大戦後に登場した開発経済学では、天然資源は途上国にとって資本蓄積の糧となり、資源開発のプロセスで必要となる技術革新を図るという意味で「成長のエンジン」になると捉えられていた。そのロジックは次のようなものである。「新たに独立した途上国の多くは余りにも貧しいため貯蓄の余力がなく、(中略) 必要な工業化の資金が生み出せない」状態に陥っている(速水 1985: 122)。途上国が発展しないのは、貧しいがゆえに資本が不足している「資本の制約」にあり、この「貧困の罠」を打開することが必要である。それには、Rosenstein-Rodan (1961) のような「ビッグ・プッシュ」、つまり大規模な経済計画やインフラ投資を行うことが必要であり、そこで途上国にすでに存在する天然資源の開発が一役果たすであろうといわれてきた。たとえば、開発経済学の代表的存在である Rostow (1960) は離陸 (take-off) 期の特徴に、投資率の増加・他の産業部門成長を誘発する主導産業の表れ・社会のおよび制度的な枠組みの成立をあげ、最初の2つの特徴を実現できる資源産業が途上国において低開発状態から工業化への「離陸 (take-off)」を促進することを示唆した。途上国における天然資源の存在は、海外投資の誘致や輸出の拡大を図るポテンシャルであり、国の経済成長に寄与するものだと考えられてきた。

ここで留意したいのは、当時からすでに一次産品の問題<sup>25</sup>として世界経済の貿易構造や資源経済に対する危惧は存在していたということである。代表的なものには、Prebisch (1964) と Singer (1950) が端緒を開いた「交易条件の悪化説」、フランク (1980) によるラテンアメリカの輸出経済構造を中心一周縁の構図から説いた「従属論」、Corden and Neary (1982) による1970年代石油ブームの中で起きたオランダの脱工業化を指した「オランダ病」などがある。ただ、「資源の呪い」が展開し始めるまでの議論では、天然資源は途上国にとって「恵み (blessing)」であるという見方が主流であったことは否めない。

「資源の呪い」とは、石油や鉱物といった天然資源に恵まれている国はそうでない国よりも、経済成長が低迷する傾向にあるだけでなく、汚職や腐敗が多く、民主主義が停滞する現象を示す仮説である。たとえば、1950年代にはそれ程経済レベルの違いはなかったものの、資源のない韓国、台湾、シンガポールは堅固たる経済成長を果たすに至った一方で、資源のあるナイジェリア、アンゴラ、ザンビアは何度も経済停滞を経験してきた。ナイジェリアやアンゴラに関しては、莫大な石油収入があるにもかかわらず、それを経済成長や貧困削減に結びつけることができないばかりか、資源権益をめぐる泥沼の争いに陥り貧困

<sup>24</sup> この言葉は、Auty (1993) による著書“Sustaining Development in Mineral Economies: The Resource Curse Thesis”で初めて用いられた (Stevens 2003)。

<sup>25</sup> ここでは、天然資源から生産されたモノとして、資源に大きく関連しているので一次産品の問題を取り上げている。

化に拍車がかかった。資源開発に起因する悪影響は決してアフリカだけに限ったことではない。たとえば、ベネズエラでは石油資源の生産量や資源価格の浮き沈みによって国家経済や政治社会は大きな打撃を受けてきた（Karl 1997; 伊藤 2004; 坂口 2008）。ただし、Auty (1994) がいうように「資源の呪い」は資源に恵まれた途上国で必ず生じるという一般法則ではない。たとえば、ボツワナ、マレーシア、チリなどの資源国は資源の呪いを回避してきたケースだといえる。資源の呪いは、あくまで天然資源賦存国において、低成長、政治腐敗、独裁政権、ときには紛争に陥りやすいという傾向を示すものである。

こうした傾向が生じる要因を探るにあたって、資源の呪い説がでてきた当初は、Sachs and Warner (1995) に代表されるような計量分析を用いた経済学からのアプローチが大部分を占めていた<sup>26</sup>。それが、次第に Ross や Collier などを中心に経済的要因だけでなく、政治学的視点を織り込んだ議論が展開されてきた（Collier and Hoeffler 2004; Ross 2001a; Ross 2001b）。以下に、経済的要因と政治的要因に分類して、これまで議論されてきた資源の呪いの主たる要因を整理する。

## 経済的要因

経済的に依存できるほどに資源に恵まれた国では、マイナス成長または経済低迷、インフレ、低い貯蓄率、不安定な輸出収入といった負の影響を受けやすいと指摘されている（Rosser 2006）。経済的要因は、主に（1）交易条件の悪化、（2）不安定な財政収入、（3）オランダ病、（4）不十分な教育投資、があげられる。

第1の要因である「長期的な交易条件<sup>27</sup>の悪化」はすでに触れたように、1950年代のプレビッシュとシンガーの研究に端を発する。石油や天然ガス、鉱物の輸出収入で購入できる工業製品が長期的に減少してしまうため、経済成長への道が開けないという仮説である。途上国が経済基盤として依存する一次産品は需要と所得の弾力性が低いため、弾力性が大きい先進国の工業製品に対して、一次産品の価格は大幅に低下する。また、先進国の工業製品の生産における技術革新の利益は所得の増加、つまり生産者の利益として表れるのに対し、途上国での一次産品の生産における技術革新は価格の低下、すなわち消費者の利益となるため、途上国は工業製品の消費者ならびに一次産品の生産者として二重の損失をこうむることになる。長期的にみると、一次産品の輸出国である途上国（周辺国）は、一次産品の交易条件／交換比率が悪くなるため、工業製品の輸出国である先進国（中進国）と貿易する上で不利な立場となってしまう<sup>28</sup>。

第2の要因は、「不安定な財政収入」である。Mikesell (1997) によれば、資源価格の変動は産業投資や経済成長に大きく影響を及ぼす。外貨収入や国家財政が石油や鉱物に極

<sup>26</sup> たとえば、他に Gylfason (2004)、Robinson・Torvik・Verdier (2005)、Brunnschweiler (2008) などがあげられる。

<sup>27</sup> 交易条件とは輸出価格指数／輸入価格指数を指し、輸出入の交換比率のことをいう。

<sup>28</sup> しかしながら、交易条件の悪化に関する議論に対して、対象とする国や期間の違いを超えて、途上国で一般的に交易条件が悪化したという結論は得られていない（長田 2009）。

端に依存した経済構造だとすれば、資源価格は流動的で短期間に著しく価格が変化するため、資源国は経済的に不安定な状態に陥りやすい。資源価格の変動に加え、企業への課税率、資源の採掘量によって、国家の収入は劇的に変動する。財政収入が不安定だと、国家計画を立案したとしてもその実行は困難となる。生産量や資源価格が上昇しているときには、資源ブームにあやかろうと、途上国政府は国際金融機関などから融資を借り入れ、投資の増加を図る。しかし、資源価格が下がった途端に、政府は金融機関から返済を迫られ、膨らんだ政府支出の削減を求められる。たとえば、1970年代の石油ブーム時に、将来的な石油歳入を担保に借り入れを行ったメキシコ、ナイジェリア、ベネズエラは80年代石油ブームの終焉とともに債務危機に陥った典型的なケースである（Karl 1997）。

第3の要因は、資源の呪いの要因でもっともよく知られている「オランダ病」である。そもそもオランダ病説は、オランダの北海で1960年代に天然ガスが発見され、その後70年代の石油ブームの中で製造業の実績が落ち込んだ現象を捉えたものである。時間を経るごとにオランダ病の含意は拡大し、今日では資源の呪いの文脈で、「豊富な資源がある国では、他の国内産業が停滞する」ことを示している（Humphreys et al. 2007 : 5）。オランダ病に陥るパターンは2つある。1つは、資源輸出によって多量の外貨が入ってくことで、為替レートが上昇し、その結果、工業製品をはじめとする他産業の輸出が困難となる。輸入品との国際競争に負け、「脱工業化」が生じるのである。これは支出効果（spending effect）と呼ばれる。もう1つは、資源プル効果（resource pull effect）と呼ばれ、資源ブームの中で資源産業はより高い価格で労働者を雇い、物品を購入するため、国内資本が資源産業へとシフトする。それによって、国内産業が縮小するという現象が起こる。よって、オランダ病は資源産出国の経済発展にとって弊害となることが指摘される（Sachs and Warner 2001; Sachs and Warner 1995）。

第4の要因は、「不十分な教育投資」にある。国の経済基盤が製造業や他の生産活動にあるのならば、国の経済成長を促進させるために、人的資本への投資が重要と見なされ、教育への投資が十分になされるはずである。しかし、資源への依存が大きい国では、熟練労働者を必要としないため、教育への投資が十分になされていない（Gylfason 2001）。したがって、資源国では人的資本の投資へのインセンティブが働かず、製造業で必要とされる技術を備えた労働者が不足する事態に陥るのである。

## 政治的要因

天然資源が経済発展に寄与しないのは、そもそも資源レントを管理するはずのガバナンスや制度の在り方の問題だという主張もある（Ross 1999; Ascher 1999）。政治的な要因は次の3つに集約できる。

1点目は、政治的な要因としてもっとも議論にのぼる「不労所得国家」の問題である。国家収入を国民の税金ではなく、資源レントで賄っている不労所得国家は、国民の税金を当てにする必要がないため、政治家や官僚は民主化を推進するプレッシャーを感じずに済

む。結果、政府は国民から独立した形で存在することができ、保険医療や教育機関の提供など政府として果たすべきアカウンタビリティが欠落する (Moore 2001)。納税制度を必要としない不労所得国家では、資源権益を独占しようとする力がいっそう強まり、民主的な政治システムの普及が困難となって (Ross 2001a)、公共財の提供といった基本的な政府の機能が欠如した国家に至る可能性が高い<sup>29</sup>。

2点目は、「腐敗とレント・シーキング」である。莫大な利益をもたらす天然資源の権益を握っている政府官僚は、その資源権益からどうにかしてさらなる利益を得ようとしたり、資源から得た富を利用して権力を固持しようとする傾向がある。たとえば、合法的に政府キャンペーン事業に資源利益を投入したり、もしくは反対勢力を抑制するために必要以上の資金を軍事費に費やすなど、政治指導者による無駄遣いが横行する (Collier and Hoeffler 2005)。その一方で、企業は利潤の最大化が目的であるため、政府役人に賄賂を渡すなど市場よりも安い価格で採掘権を確保しようと働きかける。こういったレント・シーキングの行動が政府官僚の内部でさらなる腐敗を招き、国家経済や国民福祉に大きな社会的コストを背負わせることはすでに立証されてきた (Krueger 1974; Torvik 2002)。ナイジェリアのアバチャ政権では 30 億ドルもの資金が流出していたともいわれている (Humphreys et al. 2007)。

3点目は、コリアーを代表格に議論が展開されている「武力紛争」の問題である。武力紛争のきっかけは、不平等、政治的権利の制約、民族・宗教の分裂といった「不満 (grievance)」の蓄積が根底にある。しかし、それだけで反乱を引き起こす行動にでることはない。経済的インセンティブと実現可能な機会の存在があつてこそ、反政府組織を構成するという合理的選択をとる、と Collier and Hoeffler (2004) 主張する。そのインセンティブとなるのが天然資源の利潤であり、自分たちで利益をせしめようとする「食欲さ (greed)」が働くのである。ゆえに、天然資源に依存している国ほど武力紛争が起こりやすく、資源収入が紛争資金に流れ込むため、紛争が長期化する (Rosser 2006)。

このようにさまざまな研究者によって明らかにされてきた要因が、資源国では実際にどのように「呪い」の現象として表出しているのか。全ての要因を事例に当てはめて紹介するのは本論文の射程を超えるためここでは行わないが、アフリカで特に顕著な例でもあるナイジェリアを取り上げ、具体的な「呪い」について説明する。

## (b) アフリカにおける資源の呪い

アフリカにおける「資源の呪い」は石油や天然ガスに限ったことではない。ただし、アフリカの石油産出国は他のどの資源を保有する国よりも如実に「資源の呪い」を表象しているといつて間違いのないと思われる。アフリカには、ナイジェリア、アンゴラ、ガボン、

---

<sup>29</sup> 他方で、リビアのように、石油収入を国民に分配し、政府としてのアカウンタビリティを果たすことで、現政治体制への不満を鎮圧する事例も見られる (平田 2009)。



コンゴ共和国など数十年前から石油を産出している国と、チャド、スーダン、赤道ギニア、モーリタニア、ニジェールなど近年に石油需要の高まりから石油開発に着手した新参国が存在する。石油賦存国のなかでも、1970年代のオイルブーム以前から石油を産出している国を見ると、程度の差こそあれ、ほとんどの国で経済停滞、つまり「資源の呪い」が生じている。

資源管理の在り方は国ごとに異なるが、共通点を整理するとアフリカの資源開発は以下のように展開してきたといえる。多くのアフリカ諸国は 1960 年代に独立を迎え、それまで植民地支配にあった国々で国民国家が誕生した。国家の形成段階において、資源産業は財源をもたらす主要産業として重要度を増し、鉱業への依存が高まった。1970 年代になると、資源ブームに沸くなか、社会主義経済政策と相まって資源国では公務員・公的機関を増やすなどむやみやたらに財源を消費し、このとき政府支出が格段に増加した。さらに、それを後押しするアクターとして開発銀行が介入し、資源開発事業やその他の産業開発に対し貸付や保証契約を請け負った。1980～90 年代にかけては資源価格が継続的に落ち込み、資源産業はたちまち投資家たちに注目されなくなっていった (Kennes 2005)。2000 年代に入ると再び資源ブームを迎え、先進諸国・中国・開発銀行・海外投資家などから再びアフリカの資源産業に視線が向けられたものの、2008 年の世界金融危機で一挙に資源産業は低迷した。一般的にアフリカの多くの資源国では、このような傾向を辿って資源産業が消長してきたといえる。以下では、ナイジェリアを事例に資源産業の消長についてより具体的に論じてみたい。

ナイジェリアはアフリカ最大の産出量を誇る石油大国である。豊富な原油の輸出で、1970 年～1999 年の間には約 3,200 億ドルを稼いだとされており、経済状況を改善するための資金は持ち合わせていた (Duruigbo 2005)。それにもかかわらず、1 日 1 ドル以下の生活をしている貧困者の割合は、1980 年で全人口の 25%であったのが、1985 年には 46%、1996 年には 66%と増加し、現在では約 70%の人々が貧困レベル以下の生活をしている (Duruigbo 2005)。皮肉にも、石油産出地域のナイジャー・デルタはもっとも貧困な地域であり、かつ、誘拐事件や暴動が頻繁に起こる治安の悪い地域である。石油会社やナイジェリア政府は、石油ビジネスから厩大な利益を得ている一方で、ナイジャー・デルタに暮らす人々は、貧困はもとより、環境破壊・人権侵害・腐敗の蔓延に苦しんでいる。

1970 年代の資源ブームの際、ナイジェリアは深刻な「オランダ病」を経験した。この時の公定為替レートは固定されていたが、石油収入の増加が国内のインフレを引き起こし、実質為替レートは大幅に切り上がった。その結果、伝統的な輸出産業であった農業が大打撃を被った (速水 1985)。1970 年～1981 年の間にココア・パーム油・天然ゴムといった輸出品は 74%も激減した。耕作地は 1975 年～78 年の 3 年間で 1,880 万ヘクタールから 1,105 万ヘクタールに減少し、生産量は 50%減ったうえに、その価値も 50%下がった (Shaxson 2005b)。農村の崩壊とともに、人々は雇用を求め都市部に向かった。当時、首都であったラゴスは年間 14%人口が増加し、スラム化が生じた。また、ナイジェリアはこ

の時期将来の石油収入の増大を見越して、「放漫な財政支出」と「安易な外国借款」に手を出した（速水 1985：109）。数十億ドルをかけて政府が興した鉄鋼業は何も生産しないまま閉業するなど、政府による製造業への投資は3分の2程が消失していった。他方で、公務員の給料を倍増したり、財源は中央に集まる仕組みを作ったりするなど、政界エリートの権力が拡大した。対外債務は1970年～1980年までの間で約10倍の50億ドルに増え、1982年までには100億ドルに達した（Shaxson 2005b）。1984年まで財政赤字は無いに等しかったのが、1985年に145億ドル、1987年に275億ドルと瞬く間に債務国に転じ、1988年にはGDPの10%となるまでに増加した。

このナイジェリアの事例は、平野（2009：225）がいうように、まさに、資源価格が上昇しているときには「低開発」の状態となり、下落しているときには「低成長」に陥ることを示している。石油・鉱物資源の賦存が自国の政治経済に影響を及ぼし、国の発展が進まないという議論は特にこの10年ほどで飛躍的に増えた。ところが、Rossがいうように、これまでの研究において不平等や貧困について深く掘り下げたものは数少なく、また、資源産出地域への影響についてはベールに包まれたままである（Ross 2007）。今後、異なる変数や分析の対象レベルを広げていくことで、議論の展開がますます期待される研究分野である。

## 2.2.2 資源依存地域における貧困を見る「アメリカの資源社会学」

### （a）資源社会学の理論的説明

石油や鉱物などの天然資源は、森林や水に比べ、開発に膨大な資本と高度な技術力を必要とし、大きな利益を生み出すことから、国の発展を左右する程の影響をもつ。そのため、途上国を対象とした研究では、国レベルの政治経済に焦点が集まる傾向がある。冒頭に述べたように、途上国における資源産出地域を対象とした研究は存在するものの、体系的に蓄積されているわけではない。そのため、資源産出地域への研究をレビューするにあたり、「学」として1つの体系をなしてきたアメリカの事例を中心とする「資源社会学」を整理し、鉱物資源開発による地域社会への影響を捉える。

アメリカは石油、石炭、天然ガスが豊富に賦存する世界有数の資源産出国である。資源の呪い説に対して批判的立場をとる研究者はしばしばアメリカ、カナダ、オーストラリアなど先進資源産出国の例をあげ、資源開発が経済発展の契機になったことを主張する（Wright and Czelusta 2007）。それに対し、アメリカやオーストラリアでも資源の呪い現象が発生していると、近年指摘をうけている（Goldberg et al. 2008; Goodman and Worth 2008）。しかし、このような資源の呪い仮説が盛んに取り上げられる随分前から、アメリカでは資源社会学（Resource Sociology）や村落社会学（Rural Sociology）といった学術分野において、地域社会に及ぼす資源開発の影響を扱った研究が行われてきた。

鉱物資源を社会学的に扱った研究の初期のものでは、Paul H. Landisの著作 *Three Iron Mining Towns*（1938年）がある（Firey 1990）。Landisはこの著作でミネソタ州の北部

にある鉄鋼業の発展と衰退にともなう人口と制度の盛衰について論じた。その後、村落社会学や地域社会学の一部であった資源研究は、1970年代後半以降、天然資源に依存する地域を対象とする研究に移り変わり、「資源社会学」の一部として支流をなすようになった<sup>30</sup> (Buttel 1996)。資源依存地域に関する研究は主に *Rural Sociology* や *Society and Natural Resources* といった学術雑誌で 1980~90 年代多数掲載されてきたが、近年では減少傾向にある。その理由は、アメリカにおいて、資源依存地域自体が減ってきていることが挙げられる (Krannich and Zollinger 1997)。

そもそも資源依存地域とはどういった地域社会のことを指しているのだろうか。一般的に資源依存地域というと、資源開発の経済的な貢献度・依存度が基軸になることが多いが、必ずしも経済的な指標だけとは限らない。資源依存地域は「地域の生活と天然資源とが経済的・社会的・文化的に絡み合っており、その結果として天然資源の生産に依存するようになった地域」だと、Krannich と Luloff は言い表している (Krannich and Luloff 1991 : 6)。経済的な貢献度にかかわらず、「鉱山地域」・「林業地域」と呼ばれる地域があるように、天然資源の存在がその地域のアイデンティティとなる場合もある (Krannich and Zollinger 1997) <sup>31</sup>。

Freudenburg と Gramling (1998) によれば、資源開発がこういった地域社会にもたらす便益は 2 通りに類型化できる。1 つは、彼らが「期間限定的な便益 (temporally delimited benefits)」と呼ぶ、資源開発が実施されている期間に限定した便益である。それは、職業機会や賃金・退職金・年金など雇用に関する便益に加え、ロイヤルティや鉱業税、法人税、固定資産税といった税収を含む。この種の便益は、資源ブームの際には多くの雇用を生み出し税収も増加する反面、資源開発が閉業した途端にそれらが消失するというように、極めて流動的である。2 つ目の便益は、ハーシュマン (1961) による連関効果の概念を用いた「連関便益 (linked benefits)」と呼ばれるものである。1 つ目の便益とは異なり、「連関便益」は資源開発が衰退した後にも地域社会に残存する。港湾・幹線道路・上下水道システム・空港・鉄道・コンベンションセンター建設などの産業インフラや、学校・病院・その他の厚生施設など社会インフラが、この連関便益にあたる。資源開発が始まると、土建業・運輸業・製材業といった資源産業を下支えする産業や、資源開発による生産物を加工する製造業が芽生えてくる<sup>32</sup>。

こうした資源開発による地域社会への貢献が言及されているにもかかわらず、研究者の

---

<sup>30</sup> Buttel (1996) によれば、アメリカでは資源社会学が後に環境社会学 (Environmental Sociology) へと派生したという。

<sup>31</sup> 鉱物資源の産出地域として事例研究にしばしば取り上げられるのは、ルイジアナ州、ユタ州、ミネソタ州などである。

<sup>32</sup> ハーシュマン (1961 : 174) は、ある経済活動に必要な投入物を供給する産業の誘発を「後方連関効果」と呼び、その経済活動から産出された生産物を利用する産業の創出を「前方連関効果」と呼んだ。ハーシュマンは鉱業による経済発展を後押ししていたわけではなかったが、日本の事例をみると、日立鉱山の電器部門が日立製作所の起源であったり、古河鉱業の電線製造が現在の富士通に至ったこと (林 1986) を鑑みると、鉱業セクターにおける連関効果の可能性は少なくはない。

多くは資源開発が地域社会にもたらす影響を悲観的に捉え、資源開発と地域社会の関係を読み解くための変数として「貧困」を挙げている研究が数多く見られる<sup>33</sup> (Fisher 2001; Humphrey et al. 1993; Peluso et al. 1994; West 1994)。以下では、資源産出地域を捉えた研究の中でも、特に理論的かつ包括的に論じている Craig R. Humphrey らによる研究に基づいて、資源開発と地域の貧困におけるメカニズムを論じる<sup>34</sup>。

Humphrey らは貧困の要因について、4つの理論的仮説を提起している (Humphrey et al. 1993)。第1に、教育や研修など投資費用を現在負担し、将来の収益を高めようとする行動を論じた人的資本論を援用しながら、資源依存地域では「人的資本への合理的な過少投資行動」が働いている (Humphrey et al. 1993 : 143)。資源開発は非熟練労働力を必要とし、また海外競争が熾烈化するにつれより安価な労働力が要求されるため、資源依存地域における教育や職業訓練への投資は過少になる。他方、人々は高等教育を受けたとしても、現在の雇用環境から投資分を相殺ができるかは不確実なため、教育を受けないという合理的選択をとることになる。その結果、地域全体で見ると教育水準が下がり、他の地域産業の競争力が低下してしまう。

第2は、天然資源をめぐる「官僚的権力の問題」である。稀少な資源には利得権益を求め外部からあらゆる関心が集まる。私企業、官僚、政府の支持基盤など、資本や権力をもった外部者たちによって資源権益をめぐる争いが繰り広げられる。価値の高い天然資源の所有権や管理制度は政府官僚によって決定され、政府の支持基盤はその資源権益を握るために官僚の決定事項に対し権力を振るおうとする。大抵の場合、膨大な利益を生む資源の権利は外部の権力エリートたちによって掌握されるため、資源を利用した地域発展への道は外部者たちの手に委ねられることになる。

第3の要因は、「都市部と周辺地域の経済構造」の性質そのものであり、従属論の概念が基である。資源開発は常に地域の天然資源を消耗する産業であるため、資源を産出するにつれその地域の資本は減少しているともいえる。資源依存地域は地理的に都市部から孤立している場合が多く、通常、資源の加工産業は人口や産業集積のある都市部で行われる。そのため、周辺地域はただの生産地に終始してしまう。資源に新たな付加価値をつけ、その地域でより高い利潤を生み出すことは、周辺地域の性質上極めて難しい。加えて、周辺地域では資源開発が始まった途端に、伝統的に多様であった経済構造が崩壊し、資源産業に依存する経済にシフトしてしまう。雇用に関しては、中心地域では高賃金を得ている雇用者が多いが、周辺地域は低賃金の非正規雇用が多くなる。資源依存地域が他の地域と比

<sup>33</sup> ここで用いられている「貧困」の定義は、連邦政府が設定した貧困ライン以下の生活水準のことをいう。

<sup>34</sup> Humphrey らの共同研究が行われた経緯は次の通りである。村落社会学会 (Rural Sociological Society) は、地方の貧困を研究するためのタスクフォースを結成し、対象分野ごとに9つのワーキング・グループを設置した。その1つが Humphrey 率いる天然資源ワーキング・グループであり、アメリカにおける資源依存地域と貧困の関係を明らかにすることが目的であった。この研究成果は、村落社会学会から1993年に出版された著書「Persistent Poverty in Rural America」にまとめられている (Humphrey et al. 1993)。

べ、貧困率が高いというのは主に経済的活動の構造によるものであり、中心地域の生産活動のために周辺地域が原料を生産する構造は、「周辺地域を経済的に低い地位に固定している」と指摘されている (Humphrey et al. 1993 : 156)。

Humphrey らは第 4 の要因を「社会的な排除」と呼び、地域住民たちがいかに資源から引き離されていくかについて論じている。第 2 の要因は官僚制のもと権力エリートたちがどのように権力と支配を培っていくかという文脈であったが、ここで着目しているのは地域住民側の視点である。公的機関によって資源の定義が決められ、資源へのアクセスの範囲が合法的に規定される過程で、資源の周辺の住民たちは排他的に扱われるという。この観点からいうと、同様に Peluso らも「天然資源に依存している地域の貧しさは、地域の政治的行為や経済開発の活動の対立の中で生じる無力感や脆弱性、操作性、窮乏化が組み合わせることに起因する」と言及している (Peluso et al. 1994 : 34)。

資源依存地域が貧困に陥る要因として、Humphrey らは以上のような興味深い理論的根拠を提示した<sup>35</sup>。しかし、これらはあくまで理論的に導出された要因であって、Humphrey らは事例を通して検証を行っていない。

#### (b) アメリカにおける資源依存地域の貧困

資源依存地域の事例として、資源社会学で取り上げられるルイジアナ州の事例について触れておきたい。メキシコ湾北部に位置するルイジアナ州沖合で海底油田開発が始まったのは 1940 年代に遡る (Gramling and Freudenburg 1990)。当初、世界的に海底油田開発は新しく始まったばかりだったこともあり、ルイジアナ州では油田開発に必要となる高度な技術革新が次々と起こった。海底油田開発に関連する技術のほとんどが、ルイジアナ州で発明され開発されたともいわれるほどである (Frickel and Freudenburg 1996)。海洋掘削プラットフォームの建築技術、水中掘削装置、浸食を防ぐための溶接技術など、新しい技術がルイジアナ州の地元で開発され、多くの起業家が地元から生まれるとともに、雇用機会の拡大が見られた。地元起業家の多くは十分な経験や資本があったわけではなかったが、技術者 1~2 名の零細溶接業、エビ漁船の経営者がエビ漁よりも儲けの多い石油企業向けの船経営へ事業転向、運転手付きヘリコプターのリース会社など、さまざまなビジネスが創出された。石油開発が始まって 20 年後には、石油産業に関連する企業は 3,500 以上存在するといわれていた (Frickel and Freudenburg 1996)。さまざまな事業が展開し、雇用者が増えることで、税収への貢献も大きかった。1954 から 1989 年の間に石油産業から州政府に支払われた税金は 20 億ドル以上である。1974 年でいうと、石油産業の税収は州歳入の 30%を占めていた。このように石油開発の周辺の地域社会が潤っていたのは事実である。しかし、それは時代とともに変化した。

---

<sup>35</sup> Humphrey らが提起した 4 つの要因に対してそれぞれ批判的検討を加えた Freudenburg と Gramling は、「資源開発事業とその関連事業の長期的な停滞」ならびに「市況に左右される資源価格の変動性」にも目を向け、長期的な視点を取り入れるべきだと指摘する (Freudenburg and Gramling 1994)。

1970年代の石油ショック以前まで、1929年に石油メジャー企業同士で結ばれた合意もあったことから、原油価格は比較的安定していた。しかし、1970年代前半、アラブ石油輸出国機構が行った原油減産を機に、OPECは大幅な原油価格の引き上げを実施し、安定的な価格維持体制は崩れた。1973年10月から1974年1月のたった4ヵ月の間に、1バレルあたり3ドルだったのが11.65ドルにまで上昇した(Gramling and Freudenburg 1990)。この価格の高騰を受け、石油産出に基盤をおいていたルイジアナ州の経済は勢いづいた。1973～1981年の原油価格の上昇は、さらなる海底油田開発の建設を後押しし、それに関連する経済活動が活発化した。1970年代の終わりまでに、メキシコ湾北部は世界でもっとも海底油田開発の発展を遂げた地域となった。ところが、1980年代に入った途端、石油価格は下落の一途を辿った。1985年1バレル24.51ドルだった石油価格が、86年には9.39ドルにまで落ち込んだ。このように石油産業の移り変わりの中で、周辺の地域社会はさまざまな影響を被るとともに、多くの貧困者を生み出してきた。

まず、地域の経済基盤の変容である。1950年代、エビの生産地として名が知れていたルイジアナ州沿岸部では、1980年代になるとエビ漁を営む人はもはや誰もいなかった(Gramling and Freudenburg 1990)。石油開発が始まるとともに、住民たちは地域の伝統的産業を離れ、石油産業やその関連事業にシフトしていった。それを部分的に示すものとして、産業別の雇用の変化を見ると、資源産業の雇用者は1940年から70年の間に438%増え、石油開発に欠かせない運輸業においても412%増加していた。石油ショックに煽られた1970年代、石油開発に勢いづいていたルイジアナ州沿岸部では、働きたいという気持ちがあれば、容易に職に就くことができた。それも、単に職に就くだけでなく、一時間あたり20ドル稼いだ労働者がいたように(Brabant and Gramling 1997)、高い給料にありつくことも可能であった。しかし、その中で資源ブームに取り残される人たちもいた。たとえば、就労するための技術能力を備えていない人や、高齢者たちである。職を求めて集まってくる移住者の増加にともない住居が不足し、また労働者たちの賃金が上がったため、住居費や物価が上昇した。そのため、持ち家がない人や低所得者たちの生活は逆に苦しくなったのである。

通常時においても資源開発は人を呼び込む産業であるが、当時アメリカでは全国的に不況に喘いでいたため、ルイジアナ州の石油産業はさらに注目をあび、全国から人が押し寄せた。ヒッチハイクで来る人や、車一台で家族と移住してくる人も少なくはなかった

(Brabant and Gramling 1997)。こうした人たちは、高い住居費を支払うことができないどころか、住居環境さえ十分に整っていなかったこともあり、テントや車暮らしを強いられた。住居問題もさることながら、人口増加にともない、学校、病院、上下水供給設備といった公共施設に大きな負担を課し、これら施設の整備も追いつかない状況であった。この頃、比較的容易に職にありつくことはできたかもしれないが、全ての人々がいい暮らしを享受できたわけではなかった。

資源ブームが去ると、再び地域の表層に大きな変化が表れ、新たな「貧困」が生まれた。

多くの人がこれまであった雇用機会にアクセスできなくなったのである。1970年代ルイジアナ州沿岸地域の失業率は4~5%だったのに対し、1986年には20%を記録した(Gramling and Freudenburg 1990)。最初に解雇されたのは職を求めやってきた移住者たちであった。そして徐々に、それまで高給をもらっていた技術者たちでさえ解雇されていった。彼らはこのような事態になることを予測できていなかったため、多くの者は住宅ローンを抱えたまま、失業保険暮らしとなってしまった。

Brabant と Gramling (1997) によれば、ルイジアナ州石油開発の事例は、第1要因の「人的資本への合理的な過少投資行動」と第2要因の「官僚的権力の問題」を孕んでいるという。人々はさらに上の教育を受けるというよりも、実入りのよい石油関連事業の職に就くことを選んでいたため、石油市場が暴落した状態を受け入れる柔軟性が欠如し、変化に対応できなかった。その上、特殊技術は必要な海上油田開発以外にの分野において、他の産業に応用が利く技術を磨く努力や投資は行ってこなかった。また官僚的な権力に関しては、沖合のリースや開発の範囲はルイジアナ州政府の官僚が権限を握っており、石油企業はその官僚たちに働きかけを行っていた (Brabant and Gramling 1997)。外因的な影響が大きいと、地域住民自らで地域発展の障壁を打破するような行動には至らなかった。

このように、アメリカの資源社会学は資源開発による影響の中でも、とりわけ「貧困」の現象に力点をおいてきた。それらは理論的な研究に依拠しているところが多く、今後、事例を通じた実証的な研究が期待される。途上国の資源依存地域において「貧困」という現象に着目してみるのはもちろんのこと、先進国の事例を通じて得られた理論をもとに、途上国の事例から新たな理論的視点を抽出するのは有用だと考える。

### 2.2.3 国家の資源政策による環境破壊を見る「日本の環境社会学」

#### (a) 環境社会学の理論的説明

魚場・森林・農地であった場所が鉱山や油田に生まれ変わることで、その地域一帯はたちまち著しい変貌を遂げる。資源開発はさまざまな関連事業を必要とする産業であり、その分、職を求めて集まってくる労働者も多いと、一気に都市化が進む。生産物や資材を運び出すために、道路や鉄道といった交通機関も整備される。このように資源開発が周辺地域に近代的な都市化をもたらすと同時に、自然環境にも大きな影響を及ぼす。アフリカでいうと、パイプラインからの石油流出や24時間燃え続けるガスフレアといった環境問題で話題の絶えないナイジェリア・デルタ地域や、鉛鉱山の閉山後もいまだ世界でもっとも汚染された10地域の1つに指定されたザンビア・カブウェ地域などがよい例である。資源開発を行うにあたって、環境汚染は不可避的であるにしろ、それは単に汚染を予防するための技術力が不足していることや、政府による法整備が十分になされていないことを

理由とした説明で片付けられるものではない<sup>36</sup>。

資源開発は自然環境を生活の糧に暮らしてきた人々の生活基盤を脅かし、最悪の場合には、環境被害によってその地域一帯が破壊され人々からまともな生活を奪ってしまう事態を招くこともある。資源開発による「環境破壊」は資源の呪いや資源社会学においてあまり分析対象となつてこなかったが、これもまた「呪い」と呼ぶに相応しい現象といえる。鉱物資源を掌握している中央政府が自然環境を顧みず、経済成長一辺倒の政策のもとで資源開発が行われている場合、著しい環境破壊が引き起こされる可能性が高い。政府による企業への働きかけや企業の行動によってある程度の環境汚染は防げるにもかかわらず、自然環境や住民生活は経済成長や利益追求の二の次として犠牲を強いられるからである。それがもっとも顕著に表れている事例の1つが、足尾銅山鉱毒事件といえる。この社会問題化した足尾銅山の鉱害は、単なる環境問題として片付けられるものではなく、「人災」といっても過言ではないと考えられる。

このような開発の結果から生じる環境問題<sup>37</sup>を比較的長期にわたって研究してきたのが、日本の環境社会学の先駆けとなる「公害研究」である。日本において、環境社会学という学問分野が確立したのは1990年代始めである（飯島 2000）。しかし、その前史を含めると50年以上の研究実績をもつ。船橋（2001）は、この環境問題をめぐる研究の歴史を「公害・開発問題期」と「環境問題の普遍期」の2段階に区分している。1960年代後半から70年代前半にかけてピークを迎える「公害・開発問題期」では、産業・交通・都市化に関する公害問題が焦点となっていた<sup>38</sup>。そして、環境問題の黎明期となる1980年代以降の「環境問題の普遍期」には、フロンガス問題、資源の枯渇問題、熱帯林の破壊・気候変動といった地球環境問題など、新しい質をもった問題群が登場した。本論文でより注目する「公害・環境問題」は、具体的には、鉱工業など産業活動がモノを生産する過程で発生させる有害物質の影響を捉えてきた（飯島 2000）。その分析視角として、たとえば、環境問題が作り出される社会的仕組み、被害を受ける人々の階層的・地域的特徴、加害や被害を増幅するような社会的仕組みなどが重点的に研究されてきた。

現在、日本はほとんどの鉱物資源を外国からの輸入に依存しているが、かつては銅や石炭といった鉱業を主要産業として外貨を稼ぐほどの資源輸出国であった。しかし、その代

<sup>36</sup> 技術不足や法整備の未熟さが原因ではないという点については、2010年4月にルイジアナ州沖合で発生したメキシコ湾原油流出事故によく表れている。

<sup>37</sup> 環境問題の種類を理解するにあたって島田（1972）によるカテゴリーがわかりやすい。島田は、環境問題を大きく次の3つに分けている。①疫病、不衛生な水、劣悪な住居など貧困状態から生じている環境問題、②森林伐採、ダム・貯水池の建設、道路施設の発達など開発の進行過程の中で生じる環境問題、③工業生産過程から生ずる汚染、廃棄物問題など開発の結果から生じる環境問題、である。つまり、公害問題に端を発する日本の環境社会学は3つ目の点を中心に展開してきた。他方で、アメリカの環境社会学は、貯水ダム建設への反対運動や原生自然を残すための国立公園の設立など自然保護論争に由来し（満田 2001）、②の開発の進行過程で生じる環境問題に視点があてられていたといえる。

<sup>38</sup> 公害という言葉は「公益を害する」という意味を縮めていったものである（小田 2008）。19世紀後期（明治の初期）から、特に環境破壊に限らず広く公衆に迷惑を与える行為一般に使われていたものが、1920年代半ば（昭和初年）には公害の広がりとともに、現在と同じような意味で、主として産業活動にともなう環境汚染問題に限定して使われ始めた。



償は大きく、鉱山・炭鉱開発はすさまじい公害問題を引き起こしてきた。日本の「公害の原点」とされる足尾銅山鉱毒事件を筆頭に、他には、別子銅山の煙害事件、三池炭鉱の炭塵爆発事件、筑豊炭鉱の石炭乱掘などが存在する（飯島 2000）。公害・環境研究の第一人者である宇井はこういった公害が激化する原因として次の4つを挙げた（宇井 1985:4-6）。

- 1) 社会的責任をないがしろにしてきた企業の態度にある。欧米諸国とは異なり、国家に育成されてきた日本の産業資本は、利益と成長のためならば何をしてもよいという態度が目立ち、組織全体のために個人や社会を軽視する傾向が強い。
- 2) 企業と結びついた政治家や中央・地方行政の態度である。戦前、日本は西欧列強に対抗するために富国強兵・殖産興業のもと、国家体制を築こうとしていた。従わない者は迫害され、たとえば、公害の被害者運動は治安問題として弾圧された。戦後も、この基本的構造は変わらず、企業・政治家・官僚の構造体制が支配していた。
- 3) 近代的な産業活動を推進するために積極的に導入した科学技術も公害を激化させる要因となった。公害防止の技術を切り離して、生産に役立つ技術のみを導入してきた傾向がある。それは、技術に関係する学問の導入にも同じことがいえ、たとえば、化学工学はすぐに普及されたが、生産に直結しない衛生工学の導入は立ち遅れていた。
- 4) 市民革命を経ることなく近代化したため、個人の尊厳と人権思想の確立が遅れた。組織への忠誠心、権威への盲従、差別の普遍性といった国民の特徴が、公害被害者の人権無視や労働者の権利無視につながっている。

西欧列強に曝され資本主義経済を築くことに躍起になっていた明治維新後、そして、西欧諸国に追いつこうと経済成長に必死になっていた第二次世界大戦後、政府は日本の経済基盤にとって鉱工業は重要な存在であるとし、鉱山事業者や工場経営者の活動を優先してきた（小田 2008）。それらは、国の直接経営する諸事業であったり、あるいは特権的な資本家が経営する諸事業だったり、特別な扱いを受けていた。こうした事業体が大きな公害を引き起こしたときには、政府は被害者の保護に回るのではなく、「その事業を守るためにさまざまな除外工事の実施や損害賠償金の支払いなどを事業主に命じるとともに、その命令を口実に住民の訴えを押しつぶしてきた」のであった（小田 2008 : 10）。

宇井や小田による指摘は、戦前・戦後の日本の政治経済ならびに社会体制から導き出されたものであるが、これらは決して過去の日本だけにいえることではない。宇井が示した要因を 1) コミュニティーの発展を軽視する外資系資源企業の態度、2) 政治家・官僚・官僚の間で横行するレント・シーキングと汚職の構造、3) もっぱら外国に依存する化学技術、4) 自然環境や住民の人権無視、と言い換えてみると、途上国にも共通した側面があることがわかる。そこで、足尾銅山の経験を事例に、資源開発の過程でどのように環境破壊が激化したのか、その結果どういった犠牲が払われることになったのか、という点に注

目しながら、4つの要因によって引き起こされた環境破壊の被害を具体的に述べる。

### (b) 地域社会の崩壊：足尾銅山鉍毒事件

鉍山開発そのものは、江戸時代幕末に幕府や藩の経営によってすでに着手されていたが、本格的に鉍山の発展を迎えたのは明治期以降であった。明治維新を迎え、新政府による「富国強兵」「殖産興業」のもと鉍業技術の在り方は一変した。西洋諸国との貿易が始まったことによって、産業の近代化は急いで進めなければならない作業であり、そのなかでも特に鉍業の近代化が求められた。貨幣鑄造の原材料となる金銀、蒸気機関の燃料となる石炭、軍事機構の確立に必要となる鉄は、明治政府にとって早急に手に入れなければならない鉍物資源であったため、鉍物資源の開発は政策意図のもとに展開されてきた（吉城 1979）。当時は産業資本が未成熟だったこともあり、明治政府自らが経営にのり出していた。そこで、明治政府は官営鉍山を規定し、鉍山を国家の所有物とする方針を 1873（明治 6）年の「日本坑法」で制度化<sup>39</sup>し、外国人による鉍山の植民地化経営を排除しようとした。この法令で地下資源の開発を外国人には認めないことを表明したのである。明治政府としては、国をあげて産業近代化、ひいては鉍業近代化を先導すると同時に、日本が産業資本も技術も欠如している状況において圧倒的な資本力・技術力をもつ西欧諸国に日本の資源を奪われるのを防ぐ意図があった。

殖産興業の柱でもあった鉍業は多くの期待を集めていたが、西欧の鉍山技術から大きな後れを取っていたうえ、従来の技術では生産量に限界があった。そのため、抜本的な技術投入が求められていた。その打開策として、明治政府が取り入れたのが、「お雇い外国人の導入」と「体系的、科学的鉍山技術による探査と教育の展開」であった（吉城 1979）。当時、欧米で開発された産業機械やその技術・技法に対する確信は信仰のような強固さを持ち、賛否両論がありながらも、それらの技術を急速に移転しようとしていた。外国人技師の招聘、留学生の派遣、工部大学校など工学技術の高等教育機関の設立などを通じて、新技術が導入され、鉍山での生産量は急速に高まった（林 1986）。とりわけ銅は、一時、世界一の産出国にもなるほどの伸びをみせ、多額の外貨を獲得する主要な輸出品となった<sup>40</sup>（東海林・菅井 1985）。銅生産は資本主義発展に不可欠なものとなった。

こうした銅生産を支えたのが足尾銅山であった。1877 年、古河市兵衛が払い下げた足尾銅山では、まもなく鷹の巣直利・横間歩直利の二大鉍脈が発見される。加えて、古河は削岩機やボイラー式ポンプの投入、水量発電所の設置、鉄索による運搬開始など西欧技術の導入に努め、足尾銅山を一躍日本一の生産をあげる大銅山に変貌させた（武田 2003）。しかし、その代償は大きかった。足尾銅山の銅産出量は年々急増し、日本の殖産興業政策の

<sup>39</sup> その後、政府は財政上の見地から、1880 年に「工場払下げ概則」を制定し、あるレベルにまで近代化された官営鉍山は民間に払い下げられた。

<sup>40</sup> 日本の銅は大部分が輸出され、総輸出に占める割合は 1890 年に 9.5% となり、主要輸出品となった。銅輸出は、近代化のための生産設備・兵器・機械類輸入品を支払うための外貨獲得手段として、大きな役割を担っていた。この銅生産にもっとも貢献したのが足尾銅山であった。

重要な担い手としての重みを増していったが、それに並行して公害問題も激化したのである。

鉱山開発にともなう環境被害はたいてい2通りからなる。1つは製錬過程に生ずる亜硫酸ガスや重金属の粉塵などによる煙害で、もう1つは採掘・選鉱・製錬の全過程から排出される重金属を多量に含んだ酸性排水による河川の水質悪化、汚染された灌漑用水による農地の土壌汚染である（東海林・菅井 1985）。足尾銅山では、製錬所において大量に木材を使用し、そのための山林乱伐と、製錬過程から出る煙害とで1884年ごろには製錬所周辺の山々の樹木が早くも枯れ始め、同じころには下流の渡良瀬川でも魚類が大量に死んでいるのが見られるようになった。さらに、この重金属を含んだ河川の水を農業用水としていた沿岸一帯の栃木県、茨城県、群馬県、埼玉県 の4県の農作物の収穫が激減し、あげくには農漁民にヒ素中毒による健康被害まで発生した。こうした足尾銅山の鉱害によって、わかっているだけでも2つの村が廃村となった（飯島 2000）。1つは渡良瀬川下流にあった栃木県谷中村で、もう1つは栃木県松木村である。谷中村では、中央政府と県当局の方針のもと巨大な遊水地が作られ、村落が沈められた。養蚕が盛んであった松木村では、製錬所からの亜硫酸ガスによって蚕が全滅し、農作物の収穫が激減し、村ごと移住を強いられた。鉱毒被害は、洪水による被害と相まって、10万ヘクタールにも及んだとされる（東海林・菅井 1985）。このように、燃料多消費型の製錬技術は自然環境への被害だけでなく、地域社会の破壊を招いたのである。

このような激しい環境破壊に住民たちは黙っていたわけではない。村民は栃木県ならびに群馬県知事への鉱業停止を上申し、栃木県選出議員田中正造は帝国議会の場で足尾銅山の鉱業停止を求めた。田中正造の直訴を引き金に首都圏の世論は高まり、鉱毒調査会が発足したが、被害者側が要求する「鉱業停止」に反して、鉱業継続を前提にした事件処理が目的であった（菅井 1982）。というのも、富国強兵・殖産興業を基本的政策に掲げる明治政府にとって、足尾銅山は保護・育成すべき重要な事業であり、かつ、当時満州・朝鮮をめぐる日本とロシアとの対立の激化という背景があった。日露戦争の準備に力を注ぐ政府にとって、戦略物資となる銅生産は重要な政策の1つであり、とりわけ足尾銅山は中心となるべきはずの銅山だった（川名 1989）。他方で、事業主古河市兵衛と政治家との縁故関係も、鉱山継続の欠かせない要素となっていた。市兵衛は、後に農商務相となる陸奥宗光と意気投合し、陸奥の次男・潤吉を養子に迎えた。潤吉が社長に就任したときには、陸奥宗光の秘書であり、後に内務大臣を勤めることとなる原敬が潤吉を助けるために古河鉱業の副社長に就任した（川名 1989）。原敬は古河鉱業退社後も、鉱毒問題に揺れる同社を擁護し続けていた。政府と田中正造を中心とする被害者との対立は、こうした政府当事者の人脈や国際情勢から、最終的には治安問題として弾圧され、被害者住民は辛酸をなめることになった。

足尾銅山は、谷中村と松木村の2つの村を破壊させ、数千ヘクタールの森林を荒地にし、数万ヘクタールの農地を鉱毒で浸して成り立ってきた。鉱害が激化したころには4県にま

たがって数十万人の農民に被害を及ぼしてきた。ただし、こうした鉱害の被害者は鉱山開発が実施されている世代だけにとどまるものではないことは忘れてはならないだろう。鉱害問題が登場してから 100 年程たった後も、被害者の子孫たちが財政面や健康面で影響を被っている<sup>41</sup>。たとえば、1969 年に渡良瀬川下流の水道水から環境基準を超えるヒ素が検出された。1971 年には銅とカドミウムによる土壌汚染が 378 ヘクタール発見された（小田 2008）。1983 年に銅・カドミウムによる汚染農地を対象に公害防除特別土地改良事業が実施されたが、その総事業費 49 億 4,000 万円の 51%は古河鉱業、49%は国・県・市がそれぞれ負担することになった（川名 1989）。すなわち、足尾銅山の後始末は国や地方の財政支出を増加させ、被害地域ならびに国民全体にも負担を強いてきたのである。

足尾鉱毒事件は、そもそも外国からの植民地化を逃れ、国家の安全を保障し、人権抑圧から逃れるために立案された殖産興業政策や鉱業技術の近代化が、地域住民の人権を弾圧するというパラドックスを象徴する事例である。19 世紀末の日本において、殖産興業・富国強兵といった生産第一主義のもと、国家に育成され利益と成長の一辺倒できた鉱山事業、政商などの財閥企業と政治家の密接な関係、先進資本主義国から導入した新技術、被害者の人権や自然環境の無視、といったことが鉱害を深刻化させてきた。

途上国における資源開発におきかえると、1990 年代以降アフリカ諸国を中心に資本主義・経済自由化が推し進められる中で、経済成長や外資企業誘致という指針を隠れ蓑に、政府や企業の汚職関係や環境被害が発生している可能性もある。国全体の経済発展という名のもとに、少数の犠牲が「必要悪」として見過ごされていることは決して正当化されるものではない。こうした現象が後々に大きな問題へと発展してしまうことを、日本の事例は示唆している。

## 2.3 既存研究の評価

社会科学の視点からアフリカ・アメリカ・日本における資源開発をめぐる既存研究のレビューを行った。本論文で検討した既存研究は分析対象とする地域も時代も異なることから、これまで同じ土俵で議論されることはほとんどなかった。しかし、現在の途上国の資源問題に照らし合わせると、資源の呪いで論じた「経済低迷」や「政治腐敗」はもちろんのこと、アメリカや日本の資源研究から抽出した「貧困」や「環境破壊」という現象はアフリカの資源問題から切り離すことのできない重要な課題である。特に途上国では経済成長という逼迫した課題に直面しているため、日本の事例で見られたように、経済的な活動を優先し、周辺地域への還元や環境と開発とのバランスを軽視してしまう可能性が高い。こうした現実を踏まえると、途上国をめぐる研究である「資源の呪い」の対象を、国レベルの「呪い」に規定するのではなく、貧困や環境破壊など地域レベルの「呪い」も一緒に

---

<sup>41</sup> 足尾銅山は埋蔵量の枯渇によって 1973 年に閉山した。

議論すべきである。これらの課題を同じ土俵で議論するために、レビューした研究をもとに、それぞれの議論のエッセンスと類似点を紡ぎだし、その関係性を図 2.5 に整理した。

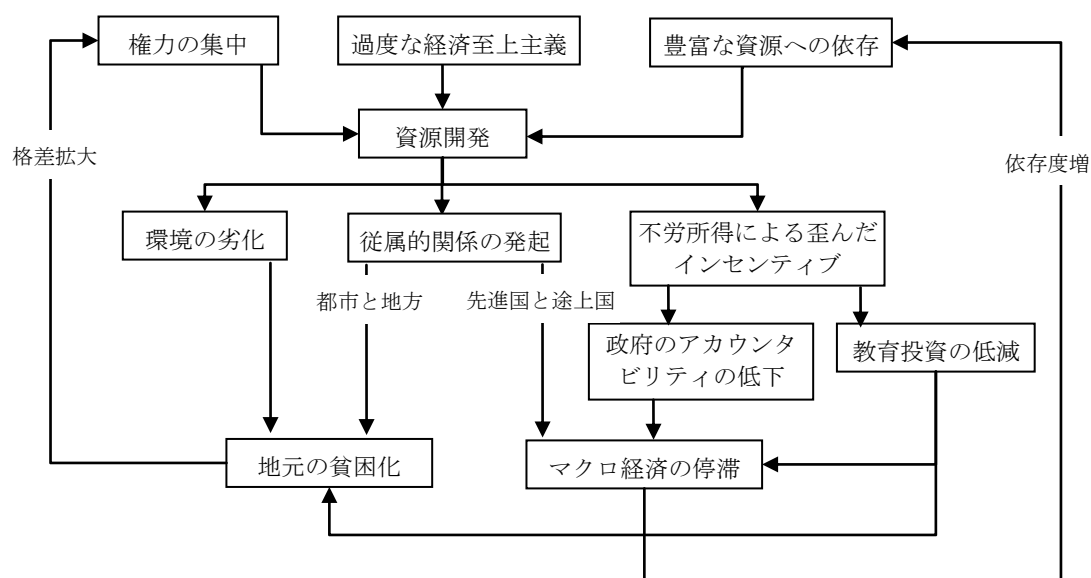


図 2.5 資源開発・経済停滞・貧困の関係

出所）筆者作成。

政府にとって、経済基盤を築くにあたり、天然資源の開発は有用である。しかし、資源開発に極端に依存してしまうと、それは中心と周辺の議論にあるように、マクロ的には先進国と途上国の格差、またはミクロ的には都市と地方における格差の拡大につながりかねない。先進国あるいは都市部では原料をうまく利用しながら経済成長を遂げる一方で、途上国や地方では原料の生産地と化し、成長の可能性が失われてしまう。また、資源レントに国家収入の基盤をおくことで、不労所得が生じ、政府にとって徴税のインセンティブが下がるため、公共財の提供といった政府の役割を果たさなくなる。そうすると、国として高度な技術能力を有する人材を育成するインセンティブが低下し、教育セクターへの投資が十分になされないし、個人としても高等教育を受けないという選択につながる。これらは、さらなる貧困を誘発すると同時に、資源への依存度を加速化させる。そして、政府が住民の生活や自然環境を顧みない経済政策を打ち出した場合には、甚だしい環境被害が引き起こされ、森林・農地・漁場を生活の糧にしていた人々の基本的な生活を奪いかねない。住民たちが被害を訴えようとしても資源権益に集まる権力者たちに弾圧されてしまう。ゆえに、権力者と住民による資源へのアクセスの格差は広がるばかりである。

このように別々に議論されてきた研究課題を同じ座標軸に収めて捉え直してみると、次

の2点が検討課題としてあげられる。まず1点目は、国レベル（マクロ）と地域レベル（ミクロ）のそれぞれで生じている現象をつなげて捉える視点である。国の経済方針や資源政策によって、地方にもたらす影響は大きく変わってくる。日本は、経済的発展を遂げるために「効率性」重視の資源開発に奔った結果、地域住民は「鉍害」という大きな負担を強いられた歴史をもつ（宇井 1985）。しかし、資源の呪い研究と資源社会学でそれぞれ議論されてきたこと、図 2.5 でいう「マクロ経済の停滞」と「地元の貧困化」の関係性について、既存研究ではほとんど着目されてこなかった。資源依存地域の問題としても、鉍物資源開発は地域内で完結できるようなものではなく、問題の根底には国の資源政策や開発計画が大きく絡んでいる。したがって、全体像を捉えなければ、本質的な問題の把握が困難となる。また、こうした問題は統計的なデータからのみで捉えられるものではない。開発指針・社会制度・技術力など、資源への働きかけはその国・地域固有のものであることから、文脈に基づいた捉え方をしなければならない。

2点目は、資源がもたらす「便益の分配」、そしてその前提にある「資源へのアクセス」への着目である。資源は単なる原料として捉えるべきものではないことはすでに述べた。資源の存在自体が豊かにさせてくれるのではなく、自然物に技術・資本・制度を投入し、資源を各々が求める便益に変換することによって、豊かさがもたらされるのである。そのため、技術・資本・制度は欠かせない要素である。これは資源の呪い研究や資源社会学で示した従属的な構造の議論からも明らかである。特に石油や鉍物など経済価値が高く、掘り起こすのに膨大な投資コストが欠かせない資源には、資本や技術を備え、また制度を左右する力をもつ外からの権力者たちが集まりやすい。こうした資源産出地域外部の権力者である企業家・官僚・政治家に資源へのアクセス、たとえば採掘権、経営権、制度、利潤などが掌握され、往々にして、天然資源から得られる便益はこれらの権力者たちによって囲い込まれる。資源は地元が存在するにもかかわらず、地元住民は便益を享受できる可能性が低く、逆に伝統産業の衰退や環境破壊など損失や負担を強いられてしまう。このような偏った分配を打開するには、まずは、資源開発がどのような便益および損失を生み出し、どういったアクターたちによって便益と損失の分配のされ方が決まっているのかを検討する必要がある。そして、資源の便益や負担の分配を左右する要因がどのように関連しているのかを明らかにしなければならない。

## 2.4 本論文の分析視角－資源分配からの視座

2.3 節で整理した既存研究の課題を克服し、「国が成長しているにもかかわらず、資源産出地域の人々の暮らしがよくなっていない」という現象のメカニズムを明らかにするために、分配の側面に光を当て、ザンビアの事例を検討する。ザンビアの事例を検討するにあたり、本論文はどのように「分配」を分析していくべきか。

このように分配の問題を取り上げている研究がある中で、本論文は、南アフリカを事例

に社会福祉の分配について研究した Seekings と Natrass の著書 *Class, Race, and Inequality in South Africa* (Seekings and Natrass 2005) で用いられた分配の分析枠組み (図 2.6 参照) を援用する<sup>42</sup>。その理由は、経済的指標からみた所得の分配に焦点を当てる研究が多い一方で、彼らの分析枠組みは所得の分配のみを捉えるのではなく、市場と政策を包括的に取り込み、かつ、マクロとミクロレベルのつながりをシンプルに表現できているからである。本論文で彼らの分析枠組みを用いることにより、市場と政策および人々の生活をつなげて捉えることができると考えた。さらに、Seekings と Natrass は本分析枠組みを用いて、アパルトヘイト以前、アパルトヘイト時代、アパルトヘイト後とそれぞれの時代ごとに中央政府による政策がどのような分配結果を生み出したのかを明らかにしており、この点において本論文がザンビアの歴史を時代ごとに分けて分析しようとしている手法と類似しているため、有用性は高いと考えた。

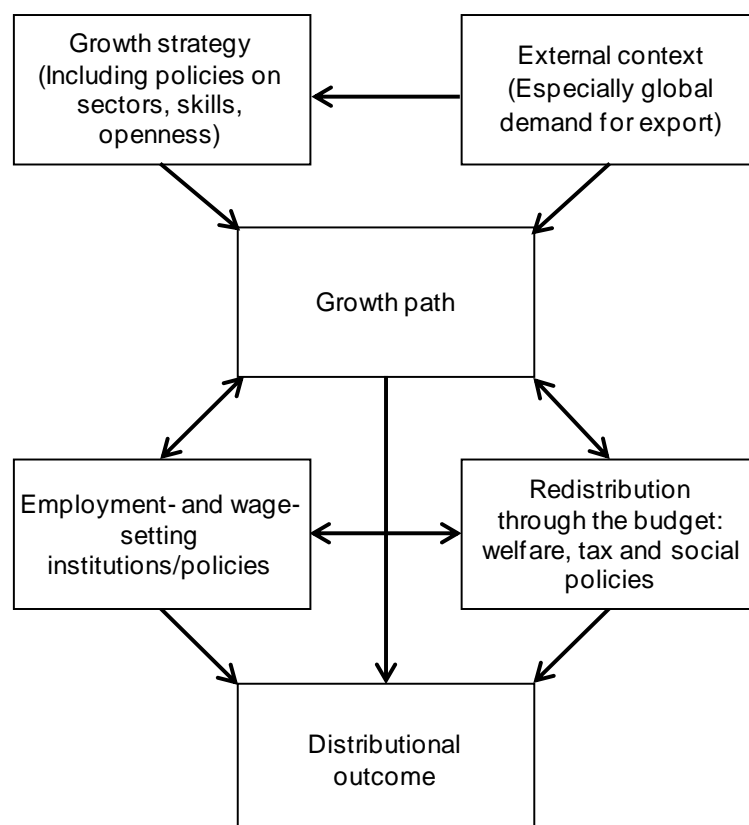


図 2.6 Seekings と Natrass による分配の分析枠組み

出所) Seekings and Natrass (2005 : 5)。

<sup>42</sup> イェール大学で Seekings 氏の授業を聴講し、それをきっかけに Seekings 氏の分析枠組みをご教示していただくことができた。

Seekings と Natrass の分配の分析枠組みをもとに、ザンビアにおける資源の分配を捉えるために変更した分析枠組みは図 2.7 に示す通りである。本論文は、Seekings と Natrass による研究のように国全体の社会福祉システムを捉えることなく、資源産出地域であるコッパーベルトにおける資源ガバナンスを通じた分配に着目している。したがって、「政府による再分配」に着目するというよりも、分析の中心となるのは実線で示した外的要因・経済成長戦略・経済成長・鉱山の経営戦略、そして鉱山従事者の雇用と賃金である。こうした変数の複合作用によって、分配の結果が立ち現れてくる。

本論文では、資源ガバナンスを「ある特定の資源管理を目的に行われる規制や社会制度の形成／変更といった人間社会への介入」と定義することは第 1 章ですでに述べた。図 2.7 の分配枠組みには、具体的に資源ガバナンスが作用する射程を囲んでいる。鉱物という自然物が資源になったとき、それは国の成長を促す程のものとなり、莫大な利潤をもたらすため、その利潤ににあやかろうと為政者たちが資源をコントロールするために法律・条例の制定などを含めさまざまな介入を行う。同時に、鉱山を運営する鉱山会社は最大限の利潤を確保する行動にでる。他方で、資源産出地域に暮らす鉱山労働者を含む住民は、資源開発の影響を直接受けることとなる。ただし、ただ黙って影響受ける側に回るのではなく、労働組合や選挙、時には抗議運動を通して、分配のあり方を変えようとする。図 2.7 において、矢印がそれぞれの要因のつながりを示すように、市場・政府・人間社会の間で相互作用が発生し、それが分配の結果として表れると考えられる。

経済的価値の高い鉱物資源に対して、市場や政府はさまざまな働きかけを行ってきた。その働きかけによって、雇用状況や地域社会の発展を通じて資源産出地域の住民の暮らしは大きく影響を受け、それらが分配の結果を左右してきた。本論文は政府や市場による働きかけに着目し、彼らによる働きかけの変化にともないどのように分配の結果が変容してきたのかを明らかにする。そのときどきの社会経済環境において、政府や市場は鉱物資源にどのような価値を見出し、どのような働きかけを行ってきたのか。そして、どのような時代背景のもと資源の便益を分配する社会制度を形成してきたのであろうか。こうした疑問を明らかにするために、第 3 章から第 5 章にかけて鉱物資源をめぐる所有権（鉱業権）と鉱業法といった制度の創出ならびに政府による鉱物資源の諸政策の展開を時代ごとに分析を行う。ザンビアの鉱業政策を辿るにあたって、鉱物資源と政府・企業の間をめぐり制度がどのように展開し、それが人々の暮らしにどのような影響を及ぼし、現在の資源管理のあり方や地域の社会経済を形成してきたのかを考察する。こうした疑問の解明は、最終的に本論文が提起した問いへの答えにつながり、これまでにマクロとミクロのレベルで別々に捉えられてきた鉱物資源開発の視点とは異なる見方を示せるのではないと思われる。

Seekings や Natrass の分析と本論文が大きく異なる点として、本論文はザンビアの社会全体の分配を対象とするのではなく、資源産出地域のコッパーベルトに限定しているこ



とである。そのため、資源産出地域に関連の深い資源ガバナンスを分析の中心におき、政府による再分配については分析の対象から除外している。

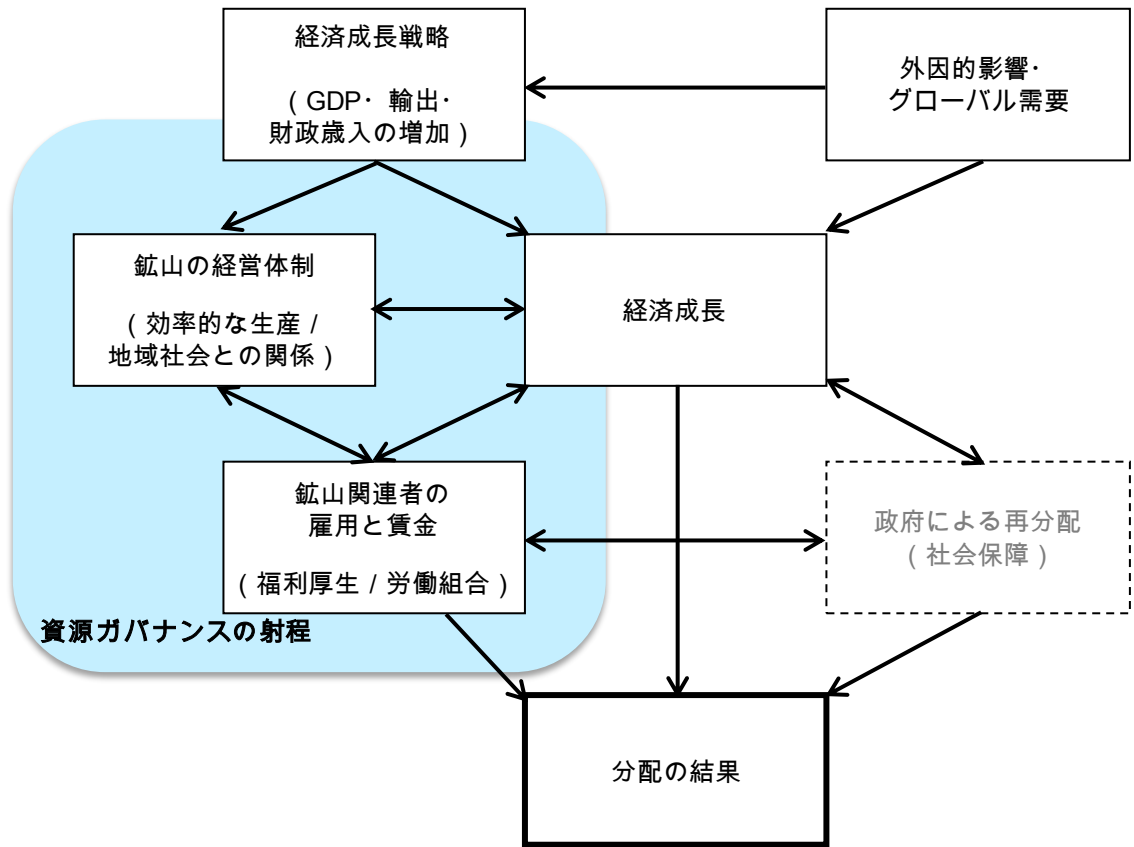


図 2.7 コッパーベルトの資源分配をみる分析枠組み

出所) Seekings and Nattrass (2005) をもとに筆者が変更を加えた。

## 第3章 植民地統治下における資源ガバナンスの形成

### 3.1 はじめに

首都ルサカの国立博物館や州都ンドラ（Ndola）のコッパーベルト博物館では、イギリスによる植民地支配から独立、そして現在に至るまでの過程を追える展示を施しており、ザンビアはまさに鉱山開発と共に国が形成されてきたことがわかる展示内容となっている。国立博物館では、国境線が定められた植民地支配の始まりに関連する時期の展示品として、地図と条例・規則がルートの始めに並べられている。このことから、植民地統治を展開するために、地図や条例がいかに重要な技術であったことが想像できる。条例には、“Native”という言葉の定義、首長の課税ルール（1914年）、ヨーロッパ人への教育、地方行政の役割などを定めたものが含まれている。地方行政の条例は、Municipal Corporation Ordinance、Township Ordinance、Mine Township Ordinanceの行政区を3種類に分けて作られており、植民地初期にはすでにMine Townshipの条例が存在していたことがわかる。コッパーベルト博物館では、展示品の半分以上が鉱物の資源開発に関連したもので、銅開発の過程やそれぞれの鉱山の歴史、資源開発にともなう都市化について学べるようになっている。

本章では、植民地統治にともなう資源開発の始まりに着目し、植民地統治が展開されるにあたり、外部者たちによって資源のコントロールを目的とする介入がどのように行われ、その介入によって新たな人間社会の構造がどのように形成されてきたのかについて検討する。

### 3.2 天然資源をめぐる植民地支配

アフリカは16世紀に始まった奴隷貿易からその後の植民地支配というように搾取される大陸として知られているが、主にヨーロッパ人との交易があったのは港に近い西アフリカと南アフリカで、本論文で着目する内陸に位置するザンビアはヨーロッパ諸国にとって19世紀後半まで人が寄りつくところではない土地として見なされていた。「暗黒大陸」と呼ばれ、依然としてアフリカの奥地に足を運ぶ人が少なかった時代に、こうした内陸部を切り拓いていったのはリビングストン（David Livingston）<sup>43</sup>のような探検家やキリスト教宣教師である。探検家や宣教師によるそれぞれの活動目的は新天地での交易ルートの開

---

<sup>43</sup> リビングストンはアフリカにおける奴隷制度を嫌い、貿易や工業の発展によってアフリカが近代化することを願っていた（Brown 1941）。ところで、世界三大瀑布の1つとして有名なビクトリア滝はこのリビングストンによって新たに命名された。リビングストンは1855年に初めてこの滝に辿りついた。もともとは地元住民に“Mushi-o-tunya（the smoke that rises）”と呼ばれていたが、トンガ首長がリビングストンにこの滝の名を捧げた。ビクトリア女王の名をつけることで、イギリス本国が彼の探検活動に注目するだろうという思惑から、ビクトリア滝と呼んだ（Hobson 1996）。

拓や地図の作成、布教・教育活動など、植民地支配とは違うところにあった。探検家や宣教師がもつ現地社会の情報は未開の土地を植民地化する上で不可欠なものとなり、植民地支配者は探検家や宣教師がすでに築いてきたネットワークを用いて支配を広げていった（池谷、他 2007; Coleman 1971）。

産業革命後、資本主義経済を確立させたヨーロッパ諸国は、新たな投資収益をあげる場所ならびに産業を維持するための天然資源の供給場所を求め、未開発の海外領土の獲得に乗り出した。1867 年南アフリカのキンバリー鉱山におけるダイヤモンドの発見、そして、2 年後のスエズ運河の完成によってアフリカ大陸はいっそう注目されることになった（北川 2001）。1880 年代には、ヨーロッパ諸国はアフリカのさまざまな地域で権利を主張し、植民地獲得競争はヨーロッパ諸国全体の平和を脅かす可能性をもつほどとなった。アフリカにおける領土獲得競争が戦争に転化することを回避するため、ドイツの宰相ビスマルクは 1884 年にベルリンで会議を開催し、アフリカから遠く離れたベルリンにてヨーロッパ諸国によってまるで無人の土地であるかのようにアフリカ大陸の植民地分割が行われた。ベルリン会議で定められた国境は、民族集団や言語区分に関係なく策定され、同じ民族集団が異なる植民地に配置されたり、対立する集団が同じ領土に編入されたりした（北川・高橋 2004）。ヨーロッパ列強による植民地化の動機は、主として他の列強を締め出すこと、そしてアフリカの土地や鉱物、その他の資源を開発しヨーロッパのために利用することが根底にあった。しかし、それは未開なアフリカ社会を「文明化」し、「悪しき慣習を改めさせる」という大義名分の下に植民地化は正当化されていた（池谷、他 2007 : 152）。

アフリカの植民地統治は最初からヨーロッパ諸国の政府によって行われたわけではない。当時、アフリカに関する知識が乏しく、アフリカ大陸進出のリスクが高かったことから、アフリカ征服には民間企業が利用された。それは、本国政府にとって経費節約となり、企業にとっては初期コストの負担はあるものの莫大な収益獲得の可能性をもち、相互に利益のある取引だったといえる。「特許会社」または「コンセッション会社」と呼ばれるヨーロッパの海外進出を担った会社<sup>44</sup>は、本国政府から統治権、軍隊の維持、戦争の遂行など特別な権限が与えられ、また商業と利益の独占が認められた（北川・高橋 2004）。イギリス女王から勅許状を授かり「Chartered Company（国家公認の会社）」として、ザンビアを含む南部アフリカ一帯を植民地化したのがセシル・ローズ（Cecil Rhodes）率いる British South Africa Company（BSAC）であった。

セシル・ローズは現在でもダイヤモンドのトップシェアを誇るデ・ビアス社の創設者で

---

<sup>44</sup> 「特許会社」と「コンセッション会社」の違いは次の通りである。まず、特許会社は領土を植民地化する前に本国に代わって統治を担う会社である。他方で、コンセッション会社とは、すでに本国が獲得した領土内で使用权を付与された地区に限り、貿易の独占や行政権をもつ会社のことである（北川 2004）。特許会社制度が用いられたのは、財政的リスクの他に、政治的リスクを回避するためでもあった。イギリスの一般国民は残酷な植民地支配を好まなかった。イギリス政府としては、「植民地は奪いたい、しかし統治の責任は逃れたい」という思いがあり、特許会社に植民地経営を託すことで、国民から批判を受けた際に統治の責任を会社に負わせることができたのである（鈴木 1960）。

ある。南アフリカでダイヤモンド採掘に成功したセシル・ローズは、小規模経営の競争が激しくなるにつれ、たくみに買収を繰り返し、大半のダイヤモンド鉱山ならびに金鉱山を支配下におき、ダイヤモンドと金の独占企業家としての成功を収めた。そして、その財政力をもとに 1890 年には南アフリカの首相にまで登りついた（鈴木 1960）。南アフリカに留まらず、ローズはケープ・カイロ鉄道の建設とさらなる鉱山利権の獲得という野望を持ち、それを実現するために、ローズはイギリス女王に領地の支配権と事業の独占権をもつ特許会社（BSAC）の設立を請願した（Coleman 1971）。通常、原住民酋長から正式に統治権の譲渡を受け、それを根拠に特許状を請願するものであった。しかし、ローズの特許状請願の根拠は単なる鉱山利権の獲得に過ぎず、イギリス議会は当初 BSAC の認可を渋っていたものの、ローズは有力者たちを買収し、1889 年に BSAC の設立にこぎつけた（鈴木 1960）。

ローズは 1890 年にザンベジ河北部に代理人としてロックナー（Frank Lochner）を派遣し、バロツェランド（Barotse：現在の西部州）を支配していたロジ王国の首長レワニカ（Lewanika）との交渉につかせた。（北川 2001）。図 3.1 は交渉の場を模した絵である。当時、特許会社がアフリカの地域を植民地化するのに取った戦略は、原住民酋長に対して政治権力の保護と引き換えに主権の譲渡を迫るというものであった（宮本・松田 1997）。BSAC は首長レワニカとの交渉で、バロツェランド一帯の保護、首長への報酬金<sup>45</sup>、郵便局やその他施設の建設を条件に、コンセッションを獲得した<sup>46</sup>。こうしてジンバブエを含むこの地域一帯はローズの名をとって「ローデシア」と命名され<sup>47</sup>、BSAC の支配下におかれた。

バロツェの人々はマタベレ（Matabele）族からの襲撃を恐れ、イギリスの保護を望んでいたのは事実であった（Gann 1958）。ただし、図 3.1 に象徴される交渉は、現地人がよそ者の保護を受けるといふよりも、よそ者が植民地領土の拡大という政治的目的と、資源開発による利益追求という経済的目的を同時に実現した場であった。この交渉は、北ローデシアがザンビアとして独立を迎える 75 年もの間、鉱山開発をめぐる政治経済において重要な役割を担うものとなった。引き続き 1900 年と 1909 年に締結された協定によって、首長レワニカは鉱業と商業の独占権を BSAC に移譲した（Coleman 1971）。BSAC が首長レワニカから得た権利の正当性はその後幾度も議論的になった。結局、BSAC は北ローデシアが独立を迎えるまで鉱業権を所有し続け、その間、莫大な利益を得ることができた。

---

<sup>45</sup> 首長は徴税を課せられた一方で、コンセッションの報酬として年間£850 を受け取ることができた（National Archives in UK. CO 795/77/7. Northern Rhodesia "British South Africa Company: Mineral Rights in Northern Rhodesia." 1935）。

<sup>46</sup> 1911 年以前まで、BSAC は北西ローデシアと北東ローデシアの 2 つに分けて植民地統治を行っていた。1911 年に北ローデシアという名でこの 2 つの領地が統合された（Baldwin 1966）。

<sup>47</sup> ローズはローデシアを命名されたことに対して、「人が自分の名にちなんで名づけられた土地をもっているということ、これは人のほこりうる最大の名誉の 1 つではあるまいか」と喜んで語ったという（鈴木 1960：109）。ローデシアの鉱業権と統治権は得たものの、ローズはこの土地での鉱山開発を待たずして 1902 年に死去した。



図 3.1 バロツェランドの首長レワニカと BSAC のロックナーによるバロツェ条約  
(1890 年) の交渉

出所) Gann (1958 : 54)

植民地領の統治費用は本国政府からの資金援助があったわけではなく、特許会社が自らアフリカに社会投資を行い、課税可能な所得源を生み出さなければならなかった。BSAC が統治に乗り出した当初は全く利益がなく、イギリス政府に統治権を譲り渡すまでは株主に配当金さえ支払えないほど資金難に瀕していた (Coleman 1971; Gann 1958)。BSAC が北ローデシアの統治を続けるには、行政費の負担を最小限に抑えながら、さまざまな方法で歳入を確保する必要があった。BSAC は地域一帯を統治する為政者として、また株主のために利潤を追求する企業として、2 つの役割を担っていた。為政者としては、無用な統治費用を避けるために平和で協調的な社会状況を維持すると同時に、税金を徴収するために貨幣経済の導入とともにアフリカ人の雇用の機会を促進し、アフリカ人に課税できるような社会環境を整備する必要があった (Gann 1958)。その一方で、企業家としては、土地の売買、投資事業、ロイヤルティの整備など、資源開発からの利潤を円滑に確保するために有利な状況を形成しなければならなかった (北川 2001)。

その後、1923 年に、イギリス政府と BSAC の間で交渉が行われた。そこで、政府は行政管理委託金として 375 万ポンドを BSAC に支払い、BSAC は統治権をイギリス政府に受け渡すという合意に達した。1924 年以降、北ローデシアの行政はイギリス植民地省が担うこととなった。この交渉において、鉱業権の所有者に関して議論は行われず、BSAC が

鉱業権を保持し続けることができた。というのも、鉱物資源の探鉱作業は進められていたが、BSAC が統治していた時期に銅資源はほとんど開発されることはなく、またブローケン・ヒルで行われていた鉛や亜鉛の開発は大きな利益にはなっていなかったからだと考えられる。それどころか、BSAC は財政的に苦しい状況におかれていた程であった。そのため、当時イギリス政府は BSAC が有する鉱業権にそれ程重要視していたわけではなかった (Slinn 1971)。後にイギリス政府と BSAC の間で鉱業権をめぐる議論が繰り返されるようになるが、もし銅が BSAC の統治時代に見つかり開発が進んでいれば統治権の譲渡の際に交渉に困難をきたしたことは想像に難くない。

1950 年代に入ると、再び植民地統治のあり方が改変された。南ローデシア（現在のジンバブエ）の白人入植者から連邦結成の動きが出できたのである。連邦制を布く目的はイギリス領の地域間ならびに人種間のパートナーシップを樹立するためだとされていたが、実のところは北ローデシアの産銅地を連邦制の下におくことで、白人入植者が集中した南ローデシアにおける経済の拡大と白人至上主義の永続が狙いであった (Burawoy 1972)。北ローデシアの銅ならびにニヤサランド（現在のマラウイ）の労働者は南ローデシアの製造業成長にとって格好の供給源として映ったのである。南ローデシアは、宗主国イギリスと現地アフリカ人の反対を押し切り 1953 年にローデシア・ニヤサランド連邦を結成し、北ローデシアは 1953 年から 1963 年の 10 年間、南ローデシア・ニヤサランドとともに中央アフリカ連邦 (Central African Federation) の下におかれた。この 10 年の間に、北ローデシアは連邦政府の共有基金 (common pool) に約 1 億ポンドを費やし、そのほとんどは南ローデシアの白人たちのための産業投資や教育に使われてきた (Burawoy 1972)。公共・民間投資における南ローデシアの優先度はいみじくも表 3.1 による GDP の変遷に表れている。1954 年から 1962 年までの GDP の増加率を計算すると、北ローデシア 29%、南ローデシア 37%、ニヤサランド 30% となっており、南ローデシアは群を抜いている。連邦下において南ローデシアとの従属的な関係のもと、北ローデシアとニヤサランドの開発は二の次とされていたのであった。

表 3.1 ローデシア・ニヤサランド連邦下における GDP 変遷 (1954-1962 年)

単位：百万ポンド (1954 年の固定価格)

	1954 年	1955 年	1956 年	1957 年	1958 年	1959 年	1960 年	1961 年	1962 年
北ローデシア (現ザンビア)	125	121	140	143	138	173	183	183	177
南ローデシア (現ジンバブエ)	160	175	203	220	224	235	242	253	254
ニヤサランド (現マラウイ)	17	17	20	22	22	23	24	25	24
合計	302	313	363	385	384	430	449	461	455

出所) UN et al. (1964 : 11)

1960 年代初頭にかけてアフリカ大陸で独立気運が湧き上がった。北ローデシアでは 1962 年からアフリカ人による連立政権が発足し、1963 年にはアフリカ人男性も選挙権を与えられるようになった (Baldwin 1966)。1964 年初頭に行われた選挙で、ケネス・カウ ندا (Kenneth Kaunda) 率いる統一国民独立党 (UNIP: United National Independence Party) が圧勝し、カウ نداはイギリス政府に連邦反対と独立を要求し、同年 10 月、北ローデシアはザンビアとして独立した。

### 3.3 資源の統治技術

BSAC は北ローデシアの鉱物資源を自分のものとするために、鉱業権や商業権を手に入れたのであった。しかし、その土地のさまざまな権利を獲得したからといえ、鉱物資源を開発できるわけではない。では、実際に、BSAC による領土の統治権と鉱業権の獲得に始まった植民地統治において、どのように鉱物資源の開発や管理が行われたのか。以下では、国の統治方法とあわせて考察する。

BSAC が植民地領土を統治するために行ったこととして、まず地図の作成があげられる。20 世紀初頭、つまり植民地支配が始まったばかりの頃にさまざまな地図が作られた。たとえば、地形図、地質図、植生図、治水図といった地図などである。そのなかでも初期の段階で重要となるのが境界を定めた地図である。BSAC は統治者の役割を果たすために税金を集めなければならず、それには、土壌の質、農作物の種類、土地改良の可能性を把握できるような地質図や植生図はより重要である。しかし、こうした領地における質的部分の把握は統治領域が確定されて初めて重要な意味を帯びてくる (Scott 1998)。たとえば、BSAC によって作られた初期の地図には図 3.2 にあるような国や地域の境を示すものがある。この地図は境界線を明示化するとともに、河川の位置を把握し、キャラバン・ルート (隊商路) を示すことであった。こうした地図は、特に外部からきた為政者にとって統治領域を読みやすく (legible) にするための必要不可欠なツールとなる。地図に求めるのは詳細な情報や現地固有の意味合いといったものではない。たとえば、都市図に全ての信号機や公園の全ての木々が描写されているようでは、地図が複雑になり過ぎてむしろ地図の効用は下がる (Scott 1998)。地図はあくまで複雑な社会を見やすくするためのツールであり、こういった側面を切り取り、何の情報を地図から得るのかは為政者の興味関心、つまりはその領土に働きかけを行う為政者の目的によるといえる。







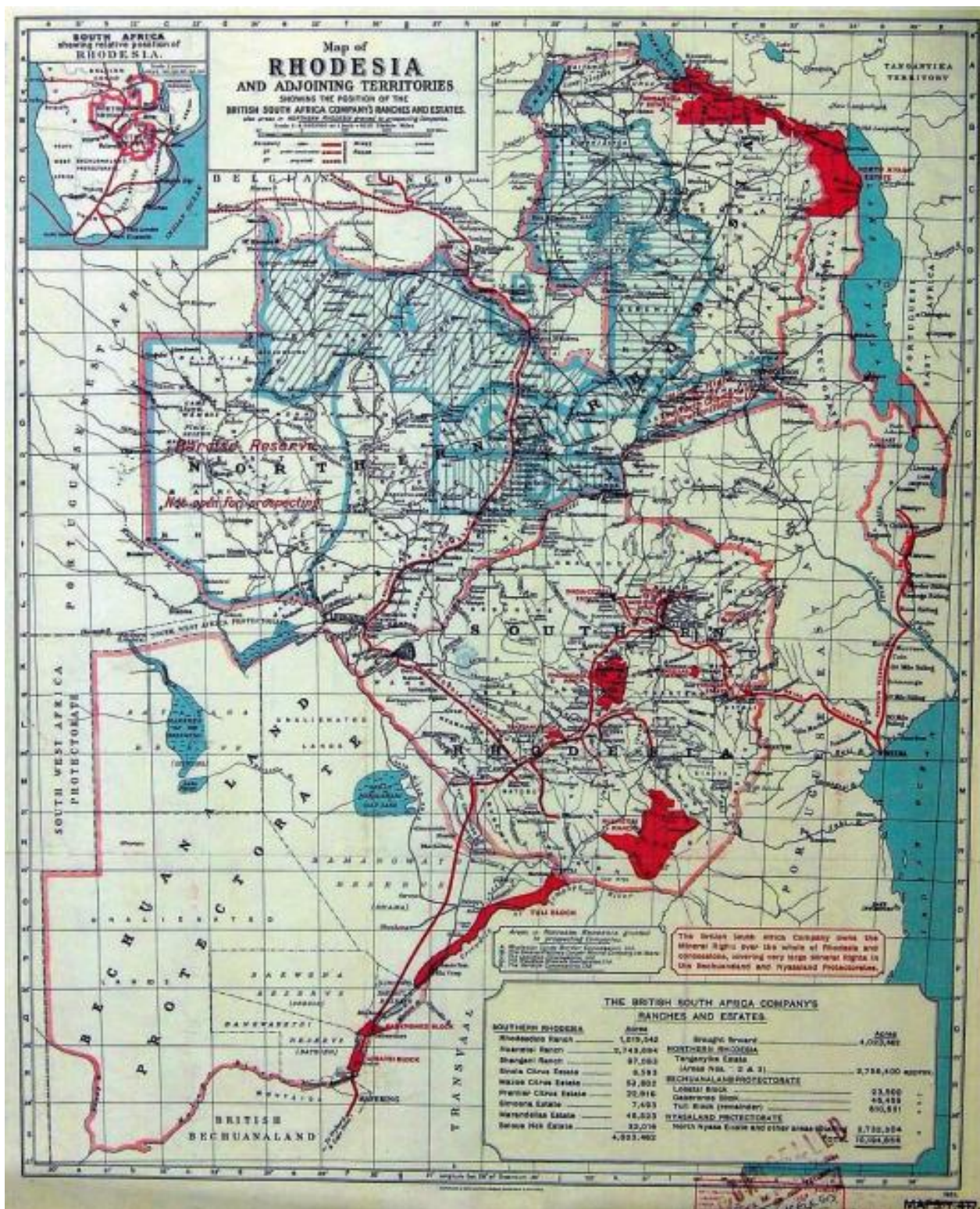


図 3.3 鉱業権が示された地図 (1925 年)

出所) British Library. Maps 417, "Map of Rhodesia and Adjoining Territories Showing the Position of the British South Africa Companies' Ranches and Estates Also Areas in Northern Rhodesia Granted to Prospecting Companies." 1925.

Scott は地図の効力に関して以下のようにも述べている。

地図は決して単なる地図ではなく、地図以上の役割をもつ。むしろ、地図は国家権力と結びつき、為政者が描きたいような社会に作り変えるのを可能にする。したがって、課税財産の所有者を指定するために作成した政府の地籍図は、単に土地保有システムを表すのではなく、地図が示す範疇に法的効力を与えてくれ、新たなシステムの構築を可能としてくれる。社会環境は地図による読み取りやすさによって形成されている (Scott 1998 : 3)。

こうした Scott の言葉にもあるように、地図は自然や社会の実情把握だけにとどまらず、実状を規範的なモデルにあわせる形で中央集権的に改変することができる。すなわち、図 3.3 に示す地図の機能は、単に鉱業権の分布を明示するだけのものではなく、よそ者の為政者である BSAC が統治領域全体にわたって鉱物資源の「所有権」という概念を移植するとともに、このように所有している領地を明示化することによって、自らの権利を主張していると考えられる。こうした自らの所有権や統治のあり方を主張する方法を持たない住民は BSAC が築こうとする規範に従わざるを得なくなっていくといってもよい。

BSAC は、地図の作成と同時に、1911 年に北ローデシアで初となる国勢調査 (Census) を行った (Northern Rhodesia 1931)。未開の領地を統治する、より具体的にいうと、そこにいる人々から税金を徴収するためには、人口数・土地所有面積・作物生産量といった情報が必要不可欠となる。それはもちろん北ローデシアに限ったことではなく、たとえば、ナイジェリアなどでも、伝統的土地所有形態の調査は土地制度の改革や土地に対する課税政策に利用され、植民地初期に行われた人口調査は人頭税導入のために利用されていたのであった (島田 1997)。こうして、国勢調査にあるような統計資料は、アフリカ人からの土地収用に利用され、徴税システムを導入するのにも用いられてきたのであった。

BSAC による統治が始まった頃、費用ばかりがかさんでいた北ローデシアの植民地統治において、BSAC の歳入の頼みの綱となっていたのが人頭税 (poll tax) や家屋税 (hut tax) といった税収だった。地図や国勢調査で収集された情報は人々の生活を読みやすくしてくれ、為政者は住民から税金を集めやすくなる。すなわち、地図や統計の情報によって為政者が住民の管理をし易い社会へと形成していくことが可能となったのである。北ローデシアでは、1911 年に初めての国勢調査が行われて以来、植民地時代においては 1921 年、1931 年、1946 年、1951 年に国勢調査が行われてきた<sup>48</sup>。国勢調査以外にも、植民地支配のも

---

<sup>48</sup> ここに示しているのは調査年であり、発行年はこれらより少し後になる。1963 年にも国勢調査が行われたが、独立後の 1964 年に発行されているためここには表記していない。植民地時代に発行された国勢調査と独立後に発行されたものとを比較すると、製本や印刷における質の低下や調査項目の減少など大きな違いが見受けられた。

とさまざまな社会調査が行われてきた。1920年代には毎年 *Annual Report on Social and Economic Progress* が発行、1950年代に入ると *Social Welfare Annual Report* が発行された。社会の安定と労働力を確保し、産業発展を促進するためには、経済社会の発展や社会福祉といった分野の情報収集は必要不可欠である。そして、それは、国の構成メンバーの健康・教育・生産性・道徳などに立ち入ることにつながっている<sup>49</sup>。よそ者である為政者にとって、納税者のリスト、土地記録、平均所得、失業者数、死亡率、貿易と生産量などを含む文書や統計資料は、効率的に遠くから人間社会を見やすい形への改変するための技術に他ならないのである。

BSAC は、自らが所有する鉱業権に法的な効力を与えるため、1912年に北ローデシアで初の鉱業条例となる“Mining Proclamation”を公布した（Government of Northern Rhodesia 1930）。BSACの鉱業権は度々議論の的となり、何度も改訂を求められた。しかし、北ローデシアが独立しザンビア政府が新しい鉱業法を制定するまで、BSACの所有する鉱業権の有効性はこの鉱業条例によって保護されたのであった。それとは別に、鉱山で働くことを魅力的に見せアフリカ人の労働移民者の関心を引き付ける目的で、1917年に鉱山での労働環境をよくするための条例“The Mines, Health and Sanitary Regulations”を制定していた（Gann 1958）。

さらに、1920年代には鉱山の町における条例（Mine Township Ordinance）が公布された。その内容は次のようなものである。

コッパーベルトにおける鉱山町委員会（Mine Township Board）は、鉱山会社が指名したメンバーで構成される。鉱山町における全ての社会サービスは鉱山会社によって提供され、北ローデシア政府からの徴税もされなければ、費用の貸し出しもない。委員会は鉱山会社から認可を得て、適切な水利管理、電気、国営衛生管理のために必要となる全ての対応策を施し、水供給、排水、道路、レクリエーション、オープンスペースやその他必要な事項の供給および維持管理を行う（国立博物館）。

この条例からわかるように、当時の鉱山町は政府ではなく、鉱山企業によって整備が進められ、町の維持管理は鉱山企業によって行われてきた経緯があった<sup>50</sup>。

BSACはこのようにして潜在的な可能性に思いをはせ、未開発の土地に働きかけを行ってきたのであった。はたして、こうした働きかけはどのように捉えるべきか。いみじくも

<sup>49</sup> National Archives in UK. CO 1015/919. Colonial Office. "Annual Report of the Social Welfare Department of Northern Rhodesia." 1954.

<sup>50</sup> 筆者がコッパーベルト大学の Lungu 教授に「民営化される前の国有鉱山会社がなぜタウンシップのメンテナンスを自発的に行ってきたのか」と尋ねたところ、「それは独立前からの企業文化を継続していたからだ」という回答をいただいた。その時は、こうした企業文化がどのように根付いたのかという疑問が残っていたが、Mine Township Ordinance の存在を知ってようやくその文化が生まれた背景が腑に落ちた。



Scott は森林資源を事例に所有権と資源の関係を次のように言い表している。

共有の所有物が豊富に存在し本質的な金銭価値がない限り、その所有物の読みにくさは問題にならない。しかし、その所有物が不足の対象となった時点（「自然物」が「資源」になったとき）に、それは政府のものか、市民のものかどうかといったように、法律で財産権が定められる対象となる（Scott 1998 : 39）。

北ローデシアの文脈でいうならば、BSAC はこれまでそれ程の価値があるとは認識されず共同利用されていた土地に潜在的な可能性を見出した。ただの自然物として認識されていた岩石が、突如「資源」として認識され、その付加価値ゆえに所有権が付与されたのである。BSAC は鉱業権という概念を導入し、本格的な採掘が行われる以前に、その権利を主張する地図さえをも自らで作成した。地図や統計は現地を把握する役割だけではなく、ルールや権利を執行させる役割をも果たしたのである。

BSAC は北ローデシアに埋まっているとされる鉱物の可能性に目をつけ、こうして権利や条例の付与を行ってきた。しかし、制度ばかり揃えているだけでは、鉱物は「資源」になりきれない。鉱物を掘り起こすための技術や市場にとっての魅力がなければ掘り起こされないのである。現に、アフリカ人たちが何世紀もの間、ファッションや交換の媒体に銅を用いていたことは知られており、銅の存在は確認されていたにもかかわらず、1920 年代後半まで銅開発を待たなければならなかった。なぜなら、継続的に探査活動は行われていたものの、当初見つかった北ローデシアの鉱床は、銅の含有率が 3-5% と低品位の酸化鉱床 (oxide ore) であったため、採算が取れないとされていたのである。1922 年に BSAC は個人や小規模の会社に探査を認可するという従来のやり方を一新し、経験や技術を備えた責任ある鉱山会社に広範囲に及ぶ領地の探査権を与え、システムティックな探査ができるように方向転換を行った (RCM 1978)。

探査の認可を与えられた鉱山企業とは、アーネスト・オッペンハイマー (Ernest Oppenheimer) が創設した南アフリカ資本のアングロ・アメリカン社 (Anglo American Corporation; AAC) とチェスター・ビーティー率いるアメリカ資本のローデシアン・セレクション・トラスト社 (Rhodesia Selection Trust; RST) の 2 社である。新しい技術（深層せん孔）と徹底的な探査活動の結果、1926 年に低品位ではあるが大規模な硫化鉱床 (sulfide ore) が発見された。硫黄物は非常に処理しやすいため、硫化鉱床は同じ品であっても酸化鉱床に比べ低いコストで採掘が可能であった (Baldwin 1966)。加えて、当時、電灯や電車の登場によって導線の原料となる銅の需要は飛躍的に伸びていたこと (宮本・松田 1997)、ならびにイギリス政府は、第一次大戦後、鉱物のアメリカ依存をなるべく避けたいという思惑があり、北ローデシアを含む植民地領での資源開発にいつそうの拍車をかけていた (Coleman 1971)。そのため、北ローデシアにおける大鉱脈の発見は鉱業権を有する BSAC の立場を極めて有利なものに押し上げた。その後、北ローデシアが独立する

までの約 40 年間、鉱山業は鉱業権を持つ BSAC と、BSAC から採掘ライセンスを得て鉱山を実際に開発する AAC および RST によって支配されるようになった。資源開発や管理を行っていたのは、イギリス政府でも北ローデシア政府でもなく、この 3 つの民間企業であった。

かくして、銅生産によるロイヤルティ収入の急増は BSAC を経営難から解放した<sup>51</sup>。鉱山開発が BSAC にもたらした利益は莫大なものとなった。銅の鉱山開発が始まる以前の 1925 年における鉱山からのロイヤルティ収入は £12,781 であったのが、本格的な銅開発が始まって 10 年ほどたった 1937 年には £311,000 にまで増加し、北ローデシア政府の推定によると BSAC は 1964 年までに総額 1 億 2000 万ポンドのロイヤルティ収入を得ていたとされる (1964)。それゆえ、イギリス政府や北ローデシア政府は BSAC がもつ鉱業権の妥当性に対する不満を訴え、BSAC から鉱業権を取り上げようと法律を見直したり、BSAC に働きかけたりとあらゆる手段を講じた<sup>52</sup>。

鉱業権に関する働きかけの中でも、イギリス政府、北ローデシア政府、BSAC の間で 1950 年に結ばれた「北ローデシア政府への鉱物採掘権の移転に関する協定 (Agreement with the British South Africa Company on the Mineral Rights: Transfer of those Rights to the Northern Rhodesian Government)」は大きな展開を生んだ。その主たる内容とは、1986 年まで BSAC は北ローデシアの鉱業権を保持することを認め、1986 年にはそれを無償で北ローデシア政府に移譲することとする。その間、北ローデシア政府は BSAC のロイヤルティ収入の 20% を徴収するというものであった。協定が結ばれた直後の 5 年程において、北ローデシア政府が得ていたロイヤルティ収入の割合は歳入総額に対して一桁台であったところ、1950 年代の半ばを過ぎたあたりになると、その割合は上昇し 10% 以上を占める程になり、ときには約 20% を占めることもあった<sup>53</sup> (Northern Rhodesia. 1949a; 1950; 1951; 1952; 1953; 1954a; 1955; 1956; 1957; 1958)。こうしたことから、たとえ BSAC のロイヤルティ収入の 20% のみしか、北ローデシア政府が享受できなかったとしても、それは北ローデシア政府にとって大きな比重を占めるものであったと思われる。

こうした植民地統治下における権利やアクター間の構造を整理すると図 3.4 に示すようになる。協定によれば、BSAC は 1986 年まで鉱業権を所有できるはずであったが、北

<sup>51</sup> Coleman (1971) によると、BSAC が課していたロイヤルティは次のようなものである。たとえば、1931 年時点のロイヤルティの設定でいうと、銅価格が 1 トン当たり £55 以下であればロイヤルティは 2%、£55-60 の場合は 2.25%、£60-80 の場合は 2.50% + £60 を超えた分の 10%、£80 以上の場合は 5% + £80 を超えた分の 10% となる。1960 年のロイヤルティは、London Metal Exchange (LME) の平均価格の 13.5% - £8 と設定されていた。

<sup>52</sup> National Archives in UK. CO 795/77/7. Northern Rhodesia "British South Africa Company: Mineral Rights in Northern Rhodesia." 1935

National Archives in UK. CO795/169/3. "Mineral Rights in Northern Rhodesia." 1951.

不満をもっていたのは政府だけに限らず、荒稼ぎしている BSAC に対してアフリカ人の間でも不満が募っていた。アフリカ人たちは BSAC を鉱山を採掘しないで鉱山収入からの鉱区使用料 (ロイヤルティ) を受け取るだけの寄生会社ともみていた (日本貿易振興会 1972)。

<sup>53</sup> たとえば、1955 年において、北ローデシア政府の歳入は £17,194,224 となっており、そのうちの 19% を占める £3,199,737 がロイヤルティ収入となっている (Northern Rhodesia 1956)

ローデシアが 1964 年に独立を迎えるとともに、BSAC の権利は消滅した。独立以降の鉱業権に関する動向については次章で詳しく論ずる。

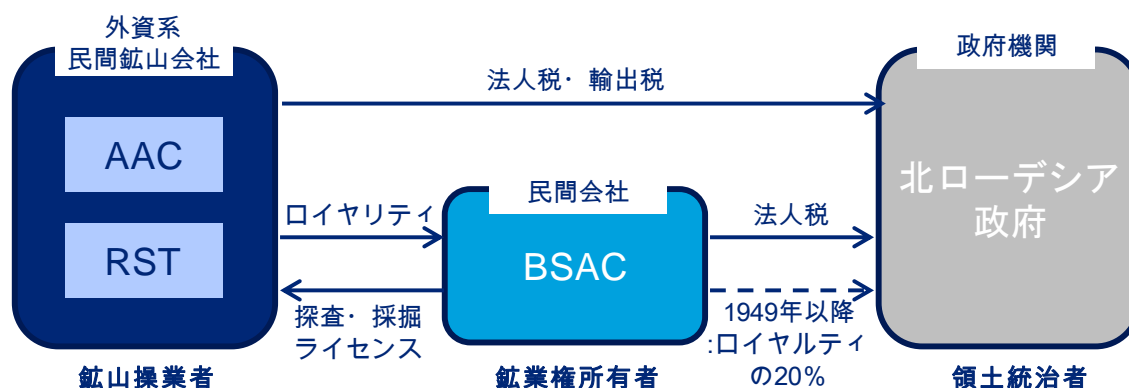


図 3.4 植民地時代における鉱山開発に関わるアクター間の関係図

出所) 筆者作成。

### 3.4 鉱山都市の形成

1920年代までの北ローデシアは経済的に後れている国であった。そんな国とあって、ヨーロッパ人<sup>54</sup>の人口も少なかった(表 3.2参照)。1921年時点におけるヨーロッパ人口数はわずか3,600人程で、そのほとんどはリビングストン(当時の首都)、ルサカ(1935年以降の首都)、ブローケン・ヒル(鉛・亜鉛鉱山)のいずれかに住んでいた<sup>55</sup>(Northern Rhodesia. 1931)。ヨーロッパ人男性の3分の1が農業を営んでおり、鉱業に従事しているのはわずか133人であった。1925年の鉱物資源の輸出額の内訳をとってみると、鉛が£67,105、バナジウムが£35,350であるのに対し、銅の輸出額はたったの£1,000であった(Great Britain. Colonial Office 1926)。

<sup>54</sup> 植民地時代における資料統計データのほとんどが「ヨーロッパ人」と「アフリカ人」に区分した記載になっている。ヨーロッパ人にはアメリカからの移住者も含まれており、白人と同義である。かたや、アフリカ人には北ローデシア人はもとよりマラウィや南アフリカ人などアフリカの黒人に加え、アジア人も含まれている。ヨーロッパ人・アフリカ人の表記は正確ではないと思われるが、本論文では原典に倣ってこうした表記をしたことをあらかじめ断っておきたい。

<sup>55</sup> ヨーロッパ人の人口は少なかったものの、農場で多くのアフリカ人を雇用するなど、貨幣を生み出す経済活動には大きな影響力をもっていた(Baldwin 1966)。なお、ブローケン・ヒルとリビングストンをつなぐ鉄道が1906年に開通し、その中継地となっていたのがルサカであった。この鉄道は1909年にコンゴのカタンガまで通じた(小倉 1995)。

表 3.2 北ローデシアにおける人口数と鉱山労働者数の変遷

	人口数			鉱山従業者数	
	ヨーロッパ人	アフリカ人	ヨーロッパ人・ アフリカ人の比率	ヨーロッパ人	アフリカ人
1911年	1,497	821,063	584	-	-
1921年	3,634	979,704	270	133	2,401
1931年	13,846	1,331,229	96	2,843	17,891
1946年	21,907	1,660,000	76	3,338	31,453
1951年	37,079	1,890,000	51	4,871	40,307

注) 国勢調査が行われた年のものを記載している。

出所) 1911年～1946年のものは(Northern Rhodesia 1949b)、1951年のものは(Northern Rhodesia 1964)を参照。

外部からの関心も薄く経済的に後れをとっていた国が、1920年代後半に始まった大規模の銅開発を皮切りにその後著しい成長を遂げることになる。1930年代後半には世界5位の銅生産国になった北ローデシアは、世界のなかでもっとも経済成長を遂げる国とまでいわれるようになった。1938年から1961年までの実質GDPは年平均5.8%という成長を誇り、1945年以降だけをとってみると8.5%を記録していた(Baldwin 1966)。銅資源開発は、イギリス人に限らず多くのヨーロッパ人入植者を呼び込み、北ローデシア国内だけでなく、南アフリカやニヤサランド(現在のマラウイ)などからアフリカ人が職を求めてコッパーベルトにやってきた<sup>56</sup>。

産業別就業者数をみると、1931年の時点ですでに鉱業がもっとも多い雇用者を抱えるセクターとなっていた。表 3.2に示すように、1946年には3万人を超えるアフリカ人労働者が鉱業に集まっている。資源開発の波及効果は鉱業セクターの発展に限らず、木材・石炭といったエネルギー業、金融業、粉砕機を作る製造業、鉄道業など、さまざまな産業の形成につながった。鉱業の次にアフリカ人労働者が集まっていたのは、農業や林業であり、1946年において農林業の29,042人のアフリカ人労働者を抱えていた(Northern Rhodesia 1949b)。

産業別の平均収入をとってみても、ヨーロッパ人およびアフリカ人ともに、鉱業従業者の収入がもっとも高い。1960年の年間所得データを見ると、北ローデシアにおけるヨーロッパ人就業者の全産業の平均収入は£1,476であるのに対し、ヨーロッパ人鉱業従事者の平均収入は£2,326となっている。他方、アフリカ人就業者における全産業の平均収入は£139となっており、アフリカ人鉱業従事者の平均収入は£239である。(Baldwin 1966)。ヨーロッパ人とアフリカ人の収入の格差は大きかったにしろ、相対的にみるとアフリカ人鉱山

<sup>56</sup> 鉱山開発型の経済発展を遂げた北ローデシアでは、独立前からアフリカ諸国の中で都市人口率が高かった。1963年の都市人口率は20.5%となっており、独立後はこの数値が大きく増加する。1969年は29.4%、1980年は39.9%、1990年は42.0%であった(小倉 1992)。

労働者の収入は上位クラスにあったことが図 3.5からうかがえる。

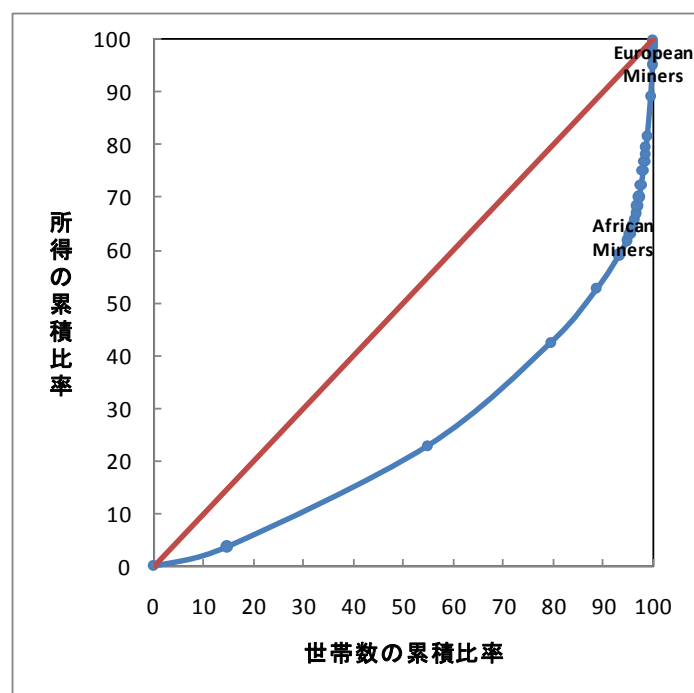


図 3.5 北ローデシアの所得分配を示すローレンツ曲線（1959 年）

出所）Baldwin（1966：46）がまとめた1959年における所得分配のデータをもとに筆者作成。

人頭税や家屋税を課せられ、貨幣の必要性を迫られるようになったアフリカ人にとって、コッパーベルトはもっとも都合よく貨幣収入を稼げる場所となった<sup>57</sup>。貨幣を入手できるようになり、物品を購入することを覚え、従来は靴・衣服・石鹼など嗜好品と考えられていた物品が、必需品と感ずるようになり、より貨幣が必要となる。資源開発によって、貨幣経済の浸透が加速化されたともいえる。鉱山で働く魅力は貨幣だけではない。ヨーロッパ人労働者の住宅環境と比べると劣ってしまうが、それでもアフリカ人鉱山労働者には十分な生活が営める社宅が用意され、鉱山会社に雇われているコンパウンド・マネージャーと呼ばれる居住区の管理人によって、常に居住空間を改善していこうという計らいがあった（図 3.6 参照）（Brown 1941）。アフリカ人労働者の健康管理についてもしっかりと配慮がなされていた。栄養バランスが考えられた食事が用意され、アフリカ人のタウンシップに労働者やその家族がアクセスできる設備の整った病院施設も備え付けられていた。賃金の他にも、こうした社会サービスなどの手当でも供給されていた。RSTのアフリカ人従業員に対する手当は貨幣賃金の137%に相当し、AACは96%と、こうした手当の比重は

<sup>57</sup> 資源開発が始まったばかりの頃は、畑仕事がない時期に鉱山で働き、収穫時期になると村に帰るといった働き方をする労働者がほとんどであった。

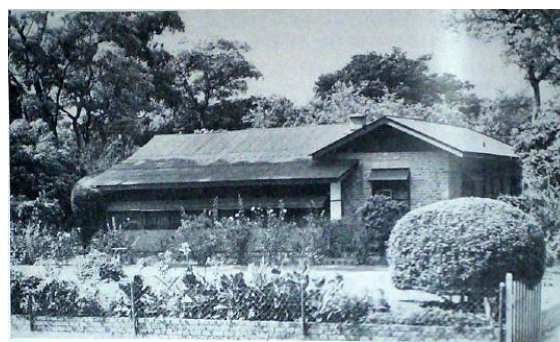


とても大きかった (Baldwin 1966)。1951 年にはアフリカ人の安定化という目的のもと、20 年間勤続したアフリカ人が加入できる年金のシステムを発足させた。相対的に高い賃金であることに加え、充実した福利厚生が整っており、高い生活水準が保障されていたため、鉱山労働者の募集をかけずとも十分過ぎるほどのアフリカ人が仕事を求めてコッパーベルトにやってきた。

図 3.6 鉱山従事者の住宅



【アフリカ人の住宅】



【ヨーロッパ人の住宅】

出所) Northern Rhodesia Chamber of Mines (1956)

人も金も集まる銅資源開発を契機に本格的に始まった北ローデシアの近代化は 1930 年代においてすでにその後の経済体制を築いてしまったといっても過言ではない。表 3.3 が示すように、銅生産が開始されてから数年後には銅が輸出額の 8 割以上を占めるという著しく偏重した産業構造を作り上げ、独立する頃には鉱業は輸出額の 9 割以上を超えていた。財政歳入や GDP (国内総生産) 関しても同様に鉱業がもっとも大きな割合を占めており、独立した 1964 年において、GDP の 45%、財政歳入の 53%<sup>58</sup>を銅に依存していたのであった (Copper Industry Service Bureau 1973)。その後続く、ザンビア (独立後の北ローデシア) の極端なまでの銅依存経済はこうして始まったのであった。

資源開発の本格化は、外国人移住や国家経済の成長など、国全体に大きな影響を与えたことに加え、コッパーベルト地帯を鉱山都市に改変し、急速な発展をもたらした。近代化したコッパーベルトは、ホテルや公共施設のビル・衣服屋・床屋・映画館・プールなどが立ち並び、新しい車が整備された道路を走り、美しい庭付きのバンガローが並んでいる (Brown 1941)。まさに 20 世紀の繁栄が感じ取れる都市へと変化したのである (図 3.7 参照)。白人入植者は資源開発に留まらず、鉱山労働者向けの農場を経営する白人入植者も増え、主食トウモロコシの栽培が急速に拡大した。産出された銅は南ローデシアを經由し

<sup>58</sup> 鉱業セクターから払われる税金には、Income tax and territorial surcharge on company profits, Income tax on employee's wages and salaries, Northern Rhodesia Mineral tax on royalties, Territorial surcharge and Company income tax on royalties received by the British South Africa Company, Custom duties paid on imports, Mining/ Cordwood/ Vehicle licenses, Total taxation originating in copper mining industry が含まれる (Northern Rhodesia Chamber of Mines 1956)

て港へ搬出されるため、鉄道はザンビアを南北に縦走し、経済開発やインフラの整備が鉄道沿線に集中した。鉱山労働者の食料を供給するため、入植者たちは鉄道沿線上にそって大規模農場を展開した。地元の労働力は鉄道によって結ばれる鉱山と農場に集中したのであった。

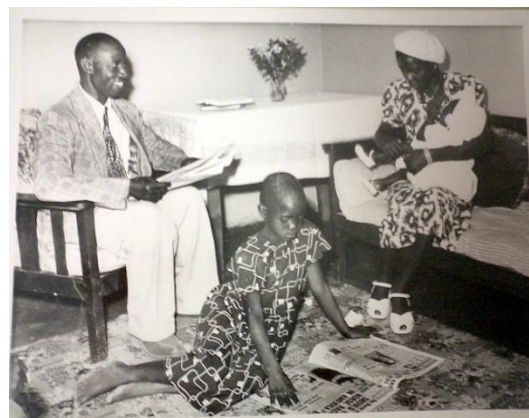
表 3.3 資源開発初期における銅・コバルトの生産量と輸出量

	銅生産量 (トン)	銅価格 (£/トン)	輸出額 (£)		
			総計	銅	銅が輸出に占める割合
1924 年	89	60.0	454,057	7,253	1.6%
1925 年	74	64.7	432,997	1,000	0.2%
1926 年	708	63.6	484,382	23,566	4.9%
1927 年	3,289	59.5	745,594	133,115	17.9%
1928 年	5,936	67.1	847,068	240,367	28.4%
1929 年	5,465	83.5	899,736	236,716	26.3%
1930 年	6,269	59.8	885,976	226,382	25.6%
1931 年	8,764	37.4	1,178,515	505,204	42.9%
1932 年	67,887	25.6	2,675,248	2,087,620	78.0%
1933 年	103,516	32.4	3,715,396	3,114,618	83.8%
1934 年	137,897	38.8	4,530,933	3,705,783	81.8%
1935 年	143,501	40.2	4,778,604	3,976,504	83.2%
1936 年	142,333	43.6	6,037,616	4,994,712	82.7%
1937 年	208,172	60.7	12,021,542	10,704,078	89.0%
1938 年	213,031	46.1	10,130,941	8,858,570	87.4%

出所) Great Britain Colonial Office (1924-38)、Coleman (1971) を基に、筆者作成。



【鉱山都市 Mufulila の街並み】



【アフリカ人鉱山従業者の家とその家族】

図 3.7 都市化したコッパーベルトの風景 (1956 年)

出所) INF10/387 British Empire Collection of Photographs "African Trading Area at Mufulira.", "The African Mineworker in the Copperbelt of Northern Rhodesia." 1956.

コッパーベルトの発展における鉱山会社の貢献は大きい。鉱山労働者に対する訓練だけでなく、鉱業以外の教育にも積極的に取り組んでいた。技術財団を設立し、技術工の訓練施設を提供したり、コッパーベルトの学校、教室、教育施設などに融資を行い、こうした教育の場を提供するため多額の寄付をしていた。医療に関しても、病院やクリニックの建設やベッドを提供したりと、鉱山会社の役割は大きかった。鉱業は他のセクターの育成にも直接的に融資を行っていた。鉱業の連関産業の中でも、鉱山会社がもっとも育成に力をいれていたとされるのは電力事業であった。

資源開発および都市形成において、電力供給は事業展開の要となる。本格的な銅開発が始まって 10 年経つか経たない 1937 年には北ローデシア・コッパーベルトの開発と南ローデシアの工業化のために、カリバ川の水力発電開発に対する要求が大きくなっていた (Hobson 1996)。銅需要が急激に伸びた第二次世界大戦前には、各鉱山に火力発電所が備え付けられ、南ローデシアから石炭を輸入していた。戦後、北・南ローデシア両国の開発スピードは加速し、石炭の需要が追い付かなくなり、時には鉄道がオーバーロードしたため石炭を十分に運びこめない事態に至った。鉱山会社は資源開発に必要なエネルギーの不足に直面した。1947 年、AAC と RST の両鉱山会社は会合を設け、その会合でコッパーベルトの森林を伐採し、そこから電力を生産することを決めた。約 25 社と契約を結び、1947 年後半から森林伐採が行われた。最初の数カ月で 10 万トンが伐採され、1948 年には 34 万トン、1949 年と 1950 年にはそれぞれ 60 万トン、1951 年には 75 万トンの木が伐採された。石炭に比べ 2~3 倍のコストがかかるにもかかわらず、銅価格が高騰していたこともあって、それでも利潤があった (Hobson 1996)。しかし、森林伐採は短期的な処置でしかなく、長期的な電力供給が必要であった。1954 年にカリバダム建設が着工し、1961 年にカリバダムによる大規模水力発電が始まった。

### 3.5 不公平な資源分配の構造

コッパーベルトが近代化し、BSAC や鉱山会社が膨大な利益をえることができたのは、銅という資源がもたらしてくれる恩恵に加えて、アフリカ人労働者のコストが低く抑えることができたからでもあった (Brown 1941)。アフリカ人とヨーロッパ人労働者の賃金は表 3.4 に示す通りであり、ヨーロッパ人はアフリカ人の 10~20 倍の賃金を得ていたことがわかる。植民地統治のもと、アフリカ人は税金を課せられるようになったものの、貨幣を稼ぎ出す労働環境が限られていたこともあって、絶えず労働力が常にコッパーベルトに流入していたことがその背景にあった。

表 3.4 鉱山労働者の平均実質賃金 (£/年)

	アフリカ人	ヨーロッパ人	比率
1935 年	21	—	—
1940 年	17	375	22
1945 年	19	364	19
1950 年	27	365	14
1955 年	43	548	13
1960 年	49	590	12

注) アフリカ人は食料配給をされており、賃金にその分は含まれている。

出所) (Baldwin 1966 : 87)

格差は賃金だけにとどまらない。医療や教育における予算配分はヨーロッパ人とアフリカ人の間で大きな格差が見られた。たとえば、1958 年までにヨーロッパ人には 13 の病院が設備されていたのに対し、50 倍以上の人口数であるアフリカ人に用意されていたのはたったの 17 病院であった (Baldwin 1966)。また、ヨーロッパ人に対しては 1000 人中 10.3 人の割合でベッドが用意されている一方で、アフリカ人に対しては 1000 人中 3.5 人の割合であった。乳幼児死亡率をとってみると、ヨーロッパ人は 1000 人中 7.4、アフリカ人は 1000 人中 259 となっている。さらに、ヨーロッパ人とアフリカ人に対する教育への予算をみると、1951 年においてヨーロッパ人への教育予算は £ 360,033、アフリカ人への教育予算は £ 458,019 であった (Northern Rhodesia 1951)。これを単純に人口数で割って一人当たりの教育予算を単純計算してみると、ヨーロッパ人は £ 9.7 なのに対し、アフリカ人は £ 0.24 となっている。このように人々の生活に関する統計を比較してみると、北ローデシア全体におけるヨーロッパ人とアフリカ人の格差は大きいことがすぐにわかる。

資源産業においてヨーロッパ人はアフリカ人よりもよい生活を享受してきたのであるが、なぜヨーロッパ人はこれ程までに優遇されたのであろうか。当たり前のこととして認識されている事実であるが、明確な理由が必ずしも付与されてきたわけではない。そこで、その格差ができた背景を探ってみたい。

植民地当初、ヨーロッパ人の賃金が高く設定されていた理由として、北ローデシアの生活環境とヨーロッパ人が持っていた経験・技術の優位性があげられる<sup>59</sup>。ヨーロッパ人労働者の多くは南アフリカからやってきたが、イギリスやアメリカなどからも専門家を呼び寄せる必要があった。1920～30 年代までの北ローデシアの生活環境は高い技術を持ち合わせた専門家を呼び寄せるには著しく不利であった。黒水熱やマラリアの感染率は高く、それによって死亡する人は非常に多く、移住者にとってのリスクは高かった。それに、教育や医療、レクリエーションの施設はほとんどなく、魅力的な生活空間ではなかった。こ

<sup>59</sup> National Archives in UK. CO1015/935: Labour conditions in Northern Rhodesia copper mines. Great Britain Colonial Office "Labour Conditions in the Copper Companies of Northern Rhodesia." 1954-1956.

うした不利な点を補填するために、イギリスやアメリカなどで働くよりも高い賃金が支払われるようになったのである。

当時のアフリカ人は、機械化された産業で就業するどころか、近代社会の中で労働者として雇われたこともなく、全てにおいて一からのスタートとして訓練をされなければならなかった。手押し車、つるはし、ショベルの使用方法など基本的な訓練さえも必要としていた（日本貿易振興会 1972）。就業中に突然姿を消したり、ずっと立ったまま何もしない光景は日常茶飯事であった。会社で雇用された経験もなく、技術を備えていないアフリカ人に任せていたのはほんの基礎的な作業であった。この時、アフリカ人の賃金はヨーロッパ人の 20 分の 1 程度しか支払われなかったが、トレーニング研修に高いコストがかかり、それはヨーロッパ人の賃金を含めたコストよりも大きかったとされる（Baldwin 1966）。白人・黒人といった人種の差というよりも、こうした専門家の稀少性、技術や経験の違いによって、当初ヨーロッパ人が優遇されたのであった。現に、時が経つにつれアフリカ人の生産効率性は高まり、ヨーロッパ人とアフリカ人の賃金の比率は縮まっていることが表 3.4 から読み取れる。

北ローデシアでは、植民地化の過程や労働者を雇い入れる場合、特定の種族のものだけ優先的に扱われることはなかったし、政府が建設したインフラストラクチャーを特定地域の住民に対してのみ利用許可を出すようなこともなかった（星 1970）。政府や企業は、ある特定の種族の社会的地位や富裕度を高め、アフリカ人の種族間の格差を意図的に作り出すようなことはしてこなかった。ただし、鉱山業に流入した種族はニャンジャやベンバ族出身者が多く、1950 年代に入ると次第にニャンジャ人の比重は減っていき、これと対照的にベンバ出身の労働者が数を増し、労働組合やアフリカ人の政党に参加するものを多く輩出した。こうした資源開発における「労働力の商品化」が契機となって、独立後のベンバ族勢力の優位性が形成されたのであった（星 1970 : 44）。

資源開発の初期段階の格差では技術能力によってヨーロッパ人が優遇されていたにしろ、アフリカ人の労働効率性が高まる中で、依然としてヨーロッパ人が優位性を維持してこられたのは特別の理由がある。それは白人労働組合の力であった。白人労働組合の形成は皮肉にも 1935 年に生じたアフリカ人鉱山労働者による暴動に端を発している。アフリカ人労働者による暴動は多くの人の目を引き付けた。特に、南アフリカの労働組合リーダーである **Charlie Harris** はこの事態に注目し、翌年にコッパーベルトを訪問した。**Harris** は、この時、すでに半熟練工（semi-skilled）の技術に手が届きそうなアフリカ人が存在していることを認識した。従来ヨーロッパ人の専売特許でもあった半熟練・熟練工のポジションへのアフリカ人の侵入はいずれ大きな脅威となろうと忠告し、南アフリカでの経験をもとに白人のための組合を設立することを勧めたのであった（Holleman 1973）。そうしたことから、1937 年にヨーロッパ人組合（European Northern Rhodesian Mine Workers Union）が結成された。1940 年は、ヨーロッパ人組合による賃金値上げと人種的な差別優遇を訴えるストライキが行われた。当時、戦争の勃発にともない益々銅の需要が増大して

いたことがあって、イギリス政府はあらゆる犠牲を払ってでも連合国の戦争努力を損なうような騒動を回避するよう鉱山会社に強く要請した。イギリス政府の態度に促されて、鉱山会社はあえてヨーロッパ人労働組合の要求に譲歩したのであった。その結果、鉱山会社がアフリカ人の責任あるポジションへの昇進を阻止するような人種間の差別待遇が設けられ、ヨーロッパ人労働者が優遇されたのであった。

アフリカ人鉱山労働者は他のアフリカ人と比べて恵まれた生活環境にあったが、同じ職場においてヨーロッパ人との生活ぶりの違いや賃金格差を常に目の当たりにしているなかで、自分たちの置かれた状況を黙って見ていたわけではなかった。アフリカ人の不満は、1935 年と 1940 年に起こった死傷者が発生するほどの大暴動や、1950 年代に何度も発生したストライキなどからうかがえる。1935 年の暴動は賃金値上げというよりも、税率の増加が主な要因となっていた。他のイギリス植民地国と同様に、北ローデシアにおいても、ヨーロッパ人よりも多くの税金が課せられていた。たとえば、18 歳以上のアフリカ人男性は 7s.6d.から 15s.の税金が課せられていた<sup>60</sup>。他方で、既婚のヨーロッパ人男性で子供がいた場合、年間収入が£ 700 以下であれば税金はかからなかった。当時のヨーロッパ人鉱山労働者の平均月額賃金は£ 42 であり、アフリカ人は 22s. 6d.であった (Brown 1941)。こうした数字からもわかるように、アフリカ人の賃金に対する税金のかけ率は著しく重かったのである。税金の増加が発端となった騒ぎであったのが、警察が群衆に向けて火を投げ込んで、6 名の死者を出す暴力的な騒動となった。

1940 年の暴動は、ヨーロッパ人労働者が賃金増加のために行ったストライキの成功に追従する形で、賃金値上げを求めてストライキを起こしたのであった。このアフリカ人労働者によるストライキの原因と提言をまとめた報告書 (Report of the Commission Appointed to Inquire into the Disturbances in the Copperbelt, Northern Rhodesia) の中でアフリカ人労働者の心情を素直に表した喩えがなされている。「二人の子供をもつ父親がいたとしよう。二人ともお腹をすかせている。一人は食べ物を与えられたが、もう一人は放っておかれている。一人の子供が父親にこういった『僕が働くのをやめようとしたから、父は僕に食べ物を与えてくれた』。そうすると、もう一人がこういった『もし僕が兄と同じようにすれば、父は食べ物を与えてくれるだろう』」 (Northern Rhodesia 1941)。アフリカ人労働者は、ヨーロッパ人労働者が生活費の値上がりを理由に基本給の増加をストライキという方法で要求している姿を眺めていた。ヨーロッパ人によるストライキの成功を受けて、アフリカ人労働者が賃金を上げるための手段を認識し、ストライキを決行した。ストライキは成功したものの、17 名の死亡者と 65 名の負傷者という犠牲が伴った。

その後 1947 年、集合的交渉の方法をアフリカ人労働者たちに教えるため、イギリス政府は W.H.Comrie を派遣し、1949 年に Katilungu Kaluwa を代表にアフリカ人労働組合 (Northern Rhodesia African Mine Workers Trade Union) が結成された<sup>61</sup> (Bates 1971;

<sup>60</sup> 貨幣の単位は、£ 1 (ポンド) = 20s. (シリング) = 240d. (ペンス) である。

<sup>61</sup> 独立後に、Mineworkers Union of Zambia (MUZ) と改名する。独立後の時点で、およそ 2 万人の



Holleman 1973)。こうした中で、Andrew Dalglish を代表とするアフリカ人の昇進 (African advancement) を調査するための委員会が組成された。“Equal pay for equal work”というスローガンのもとアフリカ人の進出がアフリカ人労働組合によって推し進められ、Dalglish 報告書が提出された。Dalglish 報告書は、アフリカ人に対し各種作業分野の開放と技術がともなう作業についてはザンビア人を訓練してから開放することを勧告した。ところが、これにヨーロッパ人組合が猛反対し、報告書について討論するはずであったのをヨーロッパ人労働組合はボイコットした。ヨーロッパ人労働組合があげる大義名分は 2 つあった。1 つは、数人のアフリカ人にヨーロッパ人と同じ仕事をさせ給料をあげたとしても、後から他のアフリカ人が賃金値上げのキャンペーンを行い、その結果、鉱山会社に大きなコストがかかってしまうという理由である。もう 1 つは、アフリカ人はヨーロッパ人よりも効率的でないため、ヨーロッパ人の行っている仕事をアフリカ人にとって代わると、全体の生産性が悪化する結果になるという理由である (Burawoy 1972)。こうした理由をつけて、自分たちの優位性を保持するためにヨーロッパ人組合はアフリカ人の昇進を阻止していたのであった。

ただし、全ての白人がこうした差別待遇を歓迎していたわけではない。一般的に、アフリカの植民地時代は、「搾取する側」対「搾取される側」といった二項対立的に捉えられることが多いが、それは余りに単純化され過ぎともいえるし、アフリカを一義的に捉え過ぎているともいえる。たしかに、鉱山で働くヨーロッパ人とアフリカ人の生活ぶりには大きな格差が見られたが、たとえば、南アフリカと北ローデシアにおける人種的な態度は大きく異なっていた。南アフリカでは、貧しい白人労働者たちの就業機会を保持するために、“Color-bar”と呼ばれる人種差別を正式に条例として制定し、黒人たちから就業機会さえ奪っていた<sup>62</sup> (Seekings 2007)。南アフリカでは白人や彼らの生活そのものを優先した政策がとられてきたのである。

北ローデシアでは、アフリカ人労働者はもとより、BSAC、鉱山会社、イギリス植民省、そして北ローデシア政府が人種的な雇用の優遇措置に好意的ではなかった。最初に北ローデシアの統治権を持っていた BSAC は北ローデシアにおける経済発展の促進要因としてヨーロッパ出身の移民の役割を評価しつつも、数の上では鉱山開発に必要なヨーロッパ人がいれば十分であり、基本的には黒人の労働力に留めたいと考えていた。政府のこうした考えは公式文書に随所に見受けられる。1930 年代初頭、世界恐慌の煽りを受け、北ローデシアでは資源開発が本格的に始まったばかりであったが、一時的な閉山やリストラを余儀なくされた鉱山もあった。多くのヨーロッパ人労働者が失業に追い込まれ、ヨーロッパ人はアフリカ人の安価な労働に代表される不平等な競争に対して不満を募らせていた。そう

---

アフリカ人鉱山労働者が MUZ に所属し、1 ヶ月あたり 1 万ポンドの収入を得ており、アフリカの中でももっとも裕福な組合の 1 つであった (Bates 1971)。本部は現在 Kitwe の初代代表の名をとった Katilungu House と呼ばれるビルの中にある。

<sup>62</sup> 南アフリカは 1911 年に最初の差別立法といわれる「鉱山労働法」を施行していた。これは白人と黒人との間で職種や賃金の格差を決めておくものであった (宮本・松田 1997)。

したことから、白人たちは南アフリカの例を出しながら白人失業者を黒人労働者に置き換える措置をとるように大使に懇願していた。この出来事をまとめた公文書に鉱山会社と政府の態度を明らかに示す一節がある。

たとえ、政府がカラーバー（color bar：人種差別）を導入しても、原住民が職を得るのに支障はなく、また鉱山経営は断固としてカラーバーに反対である。我々は、非熟練ヨーロッパ人により高い賃金で仕事を提供するために、現地の労働者を首にすることは推奨できないことを、理解してほしい<sup>63</sup>。

白人失業者とのやり取りの中で、大使はンドラ失業者委員会（The Committee of Ndola Unemployed）に対して、「もし原住民の仕事を半熟練ヨーロッパ人にさせることになれば、非常に大きな支出が発生し、それは行きすぎた無駄遣い以外の何物でもなく、それは全く不当なことである」と付け加え、人種的な差別措置を取らない見解を示した。

“African advancement”についても、政府や鉱山会社はアフリカ人労働者側の見解を示していた。1950年代に入ると、北ローデシアの資源産業における「アフリカ人の昇進」はイギリスの新聞に何度も取り上げられる程大きな問題となり、Dalglish 委員会が設置され、イギリス本国との公文書のやり取りが幾度となく重ねられていた<sup>64</sup>。政府と鉱山会社はともに、アフリカ人の昇進はもはや避けられないものだと認識していた。特に鉱山会社はスキルと身に付けたアフリカ人を従来のヨーロッパ人のポジションに昇進させるのに寛大な姿勢を示し、ヨーロッパ人労働組合が“keep the Africans down”したがつているのだと非難していた（Birmingham Post 1954）。政府の見解を示すものとしては、“Northern Rhodesia – Copper Industry”というタイトルの公文書に次に示すように記されている<sup>65</sup>。

北ローデシアのコッパーベルトにおけるカラーバーは、政府の政策による結果ではなく、ヨーロッパ人の労働組合による活動の結果によって導入された。政府としては、アフリカ人の利益のためだけでなく、産業界およびローデシア・ニヤサランド連邦全体の発展のためにも、カラーバーは取り除かれるべきだと確信している。

アフリカ人労働者の昇進に対してもっとも大きな障壁となっていたのは、強い交渉力を

---

<sup>63</sup> National Archives in UK. CO 795/52/12. "Unemployment in the Mining Areas. 1932-1933.

<sup>64</sup> National Archives in UK. CO1015/935 Labour conditions in Northern Rhodesia copper mines Great Britain Colonial Office "Labour Conditions in the Copper Companies of Northern Rhodesia." 1954-1956.

<sup>65</sup> National Archives in UK. CO1015/935: Labour conditions in Northern Rhodesia copper mines. Great Britain Colonial Office "Labour Conditions in the Copper Companies of Northern Rhodesia." 1954-1956.



持っていたヨーロッパ人労働者だったのである。1950年代にはアフリカ人労働者に技術や経験が備わり、組合が結成されたことにより交渉力も高まるにつれ、アフリカ人労働者が将来の昇進が望めないような状況は彼らの鬱憤を募らせる一方であった。地域社会の安定性を考えると直ちに対処しなければいけない事項であった。他方で、鉱山会社にしてみれば、半熟練のヨーロッパ人のポジションに半熟練のアフリカ人に就かせるということは、大きなコストダウンにもつながる。そのため、北ローデシアにおいて、政府や鉱山会社は経済的な部分を優先させ、可能な限りアフリカ人の就業機会を奪うような措置はとってこなかったのであった。

### 3.6 まとめ

19世紀後半、ヨーロッパ諸国によるめまぐるしいアフリカの獲得競争が始まり、ザンビアもその対象の1つとなった。植民地化された当初、鉱山の存在は確認されていなかったものの、入植者たちが領土所有権の獲得後に行ったことは、鉱業法を制定し、自らの鉱業権を保障することであった。獲得した領土を開拓し、領土が生み出す利潤を確保するために、地図や統計の作成、鉱業権を含む所有権制度の確立、税制度の確立にともなう貨幣の導入などを行った。Scottの言葉を借りれば、こうした統治技術の浸透によって、新しい為政者にとってこれまで未開であった社会は読みやすい社会へと改変し、土地および人々の管理が容易になったといえる。制度が整備されるとともに、鉱山技術の発展、そして世界における銅需要の高まりを受け、単なる自然物であったザンビアの鉱山は、入植者たちによって可能性を見出され、「資源」と認識されるようになった。

植民地時代に始まった資源開発は具体的に何をもたらしたのか。資源開発が生み出した便益や損失を整理したのが表 3.5 である。また、表 3.5 に整理した資源開発による便益や損失が政府や企業による働きかけを通じてどのように人々に分配されたのかについて、図 3.8 にまとめた。1920年代後半、コッパーベルトで本格的な資源開発が始まると、ヨーロッパ人・アフリカ人共々、仕事を求めコッパーベルトに押し寄せた。コッパーベルトでは、資源産業の発展と共に、それに関連する産業、そしてホテルやレストランなどのサービス業も賑わいを見せ、一躍近代化された都市となった。また、資源産業は膨大な利潤を生みだし、利潤の一部を鉱業権の所有者である BSAC に渡さなければならなかったにしろ、国家財政に対する貢献は非常に大きかった。ザンビアにとって資源産業は必要不可欠な産業となった。同時に、この時代に資源産業への依存体質が形成された。

たとえ、資源依存経済という負の側面があったにせよ、この時代においては、偏った産業構造の問題についてそれ程重要視されていたわけではなかった。植民地時代における資源開発の影響をまとめた表 3.5 に見られるように、この時代は負の側面というよりも、は主に正の側面である便益が取り上げられていた。以下で述べるように、こうした便益が人種間で不公平に分配されているというのが主たる問題であった。

表 3.5 鉱物資源がもたらす便益と損失（植民地時代）

対象レベル	便益・損失を被るアクター	便益	損失・弊害
ザンビア (マクロ)	国: 中央政府	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 貨幣経済</li> <li>- 国家経済の成長</li> <li>- 税収: ロイヤルティ・法人税・輸出税</li> <li>- 近代化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 資源依存経済の形成</li> <li>- 南ローデシアによる従属的支配</li> </ul>
コッパーベルト (ミクロ)	地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 都市化</li> <li>- 他産業への連関効果: <ul style="list-style-type: none"> <li>①後方連関効果(例: 農業、機械～安全靴などの製造業、ホテル・レジャー施設などのサービス業)</li> <li>②前方連関効果(例: 加工業、電気ケーブル製造)</li> </ul> </li> <li>- 産業インフラ: 港、空港、幹線道路、上下水道、電力、コンベンションセンターなど</li> <li>- 社会インフラ: 学校、病院、スポーツチームなど</li> </ul>	
	鉱山会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 莫大な利潤</li> </ul>	
	鉱山都市の住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 就業機会</li> <li>- 賃金(退職金・年金含)</li> <li>- 住宅</li> <li>- 治安維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 閉山による影響: リストラ・失業など</li> </ul>
	村落地域の住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 就業機会</li> <li>- 貨幣の流通(モノが売れる)</li> </ul>	

出所) 筆者作成。

資源開発が始まった当初、熟練した技術者が乏しく、コッパーベルトはヨーロッパ人が暮らす環境が整っていなかったこともあり、技術者を誘致するためにヨーロッパ人に対しては高い賃金を設定していた。一方で、アフリカ人に対しては、鉱山開発の仕事どころか、定められた時間勤務するということからトレーニングしなければならず、賃金は低く設定されていた。ただし、他の仕事に就いているアフリカ人と比較すると、鉱山労働者への待遇は決して悪くはなく、賃金は高い上、住宅などを含む社会保障も準備されていた。図 3.5 のローレンツ曲線で示したように、一般的に他のアフリカ人に比べると、アフリカ人鉱山労働者の生活水準は高く、多くの人が就きたい仕事の 1 つであった。

鉱山で働くアフリカ人労働者は、いい住宅を提供され、病院にも容易にアクセスでき、比較的高い賃金を与えられていたにせよ、同じ職場で働くヨーロッパ人労働者との大きな格差を目の前にして、不満は蓄積する一方であった。また、時が経つにつれ、アフリカ人労働者の一部はヨーロッパ人が就いている半熟練工の作業を行えるまでに、技術を向上させていた。従来においては、技術の差と人種間の格差は一致していたため、人種間の不平等な扱いには説明がついたものの、もはやその説明は通らなくなり、単なる優遇措置だけでは不満を解消するのに十分ではなくなったのである。アフリカ人労働者はヨーロッパ人

労働者に倣い、労働組合を設置し、ストライキを起こすなど格差是正のための行動に出ていた。こうしたアフリカ人労働者たちに対し、鉱山会社および政府は一定の理解を示してはいたが、アフリカ人労働者の前に立ちはだかったのはヨーロッパ人で構成された労働組合であった。その結果、人種間の格差は固定されたまま、アフリカ人労働者は不満や鬱憤を抱え、独立を迎えることとなったのである。

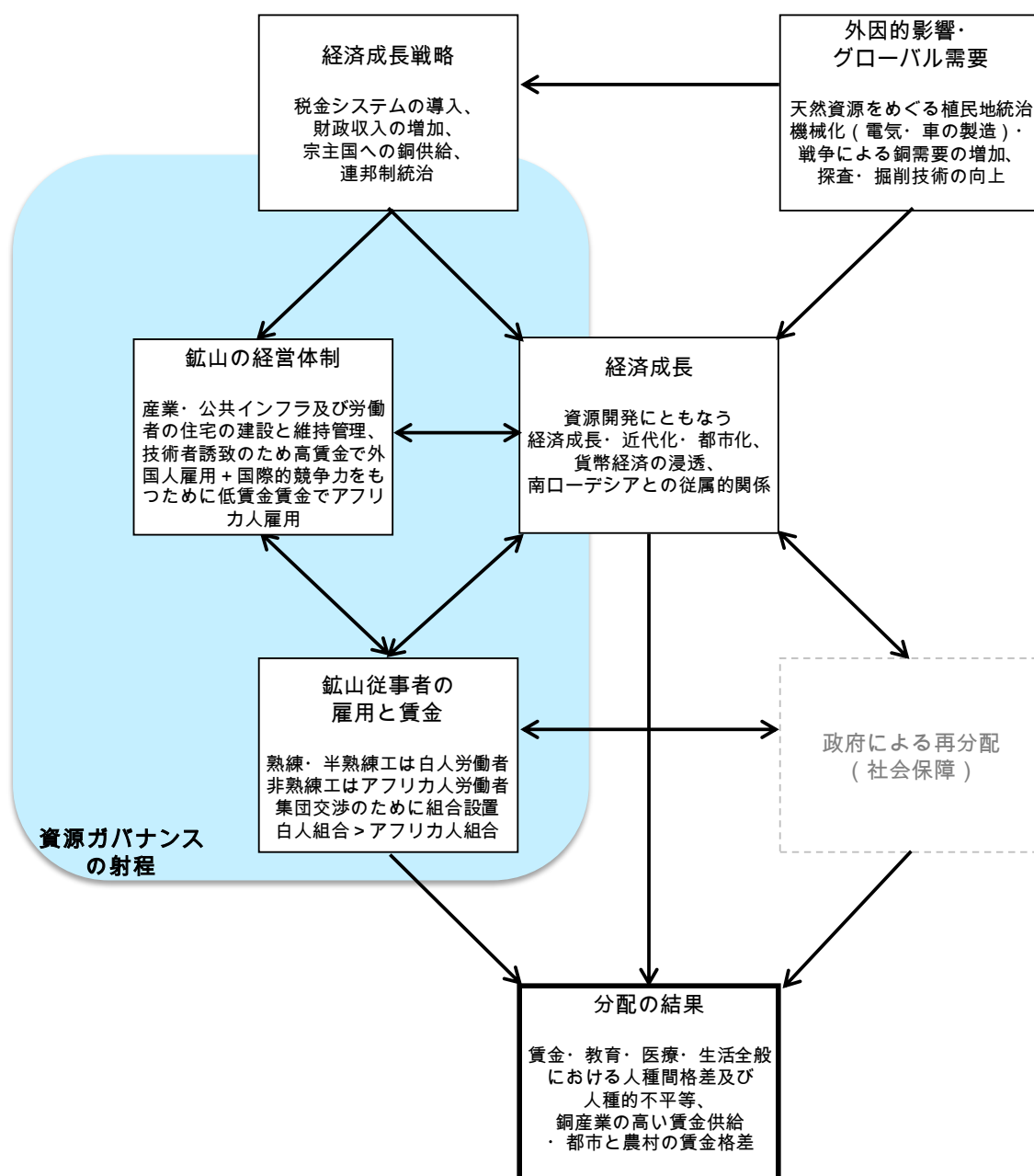


図 3.8 植民地時代における分配の結果

出所) 筆者作成。

## 第4章 独立にともなう資源管理の国有化過程

### 4.1 はじめに

1964年10月24日、北ローデシアはザンビア共和国（以下、ザンビアとする）として独立を迎えた。独立によって植民地支配から解放されたとはいえ、ザンビアはさまざまな課題を抱えていた。もっとも懸念される課題の1つに人的資本の欠如がある。ザンビア人の医療や教育が全くないがしろにされていたわけでもなく、特に1940年代後半頃からザンビア人の生活水準や教育水準を改善しようとするための予算や計画が立てられてきた（Northern Rhodesia 1948）。しかし、ザンビア研究者がしばしば強調するように、独立直後、ザンビア人で高校を卒業していたものは1,200人に過ぎず、大学を卒業したものはわずか100人程度であった（Zambia 1966）。教育水準の統計のみで国民の能力を全て測れるわけではないが、近代化された世界においてさまざまな競合国を相手にしながら、鉱物資源を運営管理し、ましてや独立後で混乱した国の統治を行っていくにあたって、ザンビア人の人的資本があまりにも欠如していたことは明白な事実である。

解決すべき課題は山積みであったが、独立後のザンビアは溢れんばかりの希望に満ちていた。独立したばかりのザンビアは、植民地時代に始まった資源開発の恩恵を受け、アフリカ諸国の中では南アフリカの次に並ぶ経済成長ぶりを見せ、中進国に位置づけられていた程であり、その経済成長の源でもある資源の市況は好景気であった。ザンビアが自分たちのもつ資源に期待をよせていたのは独立時に作られた国旗にもよく表れている。ザンビアの国旗は緑、赤、黒、オレンジから構成されている。緑は豊饒な土地、赤は自由への苦悩、黒は人々、オレンジは豊富な銅資源を示したものである（Hobson 1996）。宗主国から解放され、多くの国民はザンビアの今後の経済成長を疑わなかった。

独立以降において、ザンビアのシンボルともいうべき銅資源の運営管理のあり方に大きく影響を及ぼしたのは、鉱山会社の国有化と鉱山従事者のザンビア化である。この2つの力は、1960年代独立ブームに沸くアフリカを覆った社会主義化の波に押されて、植民地時代に蓄積されたザンビア人の吹き溜まりと相まって形成された。よそ者から自分たちの資源を守るために、国有化という戦略をとって鉱物資源の囲い込みを行ったのはこの時代のアフリカ諸国を含む途上国ばかりではない。興味深いことに、明治維新を迎えた日本も圧倒的な技術力・資本力をもつ西欧列強から資源を奪われるのを防ぐために、1873（明治6）年に「日本坑法」を制定し、鉱山を国家の所有物である方針を制度化するとともに、外国人による鉱山経営を排除した歴史を持つ（吉城 1979）。そして、産業資本が未成熟であったため、明治政府が自ら鉱山経営に乗り出し、国が資源開発を行った。日本の場合、近代技術の導入によって生産が飛躍的に伸びたことを確認し、鉱山を国有化してから7年後の1880年には、政府は財政上の見地から鉱山を民間会社に払い下げた。かたや、ザンビアは

という、国それ自体と国有鉱山会社が破綻し、援助機関などの措置が取られるまで国有経営を続けた。国有化の始まりやその目的は日本の事情と類似したものであったが、その後の資源ガバナンスのあり方が大きく異なっていた。

独立してから 1980 年代にかけて、ザンビアの資源産業は著しく停滞の途を辿っていくことになる。その一方で鉱山従事者を中心とする銅ベルトに人々が資源開発の便益をもっとも享受でき、生活の潤いを感じていたのはこの時代でもあった。本章では、こうした国レベル（マクロ）と地域レベル（ミクロ）のギャップに着目しながら、独立後、ザンビア政府は資源のコントロールを外部者からどのように奪い返し、資源開発に対してどういった介入を行ってきたのかを考察していく。

## 4.2 独立後に顕在化した課題：国民統合と経済的独立

1960 年代独立ブームに沸いたアフリカ諸国で生じていた共通の現象から見ていこう。独立後のアフリカ諸国のリーダーはどういった状況におかれていたか。第 3 章で触れたように、アフリカの国家は、アフリカ人が長い間かけて築き上げてきた部族のシステムや地域形成などは一切考慮されないまま国境が引かれ、植民地支配のもと人工的に作り上げられた世界だといえる（池谷、他 2007）。言語や固有の文化とはまったく無関係に宗主国による力づくでの統治下のもと成立してきたアフリカ近代国家の統治が困難を極めることは火を見るより明らかであった。政治的な独立は獲得したにもかかわらず、依然として白人入植者たちに経済基盤を握られていた。アフリカ諸国が旧宗主国の影響を払拭し、自らで国家を統治していくためには、国民統合と経済的独立が急務であった。

旧宗主国の影響を払拭するためにアフリカ諸国でとられた戦略が「アフリカナイゼーション」である。アフリカナイゼーションは、植民地支配で培われた従属的關係を断ち切り、アフリカ人を基盤にした政治・経済・社会体制を築くためのスローガン、すなわち「非アフリカのものをアフリカ化しよう」という政治的戦略である<sup>66</sup>（矢内原 1973：1）。その具体的な手段というのは、経済的にいえば、植民地的経済構造を是正し、国家が全般的な計画経済を行う基盤を作り、主要産業からできる限り多くの利益を得るために、外国人が持っている利権を国家の手中に収めるといったものである。政治的には、国内の部族対立を回避し、国民統合を図るために一党制を敷くといった手段である。もっとも、一貫した政策を強力に推進するための目的で築かれた一党制が、その後むしろ政治経済を歪曲させる汚職の温床に変質した国は数知れない。ともかく、独立直後には、アフリカの多くの

---

<sup>66</sup> 矢内原（1973：7）は、アフリカナイゼーションと経済発展の関係性について、「アフリカナイゼーションを推進すれば経済発展は犠牲にされるし、経済発展を優先すればアフリカナイゼーションは阻止されなければならない」のではないかと、つまり両者は相互に矛盾する関係にあるのではないかと問題提起を行い、ザンビア、タンザニ、コート・ジボワールの事例を検証していた。この頃、ザンビアでは経済成長の絶頂期だったこともあったためか、ザンビアの事例では国有化の過程にとどまり、矛盾した関係まで導き出されていないが、執筆された時代を考えれば先駆的な視点であったといえる。

国々が、旧宗主国との関係を弱め、国民国家を形成するために、アフリカナイゼーションというスローガンのもと、アフリカ社会主義路線に移行したのであった。

また、アフリカ諸国はこぞって輸入代替工業化、つまり輸入していた製品を国産に置き換え、国内需要向けの工業を育成しようとした。アフリカの多くの国は、農作物や鉱物などの一次産品を輸出し、機械や消費財などの工業製品を輸入で賄っていた。ところが、それでは長期的に見ると交易条件の悪化のため不利な経済状況におかれるという理由から、輸入に頼っている工業製品の国内自給を目指す輸入代替工業化を行い、ゆくゆくは国際競争力を有する製品を輸出しようと輸出志向工業化を目指そうとした（宮本・松田 1997）。しかし、まず工業化を進めるためには投資資金が必要となり、資本金の限られるアフリカ諸国が頼れる産業は鉱業や農林業など一次産業であった。こうした経済政策の観点においても、政府は投資資金を集約し、国家計画を実現できる体制を築こうとしていた。

ザンビアも、他のアフリカ諸国と同じような境遇におかれていた。すなわち、植民地体制を払拭するにあたって、国家建設のため経済的独立ならびに国民統合を図ることを初代カウンダ大統領率いる統一民族独立党（United National Independence Party: UNIP）に課せられていたのである。さらに、ザンビアは、南部アフリカに位置する内陸国であるがゆえに、対外政策についてことさら留意しなければならない立場におかれていた。

ほとんどのアフリカ植民地国は 1960 年代前半までに独立を果たしていたが、南部アフリカの状況は異なっていた。ザンビアの東側と西側にそれぞれ隣接するモザンビークとアンゴラは依然としてポルトガル領の支配下におかれていた。南西部に位置するナミビアは南アフリカの傘下におかれ、アパルトヘイト体制をいっそう強化しようとしていた。そして、ザンビアにとってもっとも悩みの種であったのがローデシア（以前の南ローデシア、現在のジンバブエ）の情勢であった。ローデシアの白人少数政権は自分たちに優位な政治経済体制を維持するために、1965 年にイギリス政府の了解を得ずして、独断で一方向的に独立宣言（Unilateral Declaration of Independence : UDI）を行った<sup>67</sup>。国際連合やイギリス政府はこれを非難し経済制裁を実行することを決議し、ザンビアも経済制裁に加担した。この経済制裁で大きな痛手を被ったのが、ローデシアというよりもザンビアであった<sup>68</sup>。第 3 章で触れたように、ザンビアとローデシアは植民地時代のときから密接な関係にあった。ローデシアは白人の支配下であった隣国のモザンビークや南アフリカとの輸出入でやっていくことができたが、ザンビアの貿易経路はローデシアを通るローデシア鉄道に大きく依存していたため、代替ルートを見つける必要があった（林 1979）。代替ルートを模索する中で、1973 年にはザンビアとローデシアの国境は完全に閉鎖された。ザンビアは石油

<sup>67</sup> ローデシアのアフリカ人たちは、白人政権に対抗する武装闘争を展開し、1980 年になってようやく正式な独立を迎えた。

<sup>68</sup> 当時、“Kaunda’s Dilemma（カウンダ大統領のジレンマ）”と各種新聞でにぎわせたように、ザンビアが国外的にアフリカ・ナショナリストとしての人種差別反対という面目を保持するか、それとも、物資の不足やインフレを回避して国内の経済的安定を保つかどうか、カウンダに苛酷な判断が迫られていた（1966）。

の供給経路を断たれ、一時はタンザニアのダルエス・サラームから空輸で運ばれていたときもあった（林 1979）。そして、何よりも大半の銅の輸送経路にローデシア鉄道を使用していたこともあり、銅産業にとって輸送経路の確保は深刻な課題であった。こうしたことから、北部における輸送経路の重要性がより高まり、中国の援助によるタンザニアとザンビアの北部を結ぶタンザン鉄道の敷設が始まったのもちょうどこの頃であった。

ザンビアは、対外的には輸送経路を確保し、南部アフリカの秩序を守るべく周辺国の解放闘争を支援すると同時に、国内的にはザンビア人による経済基盤を形成するべく、73の民族をまとめ、国民統合を図るという2つの政策を並行して実行しなければならなかった。そこで、カウンダ大統領は、国民国家の形成のために“**One Zambia, One Nation**”というスローガンのもと、1967年4月にアフリカナイゼーションのザンビア版たる「ヒューマニズム」のイデオロギーを発表した（Sklar 1975）。ヒューマニズムとは、経済発展と社会正義のために社会主義と資本主義とが融合した、人間が中心となる社会哲学であるとカウンダはいう。こうしたイデオロギーに基づいて、UNIP 政権は国家理念として万人への無料医療・無料教育の普及を掲げ、農村地域での保健施設や学校を意欲的に設置し、また農業部門においては肥料の無料配布、補助金政策などによって農家の保護を図った。とりわけ農村地域の開発を重要視していた理由には「二重経済構造（**dual economy**）」と呼ばれる都市と地方の間に大きく開いた経済格差があったためである。都市と地方との格差は突然発生したわけではなかったが、植民地時代は人種間の経済格差がより問題視されていたため、それ程注目されてこなかった。独立後の鉱物資源に関する政策については次節で詳しく論ずるとして、それ以外の政策、すなわち国家全体としてどういった政治体制敷き、どういった経済開発計画を立てたのかなどを以下で見ていく。

まずは、政治体制についてである。カウンダ政権のもと 1964 年に独立を果たしたザンビアの政治体制は複数政党制であった。複数政党制の時代は独立したときから 1972 年まで続き、第 1 共和制と呼ばれ、1973 年以降は第 2 共和制と呼ばれている。この第 2 共和制において、カウンダ大統領は複数政党制から一党制に移行させ、UNIP を唯一の合法政党にしたのであった。第 1 共和制から第 2 共和制の移行を促した背景には、地域的な対立や種族的な対立による政権内部の分裂を回避することと、先にあげた隣国の対外的脅威の存在がある（小倉 1991）。独立後、複数政党制のもと、与党 UNIP と野党アフリカ民族会議（**African National Congress : ANC**）の対立の他に、UNIP 内部での地域的対立が激化した結果、与党内で分裂が生じ、統一党（**Untied Party**）や統一進歩党（**United Progressive Party : UPP**）などの新党が結成されていた（小倉 1991）。政府はこうした状況を鑑みて、国が分裂の危機に曝されていると主張し、もはや一党制を導入しない限り国の統一は図れないという理由から一党制の政治体制に踏み込んだのであった。第 2 共和制のもとでは、民主主義の後退という代償を払いながらも、カウンダ大統領による巧みな人事によって、部族・民族・地域間の対立が表面化することなく一応の政治的安定が保たれてきた（小倉

1991)<sup>69</sup>。結局、一党制が敷かれた第2共和政は1990年に複数政党制に再び移行するまで続いた。

次に、この時代にザンビア政府が掲げた開発戦略と経済の動向についてである。独立後のザンビアは、自国の中長期戦略として、第1次(1966~70年)、第2次(1972~76年)、第3次(1979~83年)、第4次(1989年~93年)、第5次(2006~10年)における国家開発計画を立ててきた。ここでは、全ての国家開発計画を詳細に説明するのではなく、景気がよかった独立直後の10年間、どういった戦略が取られていたのかを理解するために、第1次・第2次国家開発計画を概観し、その後ザンビア経済がどのように停滞の道を辿ったのかを論ずる。

独立後初となる第1次国家開発計画(1966~70年)は主要戦略に、以下に示す8項目をあげている(Zambia 1966)。<sup>①</sup>鉱業だけに依存することなく、工業化によって国内の需要を国内製品で満たせるように、経済の多様化を図る。<sup>②</sup>この5ヵ年開発計画の間に、少なくとも10万人の新規雇用を増加させる。<sup>③</sup>1964年の年平均所得£61から1970年までに£100に引き上げる。<sup>④</sup>物価の安定を維持する。<sup>⑤</sup>地方に社会経済成長を図り、都市と地方の経済格差を最小化する。<sup>⑥</sup>国民の教育水準の向上ならびに専門的な技術から経営、行政、管理など幅広い能力向上を図る。<sup>⑦</sup>生活水準の向上ならびに一般的な社会福祉の改善を行い、より良い生活環境を提供する。<sup>⑧</sup>新たな経済秩序のために、通信・エネルギー・運輸など各種経済インフラストラクチャーを拡充する。こうした戦略のために、5ヵ年で総額4億2,900万ポンドの投資資金を見込んだ。5ヵ年間の予算収支は、歳出3億3,900万ポンド、歳入5億2,480万ポンドと見積もっており、大幅な黒字財政を予測していたことがわかる。

当時のザンビアの経済状況からすると、財政歳入を多く見積もりすぎていたことは当然のことかもしれない。独立後、ザンビアは、名目GDPで1964年14%、65年2%、66年14%と凄まじい経済成長ぶりを記録していた<sup>70</sup>。それに、当時、独立の前年にUN(United Nation)・ECA(Economic Commission for Africa)・FAO(Food and Agriculture Organization)の経済調査団が行った、ザンビアの経済開発に関する報告書(Seers報告)に、世界的な銅需要が減少する気配は全くなく、さまざまな課題はあるにしろ豊富な銅を保有するザンビアにおける経済成長の潜在的可能性は高いと言及されていた(UN et al. 1964)。鉱山収入によって歳入が確保されているという認識から、政府予算の規模は年を追うごとに増大しつつあった。実際に、政府支出は1964年の5,940万クワチャから68年には1億1,110万クワチャへと伸びていた(Zambia 1971)<sup>71</sup>。さらに、表4.1にある示すように、1960年代のGDP・財政収入・輸出における銅産業の依存度をとってみると、

<sup>69</sup> こうした捉え方があ一方で、たとえば、Batesなどザンビアにおける一党制への移行を始めから汚職の温床として批判的に捉える研究も存在する(Bates 2008)。

<sup>70</sup> World bank(2010)のデータをもとに筆者が算出した。

<sup>71</sup> 第1次国家開発計画で用いられた単位はポンドであったが、第2次国家開発計画からザンビアの通貨クワチャが用いられているので注意されたい。



GDP や輸出に対する割合は差ほど変化がないものの、独立した 1964 年を期に銅産業が占める割合が一段と増えている。これは、独立とともに政府が BSAC から鉱業権を奪還し、そのロイヤルティが財政歳入に加わったこと、さらに財政収入自体の増加は南ローデシアに吸収されていた分の収入が自国で管理できるようになったためだと考えられる。政府は開発計画で銅産業への経済依存の脱却を掲げつつも、銅からの歳入増加を期待するという矛盾を抱えるようになっていた。

表 4.1 GDP・財政収入・輸出総額にみる銅産業の経済依存 (1960 年代)

K=クワチャ<sup>72</sup>

	GDP	GDP に占める 銅産業の割合		財政 収入	財政収入に占 める銅産業の 割合		輸出 総額	輸出総額に占め る銅産業の割合	
	100 万 K	100 万 K	%	100 万 K	100 万 K	%	100 万 K	100 万 K	%
1960 年	390	196	50	63	23	37	260	243	93
1961 年	375	177	47	75	28	37	241	224	93
1962 年	369	171	46	75	26	35	241	222	92
1963 年	387	173	45	72	25	35	260	239	92
1964 年	474	215	45	108	57	53	327	302	92
1965 年	611	246	40	189	134	71	375	347	93
1966 年	742	342	46	255	163	64	490	465	95
1967 年	842	334	40	276	146	53	467	440	94
1968 年	930	365	39	306	183	60	541	520	96
1969 年	1,164	620	53	401	237	59	754	729	97
1970 年	1,063	453	43	432	218	50	710	688	97

出所) 1960～63 年は 1969 年のデータ、1964～70 年は 1973 年のデータ。(Copper Industry Service Bureau 1973-1980)

経済の多角化を果たせたとはいえないまでも、第 1 次国家開発計画のマクロ経済的な目標はおおよそ達成されていた。たとえば GDP に関して、1969 年の目標値は 7 億 9,460 万クワチャに対し、実際値は 8 億 8,842 万クワチャとなっており、優に目標値を超えていた (Zambia 1971)。第 1 次期の最終年である 1970 年は 8 億 8,760 万クワチャを目標としていたところ、実際には 8 億 5,710 万クワチャと目標には届かなかったが、これは同年に Mufulira 鉱山で 89 名の死者を出すほどの事故が起こり、銅生産量が減少したためだと考えられる (Hobson 1996)。

<sup>72</sup> ザンビアの新しい貨幣として、1967 年にクワチャ (Kwacha) が導入された。クワチャはニャンジャ語で暁という意味であり、国家の自由という含意がある (Sklar 1975)。

為替レート	1968 年	1969 年	1970 年	1971 年	1972 年	1973 年	1974 年	1975 年	1976 年	1977 年	1978 年
USドル	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.55	1.55	1.55	1.26	1.32	1.21
ポンド	0.59	0.58	0.58	0.55	0.60	0.67	0.66	0.77	0.74	0.69	0.65

なお、重量の単位は 1970 年に “long ton (1016.1kg)” から metric ton (1000kg) に変更となった。

1972年には第2次国家開発計画（1972－76年）が発表された。今回の開発計画の戦略を簡略すると①農作物生産量の拡大による村落地域の生活水準の向上、②村落地域における雇用と所得機会の創出と、農業生産性の向上、③経済多様化の促進（農業・観光業の拡充）、④鉄道や電力などの産業的インフラストラクチャーの拡充、⑤医療や教育などの社会的インフラストラクチャーの拡充、⑥村落開発を通して、地方の生活水準の向上、といったもので、農業生産拡大が重視されつつも、第1次国家開発計画の延長の部分が多かった。

しかしながら、前回の国家開発計画と異なるのは、財政収入の減少（表 4.2 参照）による、大幅な計画の不履行である（Zambia 1979）。その大きな要因は 1974 年末のザンビア経済の中枢をなす銅資源の価格急落、ならびに石油危機による石油価格の高騰が重なったことである。他の銅産出国と異なり、海港を持たないザンビアにさらなる追い打ちをかけたのが輸送経路の遮断であった。1973年にローデシアとの国境封鎖によりローデシア鉄道が使用不可能になったことは先に述べた通りである。アンゴラのベンゲラ鉄道に輸出の 55%、輸入の 45%を依存するようになっていたところ、1975年にアンゴラ内戦の激化によってベンゲラ鉄道が閉鎖された（林 1979）。輸出される銅の 9 割がタンザニアのダルエス・サラーム港へと運ばれ、およそ 7 万トンの滞貨が生じた。他方では、工業用機器、肥料、食料、その他生活必要物資などの輸入品が同港に滞貨し、一時は 7 万 3,000 トンの量におよび、銅産業だけでなく国民の生活に支障をきたした。経済の多様化を含めさまざまな開発計画を実行するには多額の投資資金が必要となる。ザンビアはその資金を銅産業から賄おうとしていたため、銅市況が好調のときには計画はスムーズに進められたものの、いざ市況の低迷が続くと開発計画は頓挫したのであった。経済の多角化を図る戦略がさらなる銅依存を生みだし、その結果、銅市況が不振になると同時に経済の多角化が進められなくなってしまった。すなわち、依存がさらなる依存を生んだ現象が生じたのである。

表 4.2 財政収入・支出の変遷（1970～80 年代）

単位：百万クワチャ

	歳入	歳出	歳入－歳出
1971 年	309.9	561.3	▲ 251.4
1973 年	471.7	470.8	0.9
1975 年	462.2	681.5	▲ 219.3
1977 年	532.1	713.3	▲ 181.2
1979 年	620.0	814.2	▲ 194.2
1981 年	834.1	1,283.0	▲ 448.9
1983 年	1,102.7	1,476.4	▲ 373.7
1985 年	1,602.4	2,184.3	▲ 581.9
1987 年	4,359.1	5,057.3	▲ 698.2
1989 年	7,884.4	9,837.6	▲ 1,953.2

出所) CSO (1981; 1983; 1985; 1988; 1989)

高橋（2000a）によれば、減少した銅収入を補填するために、政府は海外からの借入を増加させた。借入の担保となったのが銅鉱山であった。銅市況の低迷と銅の生産量の低下によって次第に海外の銀行から借り入れは困難となったところに、ザンビアの経済危機に対して公的援助が代わりに流入し、対外債務が著しく増加した。

鉱山会社は事業の回復のために、時間外労働の禁止による実質的な賃金カットを行ったりしたが、生産を維持するのが精一杯で、新規鉱山の開発や既存鉱山の投資はほとんど行われなかった。その後、時折銅価格の上昇もみられたものの、投資能力や技術能力の不足から銅生産量は減少するばかりであった。経済成長の停滞、貿易収支の悪化、対外債務の増大によって、国家経済は窮地に立たされ、対外債務返済不能に陥ったザンビアは 1983 年に、IMF・世界銀行による構造調整政策を受け入れた。本格的な構造調整政策は 1990 年代以降となり、それについては第 5 章で詳しく論じる。ここでは 1980 年代に実施された構造調整政策がどういった結果をもたらしたかについて述べる。

カウ ندا政権は構造調整政策を受け入れたものの、そのコンディショナリティとしばしば衝突した。1985 年に通貨の切り下げが進むとともに、物価が高騰化し、翌年 1986 年に主食であるメイズ（トウモロコシ）の価格が 2 倍以上値上がりした。それがきっかけとなって、コッパーベルト一帯で食糧暴動が発生し、独立以来の最大の惨事を引き起こした。さらには、ミニバスやタクシーの運転手が抗議を行い、ルサカで暴動が発生した（小倉 1992）。そのため、1987 年にカウ ندا政権は値上げ撤回を表明し、構造調整政策から離脱し、独自の経済再建を図ることを宣言した（児玉谷 1987）。経済危機を解決するために導入された構造調整の影響によって、国民の批判が高まることになったのである。

本節では、独立してから 1980 年代のザンビアの政治経済体制を概観した。4.3 節では経済的独立を図るために銅資源に対してどのような介入が行われてきたのか、この時期における資源ガバナンスについて論ずる。

### 4.3 資源の国有化と資源開発のザンビア化

独立当時、ザンビアは、アメリカ、チリに次ぐ世界第 3 位の産銅国であった。1930～40 年代のような毎年大幅に銅生産量が増加するというのはなくなり、1960 年代には年間 60 万トン台の生産量に落ち着いていた。植民地時代の後半にさしかかると、銅産業の規模がある程度にまで達したのと、資源開発における機械化が進んだことによって、雇用数の収束が見られるようになった。それでも銅産業が生み出す利潤や雇用者の所得は他のセクターと比較しても非常に大きかった。本来であれば、銅産業がもたらす利潤がもっとザンビアの発展を促してもおかしくはないはずのものが、それほど他の産業の育成や雇用を生んできたわけではなかった。その背景には、南ローデシアに向けた投資が優先されていたこと、そして、BSAC の鉱業権支配および条例で定められた規定のもと、北ローデシア政府

が自由に鉱山からの財政収入を増やすことはできず、鉱山の利潤のほとんどが配当金として海外に送金されていたことがある。

同じような指摘は、Seers 報告書でもなされている。当報告書ではザンビアの現状を踏まえ、さまざまな課題はあるにしろザンビアは経済成長の潜在的可能性を持っていると述べ、次のように示唆している（UN et al. 1964）。国の領土（鉱山）が実質的に民間企業 BSAC に掌握されており、政府よりも鉱山に関する情報を持っている。そして、国そのものの開発投資を考えれば、銅産業からの利益は大きな資本となりうるため、銅産業における政府の役割を大きくし、税率を上げるべきである。また、現在のロイヤルティ（鉱山使用料）制度は銅価格に準じてロイヤルティ価格が決定され、利益に基づくものではないため、新たな鉱山の投資を促進させるものとなっておらず、再検討すべきであると言及されている。ロイヤルティ制度の改訂については、鉱山会社からも苦情が申し立てられていた（日本貿易振興会 1972）。

独立を迎える数カ月も前から、BSAC から鉱業権を奪還すべく、政府と BSAC の間で何度もレターのやり取りや協議が行われた。初めのうちは、BSAC は鉱業権の補償額として 4,500 万ポンドという巨額な要求を出していたが、北ローデシア政府は不当な要求に答えることを拒んでいた<sup>73</sup>。BSAC との鉱業権に関する協議は独立の前日まで行われていた。ようやく、1964 年 10 月 23 日に BSAC、北ローデシア政府の間で次のような協定を結んだ。すなわち、BSAC は北ローデシア政府に 400 万ポンドで鉱業権を移譲し、400 万ポンドは北ローデシアとイギリス政府が折半して現金で支払うことを決めたのであった（Sklar 1975）。この時点では、BSAC が所有する鉱業権に関して措置を取っただけで、ロイヤルティ制度には触れられず、1970 年に新鉱業法（Mines and Minerals Act）と鉱物税法（Mineral Tax Act）が施行されるまで、ロイヤルティ制度は続いた。

それから数年後、鉱山経営のあり方を根本から変える大きな出来事があった。それは、ヒューマニズム社会主義路線に基づいて、カウンダ大統領が 1968 年 4 月に UNIP の党大会で行った、政府の経済介入を強める経済改革における演説から始まった。カウンダ大統領はそこで以下に示すように述べた。

経済的独立と釣り合わない政治的独立は無意味である。経済的独立こそが人間の社会的、文化的、科学的進歩をもたらす。政治的独立は疑いもなく鍵のようなものであるが、それはただわれわれが作り上げねばならない家に必要な鍵でしかない。ザンビアは利益を追求する者たちによって侵略されてきたが、このような状態を廃止するには、何よりもまずザンビア人自身を開発に参加させてからでなければならない。過去 3 年間にこのような状態を見てきたが、もはや黙視することは

---

<sup>73</sup> National Archives in UK PREM 11: Prime Minister's Office: Correspondence and Papers, 1951-1964. "Problem of Mineral Rights Held by British South Africa Company in Northern Rhodesia." 1964

できない。ザンビア政府は国の経済に参加すべきである。(安藤 1973 : 48)

カウ ندا大統領の演説にあるように、外国企業による経済活動はザンビア人の国民経済とは結びつかないと考えられ、経済的独立こそがザンビア人の利益になるという思いがこの演説から溢れ出ている。ここでの声明は党大会の行われた地名にちなんでムルングシ宣言と呼ばれる。

ムルングシ宣言で発表された主たる具体策は次の通りである。第 1 に、産業開発公社 (Industrial Development Corporation of Zambia : INDECO) を通じて外資系民間会社 25 社からは 51%の株式を取得すること。第 2 に、海外企業による配当送金の制限をかけること。第 3 に、非ザンビア国民への商業許可証の許可制限をすること、とした(林 1982)。この改革によって、多くの産業部門における会社が国有化された<sup>74</sup>。ムルングシ宣言では鉱山会社について触れてはいなかったが、鉱山会社の利潤の 80%が配当金として国外に流出していると指摘していた (海外技術協力事業団 1971)。

翌年 1969 年 8 月に、カウ ندا大統領は「マテロ宣言」で基幹産業である鉱山会社の国有化<sup>75</sup>を行うことを表明し、以下のことを決定した。(1)、鉱物の所有権は国家に帰属する。

(2) 国は AAC と RST 両社の株式の 51%を接收し、国营の鉱業開発公社 (Mining and Industrial Development Corporation : MINDECO) の傘下におく。(3) 探査ライセンス (Prospecting license) ・採掘ライセンス (Exploration license) を含む鉱業権 (Mining right) は国家に帰属し、既存および新規開発の銅鉱山については従来永久的に独占既得権となっていた鉱業権から 25 年の賃貸権に切り替える。(4) 従来のロイヤルティ制度や輸出税を廃止して、純利益に対して鉱物税として 51%、鉱物税差引後の利益に対して 45%の所得税を課す<sup>76</sup>。(5) 接收の対価は正当な帳簿価格において評価し、将来の配当金によって支払われることとした (金属鉱物探鉱促進事業団 1970)。

この声明を出した背景には、独立時にザンビア政府が BSAC の鉱業権を取得したもの、ある特定の地区においては完全に鉱業権を取得できていたわけではなく、政府がロイヤルティを支払わなければならない状態におかれていた。政府にしてみれば、鉱業権の一部がいまだ私企業に掌握されている異常事態を根絶したかったのである。さらに、国有化に踏み切る大きな理由として、銅産業が国家経済の中心であったことがあげられる。表 4.1 で示したように、銅産業は外貨の取得源となる輸出総額の 90%以上を占めており、BSAC か

<sup>74</sup> たとえば、地域別の電力会社を統合した「ザンビア電力供給公社 (ZESCO)」、穀物流通を統制する「国营農業流通ボード (NAMBOARD)」、外国商業銀行を国有化した「国有金融開発公社 (Financial and Industrial Development Corporation: FINDECO)」などが設立された (林 1982)。最終的には国有化は 280 の国有企業と政府の行政部門をあわせてフォーマル経済の 8 割を占めていた (高橋 2000a)。

<sup>75</sup> 国有企業とは国が企業の株式を 51%以上保有している企業のことであり、国营企業とは国が 100%の株式を保有し、経営を完全に掌握している企業のことをいう。以下では、この点を明示しながら記述している。

<sup>76</sup> 税金に関しては、鉱業法ではなく、1970 年に施行された「鉱物税法 (Mineral Tax Act)」と「所得税法 (Income Tax Amendment Act)」で定められた (MINDECO Ltd 1970)。鉱物税 (利益の 51%) と所得税 (鉱物税を差し引いた利益の 45%) をあわせた税率は最大 73.05%となる。

ら鉱業権を奪還しつつも、AAC と RST による資源経営のもとでは、国家経済の中枢を外国人に握られているという認識があった。

その後、1969 年 12 月 24 日にマテロ宣言を制度化した「鉱業法」が発行され、1970 年 1 月 1 日から施行されることになった。19 章 142 条からなる新鉱業法の法律で従来とは大きく異なる箇所は以下に抜粋した通りである。

## Part II A. 鉱物の所有権 B. 権利の取得条項

Section 3 (1) 鉱物の所有・探査・採掘・処分の権利は、この条文に従って共和国に代わり大統領に帰属している。

Section 5 (1) 次に該当する者に鉱業権 (mining right)<sup>77</sup>を付与することはできない。

個人の場合：ザンビア人民でないもの、または規定の期間ザンビアにおける一般の住居を持っていないもの。

法人の場合：会社条例 (Company Ordinance)のもとで法人化されていないもの。

## Part VII 鉱山許可証

Section 51 (1) 許可証は指定された 25 年を超えない期間有効とする。

## Part XI 鉱山業の合併または協同

Section 87 (1) 大統領が、鉱山業の作業の全部あるいは一部を合併もしくは協同することが経済的な点においてザンビアの国益もしくは鉱山許可証の所有者 (鉱山会社) の利益に適うと判断した場合、大統領は鉱山会社に対し、大臣の指定する期限および条件で合併もしくは協同を行わせることができ、鉱山会社はその命令に服するものとする。

(Zambia 1969)

ザンビア政府と鉱山会社 AAC・RST との補償交渉は協力的に進み、RST に対して 8400 万クワチャ (1 億 1,760 万ドル)、AAC に対して 1 億 2500 万クワチャ (1 億 1,750 万ドル) が政府から支払われることに決定した。51%の接収に関する政府の介入に対して、両鉱山会社は譲らないと予想されたが、その点についてはそれほど問題にはならなかった。むしろ、補償額や補償の支払い方法でなかなか互いの合意に至らなかった (Sklar 1975)。協定によれば、支払い方法には RST には 8 年、AAC には 12 年の延べ払い、ザンビア政府保障による金利 6%、年 2 回払いで合意された (MINDECO Ltd 1970)。最終的には、折衝は互いに好意の雰囲気で行われ、当事者全部が補償条件を「公正にして妥当」として受け入れたことは有意義であった (日本貿易振興会 1972)。

---

<sup>77</sup> 鉱業権は、探査を行なうための許可証 Prospecting license と採掘するための許可証 Exploration license を含んだものを意味する。

こうして国営公社 MINDECO は AAC と RST から 51%の株式を接収した。それにとともに、RST 社が所有していた Mufulila、Luanshya、Chibuluma、Chambishi、Kalengwa の各鉱山および Ndola 精錬所を一括して Roan Consolidated Mines (RCM) とし、AAC 社の所有する Nchanga、Rhokana、Bancraft、Bwana Mkuba、Mpandwe の各鉱山および Rhokana 精錬所をまとめて Nchanga Consolidated Copper Mines (NCCM) とした。さらに、1973 年 8 月にカウンダ大統領は管理権の政府移譲にもかかわらず依然 AAC と RST が実質的管理権を握っているという事態を受けて、鉱山会社への政府の介入をいっそう強化する措置をとった。今回の措置では、1) NCCM および RCM 両社の会長 (Chairman) に鉱山大臣が就任し、経営責任者 (Managing Director) は政府によって任命されること、2) 両社の株式 51%は MINDECO ではなく、ZIMCO が統括すること、3) 全ての金属の販売は政府が全額出資する「金属販売公社 (Metal Marketing Corporation of Zambia : MEMACO)」を通して政府自らが行うこととし、政府による資源コントロールをいっそう強化した (NCCM 1974)。

1981 年になると、カウンダ政権は落ち込んだ経済状況を回復させるために、2 つの鉱山会社を合併させ、銅産業の活性化を図ることを告げた (ZCCM 1982)。1982 年に NCCM と RCM は合併し、世界でもっとも大規模鉱山会社であるチリの Codelco に次ぐ、巨大鉱山会社 ZCCM (Zambia Consolidated Copper Mines) が誕生した。

こうした一連の鉱業セクターの改革により、独立後のアクター間の構造は図 4.1 で示す仕組みへと変更された。政府にとって、銅資源はザンビアにある唯一の富の源泉であった。そのため、政府は銅資源に対してできる限りの政府介入を行い、自らがオーナーシップを握り、銅資源を管理する体制を築いた。政府は銅産業への介入を通して、産業全体の経済的・社会的支配を行う体制を確保したといえる。ところが、次第に銅産業の衰退とともに、鉱山会社は政府の重荷となってくる。外国人の技術・管理能力への依存から完全に脱却できたわけではないし、銅産業は都市と農村の所得格差の拡大にもつながったのであった。

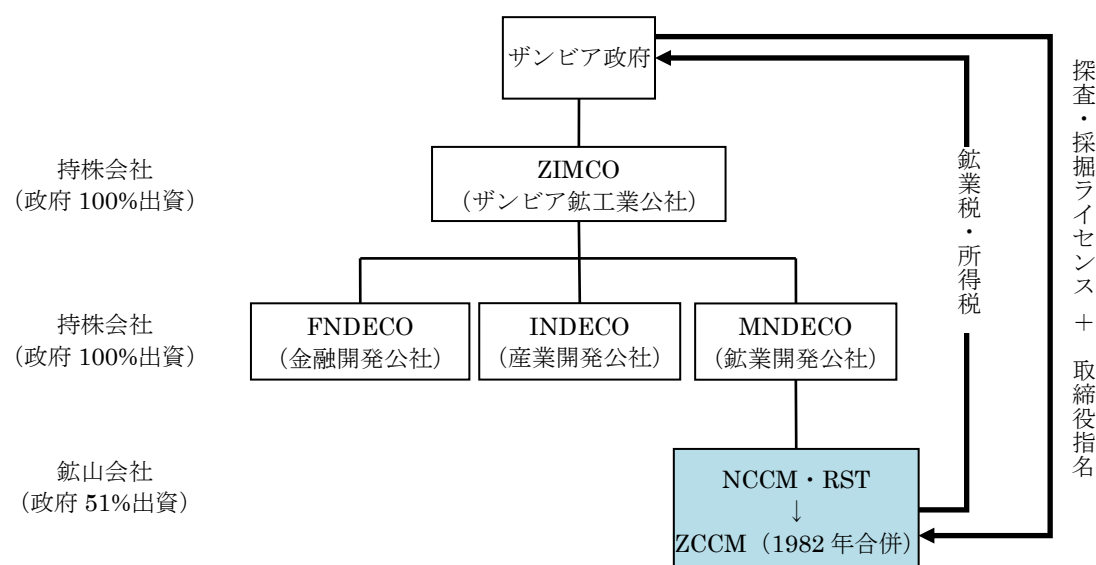


図 4.1 国有化後の鉱物資源に関わるアクター間の関係図

出所) 筆者作成。

銅資源の囲い込みに加えて、政府はザンビア人の地位向上への働きかけ、いわゆる「ザンビア化 (Zambianization)」と呼ばれる政策を実施した。ザンビア化は、第 3 章で論じた独立前の「アフリカ人の昇格 (African Advancement)」を承継した形となっているが、その中身を詳しく検討してみると、この 2 つは似て非なるものであることが分かる。Daniel (1979) がアフリカ人の昇格に対する鉱山会社とアフリカ人労働組合の見解の相違について「梯子 (ladder)」と「エスカレーター (escalator)」の喩えを引用しているが、この喩えはアフリカ人の昇格とザンビア化の違いに関しても同じようなことがいえる。つまり、アフリカ人の昇格は梯子のように自分で一步步昇進していくことを表しており、対照的にザンビア化では機械的に昇格できるというものである。植民地時代におけるアフリカ人の昇格は、対象となるポストに必要な資質や能力が十分に備わったアフリカ人のみをそのポストに就けさせるというものであった。一方で、独立後のザンビア化はいついつまでに何人を昇格させるという考え方がベースにあり、ザンビア人が適正能力を備えたうえで昇格するのではなく、より機械的な昇格というものであった。直接的に何人の外国人を減らすかは論じられていたわけではなかったが、実際のザンビア化の進捗を測る評価指標は、どのポストに何人のザンビア人が昇格したのか、外国人とザンビア人の比率はどうなっているのかという、極めて量的なものであった<sup>78</sup>。いわば、ザンビア化は“the legitimacy of

<sup>78</sup> 植民地時代の資料のほとんどは「ヨーロッパ人」と「アフリカ人」に区分されていたが、独立後の資料は「外国人 (expatriate)」と「ザンビア人 (Zambian)」、もしくは「非アフリカ人 (non-African)」と「アフリカ人 (African)」に区分されていることが多い。以下では、引用資料に沿って非アフリカ人と



the ‘displacement’ of white by black”であったと Burawoy は指摘する (Burawoy 1972 : 28)。

独立前のアフリカ人の昇格は非常に限定されたものであり、政府は独立を契機に人種間に存在する差別を是正するため、鉱山会社と協同して出来るだけ早くザンビア化を進めようとした (MINDECO Ltd 1970)。アフリカ人を昇格させようとする動きの裏に、独立にともない白人労働者とその労働組合の勢力の低下があったことも無視できない。外国人鉱山労働者は 1965 年 1 月から 1966 年 12 月までの間に 1,500 人程減少し、対照的にザンビア人労働者は 3,000 人増加した (Sklar 1975)。植民地時代、銅産業は多い時には 8,000 人近い外国人労働者を抱えていたものの (Northern Rhodesia 1960)、表 4.3 が示すように独立後は 6,000 人余りとなり、徐々にその数は減少していった。1966 年から 68 年にかけて、産業全体においてザンビア人雇用者の数は増加し、非アフリカ人 (外国人) の雇用数は 1 割以上の減少を見せた。全産業の中でも、鉱業における外国人の減少率はもっとも多く、その減少分、アフリカ人が雇用されていることが表 4.3 から読みとれる。賃金に関しては、全産業においてアフリカ人と外国人の賃金は上昇傾向にあるが、ザンビア人を含むアフリカ人の賃金の方がより上昇しており、多少なりとザンビア人と外国人との賃金格差を縮小しようという働きかけがあったことがわかる。鉱業セクターの賃金はもともと高いため他の産業と比べて賃金の変化率は低く表れているが、ザンビア人の賃金は建設業 (K368 上昇)、商業 (K330 上昇) について K314 の上昇が見られた。また、依然として鉱業セクターの賃金は外国人・ザンビア人の双方においてもっとも高く、鉱山労働者の優位性が示されている。

表 4.3 で示したように、外国人とザンビア人の雇用者数や賃金の変化はおびただしいが、ザンビア化のより大きな目的は従来外国人に支配されていた管理職・技術職のポストをザンビア人に置き換え、ザンビア人が鉱山経営の実権を握れるようにすることであった。1966 年までにほとんどのジュニア・スーパーバイザーのポストはザンビア人に置き換わったが、政府や労働組合は鉱山会社が行っているザンビア化のスピードに満足していたわけではなかった。そこで、政府は 1966 年にザンビア化委員会 (Zambianization Committee) を結成した。ザンビア化委員会は、1965 年の時点で外国人 814 人、ザンビア人 9 人で構成されているシニア・スーパーバイザーのポストが 1972 年までに外国人 288 人、ザンビア人 566 人から構成されるよう、ザンビア人の割合を引き上げる目標を掲げた (MINDECO Ltd 1970)。

---

アフリカ人という記載をする場合もあるが、それ以外は外国人とザンビア人の区分で統一する。

表 4.3 独立直後における全産業の雇用数と平均賃金

A. コッパーベルトの雇用数

		1966 年	1967 年	1968 年	1966-68 年 変化率
農業・林業・漁業	アフリカ人	1,910	1,980	1,690	-13.0%
	非アフリカ人	40	40	40	0.0%
鉱業	アフリカ人	43,740	44,680	44,960	2.7%
	非アフリカ人	6,520	5,950	5,360	-21.6%
製造業	アフリカ人	14,030	15,070	15,240	7.9%
	非アフリカ人	1,700	1,540	1,470	-15.6%
建設業	アフリカ人	22,680	19,940	21,850	-3.8%
	非アフリカ人	1,300	1,360	1,310	0.8%
電力・水道サービス	アフリカ人	750	850	790	5.1%
	非アフリカ人	20	30	20	0.0%
商業・小売業	アフリカ人	9,460	10,140	10,790	12.3%
	非アフリカ人	3,670	3,780	3,540	-3.7%
輸送業・情報	アフリカ人	2,240	3,050	3,540	36.7%
	非アフリカ人	280	340	410	31.7%
サービス業	アフリカ人	3,740	4,000	4,400	15.0%
	非アフリカ人	1,040	1,060	1,020	-2.0%
全体	アフリカ人	98,550	99,710	103,260	4.6%
	非アフリカ人	14,570	14,100	13,170	-10.6%

B. ザンビア全体の年間平均賃金 (単位：クワチャ)

		1966 年	1967 年	1968 年	1966-68 年 変化率
農業・林業・漁業	アフリカ人	156	206	377	58.6%
	非アフリカ人	2,790	3,026	3,960	29.5%
鉱業	アフリカ人	934	1,322	1,248	25.2%
	非アフリカ人	6,598	7,608	7,604	13.2%
製造業	アフリカ人	472	660	629	25.0%
	非アフリカ人	3,368	4,554	5,004	32.7%
建設業	アフリカ人	364	592	732	50.3%
	非アフリカ人	4,146	4,996	6,052	31.5%
電力・水道サービス	アフリカ人	348	486	565	38.4%
	非アフリカ人	3,366	4,922	5,555	39.4%
商業・小売業	アフリカ人	488	656	818	40.3%
	非アフリカ人	2,888	3,528	4,084	29.3%
輸送業・情報	アフリカ人	638	640	760	16.1%
	非アフリカ人	3,480	3,724	4,840	28.1%
サービス業	アフリカ人	366	454	535	31.6%
	非アフリカ人	2,088	2,214	2,811	25.7%
全体	アフリカ人	482	676	838	42.5%
	非アフリカ人	4,266	4,858	5,397	21.0%

注) 平均賃金に関しては、コッパーベルト州におけるデータがなかったため、全国平均を記載した。

出所) CSO(1968)

シニア・スーパーバイザー以上のポストのザンビア化は、以下に示すような制約から予

想以上に困難であった。①学校で科学や数学などの基礎教育を受けた人材が十分にいない。②専門学校などで技術的なスキルを身に付けた技術者や職人が十分にいない。③大学レベルの教育を受けた人が十分にいない。④コンピューターサイエンス、オペレーション、岩石力学など、鉱山会社で必要とする知識を身につける科目がザンビア大学にない。④私企業が外国人ではなく、ザンビア人の専門家を雇うようになり、鉱山会社を退職し私企業に転職するザンビア人がでてきた (ZCCM 1987)。当時、銅産業の急速な機械化によって、スーパーバイザー以上のポストにはより高度な技術能力が求められていた。ところが、ほとんどのザンビア人はその能力を持ち合わせていなかった (MINDECO Ltd 1970)。実際、1964 年のザンビアが独立したときに、鉱山会社は 41,000 人のザンビア人を雇用していたが、その内の 70%は読み書きができないという状態であった。小学校を卒業した人が全体の 20%程で、高校を卒業した人はたったの 5%程度であり、ザンビア人の基礎能力の不足が大きく響いた。

鉱山会社は、ザンビア化をスムーズに進めるために、ザンビア人に対するトレーニングを行ったり、国内や海外の大学で学ばせるための奨学金を提供したりするなど、多大な費用をかけた。従業員のトレーニング費用は 1964 年の 360 万クワチャから 1968 年の 715 万クワチャとおおよそ 2 倍に増加した (日本貿易振興会 1972)。こうして鉱山会社は相当な金額と労力をかけてザンビア人の能力向上に努めたが、すぐに大きな変化が見られたわけではなかった。当然のことながら、人の能力や技術は短期的なスパンで向上できるものではなく、人が育成されるまでのタイムラグは避けられない。それ故、ザンビア人の能力が向上するまでの間、外国人の技術能力に依存するしかなかった (Cobbe 1979)。ザンビア人に置き換えられないポストには、3 年間契約で外国人を雇い、その間にザンビア人をトレーニングするという措置が取られた (ZCCM 1987)。

社会学者の Burawoy は著書 *The Colour of Class on the Copper Mines: From African Advancement to Zambianization* で、理論的視点と実証データをバランスよく織り交ぜ、内実のあるザンビア化の分析を行っている。Burawoy はザンビア化がもたらした結果を “window dressing (うわべだけのまやかし)” と言い表している (Burawoy 1972 : 5)。ザンビア人の賃金は上昇し、肩書きが変更され、一見、ザンビア化が成功したように映っているが、実は外国人が意思決定や政策決定を行っている体制は変わっていなかった。十分な資質や技術を備えていないザンビア人を昇格させるシステムを作ってしまったことで、「合法性 (legitimacy)」をもって急激に進められたザンビア化はさまざまな場面ではころびをみせた。たとえば、外国人一人で行っていた業務をザンビア人一人で処理しきれないため、その業務を幾つかに分割し複数のザンビア人で分業したり、外国人なら上司の指示を仰がなくても自分で決断していたことがザンビア人は決断しきれないため、結局は上司の指示を仰ぐこととなり、昇格したザンビア人本人は外国人の上司と部下の連絡係になったりすることも少なくはなかった。したがって、ザンビア人は従来の外国人が就いていたポストに置き換えられるが、もともとそのポストにいた外国人には新しく作られた役職が

与えられることがしばしば行われていた。ザンビア人は昇給・昇進を通じて、一見、鉱山会社を支配できたかのように見えるが、結局のところ鉱山会社の実権は依然外国人に握られており、それが独立前に比べて「表面的に見えにくく (less visibly)」になっただけなのだ、Burawoy (1972 : 68) は指摘する。こうした見方は、Burawoy がインタビューを行った鉱山労働者の言葉にも端的に表現されている。

「独立が鉱山に与えた影響はあまりない。しかし、国有化とザンビア化が導入されたが、それは表面的なものあり、結局は全て白人にコントロールされている。」  
(Burawoy 1972 : 74)

ザンビア化を冷やかな目で眺めるザンビア人労働者は少なくはなかった。というのも、ザンビア化の影響を受けるのはほんの一部の人で、ほとんどの人には大した影響がなかったからである。むしろ、以下に示すように、ザンビア人の上司に対する不信感や嫌悪感を抱く労働者もいた。

「ザンビア人の上司は、自分達が『白人』であることをわからせようと、私達をこき使って働かせようとする。ザンビア人の上司は白人よりもっと理解のあるものだと思っていたし、私達を寛容に扱ってくれると思っていた。しかし、それは全くちがっていた！アフリカ人は他のアフリカ人に対して、もっと厳しい当たりをした。」(Burawoy 1972 : 73)

ザンビア人の上司全員が部下に酷い扱いをするわけではない。多くの方は、植民地時代に味わった白人からの扱いを覚えており、部下に対して人情のある扱い方をしていた。しかし、新しく白人のポストに就くことができた成功者であるザンビア人エリートの中には、植民地時代の白人をまねて部下を扱う者や、もしくはさらに卑劣な態度をとる者も少なからずいたのである。労働者たちは、ザンビア人エリートの方が政治的権力を備え、社会のシステムを理解しているだけに、より効果的に労働者を搾取できるという見方をしていた。他方で、外国人の鉱山従事者はザンビア化に対して以下に示すように感じていた。

「海外駐在者は苦痛にさらされている。契約は短期間であり、私達はすぐに追い出される。だから、一生懸命働いているわけではなく、50%程の努力しかしていない。外的な影響によって私達はとても落胆することが多い。妻や子供は安心をあまり感じることはできず、政府からの敵対的な態度もあるため、契約を破棄することも考えている。ただ、鉱山で働くこと自体は悪いわけではない。」  
(Burawoy 1972 : 36)

終身雇用から契約雇用にするなど、外国人の雇用体系の変化によって、外国人の離職者数は著しく上昇し、逆に高度なスキルをもった外国人を確保できないという問題にも陥った（表 4.4 参照）。鉱山会社にしてみれば、技術を備えた外国人の損失は生産性の低下を招くことになりかねず、1970 年代の当初からこのことについて危惧していた（NCCM 1974）。独立時に発行された Seers 報告書においても、植民地期に維持されてきた労働効率性は低下し、全体的な賃金アップにともない新規投資や新規雇用が鈍化することは指摘されていた（UN et al. 1964）。

	外国人 従業員数	ザンビア人 従業員数	外国人従業員数 の比率
1970 年	4,375 人	44,094 人	9.0%
1971 年	4,751 人	44,997 人	9.6%
1972 年	4,600 人	46,245 人	9.0%
1973 年	4,505 人	48,287 人	8.5%
1974 年	4,392 人	51,736 人	7.8%
1975 年	4,495 人	52,992 人	7.8%
1976 年	4,060 人	53,082 人	7.1%
1977 年	3,609 人	55,446 人	6.1%
1978 年	3,245 人	52,437 人	5.8%
1979 年	2,694 人	52,831 人	4.9%
1980 年	2,485 人	55,258 人	4.3%

表 4.4 人種別鉱山従業員数の変遷

出所) Copper Industry Service Bureau (1973-1980)

実際、銅産業の生産効率性がどれほど低下したのかを検討するために、銅産出量を雇用者数で割って算出した労働効率性、および銅産出量を売上原価で割って算出した費用対効果を割り出してみると、いずれの効率性も明らかに低下していることがわかる。まず、植民地以前からの労働効率性を示した図 4.2 をみてほしい。1950 年代から 60 年代初頭、経営の合理化やアフリカ人労働者に対するトレーニングなどの成果により労働者の効率性は飛躍的に向上していた。1959 年に急激に労働効率性が伸びているが、これは大規模なストライキが生じたため雇用者数が激減した結果であると考えられる。この 1959 年を除いたとしても、1960 年代をピークに労働者の生産効率性は急激に低下し、1989 年以降には 1950 年代の労働効率性よりも下回っていたことがわかる。製錬技術者や鉱山技術者といった探査・採掘・製錬部門で重要な地位を占めていた外国人の流出は、生産効率の低下および技術水準の低下につながり、生産性に大きな影響を及ぼしたのであった。

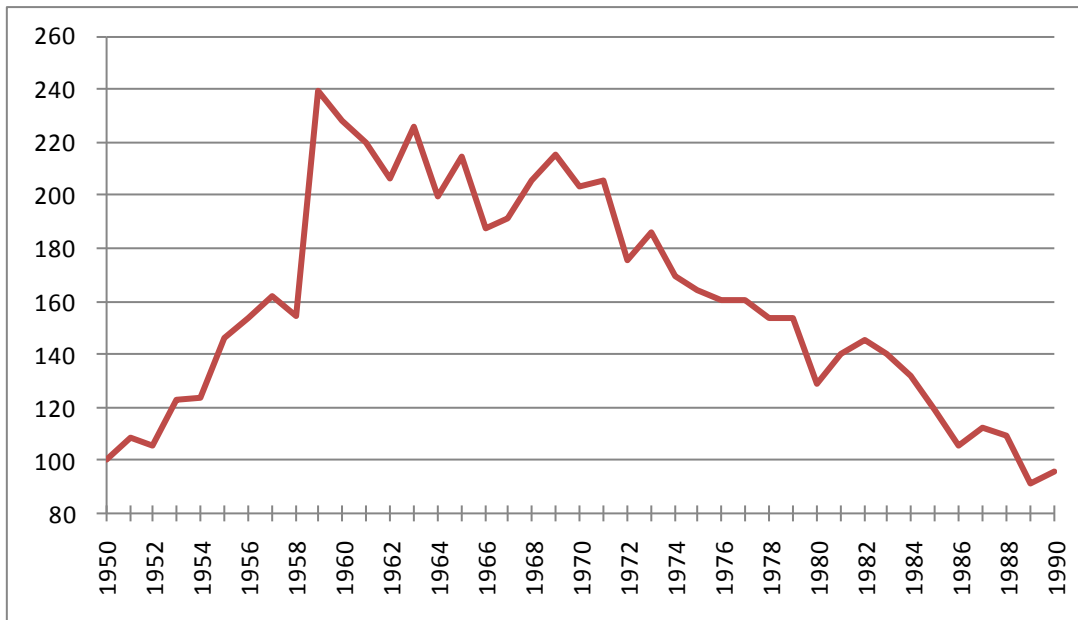


図 4.2 銅生産における労働効率性指標 (銅生産量／雇用者数)

出所) 1950～1963 年の雇用者数・銅生産量は Northern Rhodesia Chambers of Mines (1956; 1961; 1963)、1964～1970 年は Copper Industry Service Bureau (1970, 1974)、1971～1980 年は RCM, NCCM, ZCCM の Annual Report をもとにした。銅生産量を雇用者数で割ることによって一人当たりの銅生産量(トン)を計算し、1950 年の数値を 100 としたときの変化を表した。

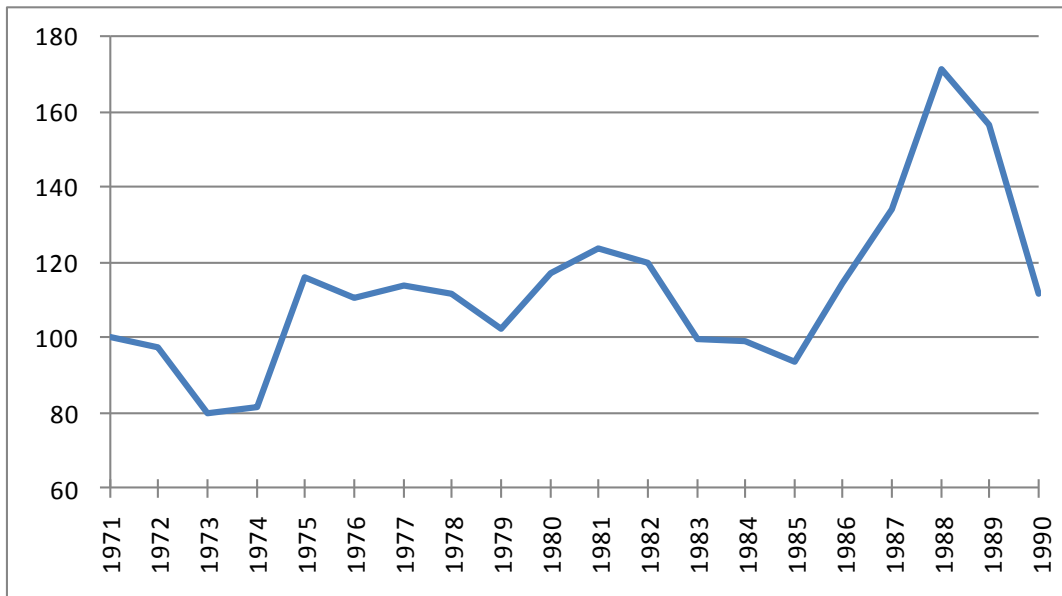


図 4.3 銅生産における費用対効果指標 (コスト／銅生産量)

注) 鉱山会社の年次報告書以外にコストのデータが記載されていないため、年次報告書が出版され始めた 1971 年以降のグラフとなっている。

出所) 銅生産量とコストのデータは RCM, NCCM, ZCCM の Annual Report をもとにし、コストを銅生産量で割ることで、1 トン当たりのコストを算出し、1971 年の数値を 100 とおいた。なお、コストは、World Bank の GDP デフレーターを用いて算出した実質コストを用いた。

次に、図 4.3 に示した銅生産の費用対効果についてである。これは、銅生産にかかるコストがどのように変化しているのかを示したもので、グラフが下降するほど費用に対しての効率性が上がったことになる。通常、優良鉱山会社であれば経営の合理化や技術の導入などによって、グラフは年を追うごとに下がっていき、逆に、グラフの上昇は銅生産にかかるコストが増加しているおり、その分利益が減少していることになる。図 4.3 が示す国有鉱山会社の費用対効果をみると、銅価格が急落した 1975 年からコストが 10%から 20%増加していることがわかる。NCCM と RCM が合併し、巨大鉱山会社 ZCCM が誕生した 1982 年以降の数年間は経営改善を図ったことによるためか、コストの減少が見受けられたものの、1980 年代後半にはコストの増加が見られた。

そもそも、植民地時代にザンビア（北ローデシア）の銅産業が高い収益性を確保できたのは、アフリカ人労働者を安く雇用できたからであった。ところが、独立後ザンビア化によって、ザンビア人従業員の給料は賃上げされ、その結果、人件費は大きく膨らんだ。植民地時代の終盤にも、アフリカ人労働者の離職率が低下したのと、組織化された労働組合のプレッシャーから、アフリカ人の賃金上げは徐々に行われていた。ただ、この頃のアフリカ人の賃上げは、図 4.2 で示すように労働者の効率性は向上していたため、利益に大きな影響を及ぼすものではなかった。植民地期の鉱山会社はあくまで労働者の効率性に比例した形で賃上げを行っていたためである。対照的に、独立後のザンビア化による賃上げは、能力にはともなわない形で機械的に行われた。労働者の作業内容や仕事の質は変わらないにもかかわらず、こうして労働者全体の賃金が上昇したことにより、コストだけが大幅に増加し、鉱山会社の利益に大きな影響を及ぼしたのであった。国有化とザンビア化の推進は、ザンビア人の就業機会を増大させ、利益の海外流出を抑制することには役立った一方で、生産効率性の低下という犠牲を払うことになった。

生産効率性の低下は銅の産出量に大きく響いた。図 4.4 に示すように、銅の産出量は 1973 年をピークに減少傾向にある。1970 年代前半と 1980 年代後半の銅産出量を比べてみると、産出量はこの間に約 20 万トンも減少していた。こうした著しい銅産出量の低下は新規鉱山や設備に対する投資が行われてこなかったことにも起因している。国有化による投資環境の悪化は、外国資本の投資意欲を減退させることにもつながった。そのため、ザンビアが新規鉱山開発や製錬能力の増強を行うための資金調達を難しくさせ、ザンビア自らで投資を行う必要がでてきた。資源市況が好景気であるときはよかったが、1975 年の資源不況以降、資金不足のため新規の投資が困難となってしまった。結果として、資源市況が回復した時期においては、既存の生産量を維持するのが精一杯で、大幅増産を行える環境にはなかったのである。

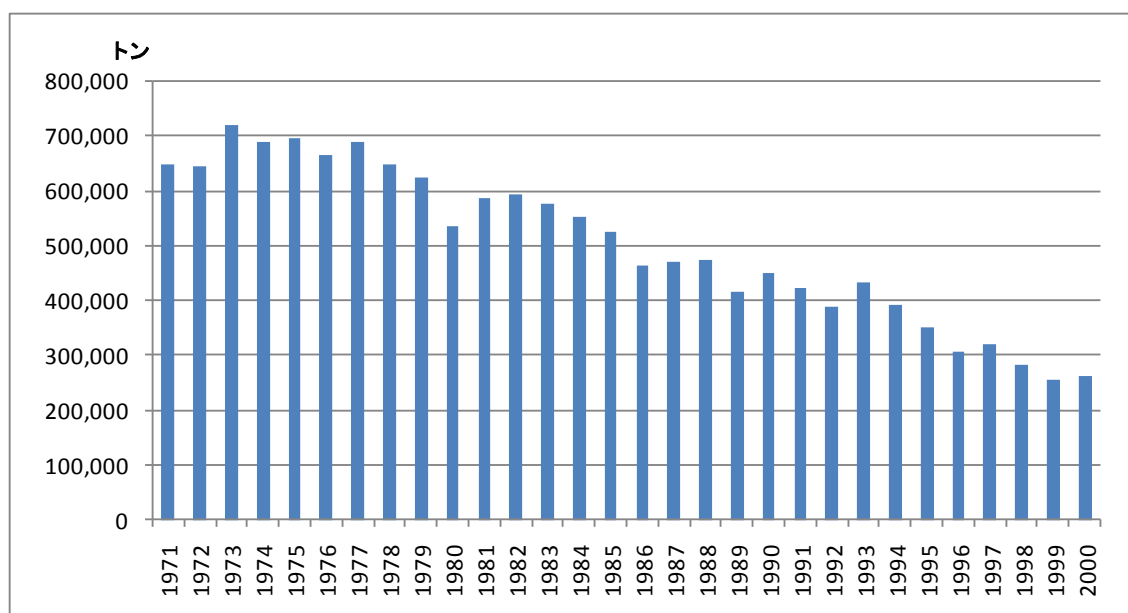


図 4.4 銅の産出量

出所) RCM (1970-1981 年), NCCM (1972-1981 年), ZCCM (1982-2000 年) の Annual Report

#### 4.4 労働政策にみる国家と労働組合の対立

独立後、政府が取り組んだ労働政策の基本軸に「社会的公正のための労働政策 (policy of social justice)」と「開発のための労働政策 (development labor policy)」の 2 つの軸があった (Bates 1971 : 27)。前者は植民地時代に形成された外国人とザンビア人の人種間不平等の是正を目的とし、前節で論じたように職場におけるザンビア人の地位の向上を図るザンビア化およびザンビア人が経済の実権を握るための国有化が施行された。本節では、後者にあたる労働政策、具体的には政府が国家開発のために行った銅産業の労使関係への介入について検討する。

何度も繰り返すように、銅開発はザンビア経済を支える唯一の産業であり、独立後のザンビアの開発は銅産業が生み出す資金に依存するしかなかった。ゆえに、鉱山労働者は特別な経済的重要性を持っていた。また、銅産業の労働組合は独立時に UNIP 政権をサポートし、政治的にも重要度の高い組織であった。政府は、経済開発の実現において銅産業の貢献は不可欠なものであるとし、労働者に対して生産増加と産業の向上のために「生産者 (productionist)」として国家の開発政策を支援することを求めた (Bates 1970 : 90)。すなわち、政府は労働組合に対して、銅産業における労使関係を安定させ、利潤を損なわない賃金水準を維持し、十分な銅生産量と利潤を確保することを要求していた。

鉱山労働者の利益や賃金を抑制すべきだというザンビア政府の主張の背景には 4 つの理



由があったと考えられる<sup>79</sup>。1 つは、賃上げは資本による労働代替を招き、第一次国家開発計画で目標とした新規雇用数の増加を達成できないかもしれないからである。2 つに、インフレによって官僚・役人の実質賃金や為替に影響を及ぼし、さらなる賃上げも予想されるからである。3 つに、鉱山労働者の賃上げはコストの拡大として跳ね返り、その結果、銅産業の利益が減少し、政府の取り分（税収）が減ってしまうからである。最後に、都市部の代表的労働者でもある鉱山労働者の賃上げを行ってしまうと、国家開発計画で都市と農村の格差是正を目指しているにもかかわらず、ますます格差を拡大することになりかねないからである。

表 4.3 に示したように、外国人とザンビア人の間で賃金格差があるとはいえ、ザンビア人鉱山労働者は全産業の中でもっとも賃金水準の高い労働者であり、他のザンビア人労働者や農民と比べると遥かに恵まれた特権階層として、「労働貴族」と見なされていた（児玉谷 1990）。したがって、とりわけ鉱山労働者に対して、国家開発という観点から、結果的に銅産業の鈍化につながりかねないストライキや賃上げ自体の要求を抑制するように求めた。こうした政府の考えは、カウンダ大統領の鉱産労働者に対する見解は以下に示すスピーチにもよく表れている。

大規模なストライキは経済活動を機能不全に陥らせ、我々の将来を台無しにさせると、政府は考える。ストライキは、誰の利益になるのでしょうか。そして、結果的に、誰を苦しめることになるのでしょうか。地元のクリニック、学校、道路などが整備されないとすると、あなたの父親、母親、兄弟はあなたを許すでしょうか（Bates 1972 : 36）。

独立以降、資源開発からできる限りの利潤を確保し、経済開発につなげたいと模索する政府は、労働組合に生産性を向上させ、賃上げ要求を自粛するように訴えた。政府は、さらに、労働者の長期欠勤・飲酒・怠惰など、労働者の規律が独立以降低下していることにまで触れ、こうした規律の低下や賃上げ運動は国家開発の脅威であると勧告していた（Bates 1972）。

もともと鉱山労働者を始めとする都市組織労働者は独立闘争を導いた UNIP を支持する存在であったが、独立後 UNIP 政権は労働組合を支配する行動をとるようになり、UNIP と労働組合は次第に以下に示すように複雑な関係へと変化した。UNIP 政権は、国家開発を損なうストライキや賃上げ運動などを起こさないよう鉱山労働者を統制するため、労働組合への介入を強めたのである。政府は独立後の 1964 年 12 月に制定した「労働組合・労働争議改正法」に、外国の援助の規制やザンビア労働組合会議（Zambia Congress of Trade Union: ZCTU）の設立に関する規定などを採り入れ、労働組合に対する国家の統制の強化

---

<sup>79</sup> 最初の 3 つは（Bates 1972）を参照し、最後の 1 つは（児玉谷 1990）を参照した。

を意図していた（児玉谷 1990）。ZCTU は産業別に存在する労働組合を統制するのを目的に設立され、各労働組合は ZCTU に加盟することを義務付けられた。政府は、ストライキに関する投票、ストライキの決定、組合の合体・解体にあたっては ZCTU の承認を必要とするとし、ZCTU に権限を与え、ZCTU を通して労働組合の行動を統制しようとした。しかし、労働組合はこうした政治的介入に断固として反対する姿勢を示していた。労働組合としては、政治的役割と組合の役割を区別しなかったからである。政府が設立した ZCTU に対しても、政府は ZCTU に忠誠心を有する組織にし、ZCTU を UNIP の一部に組み込むことでそこに加盟する労働組合の支配権を握ろうと試みたが、ZCTU の反発があり成功しなかった。そして、これを契機に UNIP と ZCTU の関係も、同じ政府組織でありながら、反発し合うという複雑なものとなった。ZCTU 自体の労働組合への影響力は限られていたので、結果的に、労働組合のストライキを抑制する機能をそれ程果たせていたわけではなかった。

独立後、政府は鉱山労働者に対する賃上げを抑制する働きかけを行いながらも、表 4.3 で見ると鉱山労働者の賃上げを回避することはできなかった。それは、当時、銅産業が好景気にあったことや、労働組合が強力な政治力・経済力を有していたことも当然大きな理由であった。そして、それ以上に労働政策の 1 つに掲げた「社会的公正」を達成するにはアフリカ人労働者の賃上げは避けられなかったのである。人種間の賃金格差の解消とザンビア人の地位向上は独立以前から UNIP がずっと掲げてきた公約であった。そういったこともあって、鉱山会社の国有化を打ち出した 1969 年のマテロ宣言で、非公式なストライキの禁止と賃金凍結についても触れていたにもかかわらず、実際に鉱山労働者の賃金が抑制されたのは 1970 年代半ばに入ってからであった（児玉谷 1990）。独立直後のザンビア人の鉱山労働者の賃上げはやむを得なかったにしろ、政府が打ち立てた「社会的公正のための労働政策」と「開発のための労働政策」は、鉱山労働者の賃上げという観点において相反する政策でだったのである。

政府の労働政策が二分するように、労働組合も決して一枚岩ではなかった。労働組合は本部（head office）と 9 つの支部（branch office）に分かれており、このナショナルレベルとローカル・レベルとの間で考え方の相違が見られた。本部には投票で選ばれフルタイムで就業する幹部が存在し、支部にはパートタイムで就業する支部リーダーがいる。組合本部の幹部たちは全産業の中で鉱業がもっとも裕福な産業セクターで、ザンビア全体の経済発展は銅産業によるものであることを強く認識していたし、ストライキなどによる銅生産の混乱は国家経済の損失となることを十分に理解していた（Bates 1972）。その一方で、支部リーダーたちは鉱山労働者の代弁者であることをアイデンティティとし、労働者たちが要求する賃上げを繰り返し求めていた。こうした幹部と支部リーダーの認識の不一致は次のような背景から生じていた。

組合の協力を得たい政府は、組合幹部たちを政府エリートに取り込もうとしたり、頻繁に幹部を首都ルサカに招いて大臣レベルとの会合をもつなど、組合幹部が国家の重要なリ

リーダーであることを認識させるとともに、組合幹部との密接な関係を築こうと努めた（Bates 1971）。度重なる政府との会合において政府の意向を直接伝えられることによって、組合幹部は国家開発計画への理解を示し、国家の利益という政府よりの見解をもつようになる。ところが、こうした見解が組合の中で統一されていたわけではなかった。密接な関係はあくまで組合幹部との間にあってだけで、直接的に労働者と関わる支部リーダーは、政府との会合に招かれることもなければ、こういった会合に出席する権利もないとさえ感じていた。幹部と支部リーダーに対するこうした政府の対応の違いによって、幹部と支部リーダーとの間で政府に貢献するインセンティブの相違を生み出した（Bates 1970）。政府にしてみれば、支部リーダーを取り込めなかった分、思い通りに鉱山労働者を統制できたとは決していえないが、少なくとも組合幹部を取り込み、組合の独立性を薄めたという意味において、政治的介入はある程度成功していたといえよう。

独立当初、労働組合に対する政府の支配は行政的な手段を通じた幹部の抱き込みが中心であったが、やがて政府は法的手段による支配を講じるようになった。政府は 1971 年に労使関係法（Industrial Relations Act）を制定し、労働組合に対する政府の統制をいっそう強化した（Larmer 2006）。労使関係法によって、それまでの労使による自発的な解決というやり方を放棄し、労使紛争解決に政府が介入することを定めた。さらに、労使紛争解決の手続きによってストライキ権は著しく制限されることになった。ストライキは不可能ではないにしろ、労使関係法で規定された争議解決手続きが行われた後でなければ労働者はストライキを実施できないとしたのである（児玉谷 1990）。先に述べた 1964 年の「労働組合、労働争議改正法」と比較すると、1974 年の労使関係法は、労働組合に対する政府支配を格段に強化したものであった。

加えて、1970 年の国有化、1973 年の国有化の再編を通じて、政府自身が最大の労働指導者に転化した。もはや国家は労使関係の外側に中立的な立場で存在するのではなく、鉱山労働者による賃上げ要求はただの鉱山会社に対するものではなく、政府に対するものとして受け取られ、政府はこうした労働者の行為は国益に反するものだとして強く否定する態度をとった。政府にしてみれば、鉱山労働者の賃上げは鉱山会社における利潤の減少につながり、税金にかかるマージンが減るため、結果的に国庫に支払われる税金そのものが減少することにつながる。たとえば、Bates の算出によれば、独立後の賃上げの結果、政府は 1969 年までの間に 3 億 3,000 万ポンド税金の損失があったとされる（Bates 1970）。鉱山会社が政府所有のものとなった後には、鉱山会社の利益をめぐる政府と労働者の対立はよりいっそう直接的なものへと熾烈化していった。

1982 年の ZCCM の設立は、政府に鉱山収入の政治的操作を行う機会を与えることにつながった。ZCCM の設立は融資を行っていた IMF による影響が大きかった。銅価格の低下と生産コストの増加によって、鉱山会社が実質的な利益を生み出さない状態を改善するため、大幅なコストダウンと生産効率性を上げるために RCM と NCCM は合併し、ZCCM となった経緯があった。ところが、ZCCM を担保に調達した外貨を贅沢に消費していたの

は政治家であった。労働組合は、政府が鉱山労働者に対し ZCCM のコストダウンの不合理な犠牲を強いていると非難し、ZCCM の設立は鉱山に対する政治的介入の始まりだと訴えた。1980 年代、制度的にストライキは抑制されつつも、労働者たちは労働組合を通じて、インフレによる実質賃金の低下、インフレによる生活費の上昇に大きな不満を募らせ、政府の政策に対して痛烈な批判を行ってきた。1973 年に一党制が敷かれてから野党は存在しなかったが、労働組合が UNIP 与党政府の批判を行う「非公式の野党」の役割を果たしてきたのであった。独立時、政府をサポートしたのは労働組合であったが、その政権を覆すのも労働組合であった。

#### 4.5 新支配階級の形成と鉱山労働者

ヒューマニズム社会主義を掲げるカウ ندا政権は、植民地時代の人種格差に対して不平等を是正するという目標を立て、それを達成するために国家の介入を強化する政策を実施してきたが、そのことは逆にアフリカ人の新しい支配者階級の形成を促したのであった。一党制の確立と主要産業の国有化は、政治家・党の幹部および高級官僚が、主要国営・国有会社の経営者や監督者として、経済的支配を拡大することを可能にした（児玉谷 1990）。急速な経済開発や外国資本からザンビア人中心の経済の転換という理由で正当化された一党制や国有化は、政治家、高級官僚、国営公社・国有企業の経営者など「官僚ブルジョワジー」と呼ばれる新しい支配層に経済的権力を集中させることにつながった（Burawoy 1972 : 59）。

官僚ブルジョアジーは民間資本の株式を保有する他、農園や商業に関与する者も少なくはなかった（林 1982）。1970 年代半ばから財政状況が厳しくなっているにもかかわらず、公的部門や半官半民部門で働く人の数は一段と増していった（表 4.5 参照）。本格的な民営化が始まる直前となる 1991 年における各セクターの賃金を見ると、平均賃金が 7,978 クワチャであるのに対し、中央政府は 8,165 クワチャ、半官半民は 20,930 クワチャ、民間は 5,071 クワチャと、公共部門の給料が民間を上回っていた（CSO 2000）。新たな受益層は社会主義的な統制経済の進展に応じて肥大化していった。とりわけ、公共部門の有利な地位についた少数のエリートザンビア人は国家によって外国との競争から保護された形で経済的権力を得ることができた。経営・管理部門のザンビア化は、脱植民地化と自立化を意味するかたわら、その正当性のもとで官僚ブルジョワジーが生まれ、彼らの存在意義が許容される構造が作られてきたといえる。

表 4.5 各部門の雇用人数

	公的部門(人)	半官半民部門(人)	民間部門(人)	合計(人)
1971年	147,800 (40.4%)	—	217,700 (59.6%)	365,500 (100%)
1975年	131,300 (33.4%)	128,900 (32.8%)	133,200 (33.9%)	393,400 (100%)
1979年	133,400 (35.9%)	139,500 (37.5%)	99,100 (26.6%)	372,000 (100%)

注) 1971年における半官半民部門 (parastatal sector) の項目はなく、公的部門や民間部門に含まれていた。

出所) CSO (1981)

批判勢力として官僚ブルジョアジーと対立しながらも、彼らと同様に独立後の経済改革の受益者であったのが「労働貴族」と称される組織労働者であった。鉱山労働者を中心とする組織労働者は労働運動に貢献したばかりでなく、独立当初は UNIP 政権の主要な支持基盤であった。ところが、前節で論じたように、労働組合の統制を絶えず強化しようとする UNIP 政権の態度に対し、労働組合は断固として反対する姿勢を示し、経済危機の深刻化とともに政府批判の姿勢を強めていった。

ところで、なぜ鉱山労働組合はこのように政府に対して強く出ることができたのだろうか。それは、鉱山労働者がもつ政治的・経済的な影響力によるものと考えられる。鉱山労働者は独立以前から政治勢力として重要な存在であった。鉱山開発型の経済発展を遂げたザンビアは、独立前からアフリカ諸国の中で都市人口率が高かった。1963年の都市人口率は20.5%となっており、独立後はこの数値が大きく増加した。1969年は29.4%、1980年は39.9%、1990年は42.0%であった(小倉 1992)。独立後、銅価格の高かった時期に、銅産業の収益が都市における産業基盤整備の投資や公共サービスの拡充に用いられた。国家開発計画で農村地域の開発が掲げられていたものの、都市部で進む開発や公共部門の拡充は結果的に都市と農村の格差拡大につながった。都市における就業機会の拡大、賃金上昇、教育・福祉・保健といった公共サービスへの拡充などによる生活水準の向上に引きつけられ、人々は都市に集まってきた。

都市人口率の高いザンビアでは、鉱山労働者をはじめとする都市労働者は政治動向に影響を及ぼしうる存在であった。表 4.6 は全就業者数および鉱山労働者数とその割合を示したものである。銅産業は技術の導入にともない労働集約型から資本集約型の開発へと移ったことで、資源開発が始まった当初に比べ労働者の吸収力は減少した。労働者の数が落ち着き始めた1950年代からの鉱山労働者数の推移をみると、ほぼ4~6万人台の間で動いており、もっとも多かった1991年で6万8,357人となっている<sup>80</sup>。人口増加が進み、就業者数が増加するにつれ、鉱山労働者の比率が減少したものの、独立前から1980年代にかけて、5~6人に1人が鉱山労働者であったことを考えると、鉱山労働者の存在がいかに大

<sup>80</sup> Chambers of Mines 1955-1963、Zambia Mining Year Book 1964-1970、RCM、NCCM、ZCCM の Annual Report を参照した。

きいものであったかは容易に想像できる。都市の経済基盤を支える銅産業の労働者による政治的発言力は決して無視できるものではなかった。

表 4.6 全産業および鉱業の就業者数

	1951年	1960年	1971年	1981年	1991年
鉱業従事者数(人)	40,307 (18%)	50,730 (21%)	59,200 (16%)	61,300 (16%)	64,800 (12%)
全産業の就業者数(人)	228,676	241,200	365,600	391,900	544,200

注) 鉱山会社のデータによれば、1951年40,387人、1960年43,579人、1971年52,248人、1981年60,259人、1991年68,357人となっている。ここでは全就業者数の対比を示すのが目的であったため、産業別従事者数が揃っているデータソースを選択した。本来なら1961年のデータを示すべきではあるが、1961年のデータはないため、1960年で代用。

出所) 1951年はNorthern Rhodesia (1954b)、1960年はDaniel (1979 : 17)、1971年はCSO (1981)、1981年はCSO (1983)、1991年はCSO (1996) のデータである。

政治的な発言力に加えて、当時、鉱山労働者は「労働貴族」と呼ばれる程の経済力を持っていた。たしかに、独立以降政府による鉱山労働者の賃上げを抑制する介入が行われ、植民地時代であればアフリカ人労働者でさえ上位約 5%の所得水準に位置していたのが (図 3.5 参照)、図 4.5 にあるように 1973 年には上位 15%となっており、所得における鉱山労働者の位置づけが下がっている。平均賃金との比率をとってみても、表 4.7 から徐々に平均賃金と鉱山労働者の賃金の差が縮まっていることがわかる。

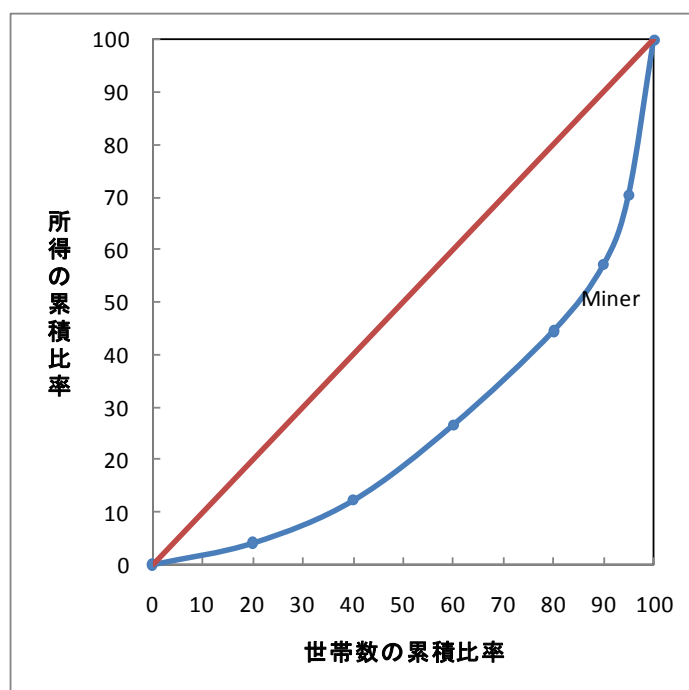


図 4.5 コッパーベルト州の所得分配を示すローレンツ曲線 (1973 年)

出所) Daniel (1979: 58-59) にある所得の世帯比率と所得分配図をもとに筆者作成。

表 4.7 全産業および鉱業の平均賃金 (1969-1972 年)

	1969 年	1970 年	1971 年	1972 年
鉱業	1,412	1,543	1,569	1,491
全産業平均	754	928	977	960
比率(鉱業/全産業平均)	1.87	1.66	1.61	1.55

出所) Daniel (1979: 148)

されど、他産業の労働者と比べ、鉱山労働者の賃金が優位性を持っているのは事実であり、何よりも賃金以外で多くの生活手当が支給されていた。植民地時代、AAC と RST も多くの手当てを支給していたが、国有企業である ZCCM はさらに拡充した手当てを支給していた。ZCCM 従業員の子供は ZCCM が運営する学校に無料で通うことができたり、ZCCM の病院で診察を受けたりすることができた。また、ZCCM は労働者に対して葬儀のサポートも行っていた。ZCCM の福利厚生は、“a cradle to the grave”と呼ばれるように、まさに労働者やその家族の生活を長期間にわたって保障するものであった (Lungu 2008 : 545)。住宅・電気・水道の提供は当たり前で、主食であるメイズの補助も支給されていた。1972 年から 1995 年まで ZCCM に勤めていた男性は次のようにいう。

鉱山従業員の評価によれば、労働条件は良かったと、満足していた。福利厚生、コミュニティサービス、公衆衛生、レクリエーション施設は ZCCM によって提供されていた。全般的に、ZCCM は従業員の福利厚生にとっても注意を払っていた。その結果、従業員のモラルは高かったといえる。その頃の労働条件は現在よりも良かった。安全部門が備わっており、露天掘りと坑内掘りの両方の側面から従業員に安全に関する講義をしばしば行っていた。従業員は一定のルールを守ることが課されており、安全基準は高かったといえる。また、従業員の生活状況は非常に良かったといえる。私は従業員と話すと、彼らは ZCCM のときの方が良かったという。

(Chambishi 鉱山の人事課長だった男性 2009 年 4 月 26 日のインタビュー)

国有化された鉱山会社は賃金以上にさまざまな福利厚生を提供し、雇用者である以上の役割を果たしていた。労働者のために社宅の建設や、鉱山町が機能するよう地域のメンテナンスを行うだけでなく、医療・教育施設などの社会サービスやレクリエーション施設も提供していた。鉱山労働者やその家族などコッパーベルトに暮らす約 36 万人の人がその恩恵にあずかったとされる<sup>81</sup>。

ただし、この男性はこうした ZCCM による手厚いサービスの功罪についても以下のよ

<sup>81</sup> ZCCM Archives 9.3.5F, “ZCCM Historical Background” 1982.

うに述べていた。

ZCCM は、父親的温情主義的な経営方針をとっていた。その結果、我々はより鉦山会社に依存するようになっていた。たとえば、ミリミル（主食）が無くなってしまうと、ZCCM は家族人数に合わせてミリミルを提供してくれた。さらに、部屋の電球がきれいと電球を取り換えてくれたり、家の修復までしてくれた。だから、我々は全てにおいて ZCCM に頼るようになった。

ZCCM が鉦山町に対して企業以上として以上のことを長年行ってきた結果、政府および人々の中で、鉦山町における社会サービスは鉦山会社によって行われるものだという認識が浸透していたといえる。

直系の親族に限らず、鉦山労働者の親戚が教育やフォーマルセクターでの就業機会求めてコッパーベルトを訪れ、鉦山町の人口は激増した。先ほど、独立直後において都市と農村の格差が拡大していたことを述べたが、一方で都市部における組織労働者の賃金は仕送りという形で農村地域の現金収入を賄っていた。農村に暮らす人々は、食料以外の生活必需品や肥料や農薬などの農業投入財の購入を、都市で働く家族や親戚からの送金に依存していた（小倉 1992）。稼いでいる者は親だけに限らず兄弟やその子供までも面倒をみるといった血縁関係を大事にする慣習があるザンビアにおいて、銅開発はコッパーベルトの都市住民に賃金や就業機会といった便益をもたらしただけでなく、村落地域に暮らす家族や親戚なども間接的にその便益を被ることができたと考えられる。1980 年代、経済が落ち込み、一時的な構造調整政策の導入による物価高騰は都市住民の生活を襲った。都市部における生活の困窮化は、村落地域の人々が送金を受け取ることを不可能にした。その中で、鉦山労働者の実質賃金が下がっていたとはいえ、彼らの安定的な賃金の重要度はますます増していった。

鉦山会社で働く人の中でも、独立の恩恵を被ることができたのは上級職に就くことができた人たちであった。第 3 章で詳しく論じたように、植民地時代における階層の違いは鉦山の技術能力をもとに形成され、それが白人とアフリカ人という人種の違いと一致していた。次第にアフリカ人が技術を身につけるようになるものの、白人労働者は自分たちの優位性を維持するために、白人労働組合を通じてアフリカ人たちの昇進や昇給を抑制していた。こうした人種間での格差があったにせよ、他のアフリカ人の生活水準と比べると、賃金および社会保障が供給されていたアフリカ人鉦山労働者の生活環境は恵まれていた。とはいえ、人種間での不平等な待遇に不満を募らせていたザンビア人は、独立を迎え、白人との格差を是正すべく、ザンビア化を行った。ザンビア化によって、独立前にみられた白人対アフリカ人という「人種（race）」の違いをもとに形成された明確な階層の違いは希薄になったものの、独立後はそれに代わる「階級（class）」に基づいた階層が形成された（Burawoy 1972）。



鉱山開発にとって熟練工の技術や管理職の経営能力は必要不可欠なものである。植民地時代、こうしたポストには白人入植者たちが就いていた。それが、ザンビア化政策によって、従来白人たちが就いていたポストにザンビア人が取って代わることができた。鉱山労働者は必ずしも教育を受けた者ばかりではなかったため、少人数の大学教育を受けた人がそのポストに雇われるという採用方法のあり方に変化が生じた（Burawoy 1972）。長期にわたって鉱山に関わってきた労働者が上級職に昇進するというよりも、その結果、ザンビア人のエリート層を形成し、ザンビア人の中での格差が生まれたのである。ザンビア人労働者にしてみると、上級職に就いたザンビア人エリートは政治権力を持ち、社会的なシステムの構造を知っているだけに、効果的に労働者を搾取できると感じていた（児玉谷 1990）。ザンビア人エリートたちの態度の多くは、支配者階級がもつ典型的な偏見が浸透したものであった（Burawoy 1972）。

そして、ザンビア化や鉱山労働者の賃上げで全ての労働者が同じ程度に恩恵を被ったわけではなかった。残念ながら銅産業での賃金を示すデータはほとんどないが、ザンビア化によってもっとも得したのは、昇進を約束された労働者であり、昇進しない労働者にとってはほとんど意味のないものであった（Daniel 1979）。1960年代後半から70年代前半にかけて行われた賃上げにおいて、管理職や熟練労働者の上昇率に比べ、非熟練労働者の上昇率は非常に低く、この時期に管理職や熟練・半熟練労働者と非熟練労働者の間で以前よりも賃金格差が拡大した。それが、1975年以降の銅産業の不景気にともない、徐々に管理職や熟練・半熟練労働者と非熟練労働者との賃金格差は縮小され、鉱山労働者の労働貴族的傾向は弱まった（児玉谷 1990）。

しかしながら、たしかに賃金だけをみれば上級職と労働者の賃金の格差は縮まっているように捉えられるが、手当など賃金外給付を考慮に入れると事情は変わる。上で触れたように、銅産業では賃金以外の手当てが大きく、手当が実質賃金の低下を緩和してきたといえる。手当の比重は給与の高い職ほど高いという傾向があった。例として、上級職員が受け取っていた特徴的な手当てを抜粋したものが表 4.8 となる。こういった特殊な手当ての他に、上級職員は当然のことながら、住宅、電気・水道や医療・教育、退職金など基本的な手当てを受給していた。表 4.8 から鉱山会社が上級職員に対して幅広く、そして潤沢な手当てを供給していたのかわかる。こうした賃金外給付まで含めれば、上級職と労働者との所得格差は必ずしも縮小したわけではなかったのかもしれない。

表 4.8 鉱山会社の上級職員が受給する手当一覧表

No	手当	受給対象者
1	什器・備品・家具手当 (Basic Furniture Allowance)	全上級職員
2	持家の税金補助・維持費 (Rate and Maintenance Allowance)	全上級職員
3	ガソリン手当 (Petrol Allowance)	Manager 以上

4	スポーツクラブのメンバーシップ (Club membership)	全上級職員
5	車両保険手当 (Motor Vehicle Insurance Allowance)	全上級職員
6	自宅の電話料金手当 (Residential Telephone Allowance)	Manager 以上
7	セキュリティサービス (Residential Security Service)	Superintendent 以上
8	娯楽手当 (Entertainment Allowance)	Manager 以上
9	家庭用機器 (洗濯機・冷蔵庫など) (Household Equipment)	全上級職員
10	植木屋と園芸用具 (Gardener and Garden tools)	Manager 以上
11	プールのメンテナンス代 (Swimming Pool)	Manager 以上
12	生命保険 (Life Assurance Benefit)	全上級職員
13	葬式費用 (Funeral Grant)	全上級職員

注) 上級職員と呼ばれる者の役職 (senior staff) とその階級は次の通りである。上から、Chief Executive > Director > General Manager > Senior Manager > Manager > Superintendent > Assistant Superintendent > Section officer、という構成となっている。ここでは、役職を日本語に訳すことで意味を損なう可能性があると考え、あえて日本語訳をつけていない。

出所) ZCCM Archives 4.13.2B “Benefit Applicable to Zambian Senior Staff and Expatriates” in 1993.

## 4.6 まとめ

独立直後はザンビア人による民間企業の形成が未成熟であったため、白人が築いた従属的な経済体制を払拭しようとするれば、国有主導の経済体制にならざるを得なかったと考えられる。植民地時代に根付いた人種間格差、都市部と村落との格差を是正しながら、産業化を図るには、国家主導で行うしかなかった。加えて、政治体制においても、民族・地域的対立を回避しつつ、隣国の脅威を目の前にして、国民国家を形成するために一党制を布くという手段はある意味正当なものとして認識されていた。こうした社会主義的な経済政治体制を布く国はザンビアだけでなく、一般的に独立直後のアフリカ諸国に広がっていた。

現在から過去を眺めると、社会主義的な政策は間違っていたのではないかと容易に非難できるかもしれない。しかし、独立直後におかれた状況を考えるとこうした政策にも当初はそれ相応の理由があった。しかし、経済や隣国との関係、そして社会的な環境および資源市況は著しく変化しているにもかかわらず、独立直後に築かれた体制が 20 年以上も維持されたことによって、経済的・政治的な歪みが生じた。

独立後、政府や市場、そして人々は鉱物資源にどのような価値を見出し、どのような規範のもと資源便益を分配する社会制度を形成してきたのだろうか。アクターごとに、鉱物資源がもたらしたものを便益と損失という形に分類して表 4.9 に整理した。また、独立後の 20 年余りにおける経済戦略、鉱山の経営戦略、経済への影響、そして分配の結果をまとめたのが図 4.6 である。

独立直後のザンビアにとって、新たに国民国家を構築し、ザンビア国民のために学校・

医療・衛生管理などを含む社会福祉を施していくためには、国家収入の確保が必要であった。植民地時代に銅産業以外への投資はされてこなかったため、国家収入に貢献できる産業は銅産業だけであった。他の産業を発展させるための投資は銅産業から賄うことになり、銅産業への期待は一層大きくなっていった。銅産業への期待を後押ししたのが、1960年代後半の銅価格の上昇であり、実際に財政収入は年々増加していた。

表 4.9 鉱物資源がもたらす便益と損失（国有化時代）

対象 レベル	便益・損失を 被るアクター	便益	損失・弊害
ザンビア (マクロ)	国: 中央政府	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 経済成長を牽引</li> <li>- 外貨の収入源</li> <li>- 税収: 法人税・輸出税</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 資源依存経済</li> <li>- 鉱山会社の経営負担</li> <li>- 不安定なマクロ経済: 資源価格の変動にともなう財政 歳入や外貨の変動</li> </ul>
コッパー ベルト (ミクロ)	地方政府	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 都市化</li> <li>- 税収: 固定資産税・所得税</li> <li>- 雇用数の増加(他産業への連 関効果): 所得税の増加につな がり、より社会サービスを提供 できるため</li> <li>- 産業インフラ: 港、空港、幹線道 路、上下水道、電力、コンベン ションセンターなど</li> <li>- 社会インフラ: 学校(奨学金含 む)、病院、スポーツチームなど</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 不安定な地域経済: 資源価格の変動にともなう地方 財政や雇用の変動</li> </ul>
	鉱山会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 利潤</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 政府による著しい介入</li> </ul>
	鉱山都市の 住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 就業機会</li> <li>- 賃金(退職金・年金含)、住宅</li> <li>- 医療・教育などの社会サービス</li> <li>- 治安維持</li> <li>- 労働組合を通じての発言力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 鉱山での事故</li> </ul>
	村落地域の 住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 就業機会</li> <li>- 貨幣の流通(モノが売れる)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 不安定な経済</li> </ul>

出所) 筆者作成。

国家を発展させ、ザンビア人がザンビアの資源の恩恵を享受できるようにするにあたって、ザンビア政府が行った介入は主に鉱山とそこで働く人の囲い込み、すなわち鉱山企業の国有化とトップレベルおよび技術者のザンビア化であった。こうした介入によって、政府の収入源である銅産業に対し、政府は可能な限り外国人による支配力を弱めようとした。外国勢力への抑止に加えて、銅産業が利潤を損なわないよう、労働組合の統制も行っていた。植民地時代に見られた、地図の形成や制度化など、鉱物資源に対する直接的な介入とは異なり、独立後における政府の鉱物資源への介入は、人事異動や労使関係など、間接的に資源から得られる便益を管理しようとしたものであった。政府の管轄となった鉱山会社およびそこで働く労働者の管理は以前に増して容易となった。つまり、より読みやすい社

会になったといえる。こうした政府による働きかけに対し、鉱山会社や労働組合から反発が全くなかったわけではない。鉱山会社は外国人技術者・管理者を排除することによる効率性の低下を懸念し、そもそも政府を支援する存在であった労働組合は非公式な野党と呼ばれるまでに政府を批判していた。ただし、鉱山周辺の住民はこの時代にもっとも手厚い手当を享受できていた。

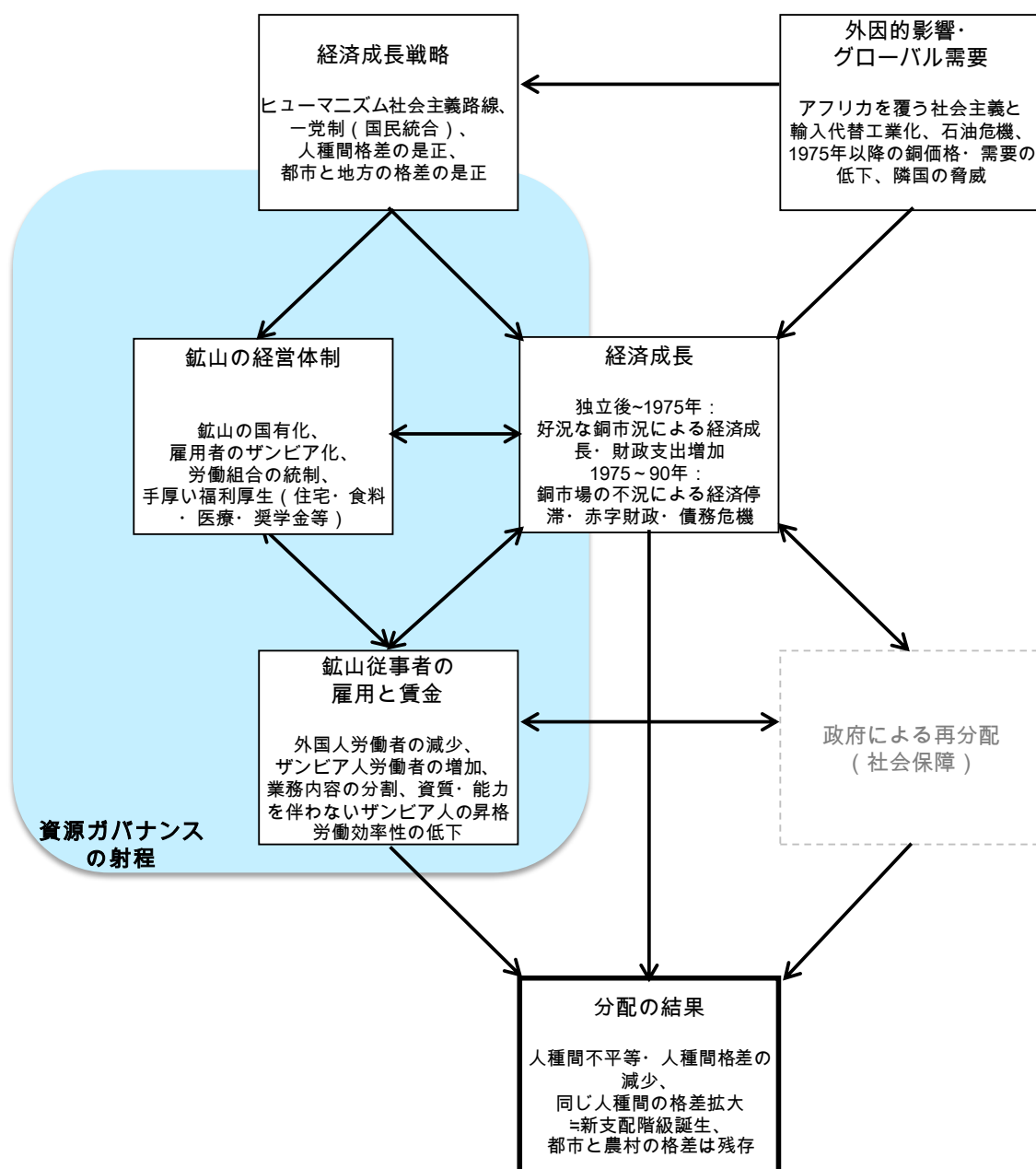


図 4.6 独立後における分配の結果

出所）筆者作成。

## 第5章 新自由主義政策にともなう資源経営の民営化過程

### 5.1 はじめに

本論文の問いのきっかけは、フィールド調査で感じた疑問であった。資源産業は好況で沸いているにもかかわらず、その周辺にいる人たちの生活が潤っていないとはどういうことかという疑問を抱き、ザンビアが直面する資源開発の問題を垣間見て、鉱物資源が社会に何をもたらすのかを明らかにしたいと考えた。フィールド調査で、住民に話を聞き、現地を歩き回り、役所を訪ね回るにつれ、次第に政府（為政者）による公共財の管理が行き届かなくなっているのではないだろうかと思うようになった。昔から管理が行き届いていないのであれば、それは経済発展の進んでいないアフリカであると考え、こうしたことに疑問を抱くことはなかった。しかしながら、フィールド調査中に、昔は管理が行き届いていたのに現在はそうではなくなっているという現象がいくつか観察された。たとえば、コッパーベルトの道路に街路灯そのものは存在するが、電球やケーブルが切れているため街路灯の電気はついていない、コッパーベルトの都市部から村落地域までの道路はアスファルトが敷かれていたものの、維持管理されていないため道路が凸凹である、といったことである。また、役所が持っている地籍図は 1980 年代に作られたもので、それ自体は詳細によくできたものであるが、それ以降地籍図の更新はなされていなかった。

こうしたフィールドでの些細な考察を並べてみると、どれも良くない方向への変化が表れていた。Scott による読みやすさの議論でいうと、コッパーベルトにおいては、為政者によって一度は「読みやすく」された社会が、むしろ現在は「読み取りにくい」社会へと変化しつつあるのではないかと思われた。

本章では、資源開発の民営化という資源ガバナンスが社会にどのような影響をもたらし、そして、なぜ国家経済（マクロ）と人々の生活ぶり（ミクロ）との間にギャップが生じているのかという点に着目する。加えて、政府にとって社会が「読み取りにくく」なった過程についても論じる。本章で主に依拠するデータはコッパーベルト州で行ったサンプリング・サーベイ、半構造化インタビュー調査、観察を通じて得られた一次資料、および資源開発に関連する政府機関や統計局で得られた二次資料である。本論文の議論を補填するにあたり重要な資料となる調査手法・調査地・調査結果など調査の詳細は添付資料 C～E に記載している。

### 5.2 アフリカに押し寄せる新自由主義の波

1990 年代に入り、アフリカの政治経済体制は大きな転換期を迎えた。まず、アフリカ地域に及ぼした外在的影響として、東西冷戦の終焉にともなうソ連・東欧諸国の変化によるところが大きかった。旧ソ連・東欧における一党制支配の終結、社会主義政権の崩壊は、

社会主義路線を突き進めてきたアフリカ諸国の政権を揺るがす影響をもたらした。さらには、アフリカ地域における内在的な要因に、経済危機および対外債務の増大があげられる。アフリカ諸国はこうした共通の課題を抱えることになった。経済破綻に陥ったアフリカ諸国の政治経済体制にメスをいれたのが IMF と世界銀行であった。

1980 年代における中南米の債務危機を契機に、途上国が融資を受けるにあたり IMF ・世界銀行は構造調整政策を行うようコンディショナリティ（条件）を課した。債務危機国はコンディショナリティを採用しなければ融資が受けられなかった。具体的なコンディショナリティの内容としては、国営企業の民営化、税体系の改革、労働市場の自由化、貿易障壁の撤廃、価格統制の撤廃、政府の公的資金の削減、などが含まれる。こうした一連の政策を実行することにより、輸出の増加や民間の活性化など、市場主導の効率的な資源配分を通じて、その国が経済成長を実現できるという新自由主義に基づいたロジックである。1990 年代に、債務危機に苦しむ多くのアフリカ諸国は IMF ・世界銀行が要求するコンディショナリティを受け入れ、本格的に構造調整政策を実施した。さらに、援助機関はアフリカ諸国の人権抑圧に批判を強め、政治的民主化、すなわち複数政党制および選挙の実施を要求するようになった。こうして、1990 年代アフリカ諸国の政治経済体制のあり方が大きく変化した。

ザンビアも例に洩れず、外因的・内因的な要因の相乗効果によって、これまでの一党制・社会主義路線から複数政党制・民営化へと、政治経済体制の大きな変化を迫られた。外因的な要因には、上述したようにソ連・東欧における社会主義・一党制の終焉がある。外因的な要因があったにせよ、カウンダ政権を揺るがすもっとも大きな要因として考えられるのは、経済危機とそれに対する国民の不満であった。経済危機の諸悪の根源は一党制にあり、カウンダ政権にあるという見方が強まったのである（小倉 1992）。第 1 章で論じたように、ザンビアはサブサハラ・アフリカを覆う経済危機のなかでも、著しく深刻な国として知られている。そこに、構造調整政策のもと 1985 年に実施したザンビア通貨クワチャの切り下げによって石油価格や食料価格など物価が軒並み上昇し、15 名の死者を出すほどの暴動につながった（小倉 1992）。これは、独立以降最大の暴動であった。加えて、カウンダの周辺で権力の不正やスキャンダルが表沙汰になり<sup>82</sup>、国民の不満は蓄積するばかりで、カウンダ政権への信頼は大きく揺らいだ。

1972 年に複数政党制から一党制に移行した理由の 1 つに隣国の脅威を挙げていたが、1980 年代後半には南部アフリカの情勢は大きく変わっていた。アンゴラとモザンビークは 1975 年にポルトガルから独立し、ローデシアは 1980 年にジンバブエとして独立を迎えていた。さらに、南アフリカは 1989 年に新政権が成立し、アパルトヘイト体制克服の道が拓けるようになっていた。隣国の脅威は過去のものとなり、もはや一党制の存続を隣国の脅威で正当化するには無理があった。こうした外因的・内因的における要因によって、複

---

<sup>82</sup> カウンダ政権の汚職やスキャンダルについては、（小倉 1992）を参照されたい。

数政党制に向けた声が高まった。

1989年後半から、一党制に対する批判は急速に高まり、労働組合会議(Zambia Congress of Trade Unions: ZCTU)の議長フレデリック・チルバ(Frederick Chiluba)を中心とした複数政党制を主張する複数政党制民主主義運動(Movement for Multi-Party Democracy: MMD)が1990年7月に結成された。ザンビアの全労働組合が加盟するZCTUは、そもそも政府が労働運動を管理下におくために作られた組織であったにもかかわらず、政府の政策を鋭く批判していたため、「非公式の野党」と呼ばれていた(児玉谷 1991:21)。遑れば、労働組合は独立運動に大きな役割を果たしUNIPを支える存在であったが、今回は皮肉にもUNIPの一党制を終結させる存在となった。複数政党制復活後、1991年10月に実施された選挙の結果、MMDが勝利を収め、独立以降27年間にわたるカウンダ政権が崩壊した。第2代大統領の座に就いたチルバは、世界銀行・IMF・主要先進国と協調路線をとり、外国為替市場の自由化、政府部門の合理化、規制緩和、国営・国有企業の民営化などを含め本格的な経済自由化を進めた。

国営・国有会社はフォーマルセクターの約80%を占めていたとされ、その多くは補助金の垂れ流し状態にあり、財政赤字と累積債務の原因となっていた。国営・国有会社を民営化するにあたり、政府は①不採算企業、②優良企業、③戦略的に重要な企業、の3つに区分し、それぞれに必要な措置を施そうとした(高橋 1995)。たとえば、①にあたるザンビア航空は巨額の負債を抱えて精算に追い込まれた。②にあたる企業は売却における交渉手段と能力が伴わず、民営化が進まなかった。そして、③にあたる150の国有企業を傘下においていた持株会社のザンビア鋳鋳業公社(ZIMCO)は解体された。戦略的に重要な企業の代表格でもあるZCCMにも民営化の話が及んでいた。ZCCMの民営化については次節で詳しく論じることとする。

チルバ政権が行った経済戦略は、1980年代、カウンダが試みた構造調整政策の本格的な実施であった。構造調整政策の実施は、国民に大きな犠牲を強いるものとなった。主食などの物価上昇が都市住民の生活を直撃し、多くの企業が倒産したほか、財政削減のため医療サービスや基礎教育を受けられない層が増えるなど、社会に大きな影響を与えた。ザンビアを含めアフリカ社会は、伝統的に自分の子供以外にも扶養家族を持つような大家族制のため、一人の稼ぎ頭が失業に追い込まれると、多くの人の生活が奪われることになる。こうした国民生活の犠牲にもかかわらず、1990年代においては経済回復が見られなかった。構造調整政策を実施して始めの数年で結果を出すのは困難であったとしても、構造調整後の1992~98年の7年間の年平均GDP成長率をとってみると0.6%となっており、これはカウンダ政権の時に構造調整を行った1985~91年の2.0%よりもかなり落ち込んでいることがわかる(高橋 1995)。

経済状況は思うように好転しないうえに、政府内の汚職はますます酷くなった。1991年にチルバが大統領に就任した翌年に汚職事件が発覚し、脱党者が発生した。チルバ政権の有力指導者がその地位を利用して麻薬ビジネスから不法所得を得るなど、とりわけ現職



官僚の汚職事件に関する問題が次々に露呈していった。MMD 新政権に対する期待は政権交代後の数年で早くも失われたのであった。こうした状況を受け、カウンダ元大統領は 1994 年に政界復帰の宣言を行ったが、チルバ大統領は、大統領の任期を 5 年（2 期）までとする、大統領の両親はザンビア人でなければならない、といった憲法の改正を行い、マラウィ人の両親をもつカウンダの出馬資格を奪った（川端 2000）。1996 年に行われた選挙で、チルバは運よく勝利を収めることができたが、それは憲法の規定や選挙名簿をめぐる MMD に反発した主要野党が選挙をボイコットしたからであった。カウンダは選挙の無効を主張したが、結局チルバが大統領の座に再任することになった。チルバ政権は、国民からだけではなく、グッド・ガバナンスを推し進める援助機関との間に大きな亀裂を生んだ。

国の政治腐敗やグッド・ガバナンスの度合を理解するのに、Transparency International による腐敗認識指数（Corruption Perception Index）や世界銀行によるガバナンス指標（Governance Indicators）といった指標が公表されているが、それは相対的に比較するための指標であって本質的な部分を見せてくれるわけではない。こうした指標で示されるように、アフリカでは一般的に政治腐敗が進んでいると認識されている。とはいえ、どの国でも汚職は存在する。ザンビアでの政治腐敗の例をとってみても、アジア諸国や日本でも見られるような話も多く、実際のところ、指標だけではなかなか理解が進まない点もある。特に海外からの研究者にとって、一党制のカウンダ政権でも複数政党制のチルバ政権でも不正があったとしたときに、その両政権における腐敗度合いの違いを汲み取ることは困難である。何名かのザンビア人にカウンダとチルバの両政権の違いを尋ねてみると、その内の一人がその違いをわかりやすく説明してくれた。

政府が、学校など公共施設を建設する計画を立てたとしよう。政府は学校建設のために予算を立てて、学校を建設しようとする。カウンダの場合、学校が建てられるけども、建設予算の一部を横領する者がでてくる。一方で、チルバの場合、建設予算はつけられるけど、学校自体が建たない。（一般のザンビア人男性）

1991 年の選挙ではチルバに大敗を帰したカウンダであったが、現在ザンビアの新聞やテレビなどのメディアに映し出される両者の姿はある意味立場が逆転しているといつてよい。つまり、カウンダはチャリティなどに参加する光景が取り上げられ、独立の父「カウンダ博士（Dr. Kaunda）」と称えられる一方で、チルバは汚職に関する裁判ネタで取りあげられることがしばしば見受けられる。

2001 年に大統領選が実施され、MMD からチルバの後継者として指名を受けた元副大統領のレヴィー・ムワナワサ（Levy Muwanawasa）が当選した。2002 年から大統領になったムワナマサ大統領はチルバ前政権の腐敗の追及を開始し、2003 年にはチルバは公金横領などの容疑で追訴された。チルバとは同じ党の出身でかつ大統領・副大統領と密接した関



係にあるなかで、こうした行為は完全にチルバを裏切った形にはなったが、ムワナワサは徹底的に前政権の政治汚職を払拭しようとしたのであった。2006年の選挙でムワナマサは再選を果たし、2010年まで大統領職を遂行するはずであった。ところが、2008年に脳疾患により突如死去した。これにともない、副大統領の UNIP 出身のルピヤ・バンダ (Rupiah Banda) が大統領代行となり、2008年に行われた選挙によってバンダが勝利を収めた。そして、2011年9月に再び大統領選が行われ、中国を中心とした外国資本に対し強い批判を行っているマイケル・サタ (Michael Sata) が勝利し、第5代大統領として大統領の座に就いている。

### 5.3 資源開発の民営化と“Development Agreement”

経済破綻を導いた原因とされ選挙の敗北に帰した UNIP のカウ نداに代わって、1991年大統領となった MMD のチルバがまず手をつけようとしたのは経済再建であった。もはやザンビアの経済状態は自国で再建できるようなレベルではなく、援助機関のサポートなしには再建は困難な状況におかれていた。IMF・世界銀行、その他の援助機関から財政融資を調達するには、民営化を含む構造調整パッケージの受け入れが必須条件であったため、チルバ政権は否応なく構造調整政策に沿った経済の自由化を実施した。1992年には民営化条例 (Privatization Act) を制定し、新しく設けられたザンビア民営化機関 (Zambia Privatisation Agency) のもとで民営化プログラムを遂行した。数多い国営・国有会社の中でも、もっとも物議を醸し、なかなか着手されなかったのが ZCCM の民営化であった。

ZCCM は単にザンビア最大の企業であるばかりではなく、「ザンビアといえば ZCCM、ZCCM といえばザンビア」といわれていたように、ザンビアの象徴でもあった (Craig 2001)。しかしながら、ZCCM は利益を生み出すどころか、むしろ政府の財政赤字を増長させる要因にもなっていた。その ZCCM が経営の効率化や新規投資など抜本的な再生化を図り、銅開発を再び利益を生み出すような産業にするには、民営化の他に手段はなかった。民営化が不可欠とはいえ、国家の資産でもある ZCCM の民営化を渋っていたザンビア政府に対して、ZCCM 民営化を促進するプレッシャーをかけたのが IMF・世界銀行を中心とした援助機関であった。そのプレッシャーはかなりのものであったとされる。援助機関によるプレッシャーの中でも ZCCM 民営化を促す決定打となったのが、世界銀行による重債務貧困国 (Heavily Indebted Poor Countries: HIPC) の債務救済措置の適用であった (Fraser and Lungu 2007)。

民営化を進める過程において、ザンビア政府は 1995年に投資法 (Investment Act) の制定ならびに 15年ぶりとなる鉱業法 (Mines and Minerals Act) の改正を行った (Lungu 2008)。新しい鉱業法のもとで、国家はいかなる探査および採掘活動にも参加しない方針をとると表明した。地下資源の所有権は国を代表する大統領に属し、鉱業法に基づき探査および採掘の許可を民間会社に与えられるようにした。外国からの投資を呼び込む政策方

針のもと作られた投資法や鉱業法は、手続きの簡素化、規制緩和や投資環境の改善を意図したものとなっており、独立後のものとは打って変わり、海外の投資家にとって好意的な制度に変更されたのであった。

ZCCM の民営化が本格的に着手され始めたのは 1996 年になってからである。1992 年からそれまでの間、どのように民営化を進めるかについてさまざまな議論がなされてきた。ZCCM 民営化の方法として提示されたオプションは大きく分けると 3 つあった。その 3 つのオプションは、①ZCCM を 1 つの外資系鉱山会社に売却する、②ZCCM を分割し、それぞれ異なる会社に売却する、③現行のマネージメントのもと、独立会社として民間の会社に移行する、というものであった。ザンビア政府、援助機関、外部コンサルタントなどの間で、それぞれのオプションの強みや制約について議論がなされた。議論の結果、世界銀行による調査報告書（Kienbaum Report）で提示された、ZCCM をいくつかのパッケージに分割し売却する方法がもっとも現実的な策であるとし、それを採用した。Kienbaum 報告書をもとに、財政アドバイザーの NM ロスチャイルドと法律アドバイザーのクリフォード・チャンスがさらなる調査を行い、海外に向けて ZCCM 売却にかかる入札の告知がされたのは 1997 年 2 月であった（Craig 2001）。また、同時期に民営化交渉チーム（Privatisation Negotiating Team）が結成され、チルバ大統領自らによる指名で 1982 年から 1991 年まで ZCCM の会長であった Francis Kaunda が代表を勤めることになった（Kaunda 2002）。

こうした民営化への移行過程において、表 5.1 にあるように、ZCCM の従業員は徐々に減らされていた。特に 1995 年以降になると、リストラを宣告される従業員の数が増し、多くの人が職を失うことになった。

表 5.1 ZCCM 従業員数

1991 年	1992 年	1993 年	1994 年	1995 年	1996 年	1997 年	1998 年
68,357 人	66,867 人	61,433 人	60,259 人	58,953 人	46,976 人	44,314 人	32,013 人

出所）ZCCM Annual Report

国際コンサルタント・援助機関のサポートのもと、従業員のリストラという犠牲を払いながら進められた ZCCM 民営化であったが、決して意図していた通りに進んだわけではなかった。当初、ZCCM 民営化は 1997 年末に終了する予定を立てていたものの、3 年以上の遅延を経験することとなった。その背景には、なかなか売却コストに見合う入札価格が提示されなかったことがある。とりわけ、もっとも大きい鉱山を有するパッケージであった Nchanga と Nkana Division (Package ‘A’) には Kafue Consortium という南アフリカ、カナダ、イギリス、アメリカの鉱山会社のジョイント会社からのみの入札となり、この会社との売却価格の交渉が難航した。Kafue Consortium の提示する価格はザンビア政府が設定した最低価格よりもはるかに下回っていたにもかかわらず、世界銀行や援助機関から

予定通りに民営化が進んでいないことへのプレッシャーをかけたれていたため、やむを得ず契約を進めることになった。ところが、契約の決定後、Kafue Consortium によるさらなる値下げの申し出があり、話し合いが続けられたものの、結果的に交渉は決裂した (Craig 2001)。

Kafue Consortium だけでなく、他のパッケージを含め、ZCCM の売却が難航したのは、ちょうどこの時期に東アジアの金融危機によって銅価格が減少傾向であったことが大きかった (図 5.1 参照)。売却のプロセスの間に、銅価格が 1 トンあたり 1,000 ドルも下落したことによって、一気に買い手市場となった。ZCCM をなるべく早く売却しなければならなかったザンビアは不利な立場に立たされ、銅価格の低下は、ZCCM の市場価値を引き下げるにつながつた。その結果、当初想定したよりもはるかに下回る価格で契約を結ぶことになった。図 5.2 で鉱山会社の移り変わりが示されているように、最終的に ZCCM は 8 つのパッケージに分割され、それぞれの鉱山ごとに外資系企業と契約が結ばれた。

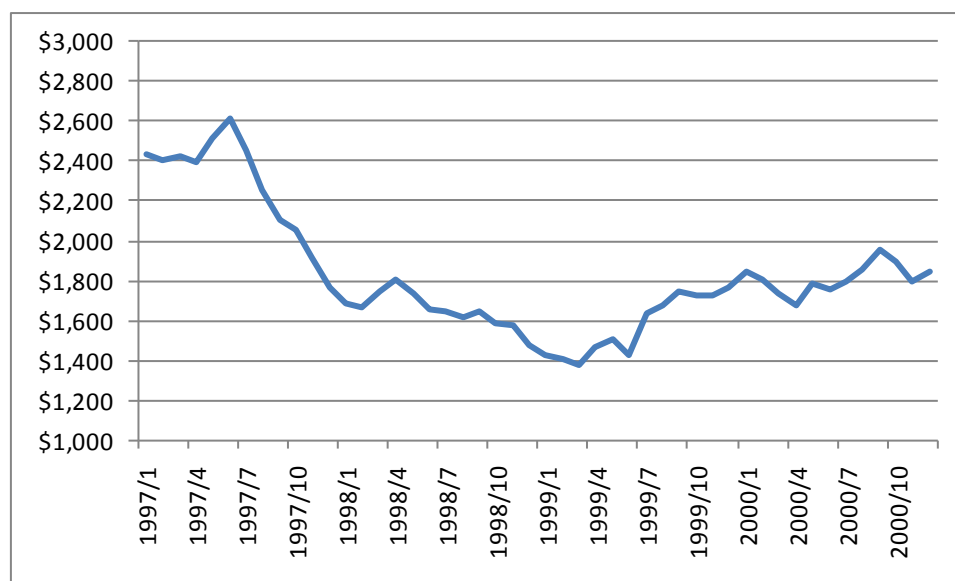
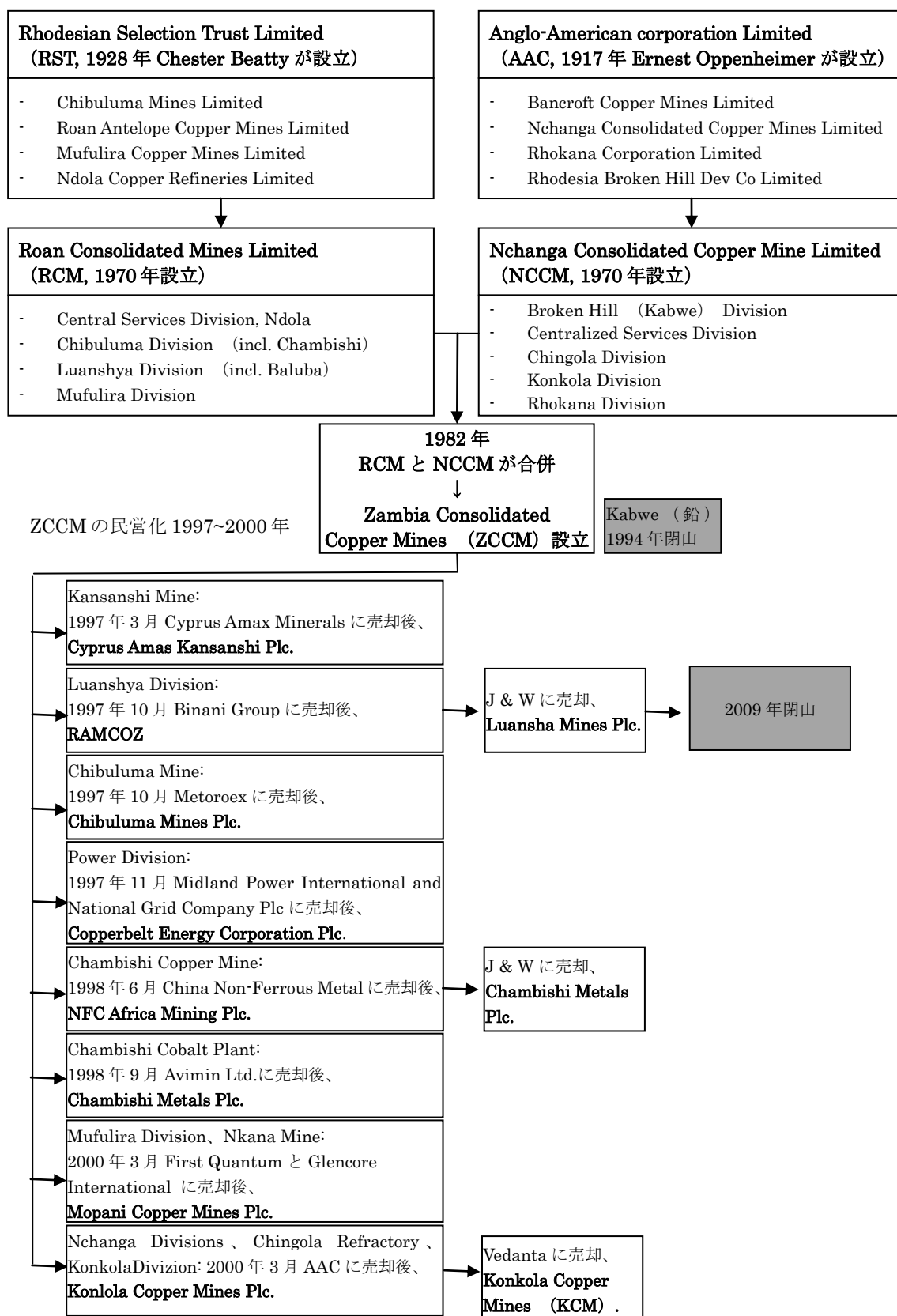


図 5.1 ZCCM 売却時期の銅価格 (1 トン当たり)

出所) JOGMEC 図書館



出所) 筆者作成。

図 5.2 鉱山会社の変遷

ザンビア政府は、想定していたよりも低い市場価格で ZCCM を売却しなければならなかったことに加え、鉱山会社との間で結ばれる“Development Agreement”<sup>83</sup>において、さまざまな控除を付与しなければならなかった (Lungu 2008)。Development Agreement は、1995 年に制定された鉱業法に則って鉱山会社と結ばれる契約のことで、その内容には雇用、為替、環境、税金などの項目が含まれている。たとえば、どのように人々を雇入れるか、外国為替の海外送金にどのような規制が設けられているか、環境汚染が生じた際の責任はどうか、ZCCM による教育・医療施設の維持管理をどうするかといった詳細が Development Agreement に記載されている。この Development Agreement は各鉱山会社に異なるものとなっている。たとえば、Kansanshi 鉱山や Chambishi 鉱山など比較的小規模な鉱山を売却して新たに設立された鉱山会社との Development Agreement は約 80 ～ 90 ページのもとなっており、KCM や Mopani Copper Mine との Development Agreement は約 120 ページにわたる。ただし、設定された税率や環境に関することなど、控除の項目を含め Development Agreement に記載されている内容は類似したものとなっている。

以下では、ザンビアで最大の鉱山会社となった KCM の Development Agreement を参考にしながら、Development Agreement に記載されている控除の具体的内容を検討していきたい。KCM に付与された控除は主に環境、年金、法人税、ロイヤルティ、間接消費税であった。その中でも、とりわけ国家収入や鉱山都市の人々に影響を及ぼしたのは税金と環境に関する優遇措置であった (Lungu 2008)。

ザンビア政府が 1995 年の鉱業法で制定したロイヤルティは 3% である。ところが、Development Agreement で合意されたロイヤルティは 0.6% となっており、本来、財政歳入として入ってくるはずのロイヤルティの 5 分の 1 程度しか、ザンビア政府に支払われていないことになる。他のほとんどの鉱山会社においてもロイヤルティの税率は 0.6% となっている (Lungu 2008)。また、通常、法人税は 35% であるのに対し、ほとんどの鉱山会社の法人税は 25% であり、かなりの減税措置がとられている。これは外資に投資を促すインセンティブを与えるために取られた措置であった。さらに、鉱山開発に必要な全ての機器・資材や車などにかかる消費税および輸入税は払わなくてもよいという免税措置が設けられている。鉱山会社のこうした税金の優遇措置は、“stability period”と呼ばれる契約後の 20 年の間（鉱山会社によっては 15 年間のところもある）一切変更しない、と Development Agreement で約束されたものであった。

また、環境面に関しても寛大な優遇措置が約束されていた。鉱山開発の環境汚染は 1994 年の Mining (Mineral Resource Extractions) Regulations と 1990 年の Environmental Protection and Pollution Control Act にて定められている。基本的に、ZCCM のときは政

---

<sup>83</sup> Development Agreement は公表されていないため、実際に手を取ることは非常に困難であるが、筆者は幸運にも研究に協力的なザンビア人から NFC、MCM、KCM、Chambishi、Kansanshi との Development Agreement を入手することができた。

府が河川や大気に流出する汚染物質の量に規制をかけており、基準値以上の汚染をしていた場合、政府が汚染物質を浄化するように指示していたとされる（Lungu 2008）。ところが、ZCCM 時代よりも、精錬技術が進化し環境規制が厳格に設けられたにもかかわらず、Development Agreement において ZCCM の汚染物質排出量を超えない限りはよしとする文言が記載されている。その理由として、ZCCM を売却した鉱山会社たちは、ZCCM の資産（assets）を購入したのであって、負債（liabilities）を負う義務はないということである。要するに、ZCCM が使っていた機材や精錬場によって汚染が生じたとすれば、それは新しい鉱山会社の責任ではなく、あくまで ZCCM の責任だということである。

さらに、ZCCM が鉱山町を対象に行ってきた街路灯や道路の整備・維持管理、電気や上下水道、そして医療や教育の提供など、広範囲にわたる社会サービスの供給は、民間の鉱山会社によって一切引き継がれなかったことになった。この点についても Development Agreement にて合意されており、社会サービスの供給は全て地方自治体の管理下におかれることが決まった。

ZCCM が民営化されてから、たしかに銅生産は効率化され、生産量も増えた。それに、昨今の資源価格の上昇は、この 30 年の間でザンビアにもっとも利益をもたらしたことに違いない。しかし、ZCCM の民営化過程において、表 5.1 に示したように鉱山労働者の半分以上をリストラすることになり、ザンビア政府が不利な立場におかれていたことによって、Development Agreement ではさまざまな優遇措置を鉱山会社に付与しなかった。こうした Development Agreement における多大な優遇措置によって、ザンビア政府は鉱業セクターから得られる歳入が減少した、とコッパーベルト大学の Lungu 教授はいう。実際、資源価格が高騰し銅産業が盛況になったとしても、鉱山会社の利益に対して、ザンビア政府への国家収入は微々たるものであると、ザンビア政府の役人さえこう感じるような状況に陥っている。

## 5.4 民営化への期待とその実態の乖離

経済停滞、貿易収支の悪化、対外債務の増大などは、たしかに国家にとっての経済危機であった。1970 年代中頃から 1980 年代にかけて経済停滞の程度は著しく進行した。もちろん、国家の経済停滞は人々の生活ぶりに多少の影響を与えたが、それは少なくとも人々の生活を著しく脅かすものではなかった。人々の生活が極端に苦しくなるのは、にわかに構造調整政策を導入し始めた 1980 年代後半からであり、国家の経済危機と人々の生活危機は必ずしも直結したものではなかったのである。

ただし、鉱山会社はもちろんのこと、中央政府や銅産業に関わる関連会社は銅産業不況の煽りを受け、疲弊していた。鉱山会社と政府の影響として、図 5.3 にある鉱山会社の納税額と納税後の純利益の変化から見てほしい。1975 年を境に鉱山会社の純利益が激減していることがこの図からわかる。純利益の減少にともない、鉱山会社による納税額が減少し

ているのは火を見るより明らかである。ほとんど税金を納めていない年がある他、国から出資されたと考えられるマイナスを示す年も見受けられ、国家財政という観点からは、鉱山会社が貢献してきたとは言い難い状況が続いていた。

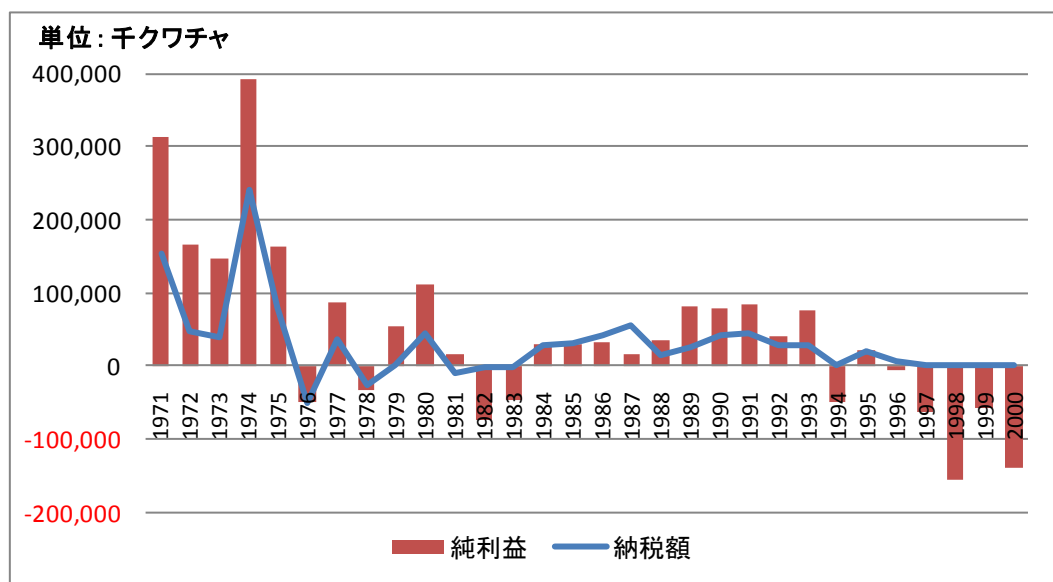


図 5.3 鉱山会社の納税額と純利益

注) このグラフで用いたデータは World Bank による GDP デフレーターからインフレ率(1970年固定価格)を加味したものとなっている。納税額でマイナスとなっている部分は原典に“receivable”と表記されており、政府からの出資を示していると考えられる。  
出所) RCM (1971-1981 年)、NCCM (1971-1981 年)、ZCCM (1982-2000 年) の Annual Report

税金という観点からみると、鉱山開発による地方政府<sup>84</sup>への影響も少なくはなかった。なぜなら、中央政府には鉱山会社から法人税や鉱物税（後にロイヤルティ）といった税金が支払われる一方で、地方政府には土地所有権や“Rate”と呼ばれる固定資産税が支払われるからである。ZCCM の民営化政策のもとで鉱山町の住宅が地方政府や個人に売却されるまでは、鉱山町の土地や住宅は ZCCM が所有し、鉱山町の固定資産税は ZCCM から支払われていた。鉱山自体に課せられる税金と鉱山町に課せられる税金を一手に地方政府に支払っていた ZCCM はコッパーベルトでの一番の納税者であった<sup>85</sup>。また、ZCCM はコッパーベルト最大の雇用者でもあり、他産業の雇用を生み出す波及効果が大きかったため、労働者から所得税を徴収する地方政府にとっては税収の源でもあった。鉱山会社や関連会社の存在もあって、コッパーベルト州には相対的に規模の大きな地方自治体が設置されてき

<sup>84</sup> ここでいう地方政府とは、郡レベルの council を指している。というのも、州レベルの予算は全て中央政府からの給付金で賄っており、税金の徴収などは行っていないからである（Cabinet Office インタビュー）。

<sup>85</sup> Cabinet office in Ndola 2009 年 4 月 29 日

た。

こうした背景もあって、中央・地方政府ともに「鉱山経営がうまくいかなければ、他も悪化する」という共通した認識を持っている。それは、次のような言葉に顕著に表現されている。

GDP に占める鉱業の貢献は 10%ほどだが、鉱山開発に多くの産業が関係しているため、鉱業が不況になると、他の産業も低迷する。たとえば、ホテルといったサービス業は鉱山開発が栄えているときにはどんどんビジネスマンが利用するが、鉱山開発が落ち込むと、ザンビアに人が訪れなくなる。また、鉱業だけでなく、他の産業からの税収入も減少してしまうので、間接的な影響は大きい。

(ルサカの Ministry of Mines オフィス 2009 年 5 月 4 日)

税収に加えて、鉱山によるベネフィットは雇用という側面も持っている。コッパーベルトにおいて、銅産業は最大の雇用者である他、鉱山開発の関連産業においても多くの人が雇われる。そのため、銅産業が破綻すると、他の産業にスパイラル効果をもたらす。つまり、1 つが転ぶと、他の全ても転んでしまう。地方政府にとっても、潤沢な税収があれば、地方行政は人を雇うことができ、道路整備やきれいで安全な水の供給など社会サービスを提供するのを可能にする。

(Cabinet office in Ndola 2009 年 4 月 29 日)

コッパーベルトのみに限らず、ザンビア全体において、鉱山開発は経済の動力源である。全てではないが、多くの産業が鉱業に依存している。鉱業のパフォーマンスが悪化すると、他の産業が負の影響を受ける。とりわけ、鉱山会社と契約を結んでいる会社や資材・機械のサプライヤーたち鉱山開発に依存している分、彼らの影響は非常に大きい

(Kitwe Council 2009 年 4 月 27 日)

このように鉱山会社が民営化された現在においても、政府の役人たちによって、ある意味鉱山開発の便益への期待とも捉えられる発言がなされるということは、鉱山事業再生のため経済破綻をきたした ZCCM の民営化過程ではさらに大きな期待に胸を膨らましていたのだらうと容易に想像できる。銅生産量の減少、鉱山経営の悪化、鉱山からの財政収入の縮減という問題に直面したために、自分たちの資源を再び外部者に切り売りしなければならないという心情を押さえ、政府は ZCCM の民営化という苦渋の選択を行った (Kaunda 2002)。政府としては、銅産業の再生化によるマクロ経済の改善、生産性の向上、税収の増加、他産業の活性化などといった期待や希望があったからこそ、民営化を進めたに他ならなかった。また、鉱山労働者にとってみると、民営化過程で表 5.1 に示したように多くの



労働者がリストラ宣告を受け、仕事を失っていくなかで、鉱山会社が再出発を果たした後には、再び仕事に就けることを期待していたと想像される。たとえ、新自由主義的な経済政策が決して人々の生活水準を保証するものではないにしろ、その政策によって影響を受ける者にとっては、生活水準が悪化するのは一時的なもので、経済情勢が落ち着けば再び生活も改善するであろうと期待するのは当然のことだと考えられる。

しかし、民営化後に待っていた実態は政府やコッパーベルトに暮らす人々が期待したものとは大きく異なっていた。Ministry of Mines の役人によれば、鉱山開発からの歳入に関して、ザンビア政府は本来受け取るべき利益を十分に享受できていないという<sup>86</sup>。ZCCM の時、ザンビア政府は税金および持株の報酬として 2 つのルートを通して財政収入を確保することができていたが、民営化後は税金のみとなっている。その税金さえも十分に徴収できているわけではないというのである。2003 年以降資源価格が上昇する中で、ザンビア政府は自分たちの利益が十分に確保できていなかったことから、2008 年に windfall tax を導入することを決定し、民間鉱山会社との交渉を進めていた。ところが、ちょうど政府が利益の取り分を高めようと行動し始めた頃、リーマンショックを皮切りに、国際資源価格は 2008 年 4 月にピークを記録した 8,685 ドル/トンから 2008 年 12 月には最低価格 3,072 ドル/トンまで急落した<sup>87</sup>。ザンビア政府は税制改定どころか、鉱山の操業一時停止や閉山などの鉱山開発の運営さえもが危うくなったのであった。

他方で、地方政府は、民営化にともない地方政府の負担が増えたという趣旨のことを述べている。Kitwe City Council の役人 M 氏は、その負担に、地方政府が社会サービスを供給しなければならなくなったプレッシャーと税金の徴収コストの増加をあげ、次のように語った。

ZCCM は鉱山地域や鉱山町に対して、住宅、道路、街路灯、水道、スポーツ施設、学校、病院などといった全ての社会サービスを提供してくれていたため、地方自治体は民営化された鉱山会社よりも、ZCCM との方が気楽でよい関係でいられた。当時、地方自治体は容易に ZCCM の本部から鉱山町の住宅を含む全ての所有地・所有物に課せられる税金を徴収することができていた。民営化後、各鉱山が別々の投資家に売却されたことによって、地方自治体はそれぞれの鉱山会社ごとに固定資産税の納付書を発行し、各鉱山会社の本部から税金を徴収しなければならなくなった。さらに悪いことに、鉱山町にある全ての住宅が個人の所有者に売却されたため、個人所有者からそれぞれの住宅に課せられる税金を徴収する必要がでてきた。こうして歳入を集めるためのコストが激増したため、結果的に地方自治体が得られる歳入は ZCCM の時よりも減少している。

(Kitwe Council 2009 年 4 月 27 日)

---

<sup>86</sup> ルサカのオフィス (2009 年 5 月 4 日)

<sup>87</sup> JOGMEC 金属レポート Vol.39 No.6 2010.3

さらに、コッパーベルトの州都 Ndola にある Cabinet Office で地方分権を担当する S 氏は、ZCCM による社会サービスについて上と同様の趣旨を述べたうえで、ZCCM のことを「ZCCM は中央政府の中にある中央政府のようなものであった。つまり、大きな中央政府に内包された小さな中央政府のような存在であった。」と言いつづけていた。ZCCM の下、少なくともコッパーベルトの鉱山町においては ZCCM によって衛生環境・社会環境などの維持管理がなされてきたものの、民営化後、それは地方自治体の役割となった。小さな政府の形成を目的とする新自由主義政策ではあったが、鉱山町においては皮肉にも地方自治体の役割を拡張し、負荷を増加させることにつながった。民営化は、政府と鉱山会社の役割が明確に棲み分けしてきたが、中央・地方の役人からすると「ZCCM はもっと鉱山町に対して責任感があった。現在の外資系鉱山会社はコミュニティーを無視している」と、現在の鉱山会社を批判の対象としてみる傾向にある。これは、政府自体の役割の責任転嫁とも受け取れるが、それ以上に、鉱山開発が始まった植民地時代から鉱山会社が鉱山町の維持管理を行ってきたという経営慣行があったからであろう。

では、民営化後、人々が望んでいたように、就業機会は増えたのだろうか。現段階で最新の国勢調査による就業数と失業率をまとめたのが表 5.2 である。民営化直後である 2000 年のデータとなっており、民営化が落ち着いた頃の傾向を見るにあたっては必ずしも最適なものではないが、他にデータがないため 2000 年の数値を用いて議論を進めよう。この表からわかることは、ザンビア全体と比較すると、1990 年から 2000 年までにコッパーベルトの失業率が大幅に上がったことである。ただし、Kitwe・Luanshya・Mufulila・Ndola を除く地域での失業率の上昇は就業者数が減少したからではなく、コッパーベルトの人口が増えたためであることが労働力数と就業者数をみるとわかる。鉱山都市である Kitwe と Luanshya および州都 Ndola の就業者数は大幅に減少しており、これら 3 都市までとはいえないが Mufulila の就業者数も減少が見られる。鉱山都市部での就業者数の変化は、民営化過程でのリストラに関連していると考えられる。州都 Ndola における就業者数の変化は、政府関係者たちが減らされたためであろう。村落地域における 1990 年の数値が存在しないため、変化を捉えることはできないが、鉱山都市に比べ圧倒的に失業率が低いことが明白に表れている。村落地域では農業に従事している者がほとんどであるため、都市部の住民のように仕事自体は失わなくてもすんでいるからだと考えられる。

民営化直後であれば、その余波がまだ続いている可能性も大きく、鉱山都市における失業率の高さは否めないかもしれない。しかしながら、筆者が行ったコッパーベルトでのインタビュー調査によれば、こうした不安定な就業機会の状況はその後も続いていた。たとえば、前職が鉱山労働者と回答した 51 人のうち 23 人は失業中であると答えていた。また現在においても、鉱山都市において全体的に失業率が高いことは図 5.4 にもよく表れている。とりわけ、2009 年 1 月に鉱山が閉山した Luanshya においては失業者数が高い割合を占めている。

表 5.2 コッパーベルト州の郡別就業者数と失業率<sup>88</sup>：1990 年と 2000 年の比較

		労働力数(人)		就業者数(人)		失業率(%)	
		1990 年	2000 年	1990 年	2000 年	1990 年	2000 年
ザンビア全体		2,162,487	3,165,151	1,838,114	2,756,847	15.0	12.9
コッパーベルト州全体		409,237	492,644	345,440	372,337	15.6	24.4
鉱山 都市	Chililabombwe	16,075	36,962	12,378	28,830	23.0	22.0
	Chingola	42,473	51,483	35,805	38,458	15.7	25.3
	Kalulushi	18,600	20,770	15,326	15,702	17.6	24.4
	Kitwe	96,919	104,132	80,927	70,185	16.5	32.6
	Luanshya	40,982	39,905	34,507	26,776	15.8	32.9
	Mufulila	39,184	37,604	32,327	27,150	17.5	27.8
村落 地域	Lufwanyama	-	24,549	-	23,690	-	3.5
	Masaiti	-	35,608	-	33,614	-	5.6
	Mpongwe	-	23,014	-	21,380	-	7.1
州都	Ndola	155,004	118,617	134,078	85,641	13.5	27.8

注) 就業者数に関して、コッパーベルト州全体のデータしかなかったため、ザンビア全体とコッパーベルト州の各郡の就業者数は筆者の計算によるものである。そのため、各郡の就業者数の合計とコッパーベルト全体の就業者数が一致しておらず、そのことについてはあらかじめ断っておきたい。また、原典では Cililabombwe における 2000 年の失業率は 2.2%となっており、この数値は他と比べても明らかに誤植であり、計算しても数値が合わないため、筆者の判断により、22%と書き換えた。

出所) CSO (2004a) より筆者作成。

鉱山労働者組合 MUZ の Luanshya 支部の代表である M 氏に閉山の実情を伺ってみたところ、Luanshya 鉱山の閉山によって正規労働者 1,720 人、契約労働者 1,500 人の全員が解雇されたという<sup>89</sup>。鉱山の他に産業基盤のない Luanshya では働き口がほとんどないため、解雇されたものはほとんど路頭に迷っている。会社都合による解雇であったため、失業手当は配給されたものの、多くの労働者たちは銀行でローンを組んでいたため、銀行にローン返済分として自動的に失業手当を引き落とされ、所得や貯蓄が全くない状態で暮らしているという。

<sup>88</sup> 失業率は個人行動や労働市場の影響によって変化し、その変化は数値に表れてくるが、そこから人口数（労働力）の変化によるものかどうかは読みとれず、就業者数の方が直接的に対象地域の経済変動を捉えることができるという見方もある（Gramling and Freudenburg 1990）。そうしたことから、ここに就業者数と失業率を並べた。

<sup>89</sup> 2009 年 4 月 13 日、Luanshya でのインタビュー。M 氏は Luanshya 鉱山が閉山した理由について、世界的な金融危機の影響で銅価格が下がったためだと通常いわれていることを前提におきつつも興味深い解釈を話してくれた。すなわち、Luanshya Copper Mine がザンビアから撤退したのは銅価格の問題というよりも税金を免れるためであったという可能性である。銅価格が下落したのは 2008 年 11 月ぐらいからであったが、銅の取引はほとんどが 3 ヶ月先物で取引されるため、すぐに銅生産に影響を及ぼすようなものではない。それに、銅価格が下がったとしても 1 トンあたり 1,500-2,000 ドルで取引されていれば利益は生まれる。それにもかかわらず、銅価格が下落した直後に閉山を決定したのであった。ザンビアには 5 年間 Tax Holiday と呼ばれる控除の決まりがあり、最初の 5 年間は徴税が免除される条例があった。つまり、税金を払わなければならない前に撤退するという意図があったのではないかという解釈である。

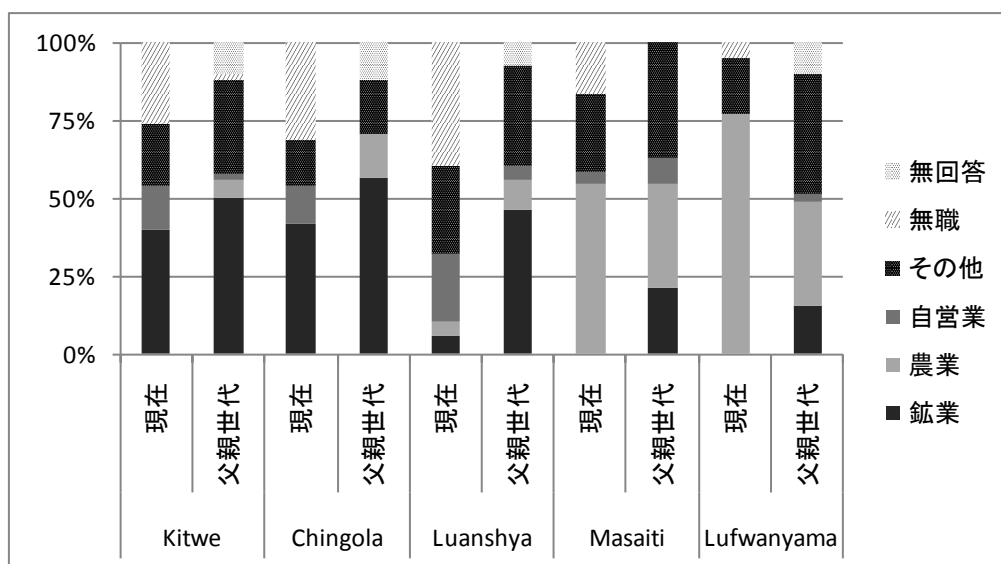


図 5.4 世帯主の職業と父親の職業に関する聞き取り調査結果

出所) 筆者調査。

また、図 5.4 から、閉山の影響を受けている Luanshya に限らず、村落地域を含む他の郡全般にいえることとして、父親の職業、いわば一世代前（20～30 年前）の職業と現在のものを比較してみると、鉱業に携わる就業者の割合が減少しているということである。一世代前では、村落地域でさえも、銅産業に就業していた人が少なくとも 1～2 割程度存在していた。すなわち、この 20 年程の間に、鉱山開発と地域住民との直接的なつながりは薄れていったことがここからいえるであろう。

加えて、たとえ鉱山会社で就業することができたとしても、その雇用形態は ZCCM の時と比べ随分と様変わりした。ZCCM を売却した外資系鉱山会社の多くは、正規雇用として鉱山労働者を雇い入れるのではなく、人件費を低く抑えられる短期契約雇用（非正規雇用<sup>90</sup>）を取り入れ始めたのである。たとえば、それは筆者によるインタビュー調査をまとめた表 5.3 から明らかである。これは、以前と現在の鉱山労働者の雇用形態を比較するにあたり、現在鉱山会社に勤めている労働者の雇用形態、および鉱山会社に勤めていた父親の雇用形態を示したものである。父親世代である約 20 年前においてはほとんど非正規雇用の鉱山労働者が存在していなかったのに比べ、現在において鉱山労働者の約 1～2 割は非正規雇用者であることを示している。さらに、2005 年に実施された労働力調査のレポートによれば、鉱業従事者 56,227 人の内 16%、つまり約 9,000 人が非正規雇用であると報告されている（CSO 2007）。ただし、全ての鉱山会社において同じ割合で非正規雇用者が存在するわけではない。たとえば、中国資本である Non-Ferrous Metal Co, Africa (NFC) の労働者は 2200 人である中で正規雇用者はわずか 52 人となっており、NFC における非正

<sup>90</sup> 以下では、パートタイム雇用（part-time employee）、有期雇用（fix turn employee）や下請契約（contracted employee）など正規雇用ではない雇用形態をまとめて、非正規雇用と記述する。

正規雇用の占める割合がもっとも高いと、Fraser と Lungu は指摘する (Fraser and Lungu 2007)。

表 5.3 鉱山労働者における雇用形態の比較

	正規雇用者数 (人)	非正規雇用者数 (人)	父親世代における 正規雇用者数 (人)	父親世代における 非正規雇用者数 (人)
Kitwe	14	6	23	2
Chingola	13	4	23	0
Luanshya	3	0	23	0

出所) 筆者調査。

こうした鉱山労働者に占める非正規雇用者の増加は何を意味するのだろうか。それは、平均賃金の低下を含む総体的な鉱山労働者の労働条件の低下につながっている。なぜなら、正規雇用と非正規雇用の間で労働条件に大きな格差があるからである。まず賃金を比較してみたい。筆者が 2007 年 8 月に行った鉱山労働組合 (Mine Workers Union of Zambia: MUZ) によると、もっとも低いレベルの最低賃金は 328,000 クワチャ (2007 年 8 月時点) と定められていた。この最低賃金はあくまで目安であって、実際には MUZ と各鉱山会社の交渉の上で、鉱山会社ごとに正規雇用の最低賃金が定められていた。そこで、生産量第一位を誇る KCM、第二位の MCM、そして中国資本である NFC にインタビューを行ったところ、それぞれの最低賃金 (2007 年 9 月時点) は次の通りであることがわかった。すなわち、KCM の最低賃金は 1,700,000 クワチャ、MCM は 2,100,000 クワチャ、NFC は 1,500,000 クワチャであった。このように筆者が行った鉱山会社へのインタビューにおいては NFC の賃金がもっとも低かった。

だが、この NFC よりも安い賃金で就業しているのが非正規雇用者である。下請会社などを通して契約で雇われている非正規雇用者の給与や労働条件は、各労働者が属する下請会社によって変わってくる。そのため、一概に非正規雇用者の平均賃金を割り出すことは困難であるが、たとえば同時期に筆者がインタビューをしたある非正規雇用者の場合、給料は月 750,000 クワチャだと述べていた。これは同じ鉱山会社で働く正規雇用者の半分以下の給料水準であった。

加えて、Lungu によれば<sup>91</sup>、非正規雇用者の場合、通常正規雇用者が享受できる福利厚生がつかないことが多い。たとえば、就業中に怪我をしたとしよう。正規雇用であれば、Worker's Compensation Fund Control Board に申請してその補償が受けられる。しかし、非正規雇用だと、運がよければ派遣会社から補償がでるが、多くの場合そのまま解雇されてしまう。また、ZCCM のときはリタイアするまで働く人が多く、55 歳で退職後は年金暮らしを入れたものの、現在はリタイアするまで解雇を免れて働ける人が少ない。非正規

<sup>91</sup> 2007 年 9 月 18 日、コッパーベルトで Lungu 教授へのインタビュー。

雇用者は、リタイアするまで働くどころか、2年以上働くと受け取れる“graduate”と呼ばれる失業パッケージ（契約で働いた年数×3 カ月分）さえ受給できないぐらいの短期契約が多い。ZCCM のときであれば、父が鉱山労働者であれば、その息子も ZCCM で勤めることができるという暗黙の職業保障が存在していたが、そうした慣習もなくなったのである。非正規雇用者は低賃金で不当な労働条件のうえに、いつ契約をきられるかわからないため、所得は安定しない。こうしたことから、仕事や所得に関して不安を募らせる労働者が現在のコッパーベルトで増えているのである。

民営化後、鉱山労働者の労働環境はこうに変化してきた。平均賃金をとってみても、民間の鉱山会社が設定する雇用規定ならびに低い賃金で雇われる非正規雇用者の増加によって、従来鉱山労働者が有していた優位性は失われつつあるのは、図 5.5 に示した 2004 年のローレンツ曲線からも明らかである。かつて、植民地時代（図 3.5 参照）や国有鉱山会社の時代（図 4.5 参照）において鉱山労働者は外国人・ザンビア人を問わず「労働貴族」と呼ばれるほどに他産業に比べ優位性をもっており、鉱業はもともと平均賃金の高い産業であったことから、鉱山会社で働きたいと希望する人が多くいた。しかし、現在においては、表 5.4 に産業別の平均賃金を示した通り、鉱業の平均賃金は他産業と比べて決して高いものではなく、もはや鉱山労働者は特別な存在とはいえなくなった。

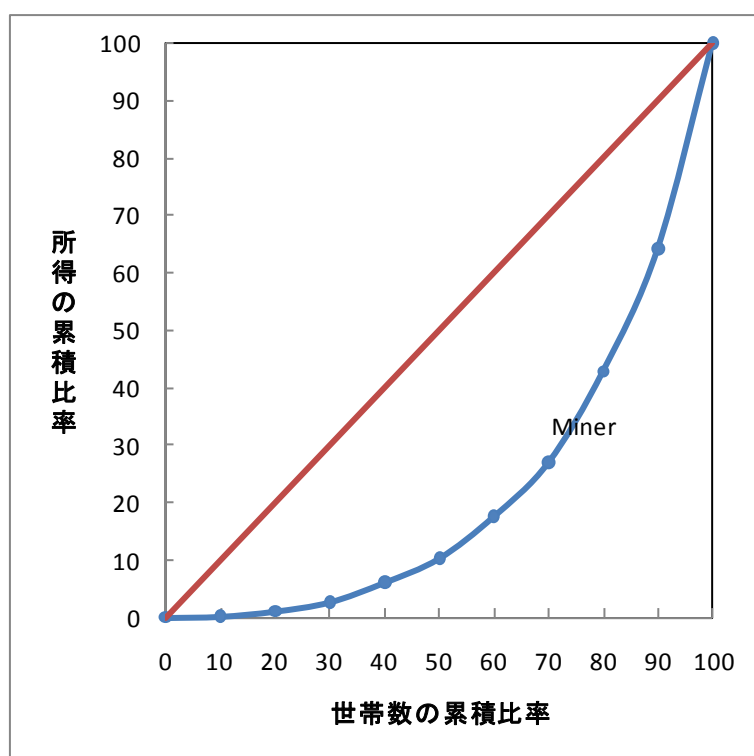


図 5.5 ザンビアの所得分配を示すローレンツ曲線（2004 年）

出所）CSO（2005）の都市部における所得の世帯比率と CSO（2004b）の産業別賃金のデータをもとに筆者作成。

表 5.4 ザンビアにおける産業別就業者数と平均賃金（2005 年）

産業	就業者数 (人)	比率	平均賃金 (クワチャ/月)
ザンビア全体	3,175,241	100.0%	293,621
農業・漁業・林業	1,963,436	61.8%	93,629
鉱業	56,225	1.8%	985,854
製造業	169,462	5.3%	387,553
電気・ガス・水道	17,286	0.5%	1,007,505
建設業	58,553	1.8%	462,607
貿易・小売業	442,856	13.9%	292,341
ホテル・レストラン業	33,852	1.1%	273,910
交通・情報	92,936	2.9%	559,962
保険・不動産業	41,914	1.3%	1,218,723
サービス業	297,265	9.4%	820,354
無回答	1,701	0.1%	242,217

出所) CSO (2007)

コッパーベルトの根幹産業である鉱山に勤める労働者の就業機会や所得の不安定は、鉱山労働者に収まるものではなく、コッパーベルト全体に広がっているといえる。たとえば、筆者によるサーベイ調査で、現在仕事に就くのが容易であるか、難しいかどうか 204 人に質問したところ、「とても難しい」、「難しい」と答えた者はあわせて 196 人（96%）に上った。さらに、ZCCM の時と比べてどうかと聞いたところ、仕事に就くのはより困難になったと答えた者は 166 人（81%）となった。所得に関しても、下記の図 5.6 にあるように、とりわけ鉱山都市部で「所得が安定しなくなった」という声が圧倒的に聞かれた。

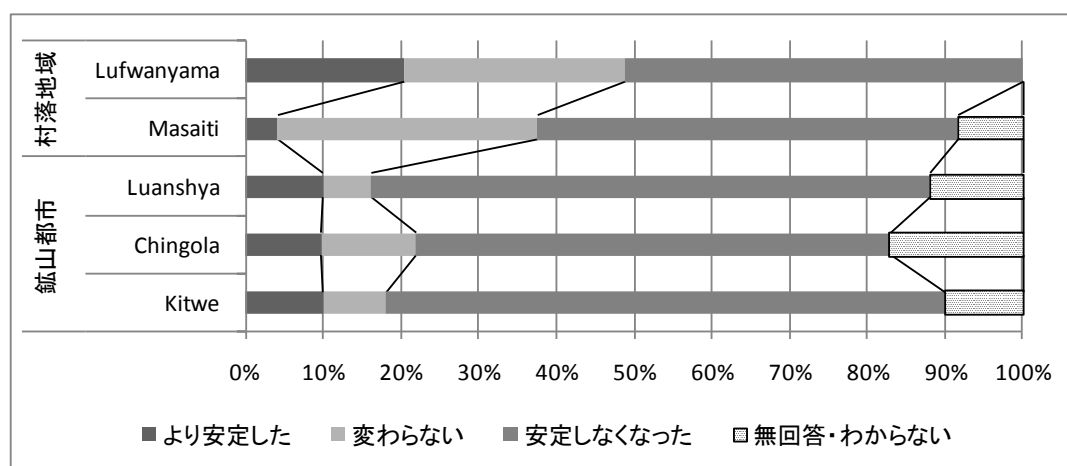


図 5.6 コッパーベルトの住民が感じる ZCCM 時代と現在の所得の安定性

出所) 筆者調査。

民営化は、1970年代後半から80年代にかけて財政破綻をきたしていた鉱山事業を再建させるために導入された解決法であった。しかしながら、ZCCMの民営化後の実態は、税収コストの増加・鉱山労働者の所得の低下と労働条件の悪化など、政府にとってもコッパーベルトの住民にとっても、期待したものとは程遠い結果となった。次節では、こうした実態がもたらされた結果、中央政府や地方自治体ならびに鉱山周辺地域に暮らす人々の生活にどのような変化が生じているのかに目を向けてみたい。

## 5.5 弱体化する中央政府・地方自治体および悪化する資源産出地域の住民生活

ZCCMの民営化によって、中央・地方政府の役割や機能にどのように変化し、資源産出地域の住民生活はどのように変わったのだろうか。まずは、中央政府である鉱山省における変化から検討したい。首都ルサカにオフィスを構える鉱山・鉱物開発省（Ministry of Mines and Minerals Development）の役人によれば、ZCCMの民営化後、政府は鉱山業からの歳入を適切にモニタリングできていないのだと、自らの組織体制を批判していた。鉱山会社が申告するロイヤルティと法人税が正確な数値であるのかを把握するための技術的な能力を備えていないという<sup>92</sup>。鉱業省が生産量や生産コストなどをモニタリングできていなければ、税金も正確に課せられない。会社側としては、なんとしても納税額を減らそうとする意図が働くため、連結企業にLME価格よりも低い価格で銅を販売し、純利益を少なく計上し、生産コストを多く見せようとするかもしれない。しかし、政府は鉱山会社の損益を把握できているわけではないので、鉱山会社側が申告する納税額に従う他ないと、中央政府の役人は述べていた。

こうした政府の徴税能力に対する疑問はメディアでも大きく取り上げられた。政府独立の新聞“The Post”は、「いくつかの鉱山会社はどれほどの利益を得ているか真実を述べておらず、全くもって不誠実であるし、政府はこうした鉱山会社から正確に税金を課す能力を備えているかは疑問である」という鉱山労働者組合の代表による発言を大々的に取り上げ、鉱山会社と中央政府に対する批判を加えた<sup>93</sup>。ZCCMの時に比べて政府の徴税機能が低下したとされる理由として、鉱山省の役人は「ZCCMは国有企業であり、政府が保有していたため、鉱山会社に対して容易に決定を下すこともできたし、情報の開示を求めることができた。しかし、現在は鉱山会社に指図（dictate）できなくなっている」と語った。

筆者の調査では、鉱山会社が中央政府に対してどれ程までに情報開示を行っているのか、もしくは行っていないのかを確認することは困難であるが、一般市民の視点からすれば、RCMやNCCMの時を含めZCCMは年次報告書にて毎年貸借対照表と損益計算書を提示しており、鉱山会社の利益や納税額などの情報にアクセス可能であった。だが、年次報告書の発行は義務化されているわけでもないため、民営化後の鉱山会社はどれ1つとして年

<sup>92</sup> インタビュー ルサカの Ministry of Mines オフィス 2009年5月4日

<sup>93</sup> The Post “MUZ doubts gov’t ability to administer variable taxes” February 4-10, 2009



次報告書を発行していない。それ故、資源価格の高騰で利益率が上がったけれど、実際にどれ程の利益が生まれているのか、精錬工場などにどれ程投資されているのか、また、鉱山会社がどれ程の税金を納めているのか、といった情報へのアクセスが難しくなっている。

次に地方自治体や地域社会の変化についてである。サーベイ調査でコッパーベルトの住民に鉱山開発による弊害や負担はどういったものかと尋ねたところ、この質問に対する直接的な回答ではなかったが、「鉱山会社がコミュニティーのメンテナンスをしなくなった」という回答がもっとも多く聞かれた。具体的には、道路整備がなされていない、トイレ・水道が整備されていない、ゴミ収集が行われていない、というものであった。すでに述べたが、民営化されるまで、鉱山町のこうしたメンテナンスは全て鉱山会社によって行われていた。しかし、民営化後、鉱山町のメンテナンスは地方自治体に委ねられることになったものの、地方自治体はコミュニティーに社会サービスを提供する体制が備わっていないのである。

その顕著な例として、道路整備があげられる。ZCCM の時と比べて道路の状態はどのように変わったかという質問に対して、図 5.7 にあるようにとりわけ鉱山都市で「道路状態は悪化した」という見解が示された。村落地域の Masaiti では「良くなった」という回答が多いのとは対照的に、同じ村落地域である Lufwanyama で「悪くなった」という回答が多いのは次のような理由だと考えられる。すなわち、Lufwanyama は、1969 年に鉱山開発が始まった小規模な Kalengwa 鉱山とコッパーベルトの中心都市である Kitwe との中間に位置する。Lufwanyama へは Kitwe 近郊の Kalulushi から道路が敷かれており、Lufwanyama をさらに西方向へ進むと Kalengwa 鉱山につながる。Kalengwa 鉱山が開発されていたときには、Lufwanyama への道路は整備されていたようであるが、Kalengwa 鉱山はすでに閉山され、その後、道路整備は行われておらず、Lufwanyama の道路は極めて悪い状態になっている。

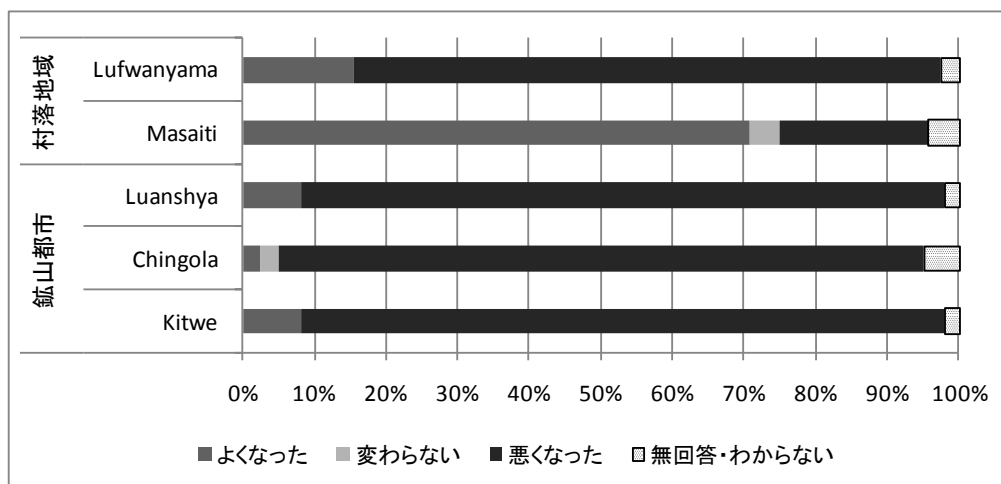


図 5.7 道路状態の変化に対する地域住民の意見

出所) 筆者調査。

鉦山開発からの弊害・負担として、次に多かった回答は環境汚染であった。そこで、204人に環境汚染について質問をし、鉦山開発からの環境被害を受けていると答えた73人に、環境被害の度合いはどのように変化したのかを聞いたところ、51人の人が「以前と比べて、環境被害が大きくなった」と感じていることがわかった。ただし、そう答えた住民の中には、民営化されて以来、ゴミ収集がなされていないことを理由にあげた人が少なからず存在した。つまり、鉦山町に暮らす住民の幾人かは、鉦山開発による直接的な大気汚染や水質汚染だけでなく、鉦山町の環境自体をも身に降りかかる「環境被害」として体感しているのである。地域住民にしてみれば、鉦山町で生活を営むにあたって自分の周りの環境を一体的に認識するのは当然といえば当然である。

環境汚染に関して、コッパーベルトの Kitwe に事務所をおく鉦業省の Mines Safety Department や環境 NGO、Citizens for a Better Environment からさまざまな意見を聞くことができた。特に興味深かったのは、直接的に鉦山会社のモニタリングを行う鉦業省の Mines Safety Department の役人の間でも認識が異なっていたことである。民営化後、環境汚染はどのように変化しましたかという質問に対して、ある役人によれば環境被害は大きくなったという<sup>94</sup>。その理由として、2008 年の KCM の Kafwe 河への酸性溶液の流出や 2007 年の MCM の Mufulila 鉦山での水質汚染をあげ、ZCCM の方が環境汚染について真面目に取り組んでおり、民間鉦山会社の関心事は利益の最大化であり、環境への配慮は欠如していると述べた。かたや、ある役人は民営化されてから環境汚染は随分改善されたと述べていた。その役人が改善したと述べる理由は、民間鉦山会社が精錬工場を新しく建て直したため、大気汚染が減少したから、ということである。以前の精錬工場は古く非効率であったため、大気汚染物質を大量に排出していたということであった。ただし、研究者が実証的に ZCCM と民間鉦山会社の汚染量の検証を行おうとしても、ZCCM の時には大気・水質汚染の測定はなされていなかったため、実際に数値で比較するのは不可能な作業である。

住民の認識や Mines Safety Department で見られた意見の相違がある中で、環境 NGO は次のように述べており、それぞれが異なる見解をもつ理由を理解するヒントを得ることができた。

大気や水質汚染の度合いは以前に比べて改善されているように思われる。ZCCM の時は、とりわけ大気に排出されていた酸化硫黄の問題は大きかった。ただし、慢性的な環境汚染は改善されているものの、民間鉦山会社は KCM による河川の環境事故など突発的な環境汚染を引き起こしており、被害の影響は裁判に持ち込まれるほどに大きいものであった。ZCCM の時にはこういった環境事故が生じた

---

<sup>94</sup> インタビュー：Ministry of Mines and Minerals Development, Mines Safety Department at Kitwe (2009 年 4 月 30 日)

ことは一度もなかった<sup>95</sup>。

したがって、民営化されてから環境被害は大きくなった、もしくは小さくなったと一概に結論付けることはできないという。上述した住民の主張にも表れているように、こういった側面で鉱山開発による環境汚染を考察するかにも依るのである。

環境汚染に加えて、資源産出地域では鉱山の閉山による影響を受けやすく、失業や生活の悪化にともない窃盗や犯罪が多発する意見も少なからず聞かれた。その一方で、鉱山開発が行われていることの便益としてセキュリティを挙げている住民が比較的多く存在した。なぜ、こうした相反する意見が存在するのであろうか。この点を検討するにあたって、どの程度の地域住民たちが地域の安全性がどう変化していると感じているのか、そして、なぜそう感じているのかについて掘り下げていくのがよいと考える。筆者によるサーベイ調査における地域の治安がどのように変化したかという質問に対する住民の反応は、図 5.8 の通りであった。村落地域に比べ、鉱山都市において「より安全でなくなった」という意見が相対的に多かった。

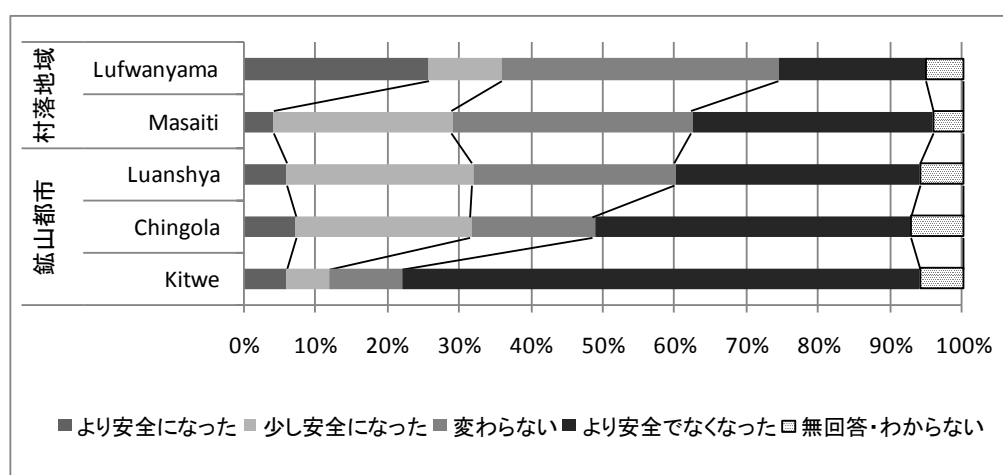


図 5.8 地域の安全性の変化

出所) 筆者調査。

地域住民が「より安全になった・安全になった」または「安全でなくなった」と答えた理由は次の通りである。まず、以前に比べて治安が安全ではなくなったと答える理由には主に 2 通りの回答が見受けられた。1 つは、すでに触れたように民営化によるリストラや就業機会の縮小から失業者が増え、それにともない窃盗など軽犯罪が増加したという理由である。そして、もう 1 つの理由は、以前であれば鉱山会社に雇われた警備員 (mine police) が鉱区内および鉱山町の治安を守っていたが、民営化後は鉱山町を守る警備員がいなくな

<sup>95</sup> インタビュー: Citizens for a Better Environment の代表 Peter Simkamba 氏へのインタビュー (2009 年 4 月 27 日)

ったため、というものである。対照的に、以前よりも安全になったという意見を示す住民の理由は、少なくとも近くに警察が存在するから、他の地域と比べて犯罪が少ない・暴動が生じていないからというものであった。特に鉱山会社による警備体制については触れていないものの、都市であるからこそ治安の安全性が確保されているように感じていると考えられる。

ただし、鉱山都市の間においても安全性の傾向が異なっていることに関しては注意しなければならない。調査前は、鉱山の閉山によって失業者が多い Luanshya における治安の悪化を想定していたが、実際には興味深いことに Luanshya よりも Kitwe で治安が悪化したという意見が多く聞かれた。この結果は、先に記した地域が安全ではなくなったと感じる理由が警備員の不在や失業者の増加だけに限らないということを明確に示している。というのも、警備員の不在は Kitwe でも Luanshya でも生じているが、失業者は鉱山が閉山している Luanshya において Kitwe よりも多く存在する。地域住民のいうように失業者の増加が治安の悪化に大きく影響しているのであれば、Luanshya の方が Kitwe よりも治安が悪化していると感じる人が多いはずである。ところが、図 5.8 はそのようになっておらず、Luanshya は失業者が多い割に治安が悪化したという意見が少ない。つまり、地域住民が言及した理由の他に、治安の悪化に影響する要因があるということを示している。

では、住民が感じる地域の安全性に影響を及ぼしているのはどういったものであろうか。アメリカの資源社会学の研究者に、社会の結束に着目した研究者がいる (England and Albercht 1984)。その研究からヒントを得て、近隣での関係がどのように変化してきたのかについて調べてみると、次のようなことがわかった。図 5.9 が示す通り、近隣との関係において以前より親しくなくなったと回答する人が Kitwe でもっとも多かった。インタビュー調査の対象者において、Kitwe は他の調査地と比較して、移住世帯の割合がもっとも高かった。それに、Kitwe の住民の中には「昔は、鉱山労働者ばかりであったけれど、今は混在していて、昔とは違う」と語っていた者が存在し、鉱山都市の様相が変わってきていることを示唆していた。

もちろん、地域の安全性とコミュニティの結束との間の関係性について検証するためには、さらなる調査が必要である。しかし、今般の結果からいえることとして、とりわけ鉱山都市において、治安が悪化したと感じる地域住民は数多く存在し、それは失業者の増加による影響だけではなく、地域の結束が関係する可能性を示唆できるということである。

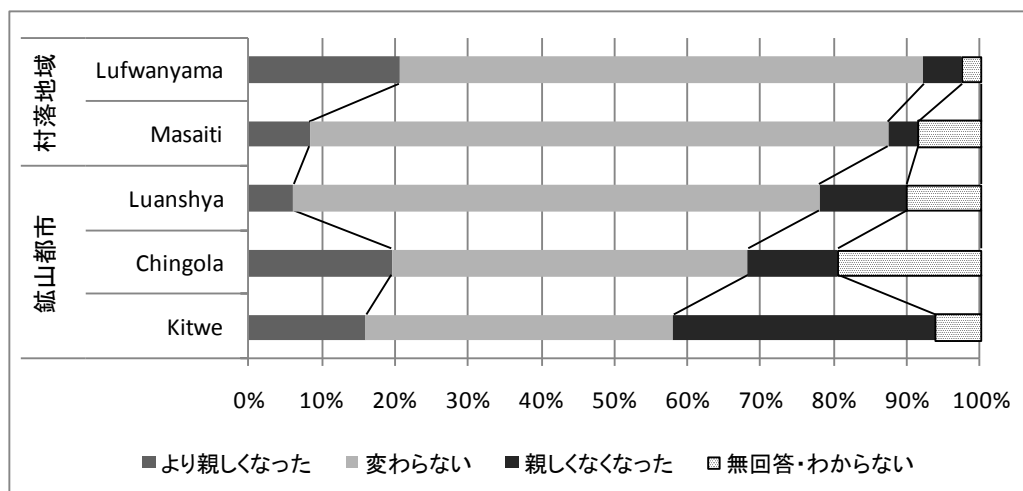


図 5.9 近隣との関係の変化

出所) 筆者調査。

民営化後、地域全体ではこうした変化が表れるようになったが、では地域住民の生活にはどういった変化があったのだろうか。Lungu (2008) によれば、採掘投資を呼び寄せるために外資系企業に好意的な投資環境を整備してきた結果として、コッパーベルトの鉱山労働者や地域住民の福祉がむしろ悪化したという。Lungu 教授にその内実について実際に話を聞いてみると、下記のような趣旨のことを述べていた。鉱山労働者の給料は ZCCM の時代からそれ程高かったわけではないが、住宅・電気・水道は給料の一部として供給されており、主食であるメイズも補助されていたため、安い賃金であっても生活を脅かすものではなかった。しかし、現在では、これまで供給されていたものが供給されなくなり、物資を得るためにはお金を払わなければならなくなった。民営化後、地方自治体を中心とする政府が社会サービスの運営や維持管理をすることになってはいるが、政府にはそれを行う予算はあてがわれていないという。

事実、第 1 章でも論じたように、インタビュー調査の対象となった地域住民のおよそ 4 分の 3 が生活水準は「悪くなった」もしくは「少し悪くなった」と答えていた（添付資料 E Section3 参照）。その理由にもっとも多く集まったのは物価の上昇であった。食料や必需品などの物価が上昇し、購買力を失ったというのである。この点については、構造調整政策のもと、通貨の切り下げが行われ、それが物価の上昇につながったのだと考えられる。ただし、住民が購買できるアイテムがどの程度変わってきたのかを見るために、車・テレビ・冷蔵庫をなど 15 年前は所有できていたか、そして現在はどうであるかと問うたところ、所有物に関しては変化がない（以前も今も持っていない、もしくは以前も今も持っている）という回答が圧倒的に多かった。ここから察するに、地域住民たちのいう購買力というのは、もっと身近なメイズやその他の食料品などを主に指しており、日常的に経済的な負担を感じるようになることで、下記で述べるように生活水準が悪化している

と感じていると思われる。

また、2つ目に多かった意見は仕事に関することであった。5.4節にて、鉱山労働者における契約雇用や失業者の増加についてはすでに述べたので、ここでは鉱山業以外の産業の就業機会についてインタビュー調査で聞かれた話を加えておきたい。他の産業がどのように変化してきたのかについて商工会議所 (Chamber of Commerce and Industry) の Kitwe 事務所に聞いてみたところ、民営化後コッパーベルトの産業構造が変わりつつあるという<sup>96</sup>。民間鉱山会社は、ザンビアで製造される資材や機材の性能がよくないため輸入品を使うことが多く、コッパーベルトの製造業は ZCCM の時に比べ減少したという。コッパーベルトでは製造業が減少した代わりに、貿易業や輸送業が増加した。この点については、残念ながらコッパーベルトにおける産業別生産の統計がないため数値データとして確認をとることはできないが、元 ZCCM 職員やンドラの Cabinet Office の役人 S 氏やからも同様の話が聞かれた。たとえば、元 ZCCM 職員はこのように語っていた。

現在よりも、昔は鉱山に資材を供給するローカルの製造業はもっとあった。民営化によって、ザンビアの国外の製造会社と直接つながるようになった。その結果、ローカルの製造業は倒産していった。ZCCM の時の方が Kitwe はもっと活発だったように思える。もっとあらゆる会社が存在していた。しかし、こうした製造業は失われつつある。今は、単に売買 (selling and buying) だけとなっている。

2009 年 4 月 26 日

3 つ目に多かった理由には生活自体の悪化があげられていた。なかには、具体的に「ほとんどの必需品は ZCCM が供給してくれていた」と述べている人もいた。本来なら社会サービスを供給する側でもある地方自治体 Kitwe Council の M 氏も「ZCCM 時代、鉱山会社はスポーツ・レクリエーション施設、病院、学校、ゴミ収集、街路灯のメンテナンス、上下水道といった社会サービスを供給していたが、今やほとんどの外資系の鉱山会社は鉱山開発を行うだけとなった」と嘆いていた。実際に住民たちにも、電気や水道の供給、医療や教育についても質問を試みた。

まず、日常の生活に大きな影響を及ぼす電気や水道についてである。電気が通っていると回答した 114 人の中で、99 人が以前と比べて電気代が高くなったと感じており、安くなったと答えたものは一人もいなかった。水道代にしても同様に、水道水があると答えた 86 人のうち、68 人が高くなったと答え、安くなったと答えるものはいなかった。電気や水道について質問したとき、とりわけ鉱山都市においては「ZCCM は無料で供給していた」という反応が多く見受けられた。子供がいる世帯に学費について質問をすると、安くなったと答える人も中には存在したが、3 分の 2 程の人が高くなったと答えていた。また、医療

---

<sup>96</sup> 商工会議所 Mwansa Bantubonse 氏へのインタビュー (2009 年 4 月 15 日)

費については、村落地域と鉱山都市で大きな意見の違いが見られた。村落地域で医療費が高くなったと答えた人は約 40%なのに対し、鉱山都市では 80%以上の人がそう感じているのである。また、鉱山都市において現在の医療に満足していない人は 6 割以上にのぼる。その理由として、医療設備が整備されていないこと、医者や薬の不足といったことに加え、医療のスタンダードが落ちたという声もあった。鉱山都市では、それだけ ZCCM が医療設備を整え、医療費を保障していたことに他ならない。

こうしたことから、鉱山都市に暮らす多くの地域住民は、鉱山会社である ZCCM 自体は財政的に破綻しかけていたにもかかわらず、ZCCM の時の方が鉱山開発からの便益をより受けていたと感じていた人が圧倒的に多かったのである（図 5.10 参照）。とはいえ、鉱山会社の本来の役割は鉱物を生産することである。その本来の役割を果たしきれず、国庫の負担になっていたからには、民営化は必要不可欠だったのである。ただ、民営化の過程において、置き去りにされてきた地域住民に不安定な生活という負担が覆いかぶさっているのは事実である。

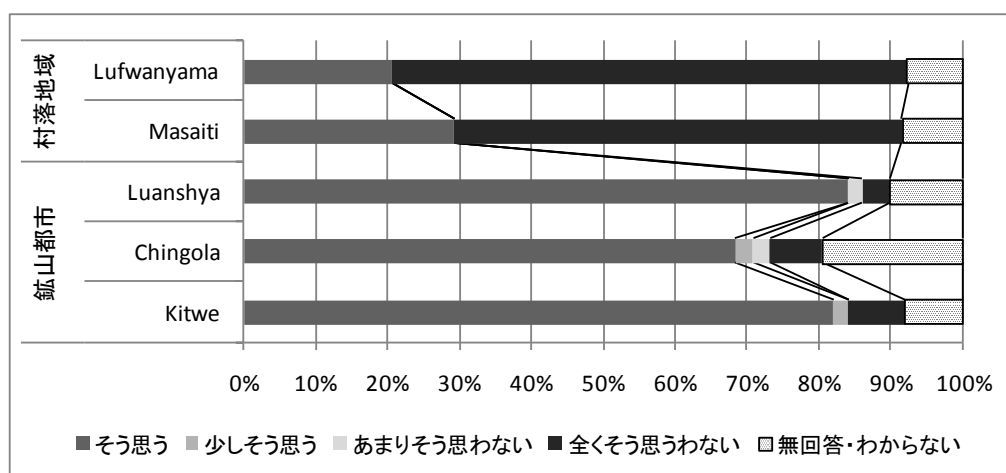


図 5.10 鉱山開発の便益の変化

出所) 筆者調査：「ZCCM の時、コミュニティーは鉱山開発からもっと便益を受けていましたか」という質問の回答)。

このような状況下におかれながらも、村落地域も含めコッパーベルトの住民のほとんどは自分の家族にとって鉱山開発は重要なものであると考える。その理由は、「就業機会やビジネスをもたらしてくれる」、「政府がベネフィットを得られる」、「私たちの経済が鉱山開発によって改善される」といったものであった。村落地域においては、自分たちの子供が雇ってもらえるかもしれないから、鉱山で人が雇われることによって農作物などのマーケットが潤うからという声も聞かれた。コッパーベルトにおいて、民営化後、人々が享受できる便益は目に見えて減っている中で、鉱山開発と住民生活との距離は離れつつあるものの、住民は鉱山開発をいまだに生活に直結しているものと捉えていることがわかった。

## 5.6 まとめ

1960～70年代にかけて、独立直後に多くのアフリカ諸国が社会主義的な経済政治体制を築いたように、1990年代には多くのアフリカ諸国が援助ドナーによるプレッシャーを受けながら政治経済の自由化を取り入れた。ザンビアでも複数政党制のもと選挙が行われるようになり、経済自由化が推し進められた。その過程において、もはや国家財政の負担でしかなかった ZCCM は外資系企業に売却され、海外からの投資誘致を図るために法制度が整備された。国家財政の負担になっているとはいえ、ザンビアの象徴でもある銅資源の運営管理を再び外国企業に委ねることに対して最後まで抵抗があった。他の国営・国有企業の民営化が順調に実施されていく中、最後の最後まで物議を醸していたのが ZCCM の民営化であった。とはいえ、当時の ZCCM の経営状況を考えると、ZCCM の民営化は回避できるものではなく、それは政府内においても認識されていた紛れもない事実であった。鉱山経営の効率化を図り、鉱山がかつての活気を取り戻し、ザンビア自体に負担ではなく富をもたらす源泉へと改変するには、たとえ幾つかの犠牲を生んだとしても、政府による ZCCM の民営化という介入は必要不可欠であったとされる。

資源市況が低迷している中で、援助ドナーやコンサルタントのアドバイスを得ながら外国企業とのさまざまな交渉を経てようやく辿りついた ZCCM 民営化は、援助ドナーだけに限らず、ザンビア政府や鉱山周辺に暮らす人々にも、ザンビア経済復興の期待をもたらしていたと思われる。国家中心の歪んだ経済システムを市場システムに移行すれば、ザンビア経済は回復し、人々の生活も改善されるだろうと考えられていた。

ところが、政府による介入は意図した結果ばかりをもたらしたのではなかった。民営化以降、中央政府・地方政府・鉱山都市と村落地域の銅ベルトの住民にもたらしている鉱物資源の便益と損失は表 5.5 の通りである。たしかに、民営化されてから銅生産量は増加し、精錬所の新設もしくは改築によって銅生産の効率化はあがった。また、資源価格が上昇したことが後押しとなって、経済成長の促進や外国直接投資の増加を促した。その一方で、鉱山都市の住民が享受できる便益の質や種類が植民地時代（表 3.5 参照）や国有化時代（表 4.9 参照）に比べて格段に減ったといえる。たとえば、便益の質という点においては、退職金や年金を含む賃金や就業機会などが含まれる。鉱物資源が銅ベルトになればこうした賃金や就業機会といった便益は一切なかったといえるかもしれないが、民営化以前と比較すると、相対的に賃金は低下し、就業の機会は厳しい状況にある。また、便益の種類に関しても、鉱山会社による潤沢な社会サービスは一切打ち切られた。

表 5.5 鉱物資源がもたらす便益と損失（民営化時代）



対象 レベル	便益・損失を 被るアクター	便益	損失・弊害
ザンビア (マクロ)	国: 中央政府	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 銅生産量アップによる経済成長の促進と外貨増加)</li> <li>- 税収: ロイヤルティ・法人税・輸出税など (減少傾向)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 不安定なマクロ経済: 資源価格の変動にともなう財政歳入や外貨の変動</li> </ul>
コッパーベルト (ミクロ)	地方政府	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 固定資産税・所得税など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 不安定な地域経済: 資源価格の変動にともなう地方財政や雇用の変動</li> </ul>
	鉱山会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 利潤</li> </ul>	
	鉱山都市の 住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 賃金(退職金・年金含)</li> <li>- 就業機会(他産業への連関効果)</li> <li>- マラリア対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 環境問題: 水質汚染、大気汚染、廃棄物の処理</li> <li>- 閉山による影響: リストラ・失業など</li> <li>- 失業者増加による治安悪化</li> <li>- 鉱山でのアクシデント・危険</li> <li>- 売春によるエイズの蔓延</li> </ul>
	村落地域の 住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 貨幣の流通(モノが売れる)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 不安定な経済</li> <li>- 輸送トラックによる道路のダメージ</li> </ul>

出所) 筆者作成。

こうして疲弊した国家経済と鉱山経営を立て直すために行った政府介入は、鉱物資源がもたらす便益と損失の質と量に影響を及ぼし、図 5.11 に示す通りコッパーベルト州の住民生活の悪化という結果につながった。民営化以前は、鉱山会社が鉱山町の管理および税金を納め、住民に関する情報に容易にアクセスすることができた。しかし、現在、民間鉱山会社は鉱山町の管理は必要最小限に留めており、地方政府には鉱山町を管理するための能力と予算が備わっていないことから、鉱山町の管理が行きとどいていない、すなわち読みにくい社会とも呼べる状態にある。

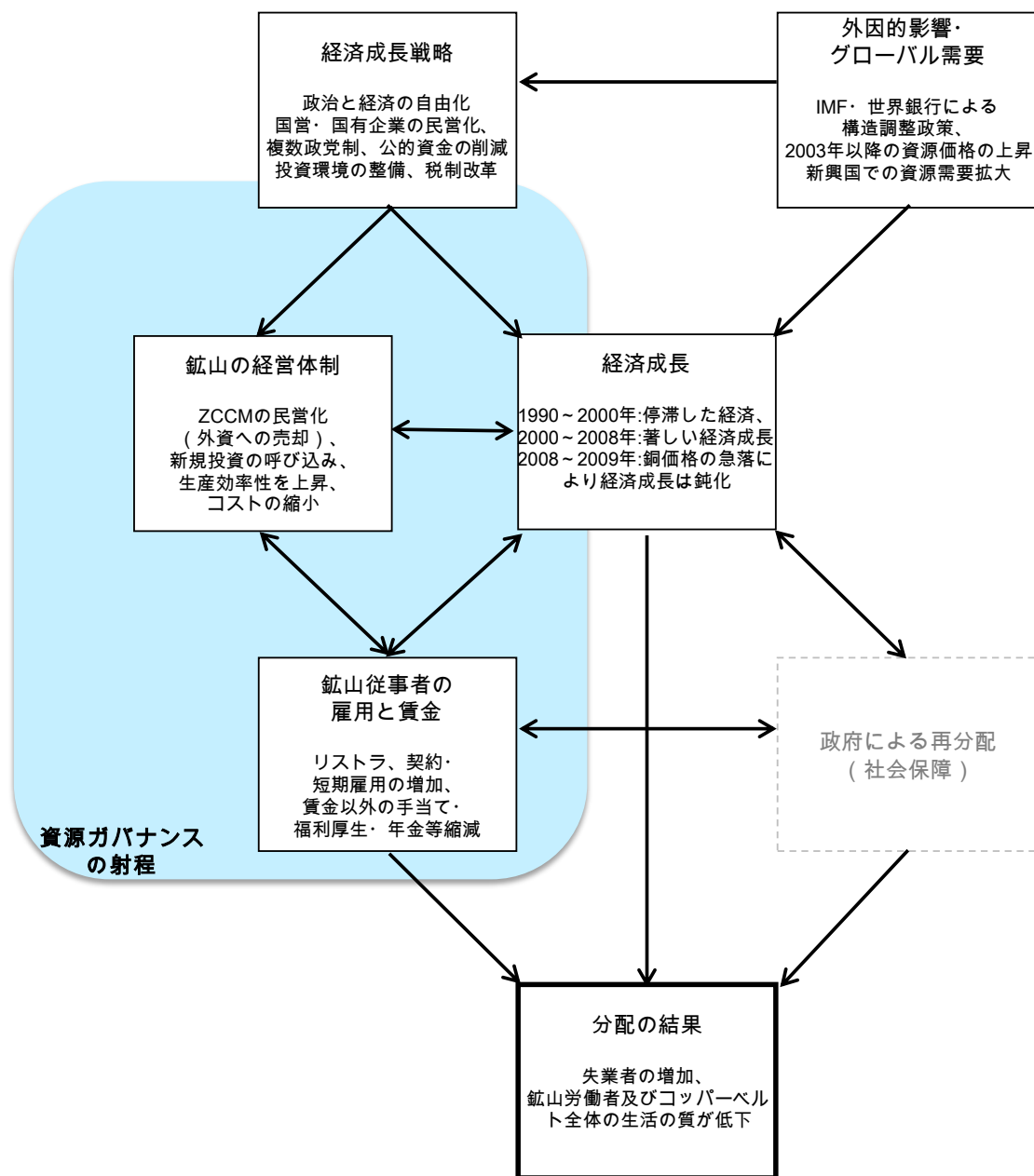


図 5.11 鉱山会社の民営化後における分配の結果

出所) 筆者作成。

## 第6章 資源分配とレジビリティ

### 6.1 結論

銅資源はザンビアの政治経済を語るうえで欠かせない資源であり、かつ、資源産出地域であるコッパーベルトの地域発展のうえでも重要な資源であった。第1章で論じたようにザンビアに豊富に存在する銅を「資源」として捉えることで、銅を単に経済的視点から検討するのではなく、資源と人間社会との関係性および関係性の移り変わりをダイナミックに考察しようとしてきた。

本論文は、国の経済状況と国家経済を支える銅資源のそばに暮らす人々の生活が連動していない現象を問題背景に、マクロ（国家）とミクロ（人々の生活）のギャップを明らかにすることを目的に、以下の問いを立てた。すなわち、豊富な鉱物資源の周辺に暮らす人々の生活ぶりは何によって規定され、それはどのように変容してきたのかである。

すでに第3・4・5章それぞれのまとめに問いに対してそれぞれの時代から導くことができる直接的な回答は示した。本章ではこれら3つに区分した時代を通して導いた共通の答えを提示する。筆者の答えは次の通りである。資源に依存している国の経済成長は資源の価格や需要など市場による影響を大きく受けるが、資源産出地域における人々の生活は国家経済や資源市況による影響だけでなく、資源がもたらす便益や損失の分配の影響を大きく受けるというものである。

3つの時代を通して、鉱物資源の支配権が常に為政者（主に政府）にあるということは変わっていないが、資源ガバナンスのあり方は時代の要請に応じて変化してきた。そのときどきの世界情勢や資源市況、国際レジームならびに国家戦略の影響を受け、植民地時代の「コストを抑えた資源開発」、独立後の「国家による資源とその利益の囲い込み」、そして民営化後の「市場メカニズムに任せた資源開発」という方針のもと、資源ガバナンスが方向づけられ、それによって人々が被る資源の便益もしくは損失が増減し、資源の側に暮らす人々の生活が変容してきた。為政者の方針に基づいた法改定や鉱山会社の経営体制といった鉱物資源管理のための介入は、資源の側に暮らす人々の生活に大きな影響を及ぼしてきた。

資源の側に暮らす人々の生活は、たとえその資源が地域で管理できるものではないにしても、資源からの便益にアクセスできるか・できないかに依拠している。為政者による鉱物資源への介入は、人々の就業機会、賃金、福利厚生、公共施設などといった資源がもたらす便益へのアクセスに影響をもたらすため、人々の生活は資源が生み出す便益の「分配」によって影響を受けてきたといえる。

為政者による資源への介入は必ずしも意図した通りの結果を生みだしてきたわけではなかった。たとえば、第4章で考察されたように、資源産出地域で高まっていた不満や鬱憤を解消する資源ガバナンスであっても、全てが解決の方向に向かうわけではなく、新たな問

題が形成される可能性がおおいにあることがわかった。その理由として考えられるのは、国・企業・地方政府・資源産出地域の住民といったそれぞれのアクターの資源への眼差しが異なることである。元来、中央政府による資源への介入は資源産出地域を考慮に入れたものではなく、国全体のバランスと経済成長を考えたものである。中央政府は主にマクロ経済の成長や輸出による外貨収入の源として鉱物資源を見る。他方で、企業は鉱物資源から利潤を高めることを第一の目的とし、人々は鉱物資源に雇用機会や地域産業の発展など直接的に自分の生活を豊かにする源として鉱物資源をみる。このようにアクターによって資源に求めるものの不一致が生じるため、ある側面の解決を図ると、他の側面での問題が生じるのだと考えられる。

こうした不一致があるにせよ、分配を決定するアクター、すなわち鉱物資源への介入を行う政府が、単に国を豊かにしようと効率性を求めるだけでは十分でない。政府や鉱山会社による資源ガバナンスが地域社会や住民の生活ぶりを決定づけるものだとすると、資源ガバナンスのあり方が地域住民の求めているものと整合しない場合、地域住民からの不満は高まる一方である。それは、現在のコッパーベルトの状況によく表れている。

従来、民間会社であっても、鉱山会社が主に鉱山町の維持管理を行っていたという背景を踏まえ、現在の鉱山会社はまったく地域に還元しておらず、もっと地域開発に関わるべきであるという、鉱山会社への批判がある（Fraser and Lungu 2007）。中央・地方政府はこうした指摘に追従し、また鉱山周辺の人々の多くが同様の意見をもっている。しかし、現在はもはやそういった時代ではなくなっており、従来のように鉱山会社が政府の役割を担うことは難しいと思われる。むしろ、こうした主張は、政府の果たすべき役割を鉱山会社に押し付け、自分たちの責任を逃れる隠れ蓑になってしまいかねない。他方で、海外の民間鉱山会社にしてみると、鉱山町を含む公共空間の維持管理は本来政府の役割であるとする。こうして、結果的にそれぞれが互いを批判するだけに終始し、結局は住民の生活が放っておかれることになりかねない。

経済の自由化にともない、政府は市場への介入を縮小し、政府の役割を最小限に抑えようとした。ところが、従来鉱山会社が政府の役割を果たしていたような資源産出地域においては、果たさなければならない政府の役割がむしろ増えたのではないかと考えられる。鉱山経営は民間会社に委譲したことになったが、鉱山会社からの税収の管理、鉱山会社のモニタリング、鉱山町における公共空間のガバナンスなど、これまで鉱山会社の自主性に任されていたことを、現在は政府が施行していかなければならなくなり、いっそう政府の責任と役割が増えたのである。

## 6.2 資源分配とレジビリティの関係性

以上の結論を踏まえて、本節では、資源ガバナンスによって変化する資源分配の構造と資源産出地域の読み取りやすさ（レジビリティ）がどのような関係性にあるのかを論じる。

政府による読みやすさの概念を持ち出すのは、資源ガバナンスのあり方が人々の生活に影響を与えるのと同時に、資源ガバナンスを形成する側の政府自身もその影響を受けるため、政府にもたらす影響も考察の対象に入れるべきであると考えからである。この概念は、政府や鉱山会社といった為政者が、資源産出地域の住民に社会保障を提供する際に、住民たちをどの程度把握できているのかを測る切り口になる。Scottによれば、政府は税金を集めやすくするために社会を読みやすくしようとするが、その逆も然りである。つまり、政府は税金を集める役割を担う一方で、集めた税金を社会サービスという形で再分配する役割も担っている。第2章で述べたように本論文では詳しく扱ってこなかったものの、政府は適切な社会サービスを供給するアクターとして、図 2.7の点線の枠（政府による再分配）に大きく絡んでくる。

第1章で述べたように、読みやすさ（legibility）とは、税金の徴収・徴兵・反乱の防止をしやすくするために、為政者の視点から自然物や人間社会を管理しやすくする操作である。地図を作成する、統計調査を実施する、法律や条例を制定・改定するなど、こうした操作で、為政者たちは鉱物資源や資源開発に必要となる鉱山会社および労働者を統治してきたとされる。

植民地時代から現在までにおけるザンビアの資源ガバナンスの歴史を整理したものが表 6.1である。表 6.1には、資源開発・管理を行うためにどのような介入の方法が取られ、どういった分配の結果および新たな問題を生み出したのか、そして政府による介入が資源産出地域における人間社会の読み取りやすさにどういった変化を与えたのかを記載している。ザンビアの象徴でもある鉱物資源に対して、19世紀後半から為政者は常に鉱物資源に対して何らかの働きかけを行ってきた。

まず、よそ者であるBSACは、領土全体を植民地化するとともに、自らが天然資源の支配権を獲得するために鉱業権の制定、地形図の作成、鉱山町の条例などを作成するといった働きかけを行った。ザンビアにおいて、資源ガバナンスはこの植民地支配とともに形成された。ほとんど何もなかったような僻地は、鉱山開発を皮切りに、一躍近代的な都市化が進んだ。ヨーロッパ人やアフリカ人労働者を呼び寄せるために、鉱山会社は広範囲に及ぶ社会的投資を行い、ヨーロッパ人とアフリカ人のそれぞれの鉱山町に次々と住宅を建設していった。鉱山会社による鉱山町の建設は、条例で定められていたということもあるが、植民地時代における企業の温情主義経営（corporate paternalism）の典型的な例であった。鉱山会社は、住宅、学校や病院だけでなく、映画館やスポーツクラブ、労働者の妻たちのために家庭教育プログラムといったものまで提供していた。

当時は、たとえ民間の鉱山会社であっても、現在のビジネススタイルとは異なり、地域社会にどっぷりと浸かった経営方針をとっており、鉱山町における公共空間の維持管理はほとんど鉱山会社によって行われていた。鉱業権を保有していたBSACやAAC・RSTといった鉱山会社が、鉱山開発をスムーズに進め、鉱山に必要な労働者を確保し、もともとあった人間社会の編成を行ってきたのである。とりわけ、新しく作られた銅ベルト

という都市部において、資源開発を行うための労働者を管理しやすいように、さまざまな規制を作り、読みやすい社会を築き上げ、政府にとっても鉱山会社を通して容易に人々から所得税を徴収することができた。(第3章)

表 6.1 資源ガバナンスとレジビリティの変遷

時代	1890-1964 年 帝国主義	1964-1990 年 ヒューマニズム 社会主義	1990 年-現在 新自由主義
資源ガバナンス	植民地化 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 天然資源および労働者の統治</li> <li>- 鉱山町の建設</li> </ul>	国有化 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 国民国家の形成</li> <li>- ザンビア人のための経済成長</li> <li>- 鉱物資源所有権奪還</li> </ul>	民営化 <ul style="list-style-type: none"> <li>- マクロ経済回復</li> <li>- 政府介入の最小化：公的支出の削減</li> </ul>
介入の仕方	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 鉱業権・鉱業法制定</li> <li>- 地図・統計作成</li> <li>- 徴税システム・貨幣経済の導入</li> <li>- 組合制度の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 政府による新鉱業法の制定（鉱山および鉱山会社の国有化+新しい税制の導入）</li> <li>- 労働組合の統制</li> <li>- 雇用者のザンビア化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 鉱山会社の民営化</li> <li>- 鉱業法・投資開発法改訂</li> <li>- リストラ</li> </ul>
分配の結果および生じた問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>- アフリカ人労働者とヨーロッパ人労働者の人種的格差</li> <li>- ヨーロッパ人による政治・経済の支配</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 新支配者階級誕生</li> <li>- 非効率な鉱山運営</li> <li>- 高度な技術者の減少</li> <li>- 無駄な管理職の増加</li> <li>- 政府と労働組合の関係悪化</li> <li>- 銅生産量の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 税金徴収力の低下</li> <li>- 失業率上昇</li> <li>- 労働者たちの生活水準低下</li> <li>- 雇用保障の低下</li> <li>- 鉱山会社の透明度ダウン</li> </ul>
鉱山町の所有者兼管理者	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 民間鉱山企業 (AAC・RST)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 国有鉱山企業 (ZCCM)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 住民個人</li> </ul>
レジビリティの変化	読みやすい社会へと変化	より読みやすい社会へと変化	読みとりにくい社会へと変化

出所) 筆者作成。

ザンビアが1964年に独立を迎えると、植民地時代にあった資源ガバナンスのあり方を一蹴し、抜本的な変革を行った。まず、独立直後にはBSACから鉱業権を奪還し、これまで民間の手中にあった鉱山は国家に帰属するものと制定した。カウンダ初代大統領は、公平な社会を目指すというヒューマニズム社会主義を打ち出した。当時、政治的独立は果たしたものの、経済的には依然として外国人に掌握されてため、ザンビア政府はこうした外国人による支配に終止符を打ち、人種間不平等の是正を目指した。そのために、ザンビア政府は、民間鉱山会社の株式51%を接収する形で、鉱山会社の国有化を行い、また、管理職以上のポストを外国人からザンビア人に置き換えるというザンビア化を図った。ザンビア化は、

とりわけザンビア経済の根幹産業である鉱山業でのザンビア化に焦点が当てられていた。植民地時代に、鉱山開発とともにザンビア（北ローデシア）が経済成長を遂げてきたため、ザンビアは他の国と比べても都市人口の割合は高く、またコッパーベルトのような都市部は政治的にも経済的にも重要な地域として認識されていた。

都市部の中でも、独立時に政権を支えてきた強力な鉱山労働組合を無視することはできず、政府は労働組合の動向を把握するために統制を試みた。民間鉱山会社は国有化されて経営形態が変更したものの、資源産出地域における公共空間の維持管理を政府の代わりに引き続き行っていた。むしろ、政府の管轄下のおかれた鉱山会社（state-owned enterprises）は、以前にも増して“State”としての役割を担っていた。道路整備、公衆衛生システム、教育、病院、治安確保はもとより、鉱山に必要な技術や資質をもった人材を育てるために海外・国内の大学の奨学金や、ザンビア大学・技術訓練校と協同しながら、人材育成に励んだ。筆者の知り合いのなかでも、この時代にカナダ、ドイツ、ロシアに留学していた人が幾人か存在する。政府と鉱山会社は親会社―子会社のような関係でもあり、政府は鉱山会社を通してコッパーベルトの地域社会を管理下におくことができ、所得税や固定資産税は鉱山会社を通して徴収することができていた。国有化やザンビア化の結果、コッパーベルトは政府にとっていっそう管理しやすく読みやすい社会になったともいえる。（第4章）

財政破綻をきたしたザンビアに、IMFと世界銀行を代表格とする国際援助機関から経済自由化のコンディショナリティが突きつけられた。1991年に複数政党制選挙のもと、勝利を得たチルバ大統領は援助機関による新自由主義経済理論に基づいた構造調整政策を受け入れ、経済の自由化を推し進めた。あらゆる規制緩和や投資環境の整備、国営・国有企業の民営化のなかでも、もっとも困難で複雑であったのが国有鉱山会社（ZCCM）の民営化だといわれる。こうした経済の自由化や民営化は、非効率な政府や産業セクターを改善するための施策として導入され、政府がより効率的かつ民主的に機能できるようにするためのものであった。ところが、政府の機能は急速に悪化していった。中央政府は外国資本の鉱山会社を十分に管理できていない状態にあり、なおかつ、銅価格が上昇し、鉱山会社の利益が増加しているときでさえ十分に税金を課することができていないとされる。地方財政においては、固定資産税が大きな割合を占めているが、以前であればZCCMが一括して支払っていたものを、現在は地方政府が個人個人から税金を徴収しなければならず、それもままならない状態におかれている。

従来なら、政府の管轄内であった鉱山会社が道路整備、ゴミ収集、治安管理等といった基本的な社会サービスを提供していたが、ZCCMの売却後、外資系鉱山会社は当然のことながら以前のような社会サービスの提供は行わず、政府も財政および人材不足のため実行不能となっている。植民地時代やZCCMの時代とは対照的に、コッパーベルトの地域社会の管理は滞っている状態にある。政府にしてみると、資源産出地域の維持管理を行うどころか、地域自体を把握する（読みとる）手段と能力を失ってしまったのである。（第5章）

冒頭に述べたが、もともとScottによる「読みやすさ」の概念は、税金の徴収、徴兵制度、

治安管理等政府による人間社会の支配が根本的な捉え方となっている。この捉え方に対して全くの異論はないが、コッパーベルトの事例から見てきたこととして、読みやすさの概念にもう1つの側面が存在することを以下に付け加えておきたい。

社会が読みやすくなることによる効用は必ずしも政府が税金を徴収しやすくなるだけではない。政府には、住民生活の保障や社会サービスの提供といった分配の機能も兼ね備わっており、この分配の機能を果たすためには社会が政府にとって読みやすい状態となっている必要がある。Scottの議論では、政府は人々を課税の対象として、人々を操作するために読みやすさを押し付けるという捉え方が中心であった。しかし、政府にとって読みやすい社会の必要性はそれだけではないということが、コッパーベルトの事例からわかった。時代を政治体制ごとに区分し、その移り変わりを考察したことで、表 6.1に示すように分配の構造と同時に社会の読みやすさも変化することが明らかとなった。植民地時代の民間鉱山会社であれ、国有鉱山会社であれ、地方政府であれ、鉱山町の行政を担う為政者が、そこに暮らす住民がまともな生活を送るために水道・電気の供給、ゴミ収集、雇用の安定、治安維持、道路整備などの社会サービスを分配するにあたって、当然のことながら、住民の生活空間を把握しておかなければならない。なぜなら、住民の生活空間を把握できない、つまり読み取りにくい社会では分配が適切に行われないからである。

植民地時代や国有化時代とは異なり、資源産出地域における鉱山会社の役割が変わりつつある。今後、鉱山会社と政府のそれぞれ果たすべき役割のすみ分けがますます進むことが予想される。本来なら、民営化や経済の自由化改革は、民間でできることは民間に託し、政府による介入をできるだけ削減し、政府の規模を小さく効率的にするための政策であった。コッパーベルトのような資源産出地域においては、政府（特に地方政府）による行政の役割がいつそう求められることとなり、住民の生活にとっては資源がもたらす便益というよりも政府による社会保障の再分配が重要となってくると考えられる。



## 添付資料 A ザンビアの資源政策関連事項年表

1889 年	British South Africa Company がイギリス女王から勅許を賜わる
1890 年	ロジ国首長レワニカが BSAC 代表者と保護協定に調印
1912 年	鉱業法制定
1913 年	Bwana Mkubwa 亜鉛鉱山の開発開始
1924 年	BSAC からイギリス政府に北ローデシア統治権が譲渡
1926 年	大規模な硫化鉱床の発見、鉄道敷設開始
1929 年	Mufulira 鉱山の開発開始（出所：コッパーベルト博物館） 他の鉱山 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1931 年 Luanshya 鉱山、Nkana 鉱山</li> <li>・ 1936 年 Nchanga 鉱山</li> <li>・ 1957 年 Konkola 鉱山</li> <li>・ 1963 年 Chibuluma 鉱山</li> <li>・ 1965 年 Chambeshi 鉱山</li> <li>・ 1969 年 Kalengwa 鉱山</li> <li>・ 1973 年 Baluba 鉱山</li> </ul>
1935 年	アフリカ人による初めてのストライキ
1939 年	ヨーロッパ人の組合設立
1940 年	ヨーロッパ人によるストライキ その後、追従するようにアフリカ人によるストライキ
1948 年	初めてのアフリカの政党 The African National Congress（ANC）党が結成
1948 年	ザンビア鉱山労働者労働組合（Zambian Mineworkers Trade Union）が結成
1949 年	African Mine Workers Union 設立
1953 年	ローデシア・ニヤサランド連邦制（現ザンビア・ジンバブエ・マラウィ）設立
1958 年	ケネス・カウンダがザンビア・アフリカ人会議を結成 連邦の解体と独立に動く
1964 年 1 月	北ローデシアで選挙、カウンダ率いる統一国民独立党が大勝
1964 年 10 月 24 日	北ローデシアがザンビア共和国として独立。 カウンダの統一国民独立党による政権。第一共和党時代 ザンビア政府は BSAC から鉱業権を奪還
1964 年	大規模企業に対して所得税の増税
1968 年	カウンダ大統領が「ムルングシ宣言」。 内容：25 企業の国有化宣言、海外送金の制限
1969 年	マテロ宣言 銅企業の国有化宣言

1970 年	Mineral and Mine Act、Mineral Tax Act の施行
1970 年	RST と AAC の 51%の株式を接收
1972 年	カウンダ政権が統一国民党の一党独裁を規定する憲法を制定
1973 年	ローデシア（ジンバブエ）とザンビアとの国境が封鎖
1975 年	ザンビア・タンザニア鉄道が完成
1985 年 10 月	外貨入札制導入により、構造調整政策の実施本格化 → ルサカで暴動
1986 年 12 月	トウモロコシ粉の値上げ発表にともない、コッパーベルトで食糧暴動 →大統領値上げを撤回
1987 年 5 月	カウンダ、IMF プログラムの失敗を宣言、構造調整政策を放棄 「自らの資源で成長を」というテーマをもつ「新経済復興計画」で、カウンダ 大統領は「われわれの運命は自分たちで決める」と述べ、IMF との協調による 経済再建策と決別することを宣言
1990 年	ザンビアが複数政党制を導入
1991 年 8 月	新憲法の公布
1991 年 10 月	総選挙にて、チルバ率いる複数政党制民主主義運動（MMD）が勝利。第 2 代 チルバ大統領誕生
1995 年	Mining and Mineral Act 改訂
2000 年	ZCCM 民営化
2001 年	チルバが後継として指名した MMD のムワナマサが勝利。第 3 代ムワナマサ大 統領の誕生。
2008 年	ムワナマサ大統領が死去。バンダ副大統領が大統領職務を代行。

## 添付資料 B 鉱山開発のプロセス

銅生産過程の全体像は図 B.1 に示す通りである。探査段階では、広い調査対象範囲から有望地区を絞り、開発の対象となる鉱床の鉱量や品位などの確認など、経済的側面から開発の可能性を検討する。次に探鉱段階では、鉱床から鉱石を掘り出し地上に運ぶ作業を行う。鉱山で採掘される鉱石は有用鉱物と非有用鉱物から構成されているため、選鉱段階にて鉱石から有用鉱物だけを選別し、その選別した有用鉱物から金属だけを抽出する。製錬段階では選鉱後の精鉱から目的の金属を抽出する。製錬で抽出される金属はまだ不純物を多く含むため、そのまま使用できない。そのため、精製段階で不純物を取り除き、金属の純度を高めるのである。

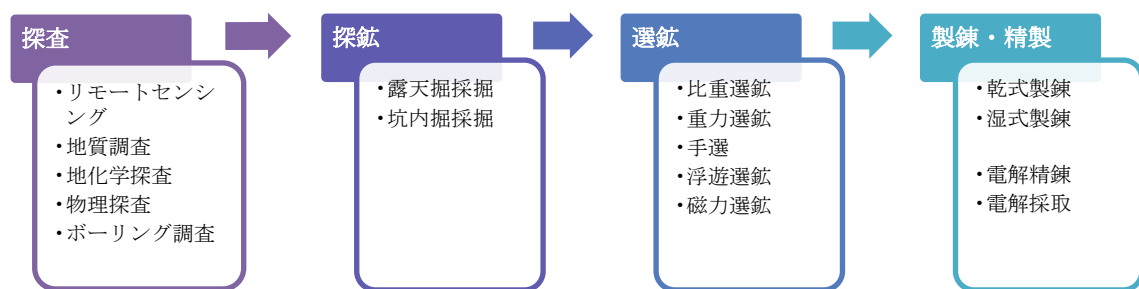


図 B.1 鉱山開発プロセスの全体像

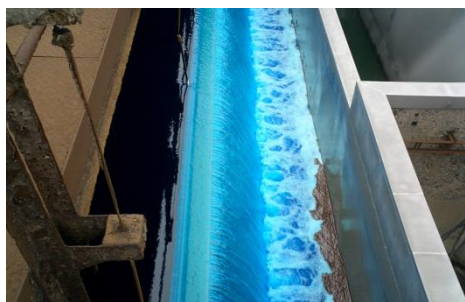
出所) 志賀 (2003) を参考に、筆者作成。



【探鉱】



【選鉱】



【製錬】



【精製】

出所) 2006 年 3 月 筆者撮影。

## 添付資料 C ザンビア・コッパーベルトでの調査概要

### C.1 社会調査の方法

社会調査の方法は量的調査と質的調査に分けられる。量的調査は数量的データを扱うもので無作為抽出法などによるサーベイ調査が代表的な調査方法である。質的調査は定性的データを扱うもので、参与観察、文書データ、インタビューなどがある。量的データは広範囲におよぶ集合の特性を捉えることができる特徴をもつ。大きな集合体（母集団）にある変数を抽出し、その変数の関係性、いわゆる相関関係を導き出すことができる。質的データは比較的对象とする人間社会との距離が近く、直接的に当事者の視点を観察できる特徴をもち、因果関係のメカニズムおよび社会現象の複雑性を捉えるのが強みである。一般的に量的調査と質的調査は二項対立的に捉えられることが多いが、どちらがより優れているというわけでも、対立するものでもない。キングらは『社会科学のリサーチ・デザイン』のなかで、「もっとも優れた研究は両者の特徴を備えているものである」と述べている（キング、他 2004：3）。

それに、盛山（2004：38）が「データや方法は研究にとっては素材と道具であって、研究の成果や目的ではない」というように、本来ならば研究の問いに照らした調査手法がデザインされるべきである。問いに応じて量的・質的の両方の調査手法を補完的に用いることもできうるし、どういった調査手法を用いるかは何を問うのかという観点から決定されるべきである。それに、実際にフィールド調査を経験してみると、フィールドに落ちているデータは質的でもありかつ量的なものが混在する場合が多い。フィールドでどのようなデータを収集するのも切実な課題であるが、実のところ、それ以上にフィールドで重要となってくるのが膨大なデータの中からどのデータを排除するのかという作業となる<sup>97</sup>。

質的か量的であるかにかかわらず、インタビューは社会調査においてデータを収集するためのもっとも基本的な手法だといえる。大きく分けるとインタビュー調査は、構造化インタビュー、半構造化インタビュー、非構造化インタビューの3種類に区分できる。構造化インタビューとはその名の通り、質問は質問票の形であらかじめ構造化され、回答も前もってコード化されたカテゴリーを選択する形となっており、量的調査でよく用いられる。事前に回答が用意されているため、多様な回答を引き出す余地はない。その一方で、柔軟な回答を可能とする半構造化インタビューと非構造化インタビューは質的研究でしばしば用いられる。半構造化インタビューは構造化の度合いはゆるやかであるが、質問内容や順序はある程度あらかじめ決められている。非構造化インタビューは、インタビューの質問

<sup>97</sup> たとえば、パンチは『社会調査入門』の中で11種類の量的・質的結合アプローチをまとめている（パンチ 2005：329-344）。

<sup>98</sup> Sen は『Description as Choice』という論文で、「any description involves discrimination and selection, and the real question is the relevance of the selection process to the objectives of description」と述べている（Sen 1980：441）。フィールドワークに喩えていうならば、フィールドでは有り余るデータの中で研究者が何をデータとして選択するのか、この点が研究者に問われてくる。

や回答のカテゴリーが前もって準備されていることはなく、主に個人の深層に分け入るようなエスノグラフィーの分野で用いられる。

## C.2 本研究の調査手法

本研究では、文書データや半構造化インタビューといった調査が中心になっているが、質的調査から得られた知見の一般性を見ること、ならびにマクロレベルとミクロレベルの間に橋をかけるために、コッパーベルト州における量的調査にも着手した。本節では、調査のプロセスにより厳密性を求められる量的調査におけるサンプリング方法、いわゆるインタビュー対象地・対象者の選定方法について説明しておきたい。

サーベイ調査に用いられるサンプリング方法には、主たるものとして無作為抽出・多段抽出法・層別抽出法・系統抽出法がある<sup>99</sup>。無作為抽出とは母集団の全てのメンバーに番号をつけ、その中から番号をランダムに選んでインタビュー対象者を選ぶ方法である。こうした時間と労力がかかってしまう無作為抽出に対して、多段抽出法は地理的範囲を複数個の地点に狭め、各地点で同じ数の対象者を選定する。たとえば、全国から 1,000 人の標本を抽出する場合、無作為抽出だと地点を定めないため、1,000 人があらゆる地点でランダムに選ばれる。対して、多段抽出法を用いると、10 人の標本からなる 100 地点を抽出するといったように時間と労力を節減できる。ただし、多段抽出法を用いると、無作為抽出の原則に従っていても地点が偏って抽出される可能性が高まる。このため無作為抽出のときよりも一般的に標本誤差が大きくなることが知られている。こうした地点の偏りを避けるためにあらかじめいくつかの特徴にもとづいて地点をいくつかの層に区分しておき、それらの層から必ず幾つかの地点が選ばれるようにする。これが層別抽出法である。最後に、系統抽出法とはあるスタート番号をランダムに決めた後、一定の等しい間隔で対象者を抽出していくことである。これはあらかじめ対象者に番号をふる必要がないため、名簿や住民台帳のような母集団のリストが存在しないときになどに有用な方法である。途上国における社会調査では無作為抽出が不可能なことも少なくはない。「無作為抽出ではなくても探求意義のあるような抽出の仕方を工夫すること」という盛山（2004：138）の言葉のように、本研究の量的調査は本来あるべきサンプリング方法やサンプルサイズに厳密に沿った形で調査を行うというよりも、限られた研究予算と時間のなかで行える最適なサンプリング方法を取り、調査すること自体に意義を求めた。

量的調査の目的はコッパーベルト州における鉱物資源と人々の関係性の知見を深めることである。約 1 時間のインタビューで、添付資料 F に添付した質問票にあるように人々の暮らしぶりに関してさまざまな角度から質問を行った。このインタビュー調査では、コッパーベルト州全体における人々の生活を捉えたかったため、鉱山関係者に限らず、農家やその他の職業従事者を含める世帯を対象とした。質問は可能な限り事前にコード化してお

---

<sup>99</sup> 実践的なサーベイ調査のノウハウやその注意点については、『まちがいだらけのサーベイ調査：経済・社会・経営・マーケティング調査のノウハウ』に詳しく記述されている（イアロッシ 2006）。

いたが、回答者の考えを引き出したい項目についてはカテゴリーを選択する形をとらず、回答欄を空白にし、柔軟な回答ができるようにした。

インタビュー対象地域・対象世帯の選定プロセスは次のように進めていった。まず、郡 (District) レベルの対象地域の選定は鉱山企業に詳しいコッパーベルト大学の Lungu 教授と相談しながら層別抽出法を用い、3 つの鉱山都市 (Mine Township) Kitwe・Chingola・Luanshya および 2 つの村落地域 (Rural Area) Masaiti・Lufwanyama の計 5 地点を選んだ (

図 1.4 参照)。鉱山都市に関しては、コッパーベルト州に 7 つある鉱山都市から典型的な都市部として大きな鉱山をもつ Kitwe と Chingola を選んだ。Kitwe には生産量 2 位の鉱山企業 Mopani、Chingola には生産量 1 位を誇る鉱山企業 KCM がある。また、特殊な事例として、閉山・開山を繰り返し不安定な地域である Luanshya を選んだ。村落地域に関しては、鉱山に近い距離に位置する Masaiti と鉱山に遠い Lufwanyama を選んだ。Masaiti は鉱山都市から車で 10 分程であり、Lufwanyama は車で 2 時間程かかる場所に位置している。

郡レベルの選定方法と同様に、タウンシップ (Township) レベルの対象地域の選定も地域の偏りを避けるように心掛け、Lungu 教授の情報のもと、異なる特徴をもつタウンシップを選んだ。それぞれの郡における対象タウンシップの特徴とインタビュー対象世帯の選定方法については以下の通りである。なお、コッパーベルト州全体の人口数は 1,581,221 人、世帯数は 289,647 世帯 (2000 年時点) となっている (CSO 2004a)。

#### **Kitwe 郡 : 376,124 人、65,409 世帯**

Kitwe 郡では、生活水準が高いタウンシップと低いタウンシップに区分し、それぞれから 1 タウンシップを選んだ。比較的生活レベルが高いタウンシップとして Nkana West、低いタウンシップとして、Wusakile を対象地点とした。両地点ともに鉱山・精錬所に近い距離に位置している。Wusakile には B、C、D のセクション (A セクションは撤去された) が存在し、B セクションがもっともプラントに近いということから、B セクションに絞った。インタビュー対象世帯は、Kitwe City Council (Civic Center) で入手した Valuation と呼ばれる住所リスト (2006 年更新された最新版のもの) をもとに、無作為抽出を行った。

#### **Chingola 郡 : 172,026 人、29,215 世帯**

Chingola 郡では、鉱山に近く比較的栄えているタウンシップである Nchanga North と、その反対に、鉱山から離れておりあまり栄えていないタウンシップである Kapisha を選んだ。2000 年の国勢調査によれば、Chingola 郡のなかで Nchanga North は貧困者の割合が低く、Kapisha は貧困者の割合がもっとも高いとされている (CSO 2003)。Chingola City Council (Civic Center) では住民・住所リストが見つからなかったが、Nkana North に関しては住宅が示された地図が存在したため、この地図をもとに住所リストを作り、無作

為抽出を行った。ちなみに、地図は 1970 年に ZCCM によって作成されたもので、最新版を探してもらったが見つからなかったため、この地図を利用した。Kapisha においては、地図も存在しなかったため、系統抽出法でインタビュー対象世帯を選んだ。

#### **Luanshya 郡 : 147,908 人、27,239 世帯**

Luanshya 郡には、鉱山労働者が多く住むタウンシップは Mpatamato と Roan の 2 つに限られているので、両タウンシップを調査地点とした。Mpatamato は 21~27 のセクションに別れている。もっともプラントに近いのはセクション 21 と 26 であるが、これらは Roan との町境となっているため、Mpatamato の中心部に位置している比較的世帯数の多いセクション 24 を選択した。Roan は 1~10 のセクションからなっており、この中でもっとも世帯数が多いセクション 4 を選択した。加えて、サンプル数は少ないが、公務員やその他のセクターの人が多く住んでいる Mikonfwa というタウンシップも調査地点に加えた。Luanshya City Council (Civic Center) においても、住民・住所リストがなかったため、Mpatamato・Roan・Mikonfwa それぞれのタウンシップの住宅地図を借りて、ナンバリングを行い無作為抽出でインタビュー対象を選んだ。Chingola 郡と同じく Luanshya 郡でも住宅地図は更新されておらず、1982 年に ZCCM によって作成されたものを用いた。

#### **Masaiti 郡 : 95,581 人、19,792 世帯**

Masaiti 郡におけるタウンシップの事前情報が全くなかったこと、そして Masaiti Municipal Center では住民・住所リストならびに地図をおいていなかったため、サンプリング手法に沿った調査を行うのは困難であった。そうしたことから、Masaiti 郡の役人から口頭で調査可能な村落 (Village) をいくつかあげてもらい、そのなかから幹線道路により近い村落を選び、インタビューを行った。

#### **Lufwanyama 郡 : 63,185 人、12,932 世帯**

Lufwanyama 郡のタウンシップ情報もほとんどなかったが、あらかじめ Lungu 教授から海外のキリスト教布教者が多く、ある意味特殊な村落である St. Joseph、そして典型的な村落 Katembula と Lufwanyama の存在を聞いていたため、この 3 地点で調査を行うことにした。Masaiti 郡同様に、地図や住民・住所リストが存在しなかったため、この 3 地点においては系統抽出法を用いてインタビュー対象世帯を選択した。

### **C.3 調査地の詳細**

構造化インタビュー調査を行った調査地点の詳細は以下の通りとなる。

#### **1. Kitwe 郡 Nkana West (n=10)**

立派な一軒家が悠々と並んでいる。区画整理が立派な一軒家が整備された区画で並んでいる。通りと番地の区画整理がきちんとなされているため、住所から家を探し当て

るのは容易であった。ほとんどの家が敷地内に庭を保有しており、庭と家の土地面積は同じ程度か、庭のほうが大きい場合も多い。通りの幅が広いのと、家の土地面積が広いのもあって、空間に余裕がある。インタビューはすべて英語で行われた。

## 2. Kitwe 郡 Wusakile (n=40)

土地面積は小さく、家と家との間隔が狭い。B1、B2、B4~7 と区分されているものの、そのなかでの番地の区画整備はなされておらず、番地から家を見つけ出すのは難しかった。ゴミ収集や下水道の整備がなされていないため、入り組んだ狭い通りを歩いていると臭気がただよってくる。インタビューの受け答えで、男性は英語で答えてくれるが、女性の場合ほとんどがベンバ語であった。ほとんどの子供は靴をはいておらず、下着もつけていない。服はぼろぼろで着古したものを着ている。大概の家には電気が通っている。水は共同の水汲み場から汲んでいる。

## 3. Chingola 郡 Kapisha (n=19)

ZCCM が地図を作成した頃（1980 年代）はまだ存在していなかったタウンシップである。人口の増加にともない町を広げていく形で作られたこともあり、KCM の鉱山からはもっとも離れている鉱山町となっている。Chingola の中心部からは車で 30 分程である。Nchanga North と比べて、家々が密集しておらず、家と家との間隔が広いので、空間の余裕はある。しかし、家自体は粗末な作り方で窓が少ない。人口が少ないこともあるが、町自体に活気がない様子であった。

## 4. Chingola 郡 Nchanga North (n=22)

昔からある鉱山町で、区画は昔の地図に示された頃からあまり変わっていなかったもので比較的容易に家を探すことができた。家々が密集しているものの、Wusakile のようなスラム的な感じではなく、清潔感がある。しかし、デコボコ道が非常に多く、道路のメンテナンスがほとんど行われていないようである。そのため、Nchanga North は KCM の精錬所が見える程に近い距離にあるものの、時間がかかってしまう。

## 5. Luanshya 郡 Mikonfwa (n=22)

Mikonfwa は Luanshya 郡の中心部から車で 15 分程離れたところに位置している。Mpatamato や Roan よりも人口数的には小さく、家並みも劣っているが、商店などが並んでおり、決して暗いだけの町並みではない。

## 6. Luanshya 郡 Mpatamato (n=19) , Roan (n=19)

Mpatamato と Roan はバスで 10 分程離れた距離にあり、町並みの違いはほとんどない。Mpatamato と Roan は昔からある鉱山町で、広い敷地面積をもった家が並んでお



り、閑静な住宅街となっている。ただし、近年は Roan 鉱山でのリストラや閉山が続  
き、失業者が多い。町自体も、昔は栄えていた面影がうかがえる。

#### 7. Masaiti 郡 (n=24)

Luanshya 郡から車で 10 分程の距離である。ミニバス（公共交通）はたまに走ってい  
るのを見かける程度である。きちんと整備された幹線道路が走っている。あまりにも  
道路の舗装がきちんとしているためか、ドライバーがかなりのスピードを出すため、  
幹線道路のそばに住んでいる人々は危惧していた。家族や親族ごとに 1 つの村落を構  
成しており、多くて 10 世帯ほどから村落が成り立っている。村落の名前は、親族の  
名前が由来となっていることが多いようである。

#### 8. Lufwanyama 郡 (n=29)

Kitwe 郡から約 75 km 離れたところにある。Lufwanyama までバスなどの公共交通  
は走っていないため、タクシーもしくはレンタカーを借りる必要がある。  
Lufwanyama までの道はほぼまっすぐではあるが、以前舗装されていた道路のメンテ  
ナンスは全く行われておらず、ひどいデコボコ道である。そのため、Lufwanyama ま  
で四駆で走っても 2 時間半かかってしまい、乗用車だともっと時間がかかると思われ  
る。Lufwanyama までくると、森林地帯が確認され、木炭を売っている人が多く見ら  
れた。多くの人が小規模の農業を営んでいるが、交通網が整備されていないため、町  
に農作物を売りに行くのにはコストと労力がかかってしまう。

なお、各対象地点でインタビューを行った日程は表 C.1 の通りである。

表 C.1 調査日程表

調査地	サンプル数	日付
Kitwe: Nkana West, Wusakile	Nkana West : 10 Wusakile : 7	2009/3/31
Kitwe: Wusakile	21	2009/4/1
Chingola: Kapisha	19	2009/4/2
Chingola: Nchanga North	22	2009/4/3
Kitwe: Wusakile	12	2009/4/6
Luanshya: Mikonfwa	12	2009/4/7
Luanshya: Mpatamato	19	2009/4/9
Luanshya: Roan	19	2009/4/13
Masaiti	10	2009/4/14
Masaiti	14	2009/4/15
Lufwanyama	18	2009/4/20
Lufwanyama	21	2009/4/21



Kitwe 郡 Nkana West



Kitwe 郡 Wusakile



Chingola 郡 Kapisha



Chingola 郡 Nchanga North



Luanshya 郡 Mpatamato



Luanshya 郡 Roan



Masaiti 郡



Lufwanyama 郡

出所) 2009 年 4 月 筆者撮影。Luanshya 郡 Mikonfwa における写真はなし。

## 添付資料 D アンケート調査の質問票

Questionnaire No:	_____	
Interviewer's Name:	_____	
Date of Interview:	_____	
Time Start:	_____	Time End: _____
Respondent's Name:	_____	
Gender:	<input type="checkbox"/> Male <input type="checkbox"/> Female	
Age:	_____ (years)	
Village/Street No.:	_____	Ward: _____
Branch:	_____	District: _____

### QUESTIONNAIRE

#### Relationship of Extractive Development and Local Livelihood : A Case Study of Copperbelt, Zambia

#### Introduction

My name is \_\_\_\_\_. I am a student of Copperbelt University and we are doing a survey for the University of Tokyo in Japan. We are examining the relationship of mining development and livelihood. As a part of the study, we are carrying out an interview to gather perceptions of community residents.

To pursue this study, we would like to have an interview with you. We promise that information from you will be kept confidential. It will only be used for this particular study.

We would greatly appreciate it if you could share your time with us. The interview would be finished in approximately 60 minutes but you can stop anytime.

If there is no answer, please specify NA= not applicable, NP= not provided, or REF= refuse to answer.

**Let's begin by asking some questions about you and your family.**

## 1. Respondent's Characteristics

### 1.1 Your OTHER family members:

Relationship	Age	Last Education/ Current Education Level	Occupation if the person works/ Unemployed/ Housewife

### 1.2 Do you have any other dependent children?

- ☐ i = YES If yes, how many? \_\_\_\_\_
- ☐ ii = NO

### 1.3 What is your religion?

- ☐ i = Christian
- ☐ ii = Muslim
- ☐ iii = Other \_\_\_\_\_
- ☐ iv = No religion

### 1.4 What districts/ province were you born?

- ☐ i = Copperbelt province.  
Which district?  
☐ Chililabombwe ☐ Chingola ☐ Kalulushi ☐ Kitwe ☐ Luanshya ☐ Mufulila  
☐ Ndola ☐ Lufwanyama ☐ Mpongwe ☐ Masaiti
- ☐ ii = Others province  
Which province?  
☐ Central ☐ Eastern ☐ Luapula ☐ Lusaka ☐ Northern ☐ North-Western  
☐ Southern ☐ Western

### 1.5 What town/ province did you live 15 years ago (before 1995)?

- ☐ i = Copperbelt province  
Which district?  
☐ Chililabombwe ☐ Chingola ☐ Kalulushi ☐ Kitwe ☐ Luanshya ☐ Mufulila  
☐ Ndola ☐ Lufwanyama ☐ Mpongwe ☐ Masaiti
- ☐ ii = Others province  
Which province?  
☐ Central ☐ Eastern ☐ Luapula ☐ Lusaka ☐ Northern ☐ North-Western  
☐ Southern ☐ Western

### 1.6 [If they have moved] Why did you move to this area?

- ☐ i = Seeking job  
What job did you expect? \_\_\_\_\_
- ☐ ii = Coming back to home land
- ☐ iii = Other \_\_\_\_\_

If there is no answer, please specify NA= not applicable, NP= not provided, or REF= refuse to answer.

## 2. Occupation / Income opportunity

### 2.1 What is your main job?

- ☐ i = Agriculture (Farming/ Livestock Raising/ Fishing)
- ☐ ii = Mining : ☐ permanent ☐ contract  
Company: \_\_\_\_\_ Position/Level: \_\_\_\_\_
- ☐ iii = Manufacture Type: \_\_\_\_\_
- ☐ iv = Transportation Type: \_\_\_\_\_
- ☐ v = Self-employed (outside traditional agriculture)
- ☐ vi = Teacher
- ☐ vii = Not working : ☐ Retired ☐ Housewife ☐ Student ☐ Unemployed
- ☐ viii = Others \_\_\_\_\_

Take note of other side job: \_\_\_\_\_

### 2.2 Is your job benefiting from mining development?

- ☐ i = Directly. ☐ ii = Indirectly. ☐ iii = Not at all. ☐ iv = Don't know.

### 2.3 How many years have you been working with the main job?

\_\_\_\_\_ (years)

### 2.4 What was your previous job?

- ☐ i = Same
- ☐ ii = Agriculture (Farming/ Livestock Raising/ Fishing)
- ☐ iii = Mining : ☐ permanent ☐ contract  
Company: \_\_\_\_\_ Position/Level: \_\_\_\_\_
- ☐ iv = Manufacture Type: \_\_\_\_\_
- ☐ v = Transportation Type: \_\_\_\_\_
- ☐ vi = Self-employed (outside traditional agriculture)
- ☐ vii = Not working : ☐ Housewife ☐ Student ☐ Unemployed
- ☐ viii = Others \_\_\_\_\_

### 2.5 [If changed job] Why did you change your job?

Reason: \_\_\_\_\_

### 2.6 What is your family income per month?

- ☐ i = Less than 250,000 (\$50)
- ☐ ii = 250,001 - 500,000 (\$50-100)
- ☐ iii = 500,001 - 750,000 (\$100-150)
- ☐ iv = 750,001 - 1,000,000 (\$100-200)
- ☐ v = 1,000,001 - 1,250,000 (\$200-250)
- ☐ vi = 1,250,001 - 1,500,000 (\$250-300)
- ☐ vii = 1,500,001 - 1,750,000 (\$300-350)
- ☐ viii = 1,750,001 - 2,000,000 (\$450-500)
- ☐ ix = 2,000,001 - 2,250,000 (\$500-550)
- ☐ x = 2,250,001 - 5,000,000 (\$550-1000)
- ☐ xi = 5,000,001 - 15,000,000 (\$1000-3000)
- ☐ xii = 15,000,001 or above

### 2.7 Do you pay income tax or any kind of tax?

- ☐ i = YES If yes, how much? PAYE ( \_\_\_\_\_ %) or \_\_\_\_\_ Kwacha
- ☐ ii = NO

### 2.8 Do you send money to your parents or relatives? If yes, how much and how often?

- ☐ i = YES If yes, how much? \_\_\_\_\_ how often? \_\_\_\_\_
- ☐ ii = NO



If there is no answer, please specify NA= not applicable, NP= not provided, or REF= refuse to answer.

2.9 What was your father's work?

- ☐ i = Agriculture (Farming/ Livestock Raising/ Fishing)
- ☐ ii = Mining : Level: ☐ permanent ☐ contract
- ☐ iii = Manufacture Type \_\_\_\_\_
- ☐ iv = Transportation Type \_\_\_\_\_
- ☐ v = Self-employed (outside traditional agriculture)
- ☐ vi = Others \_\_\_\_\_

2.10 How stable is your family income?

- ☐ i = Very stable. ☐ ii = Stable to some extent. ☐ iii = Not stable. ☐ iv = Not very stable

2.11 How stable is your family income compared with ZCCM time (15 years ago)?

- ☐ i = More stable. ☐ ii = Same. ☐ iii = Less stable. ☐ iv = Don't know.

If not SAME, why? \_\_\_\_\_

2.12 How difficult is it to get a job now?

- ☐ i = Very difficult. ☐ ii = Difficult. ☐ iii = About right (so-so). ☐ iv = Easy. ☐ v = Very easy

2.13 How difficult is it to get a job compared with ZCCM time (15 years ago)?

- ☐ i = More difficult. ☐ ii = Less difficult. ☐ iii = Same. ☐ iv = Don't know.

If not SAME, why? \_\_\_\_\_

2.14 Does your job get any impacts from ups and down of mining industry'?

- ☐ i = YES If yes, describe how? \_\_\_\_\_
- ☐ ii = NO

**[If you are retired, please answer 2.15 and 2.16]**

2.15 Did you get severance benefits?

- ☐ i = YES If yes, what benefits? \_\_\_\_\_ how much? \_\_\_\_\_
- ☐ ii = NO

2.16 Do you get pension?

- ☐ i = YES If yes, how much? \_\_\_\_\_
- ☐ ii = NO

**[If you are NOT a farmer, proceed to Q 3.1]**

2.17 How high are average prices for products in mining areas compared with local market?

- ☐ i = Significantly higher. ☐ ii = A bit higher. ☐ iii = Same. ☐ iv = Lower. ☐ v = Don't know.

2.18 Do you think that miners create an important market to sell products?

- ☐ i = YES ☐ ii = NO

2.19 Do you or any of your family members engage in part-time mining during the dry season?

- ☐ i = YES ☐ ii = NO

2.20 What is a major barrier to sell products to markets outside your community?

- ☐ i = No markets
- ☐ ii = Poor roads
- ☐ iii = No barrier
- ☐ iv = Other \_\_\_\_\_
- ☐ v = Don't know

2.21 Are trade links between farmers and miners now stronger than a period of ZCCM?

- ☐ i = Stronger ☐ ii = Same ☐ iii = Less stronger ☐ iv = Don't know

If not SAME, why? \_\_\_\_\_

If there is no answer, please specify NA= not applicable, NP= not provided, or REF= refuse to answer.

2.22 Does mining industry reduce potential farm labors?

☐ i = YES      ☐ ii = NO      ☐ iii = Don't know.

2.23 Do you get any environmental impacts in your farm field from mining development?

☐ i = YES      ☐ ii = NO      ☐ iii = Don't know.

### 3. Housing / Water / Electricity

3.1 Do you own or rent this house? Or is it provided?

☐ i = own

→ When did you buy? How much did you pay to own land? To whom did you pay?

☐ ii = rent

→ How much do you pay every month? To whom do you pay?

☐ iii = provided      If so, by whom? \_\_\_\_\_

3.2 Did/ Do you have electricity in your house?

ZCCM time (15 years ago): ☐ i = YES      ☐ ii = NO

Present : ☐ i = YES      ☐ ii = NO

3.3 ZCCM time (15 years ago), who provided electricity?

☐ i = Government      ☐ ii = Electric company (\_\_\_\_\_)      ☐ iii = ZCCM      ☐ iv = Don't know

3.4 Currently, who provides electricity?

☐ i = Government      ☐ ii = Electric company (\_\_\_\_\_)      ☐ iii = Mining company      ☐ iv = Don't know  
ZESCO

3.5 How much do you pay for electricity per month?

Kwacha  
\_\_\_\_\_

3.6 From where did/do you get water?

ZCCM (15 years ago) : ☐ i = Water line      ☐ ii = Well      ☐ iii = River or lake      ☐ iv = Buy      ☐ v = Rain

→ If water line, who provided water?

☐ i = Government      ☐ ii = Water company (\_\_\_\_\_)      ☐ iii = ZCCM      ☐ iv = Don't know

Present : ☐ i = Water line      ☐ ii = Well      ☐ iii = River or lake      ☐ iv = Buy      ☐ v = Rain

→ If water line, who provides water?

☐ i = Government      ☐ ii = Water company (\_\_\_\_\_)      ☐ iii = Mining company      ☐ iv = Don't know

3.7 How much do you pay for water per month?

Kwacha  
\_\_\_\_\_

3.8 How expensive is a fare of water/ electricity compared with ZCCM time (15 years ago)?

Water: ☐ i = More expensive.      ☐ ii = Cheaper.      ☐ iii = Same.      ☐ iv = Don't know.

If not SAME, why? \_\_\_\_\_

Electricity: ☐ i = More expensive.      ☐ ii = Cheaper.      ☐ iii = Same.      ☐ iv = Don't know.

If not SAME, why? \_\_\_\_\_

3.9 Did/do you have toilet in your house?

ZCCM time (15 years ago): ☐ i = YES      ☐ ii = NO

→ What type of toilet you use?

☐ i = Pit      ☐ ii = Water sealed      ☐ iii = Flushed      ☐ iii = Other ( )

Present : ☐ i = YES      ☐ ii = NO

→ What type of toilet you use?

☐ i = Pit      ☐ ii = Water sealed      ☐ iii = Flushed      ☐ iv = Other ( )

If there is no answer, please specify NA= not applicable, NP= not provided, or REF= refuse to answer.

3.10 Did/ do you own the following items?

	Items	ZCCM /15 years ago	Present
1	TV (color)	<input type="checkbox"/> i = YES <input type="checkbox"/> ii = NO	<input type="checkbox"/> i = YES <input type="checkbox"/> ii = NO
2	TV (B & W)	<input type="checkbox"/> i = YES <input type="checkbox"/> ii = NO	<input type="checkbox"/> i = YES <input type="checkbox"/> ii = NO
3	Radio	<input type="checkbox"/> i = YES <input type="checkbox"/> ii = NO	<input type="checkbox"/> i = YES <input type="checkbox"/> ii = NO
4	Telephone	<input type="checkbox"/> i = YES <input type="checkbox"/> ii = NO	<input type="checkbox"/> i = YES <input type="checkbox"/> ii = NO
5	Bicycle	<input type="checkbox"/> i = YES <input type="checkbox"/> ii = NO	<input type="checkbox"/> i = YES <input type="checkbox"/> ii = NO
6	Motorcycle	<input type="checkbox"/> i = YES <input type="checkbox"/> ii = NO	<input type="checkbox"/> i = YES <input type="checkbox"/> ii = NO
7	Car	<input type="checkbox"/> i = YES <input type="checkbox"/> ii = NO	<input type="checkbox"/> i = YES <input type="checkbox"/> ii = NO
8	Refrigerator	<input type="checkbox"/> i = YES <input type="checkbox"/> ii = NO	<input type="checkbox"/> i = YES <input type="checkbox"/> ii = NO
9	Electric fans	<input type="checkbox"/> i = YES <input type="checkbox"/> ii = NO	<input type="checkbox"/> i = YES <input type="checkbox"/> ii = NO

[Add items to show the change of living standard, when you notice!]

3.11 How has your standard of living changed in the last 15 years?

☐ i = Better ☐ ii = Somewhat better ☐ iii = Same ☐ iv = Somewhat worse ☐ v = Worse

☐ vi = Other (please specify: \_\_\_\_\_)

☐ vii = Don't know

If not SAME, how? \_\_\_\_\_

#### 4. Education / Access to Health Care

4.1 What is your highest level of education you attended?

- ☐ i = Primary school/ Elementary school
- ☐ ii = Secondary school/ Junior high school
- ☐ iii = High school
- ☐ iv = Junior or tertiary college
- ☐ v = Four-year college, university
- ☐ vi = Graduate school
- ☐ vii = Others please specify: \_\_\_\_\_

[I will ask you some questions about your children's education. If you don't have any children, proceed to Q4.9 ]

4.2 What type of school does/do your child/children attend?

- ☐ i = Not attend
- ☐ ii = Government
- ☐ iii = Mission/ Religious
- ☐ iv = Private
- ☐ v = Private provided by mining company
- ☐ vi = Other \_\_\_\_\_

4.3 How much do you pay for your children's tuition fees per year or per term?

\_\_\_\_\_ Kwacha per term or per year

4.4 Is the tuition more expensive or cheaper compared with ZCCM time (15 years ago)?

☐ i = More expensive ☐ ii = Same ☐ iii = Cheaper ☐ iv = Don't know

4.5 Do children have better opportunities of higher education now than ZCCM time (15 years ago)?

☐ i = Much better ☐ ii = Slightly better ☐ iii = Same ☐ iv = Poor ☐ v = Don't know



If there is no answer, please specify NA= not applicable, NP= not provided, or REF= refuse to answer.

4.6 What kind of job do you wish your children to get? Why?

- ☐ i = Agriculture (Farming/ Livestock Raising/ Fishing)
- ☐ ii = Mining
- ☐ iii = Manufacture
- ☐ iv = Transportation
- ☐ v = Self-employed (outside traditional agriculture)
- ☐ vi = Others \_\_\_\_\_

Reason \_\_\_\_\_

4.7 Until which level of education are you willing to pay for your children's education?

- ☐ i = Primary Education complete
- ☐ ii = Secondary Education complete
- ☐ iii = High School complete
- ☐ iv = University complete
- ☐ v = Don't know

4.8 What do you expect for your children's education? Choose only one.

- ☐ i = Better knowledge (literacy / mathematics)
- ☐ ii = Better job
- ☐ iii = Better communication skill
- ☐ iv = Other \_\_\_\_\_
- ☐ v = No expectation
- ☐ vi = Don't know

4.9 How is your health condition in the last 6 months?

- ☐ i = Healthy
- ☐ ii = Illness / injured, and consulted
- ☐ iii = Illness / injured, and self administrated medicine
- ☐ iv = Illness / injured, but do nothing
- ☐ v = Don't know

4.10 Which medical facility do you first approach or often use when you get sick?

- ☐ i = Government hospital
- ☐ ii = Private hospital
- ☐ iii = Mining companies' hospital
- ☐ iv = Clinic
- ☐ v = Not use

4.11 Why do you choose that medical facility?

- ☐ i = Cheap
- ☐ ii = Reliable
- ☐ iii = Near
- ☐ iv = Other \_\_\_\_\_
- ☐ v = Don't know

4.12 ZCCM time (15 years ago), which medical facility did you first approach or often use when you get sick?

- ☐ i = Government hospital
- ☐ ii = Private hospital
- ☐ iii = Mining companies' hospital
- ☐ iv = Clinic
- ☐ v = Not use

If there is no answer, please specify NA= not applicable, NP= not provided, or REF= refuse to answer.

4.13 Why did you choose that medical facility?

- ☐ i = Cheap
- ☐ ii = Reliable
- ☐ iii = Near
- ☐ iv = Other \_\_\_\_\_
- ☐ v = Don't know

4.14 Is the medical cost more expensive or cheaper compared with ZCCM time (15 years ago)?

- ☐ i = More expensive
- ☐ ii = Same
- ☐ iii = Cheaper
- ☐ iv = Don't know

4.15 Are you satisfied with the current medical facilities?

- ☐ i = YES
- ☐ ii = NO If no, why? \_\_\_\_\_

4.16 Do you know anyone who was/is infected with AIDS?

- ☐ i = YES
- ☐ ii = NO
- ☐ iii = Don't know.

4.17 Are there any clinics which can check infection of AIDS?

- ☐ i = YES
- ☐ ii = NO
- ☐ iii = Don't know.

4.18 Do you think that there are more risks of getting AIDS in Copperbelt than other provinces?

- ☐ i = YES If yes, why? \_\_\_\_\_
- ☐ ii = NO
- ☐ iii = Other \_\_\_\_\_
- ☐ iv = Don't know.

## 5. Convenience in Daily Life

5.1 How far is the main road from your house?

\_\_\_\_\_ minutes

5.2 How do you go to work from your home? How many minutes does it take?

- ☐ i = Walk \_\_\_\_\_ minutes
- ☐ ii = Bicycle \_\_\_\_\_ minutes
- ☐ iii = Motorcycle \_\_\_\_\_ minutes
- ☐ iv = Car \_\_\_\_\_ minutes
- ☐ v = Mini bus \_\_\_\_\_ minutes
- ☐ vi = Other( ) \_\_\_\_\_ minutes

5.3 What kind of transportation do you use in daily life?

- ☐ i = Walk
- ☐ ii = Bicycle
- ☐ iii = Motorcycle
- ☐ iv = Car
- ☐ v = Mini bus
- ☐ vi = Other( )

5.4 Are the road conditions in Copperbelt better or worse compared with ZCCM time (15 years ago)?

- ☐ i = Better.
- ☐ ii = Worse.
- ☐ iii = Same.
- ☐ iv = Don't know.

If not SAME, why? \_\_\_\_\_

5.5 Is there any problem with transportation system in Copperbelt?

- ☐ i = YES If yes, what problem? \_\_\_\_\_
- ☐ ii = NO

If there is no answer, please specify NA= not applicable, NP= not provided, or REF= refuse to answer.

## 6. Community Integration and Social Stability

6.1 Are you (or your family) a member of any organizations? Please look carefully at the following list of organizations and say which you belong to. You may choose multiple answers.

- ☐ i = Farmer/Fisherman group or cooperative
- ☐ ii = Traders or Business Association
- ☐ iii = Professional association (teachers, veterans, etc)
- ☐ iv = Trade Union or Labor Union Please specify
- ☐ v = Religious/spiritual group (church, mosque, informal religious group)
- ☐ vi = Cultural group or association
- ☐ vii = Health group
- ☐ viii = Sports group
- ☐ ix = Youth group
- ☐ x = Women's group
- ☐ xi = NGO or civic group or committee Please specify
- ☐ xii = Other groups ( )
- ☐ xiii = Not a member **[If not a member, proceed to Q 6.4]**

6.2 How do these organizations get funds? You may choose multiple answers.

- ☐ i = Membership fee
- ☐ ii = Government
- ☐ iii = Mining company Name
- ☐ iv = Other private company
- ☐ v = Don't know

6.3 What are the important benefits to you from joining the group? You may choose multiple answers.

- ☐ i = Economic support
- ☐ ii = Bring people together, sense of belonging
- ☐ iii = Strengthen religious beliefs
- ☐ iv = Provide consolation
- ☐ v = Provide encouragement, emotional support
- ☐ vi = Share information, idea, news
- ☐ vii = Makes one important (self-esteem)
- ☐ viii = Provides credit
- ☐ ix = Provides marketing opportunities
- ☐ x = Other ( )

6.4 Would you say that this area is safer than other province?

- ☐ i = Much safer ☐ ii = Slightly safer ☐ iii = Same ☐ iv = Not safer ☐ v = Don't know

6.5 Is this area safer now than ZCCM time (15 years ago)?

- ☐ i = Much safer ☐ ii = Slightly safer ☐ iii = Same ☐ iv = Not safer ☐ v = Don't know

If not SAME, why? \_\_\_\_\_

6.6 Are you close to neighbors or other community members?

- ☐ i = Very close ☐ ii = Close ☐ iii = Not close. ☐ iv = Don't know.

6.7 Compared with ZCCM time (15 years ago), how has the interaction with neighbors or other community members changed?

- ☐ i = Closer ☐ ii = Same ☐ iii = Less closer ☐ iv = Don't know.

If not SAME, why? \_\_\_\_\_

6.8 How many times have you moved in the last 15 years?

- ☐ i = None ☐ ii = 1-2 ☐ iii = 3-4 ☐ iv = More than 5 ☐ v = Don't know

If not NONE, reason of moving \_\_\_\_\_

If there is no answer, please specify NA= not applicable, NP= not provided, or REF= refuse to answer.

## 7. Community Ownership/ Development

7.1 In your opinion, what is meaning of "Mining Community"?

- ☐ i = Mine township
- ☐ ii = Copperbelt province
- ☐ iii = Other \_\_\_\_\_
- ☐ iii = Don't know

7.2 Would you say that you live in mining community?

- ☐ i = YES
- ☐ ii = NO
- ☐ iii = Don't know

7.3 What are the benefits derived from mining industry?

7.4 What are the burdens derived from mining industry?

7.5 Have you ever been with foreigners in workplace, school, or community service?

- ☐ i = YES If yes, where? \_\_\_\_\_
- ☐ ii = NO
- ☐ iii = Other \_\_\_\_\_
- ☐ iv = Don't know

7.6 What impression of foreigners do you have? Like what are the good things and bad things of existence of foreigners in Copperbelt?

Good things : \_\_\_\_\_

Bad things : \_\_\_\_\_

If respondent mentions, please write what types of foreigner (e.g. European, Chinese, South African) in the mind : \_\_\_\_\_

**Please select only one to show your stance**

7.7 The community is benefiting from mining development.

- ☐ i = I agree. ☐ ii = I agree to some extent. ☐ iii = I disagree to some extent. ☐ iv = I disagree.

Reason : \_\_\_\_\_

7.8 During ZCCM, the community was benefiting more from mining development.

- ☐ i = I agree. ☐ ii = I agree to some extent. ☐ iii = I disagree to some extent. ☐ iv = I disagree.

Reason : \_\_\_\_\_

7.9 For your family, it is important to have mining industry in Copperbelt.

- ☐ i = I agree. ☐ ii = I agree to some extent. ☐ iii = I disagree to some extent. ☐ iv = I disagree.

Reason : \_\_\_\_\_

7.10 In the future of Copperbelt, the prospect of livelihood is bright.

- ☐ i = I agree. ☐ ii = I agree to some extent. ☐ iii = I disagree to some extent. ☐ iv = I disagree.

Reason : \_\_\_\_\_

If there is no answer, please specify NA= not applicable, NP= not provided, or REF= refuse to answer.

What do you wish for brighter prospect?

---

7.11 The community basically decide by themselves every matter related to it (the community).

☐ i = I agree. ☐ ii = I agree to some extent. ☐ iii = I disagree to some extent. ☐ iv = I disagree.

7.12 Mining companies intervene in community's decision making.

☐ i = I agree. ☐ ii = I agree to some extent. ☐ iii = I disagree to some extent. ☐ iv = I disagree.

7.13 Mining companies should give support technical and physical to the community.

☐ i = I agree. ☐ ii = I agree to some extent. ☐ iii = I disagree to some extent. ☐ iv = I disagree.

7.14 Mining companies should involve more in community development.

☐ i = I agree. ☐ ii = I agree to some extent. ☐ iii = I disagree to some extent. ☐ iv = I disagree.

7.15 The following are some opinions with regard to the future course of community society. Which opinion do you agree to? Although your feelings would depend on cases and degrees, which opinion comes closer to your feelings if had to choose one or the other?

☐ i = It is more desirable to create a society where people can compete freely.

☐ ii = It is more desirable to build a society that helps the disadvantaged.

☐ iii = Other \_\_\_\_\_

☐ iv = Don't know

## 8. Environmental Degradation

8.1 Do you suffer from environmental damage?

☐ i = YES

☐ ii = NO [if answer is no or dont' know, stop here]

☐ iii = Don't know

8.2 What kind of environmental damage?

☐ i = Crops damage ☐ ii = House damage ☐ iii = Health damage ☐ iv = ALL

☐ v Other \_\_\_\_\_

8.3 What kind of environmental pollution do you think lead to environmental damage you mention above?

☐ i = water pollution. ☐ ii = air pollution. ☐ iii = soil pollution. ☐ iv = waste product. ☐ v = ALL.

8.4 Do you think this environmental degradation relates with mining development?

☐ i = YES

☐ ii = NO [if answer is NO or Don't know, stop here]

☐ iii = Don't know

8.5 Are there more or less environmental damage compared with ZCCM time (15 years ago)?

☐ i = More damage. ☐ ii = Less damage. ☐ iii = Same. ☐ iv = Don't know.

If not SAME, describe? \_\_\_\_\_

**—This is the end of the questionnaire—**  
**Thank you very much for your cooperation**

[Interviewers' Sheet]

1. How cooperative was the respondent in the interview?

- ☐ i = Very cooperative
- ☐ ii = Somewhat cooperative
- ☐ iii = Not very cooperative
- ☐ iv = Not at all cooperative

2. How has the respondent's reaction changed during the interview?

- ☐ i = Favorable from the beginning to the end
- ☐ ii = Gradually favorable
- ☐ iii = Gradually annoyed
- ☐ iv = Annoyed from the beginning to the end

3. How was the respondent's comprehension of the questions?

- ☐ i = Very good
- ☐ ii = Relatively good
- ☐ iii = Had a little difficulty
- ☐ iv = Didn't understand at all

4. Please write down anything that you noticed as minutely and concretely as possible about the respondent's reactions, etc.

## 添付資料 E アンケート調査の結果

添付資料 D の質問票における全ての質問項目が本研究に重要ではないため、以下には重要だとする結果のみを抜粋し、記載することをあらかじめ断わっておく。なお、質問票の中で「15 年以前（1995 年以前）と比べて…」という質問をしているが、「15 年前」と聞いた理由は ZCCM が民営化される以前とされた後でどのような変化が表れているのかを聞き出すためであった。ときには、その意図を明確にするため、「ZCCM のときと比べて」という聞き方をした。なお、サンプル数は合計 204 世帯であり、その内訳は表 E.1 に示す通りである。

表 E.1 アンケート調査内訳の概要

	郡	サンプル数 (世帯)	平均 家族人数	性別		年齢	
				性別	回答数	年齢	回答数
鉾 山 都 市	Kitwe	50	6.8 人	男性	54	10 代	1
	Chingola	41	6.0 人	女性	150	20 代	45
	Luanshya	50	5.4 人			30 代	48
村 落	Masaiti	24	4.9 人			40 代	45
	Lufwanyama	39	6.3 人			50 代	33
	計	204				60 代	13
						70 代	1
						80 代	2
						無回答	16

注) 家族人数は家計を同一とする家族である。

### Section 1 : 回答者の特性

[出身地と 15 年前に住んでいたところはどこですか]

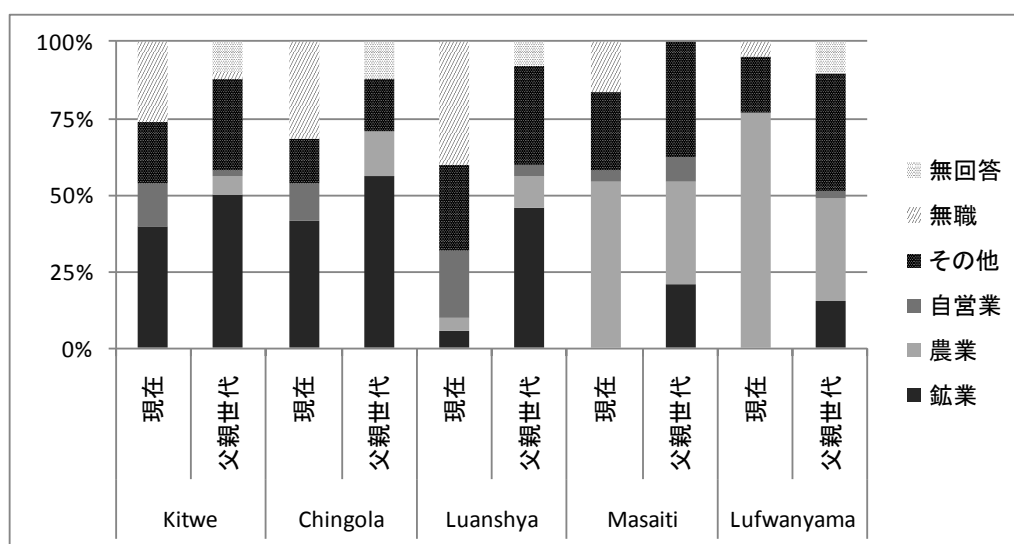
郡		出身		1995 年以前
鉾 山 都 市	Kitwe (n=50)	変わらない	25	33
		同州都市部から	14	11
		同州村落部から	0	0
		他の州から	11	6
	Chingola (n=41)	変わらない	20	37
		同州都市部から	9	4
		同州村落部から	0	0
		他の州から	12	0
	Luanshya (n=50)	変わらない	21	39
		同州都市部から	10	5
		同州村落部から	0	0
		他の州から	19	6
村 落 地 域	Masaiti (n=24)	変わらない	18	20
		同州都市部から	5	3
		同州村落部から	0	0
		他の州から	1	1
	Lufwanyama (n=39)	変わらない	18	28
		同州都市部から	11	5
		同州村落部から	2	2
		他の州から	8	4

[移住してきた理由は何ですか]

理由	比率	探している職種	比率
仕事探しのため	24%	鉱山関係	65%
		看護婦・教師	19%
		無回答	15%
故郷に戻るため	9%		
その他（結婚・転勤、退職など）	67%		
計	100%		

## Section 2：職業

[現在の職業は何ですか。そして、あなたの父親の職業は何でしたか]



注) その他には製造業、交通、教師などが含まれる。

[鉱山労働者における正規雇用者と非正規雇用者の内訳]

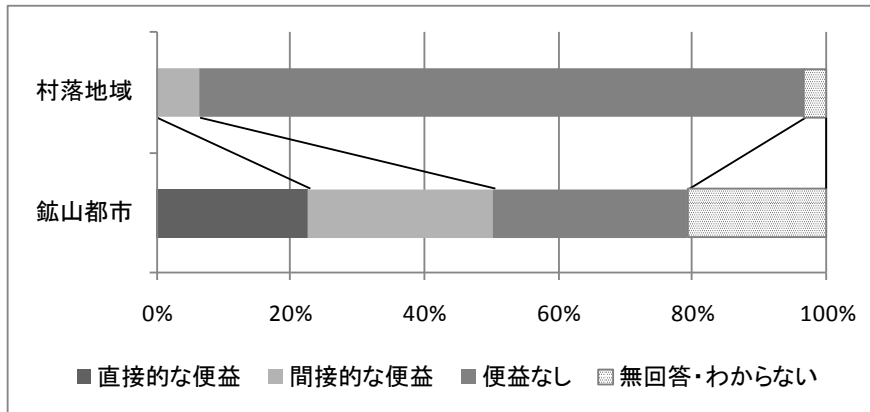
	正規雇用者数	非正規雇用者数	父親世代における 正規雇用者数	父親世代における 非正規雇用者数
Kitwe	14 人	6 人	23 人	2 人
Chingola	13 人	4 人	23 人	0 人
Luanshya	3 人	0 人	23 人	0 人

[無職者における失業者とリタイア（退職者）の内訳]

	失業者数	退職者数
Kitwe	10 人	3 人
Chingola	10 人	3 人
Luanshya	13 人	7 人



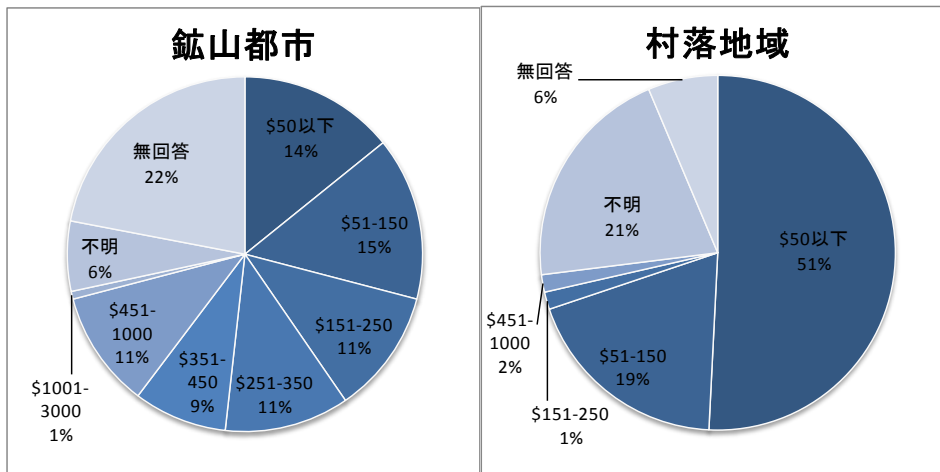
[今の職業は鉱山開発からの便益を受けていますか]



[鉱山労働者の職業変化とその理由]

	回答数	鉱山を退職した理由	回答数
退職していない鉱山労働者	17	リストラ	31
前職が鉱山労働者	51	他のいい仕事に就くため	5
他の鉱山に転職	10	リタイア	2
他の仕事に転職	14	その他	1
リタイア	4	無回答	12
失業中	23	計	51

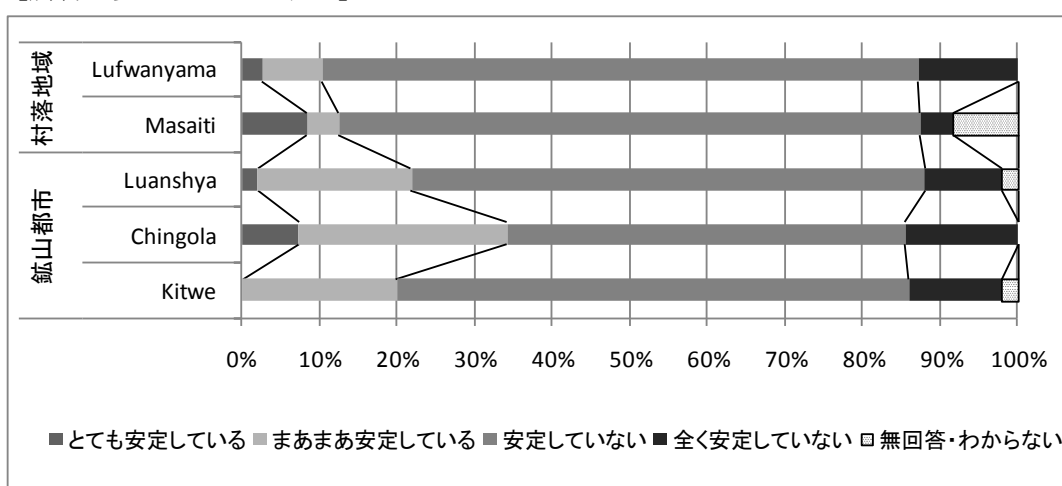
[一カ月当たりの世帯所得はいくらですか]



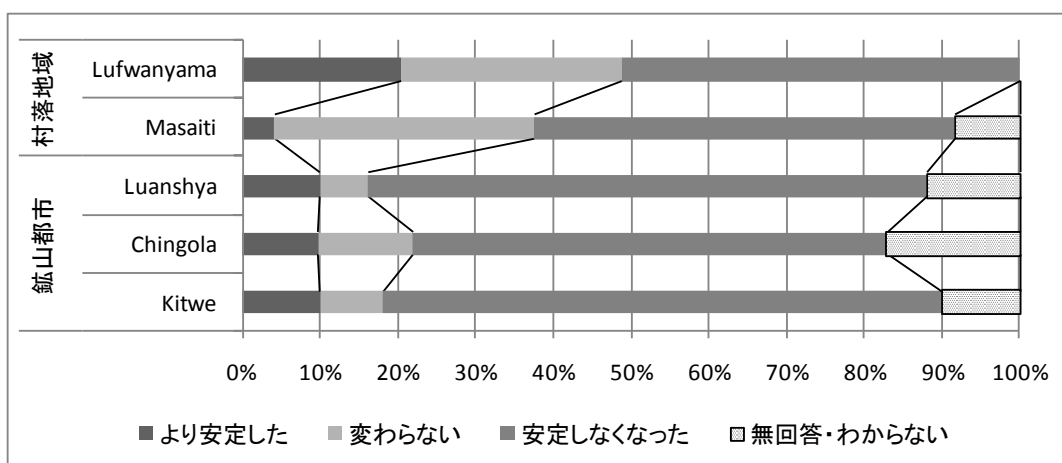
[仕事に就くのは困難ですか、15年前と比べてどうですか]

現在	回答数	15年前と比較して	回答数
とても難しい	177	より難しくなった	166
難しい	19	変わらない	21
普通	3	より簡単になった	10
簡単	4	無回答・わからない	7
無回答	1	計	204
計	204		

[所得は安定していますか]



[ZCCM（15年前）の時と比べて、所得は安定していますか]

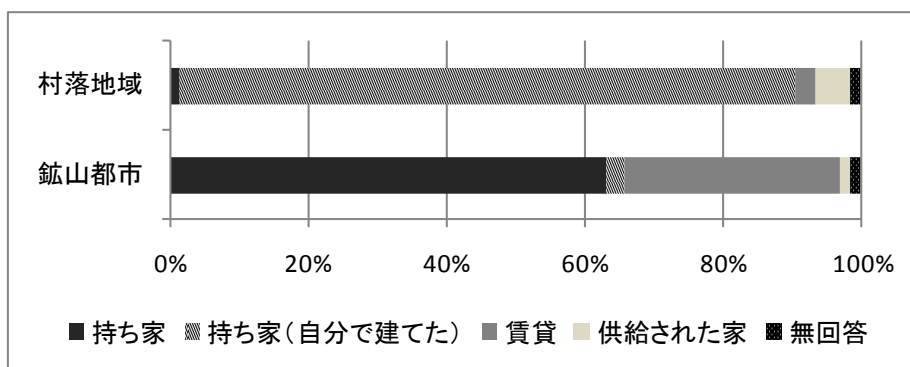


[あなたの仕事は鉱業セクターの浮き沈みによる影響を受けますか]

	鉱山都市			村落地域	
	Kitwe (人)	Chingola (人)	Luanshya (人)	Masaiti (人)	Lufwanyama (人)
はい	26 (52%)	24 (59%)	17 (34%)	4 (17%)	1 (3%)
いいえ	20 (40%)	9 (22%)	28 (56%)	18 (75%)	36 (92%)
無回答・わからない	4 (8%)	8 (20%)	5 (10%)	2 (8%)	2 (5%)
計	50	41	50	24	39

### Section 3 : 生活一般

[あなたの家は持ち家ですか、それとも賃貸ですか]



[鉱山都市で持ち家を所有する住民に聞きました。家はいつ、どこから購入しましたか。]

時期	回答数	購入先	回答数
1990 年以前	1	ZCCM	48
1991-1995 年	3	民間鉱山会社	8
1996-2000 年	42	政府（地方含）	8
2001 年以降	24	個人	11
無回答・わからない	19	無回答・わからない	14
計	89		89

[電気は通っていますか、15 年前はどうでしたか]

	現在		ZCCM のとき (15 年前)	
	鉱山都市	村落地域	鉱山都市	村落地域
はい	114	0	116	0
いいえ	25	62	19	62
無回答・わからない	2	1	6	1
計	141	63	141	63

[電気は誰が供給していますか・いましたか。電気代はどう変わりましたか。]

	現在	15 年前	電気代	回答数
電力会社 (ZESCO)	113	10	高くなった	99
ZCCM	0	103	安くなった	0
無回答・わからない	1	3	無回答・わからない	15
計	114	116	計	114

[水はどうやってゲットしていますか。15 年前はどうでしたか。]

	現在		ZCCM のとき (15 年前)	
	鉾山都市	村落地域	鉾山都市	村落地域
水道水	78	8	94	1
共同水汲み場・井戸	59	39	39	30
川・湖	0	14	0	29
無回答・わからない	4	2	8	3
計	141	63	141	63

[水道は誰が供給していますか・いましたか。水道代はどう変わりましたか。]

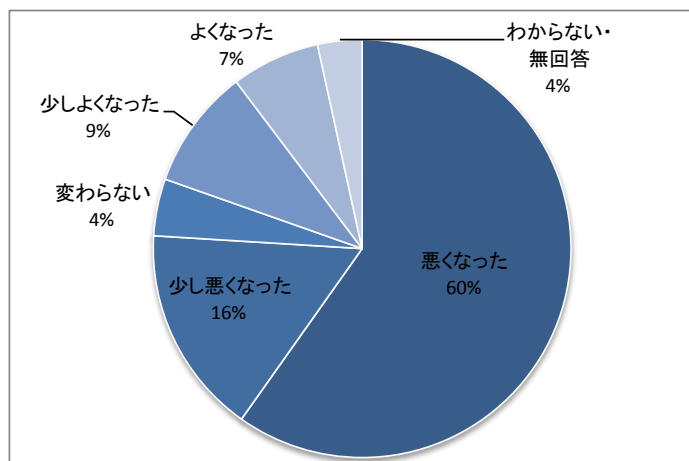
	現在	15 年前	電気代	回答数
水道会社	81	10	高くなった	68
ZCCM	0	79	変わらない	1
無回答・わからない	5	6	安くなった	0
計	86	95	無回答・わからない	17
			計	86

[昔 (15 年前) と現在において、次のアイテムを持っていた・持っていますか]

水準		車		テレビ		冷蔵庫	
		鉾山都市	村落地域	鉾山都市	村落地域	鉾山都市	村落地域
変化なし	1 昔も今も持っていない	107	57	13	39	41	56
	2 昔も今も持っている	5	1	93	7	50	1
改善	3 昔は持っていなかったが、今は持っている	16	1	17	5	34	1
悪化	4 昔は持っていたが、今は持っていない	7	2	12	10	7	3
計		135	61	135	61	132	61

注) 「無回答・回答拒否・わからない」の回答は除いている。

[生活水準はどう変わりましたか]



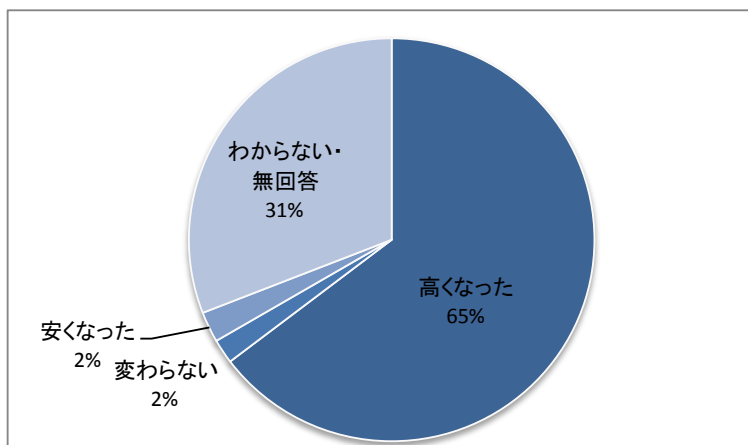
「悪くなった・少し悪くなった」と考える理由

カテゴリー	人々の意見	鉾山都市	村落地域
物価	昔は購入できたモノが、今は購入できない 物価（食糧・必需品）が上昇した 購買力を失った	39	7
仕事	多くの人が仕事を失った・（自分が）失業した 仕事がない・仕事に就くのが難しい ビジネスが厳しい、悪化した 契約期間が短い・契約を失った	30	4
生活	生活が悪化した・生活が厳しくなった 昔の方が暮らしは楽だった 昔は生活に困ることはなかった ZCCM の時の方がよかった 昔はやっていけたのに、今はやっていけない	22	6
給料	給料が低い・給料がでない 昔の方が給料はよかった	9	1
経済	経済が悪くなった・金回りが悪い お金がない	5	4
政治	政府のパフォーマンスが悪い・汚職	3	0
社会	社会のあり方が変わった いろんなことが悪くなった	3	2
鉾山	鉾山が閉鎖した・鉾山が売却された	2	0
肥料	肥料がない・以前は政府が肥料を供給してくれた	0	4
その他	年老いて、畑仕事ができなくなった	1	3
	個人の負担が増えた	1	0
	ほとんどの必需品は ZCCM が供給してくれた	1	0
	以前は両親が世話をしてくれた	1	1
	夫が亡くなった	1	3
	一人で子供を育てていかなければならない	1	3
	死亡率が高い	0	1
	リタイアした	1	1

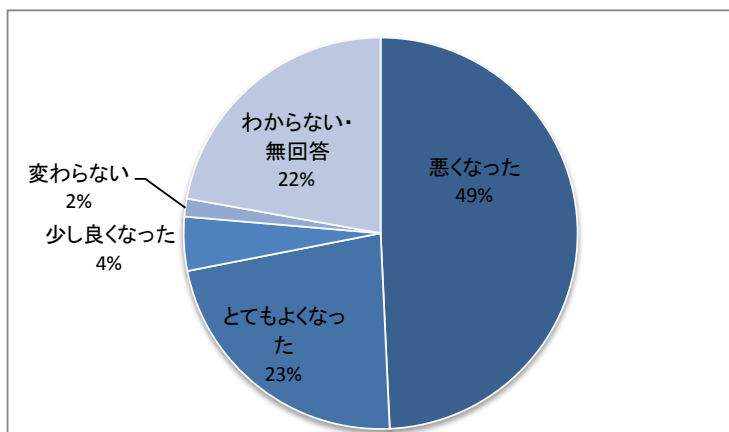
注)「無回答・回答拒否・わからない」の回答は除いている。複数回答あり。

#### Section 4：教育・医療

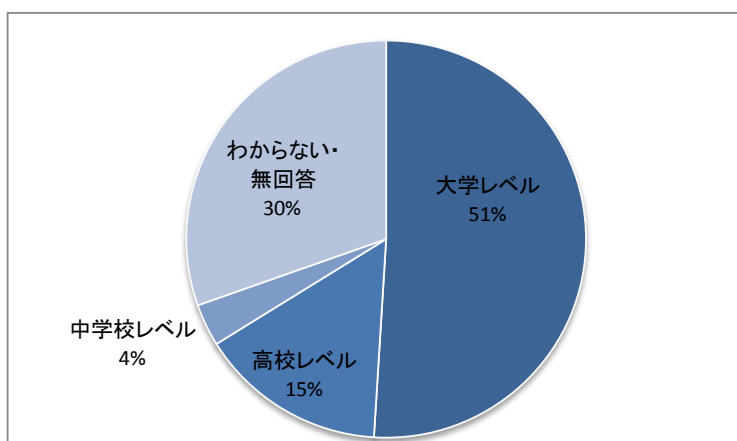
[ZCCM（15年前）の時と比べて、学費はどうになりましたか]



[ZCCM（15年前）の時と比べて、教育機会はよくなりましたか]



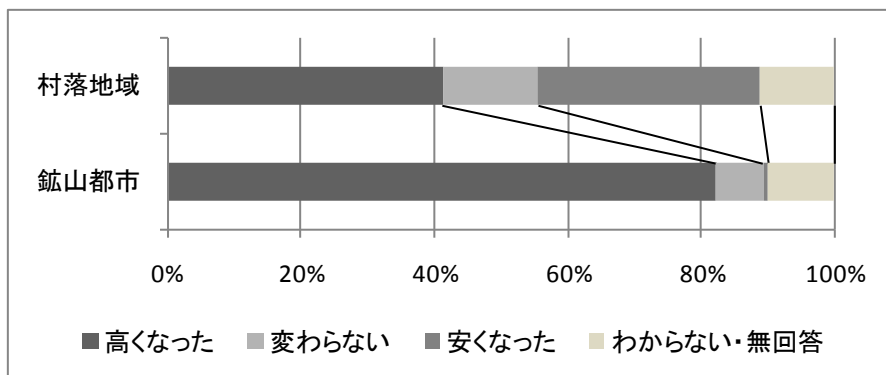
[可能であれば、どの教育レベルにまで学費を払いますか]



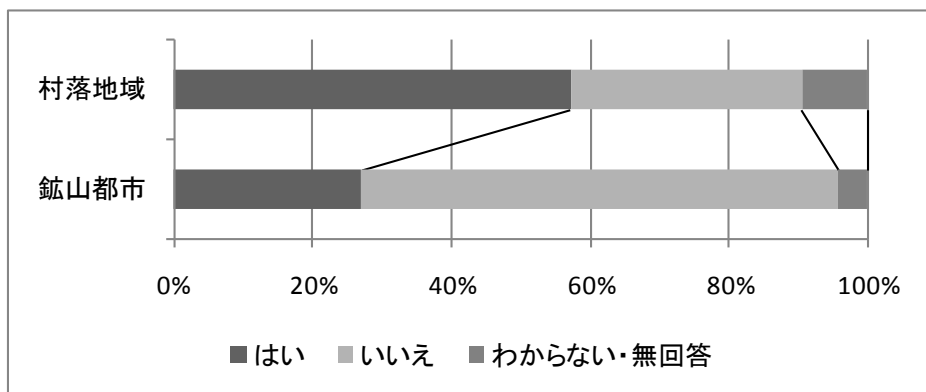
[病気になったときに、鉦山会社の病院を選ぶ人]

	15 年前	現在
回答数	92	32

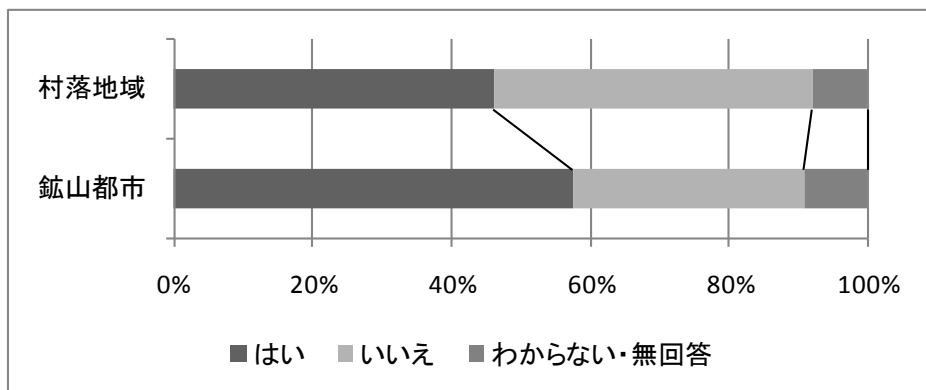
[ZCCM（15 年前）の時と比べて、医療費はどうになりましたか]



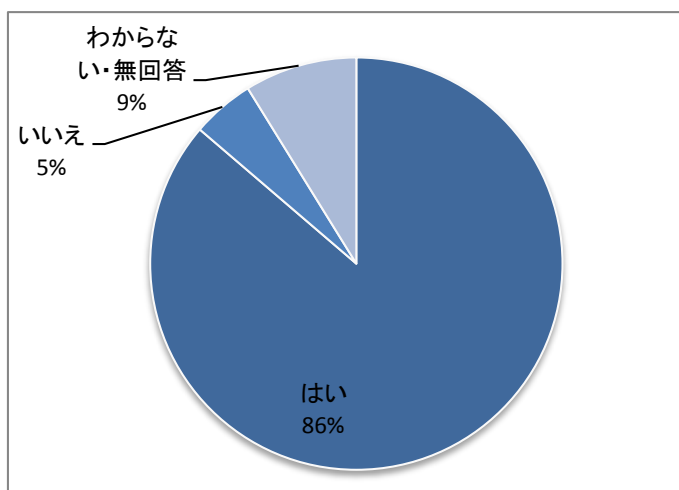
[現在の医療に満足していますか]



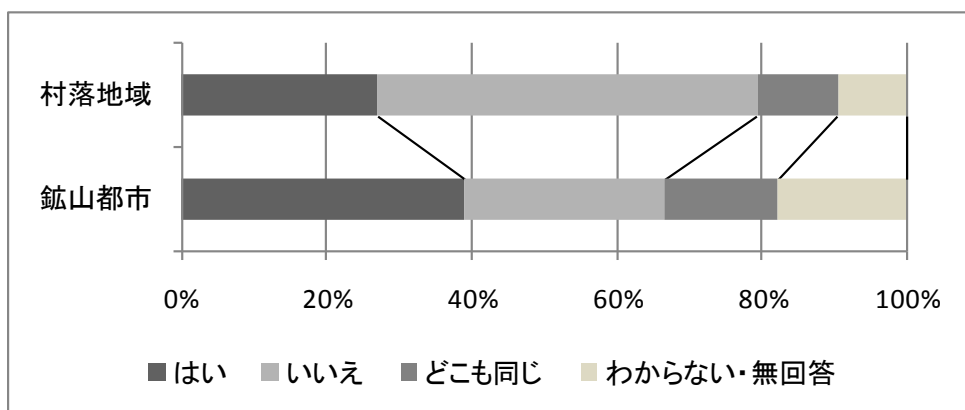
[知り合いで HIV/AIDS に感染している人はいますか]



[HIV/AIDS 検査をできるクリニックはありますか]



[コッパーベルト州は他の州に比べて、HIV/AIDS に感染するリスクは高いと思いますか]



[「はい」と答えた方へ。どうして感染リスクが高いと思われますか]

理由の カテゴリー	回答数	内訳
ライフスタイル	27	売春が多い
		モラルのない生活スタイル
		バーやゲストハウスが多く、感染するリスクが高い
		生活・社会環境が悪い
		見境のないライフスタイルで売春が横行している・複数のセックスパートナーをもつ
		生活水準が高くライフスタイルが異なり、リスクが高い
		若者が高いものを欲しがる

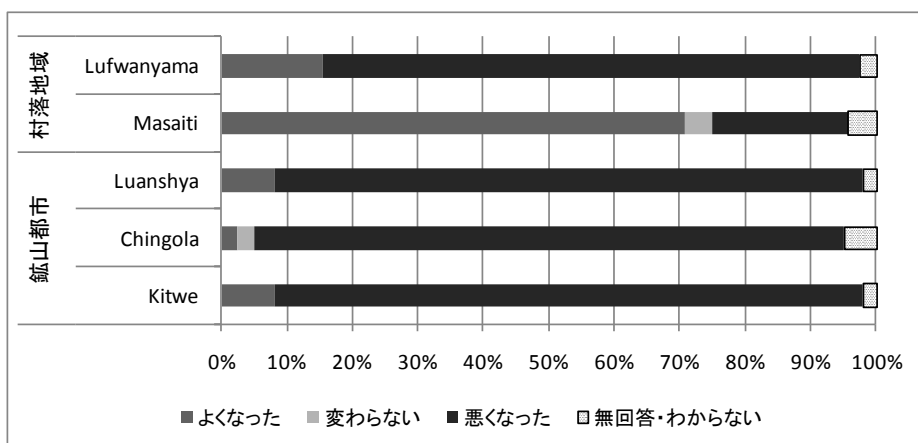


		他の州にはないようなアクティビティが多い	1
		失業者が、失業パッケージ（失業保険）を使い切って感染する人が多い	1
		農村地域とは異なり、コッパーベルトでの仕事にはお金（貨幣）が得られる	1
		出身の村に帰った時、そこでは誰も感染していなかった	1
		生活にお金がかかる・物価が高い	2
貧しさ	24	貧しさのため（生活のため）、売春する	11
		生活が苦しい・貧しい人が多い	8
		夫が失業したため（仕事がないため）売春する	5
人口	9	人口が多い・そのためリスクが高い	8
		鉄道や幹線道路があり交通の便がいいためリスクが高い	1
その他	9	AIDS で死亡する人が多い・AIDS 感染者が多い・その人たちのケアができていない	5
		貧しさ or ディシプリンの欠如から、女子学生がバーにいつて感染する	1
		貧しい人が感染し、経済が悪くなる	1
		さまざまな理由	1

注)「無回答・回答拒否・わからない」の回答は除いている。

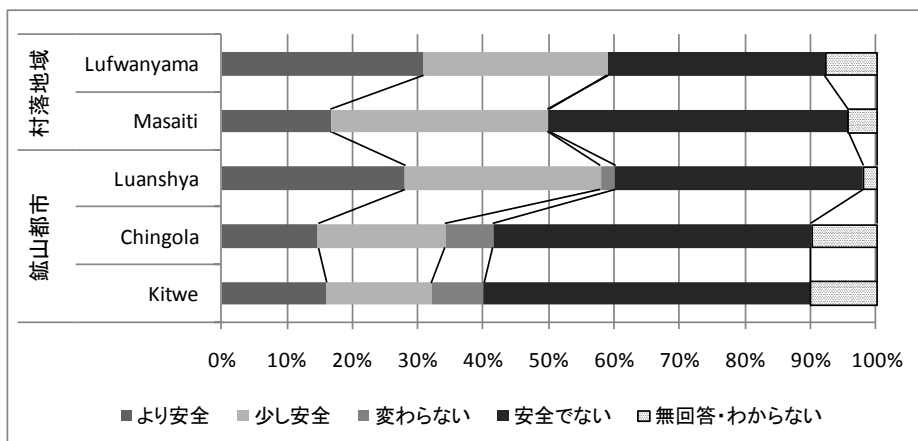
## Section 5 : 交通網

[ZCCM（15 年前）の時と比べて、道路の状態はどうですか]

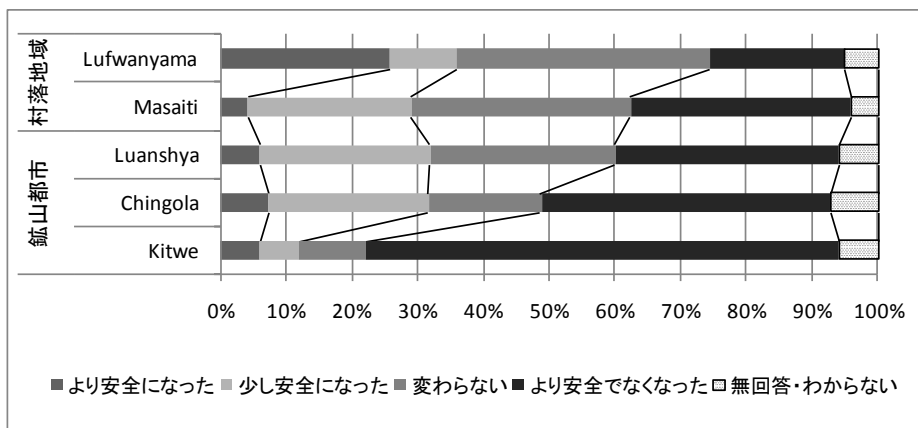


## Section 6：コミュニティの統合・安定度

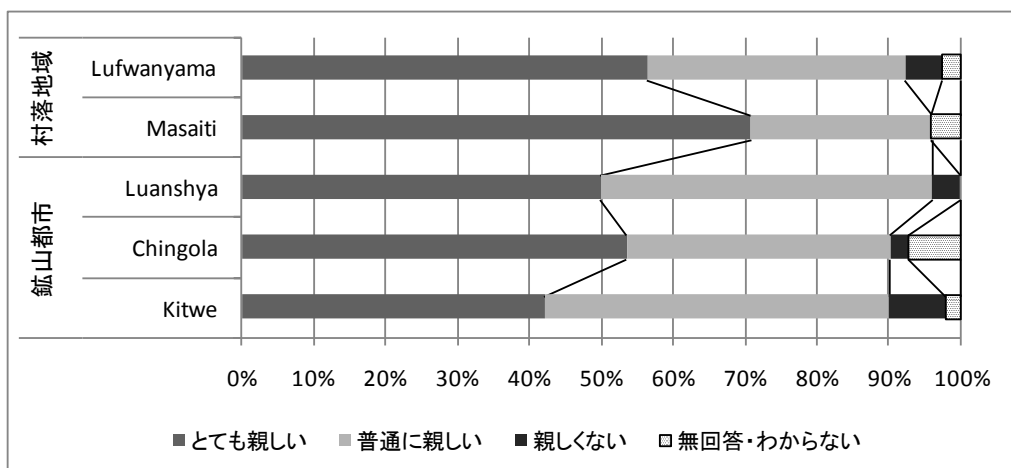
[あなたが住んでいる地域は他と比べて安全だと思いますか]



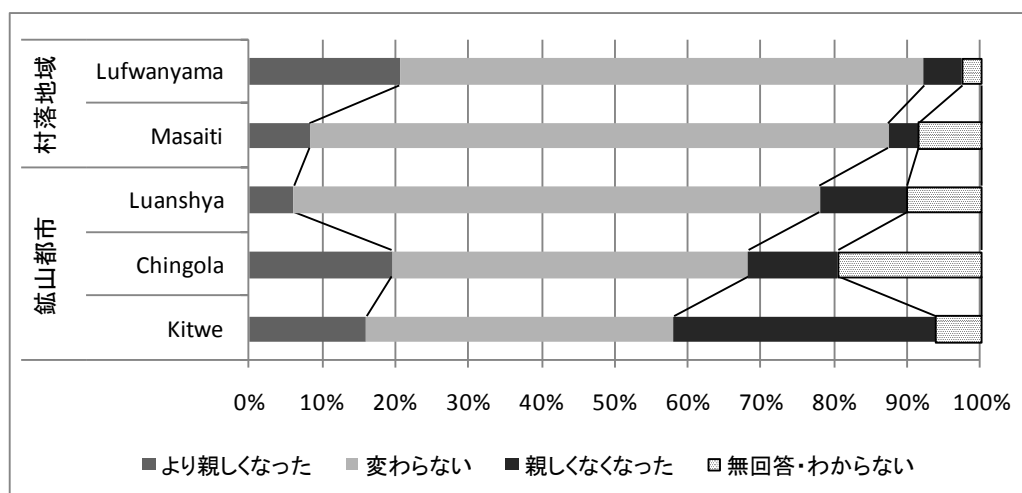
[ZCCM（15年前）の時と比べて、地域の安全性はどう変化しましたか]



[近所との関係はどうですか]



[ZCCM（15年前）の時と比べて、近所との関係はどう変化していますか]



## Section 7：地域社会・発展

[あなたにとっての Mining Community とはどういった意味ですか]

	回答数
Mine township	161
コッパーベルト州	4
その他	23
無回答・わからない	16
計	204

注) その他では「**Miner** たちがたくさん住んでいる地域」という回答がもっとも多かった。興味深いものとしては、Kitwe に住む人で「現在は混在していて、昔とは違う」という回答があった。

[あなたは “Mining Community” に住んでいると思いますか]

	鉱山都市						村落地域	
	Kitwe		Chingola		Luanshya		Masaiti	Lufwanyama
	Nkana West	Wusakile	Kapisha	Nchanga North	Mikonfwa	Mpatamato Roan		
はい	8	39	2	19	12	34	1	2
いいえ	2	0	15	2	0	4	20	35
無回答	0	1	2	1	0	0	3	2
計	50		41		50		24	39

注) 無回答には「わからない」も含まれる。

[鉾山開発からの便益 (benefit) は何ですか]

便益	鉾山都市	村落地域
就業機会	19	4
ビジネス	10	
セキュリティ	8	
マラリア対策	7	
所得・生活の糧	6	
住宅	6	1
教育	5	1
貨幣の流通・モノが売れる	4	2
医療設備	3	1
国の歳入	2	2
鉾山会社の社会福祉	1	1
ゴミ収集	1	
道路整備	1	1
社会的交流	1	
いい生活	1	1
退職金	1	
食糧補助	1	
水が無料	1	
町に近い	1	
何もない	57	48
昔はあったが、今はない	7	1
無回答・わからない	7	5

注) 「昔はあったが、今はない」「何もない」「無回答・わからない」以外は複数回答あり。

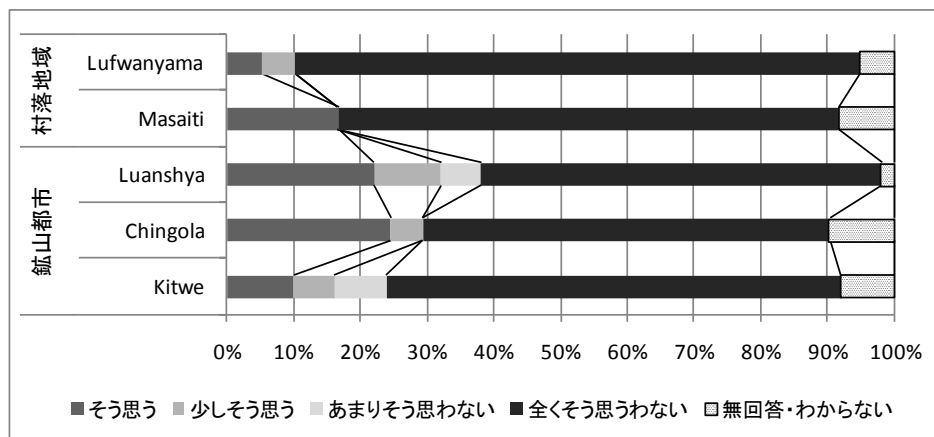
[鉾山開発からの負担 (burden) は何ですか。]

負担や弊害	鉾山都市	村落地域
鉾山会社が何もしなくなった・公共空間のメンテナンスがされなくなった (トイレ・水道・道路・町の清掃・ゴミ収集など)	20	
環境汚染	17	2
リストラ・失業	14	1
閉山による影響 (ビジネスの低迷・生活の悪化)	10	
窃盗・犯罪	6	

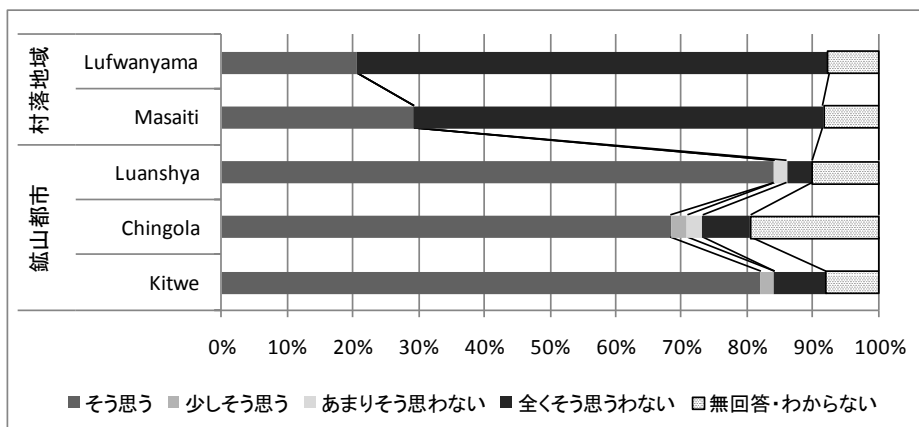
危険・アクシデント	5	
生活が厳しい・貧窮	4	
(爆発作業などによる) 住宅のダメージ	4	
仕事が鉱山以外にない	3	
トラックの騒音・トラックによる道路のダメージ	3	1
(仕事内容の割に) 給料が低い	3	
売春・服装の問題	3	
高等教育を求めない・教育を受けていない	3	
クリニックが遠く、医者がない・医者が患者を見ない	2	
物価が高い	2	1
機械化による雇用人数の低下	1	
銅市場低迷による国の富の減少	1	
電力が鉱山に使われる	1	
政府が役割を果たしていない	1	
家が小さい	1	
お金がない	1	1
競争が激しい	1	
鉱山会社の影響を受けやすい	1	
鉱山会社の住宅売却後、持ち家がない人の生活が苦しくなった	1	6
何もない	47	46
無回答・わからない	8	5

注) 「何もない」「無回答・わからない」以外は複数回答あり。

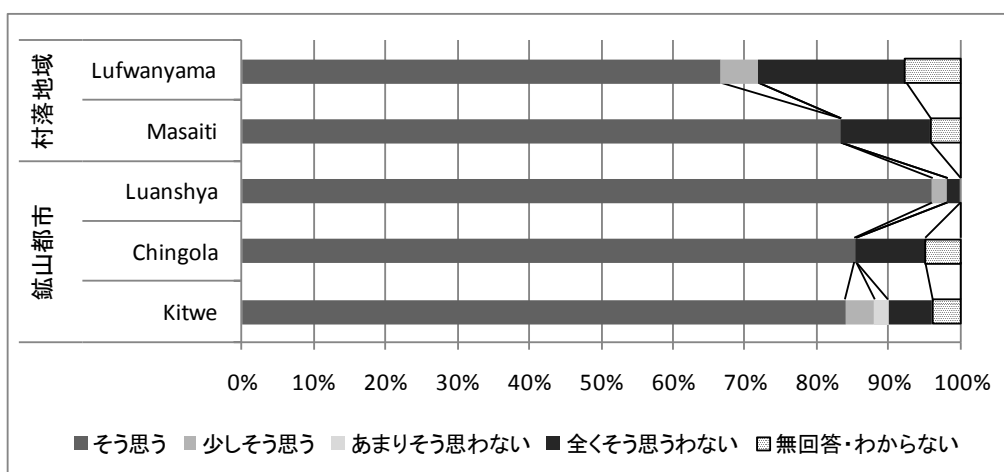
[あなたのコミュニティは鉱山開発からの便益を得ていると思いますか]



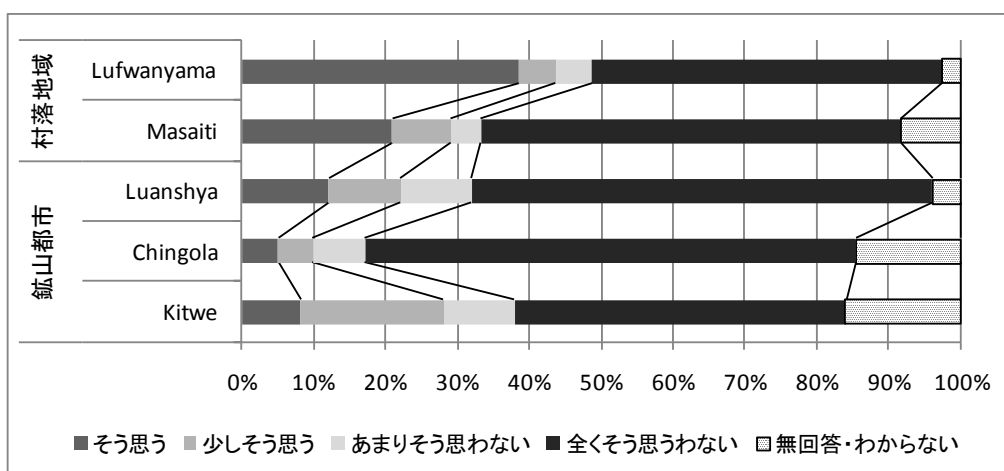
[ZCCM(15年前)の時、コミュニティーは鉱山開発からもっと便益を受けていましたか]



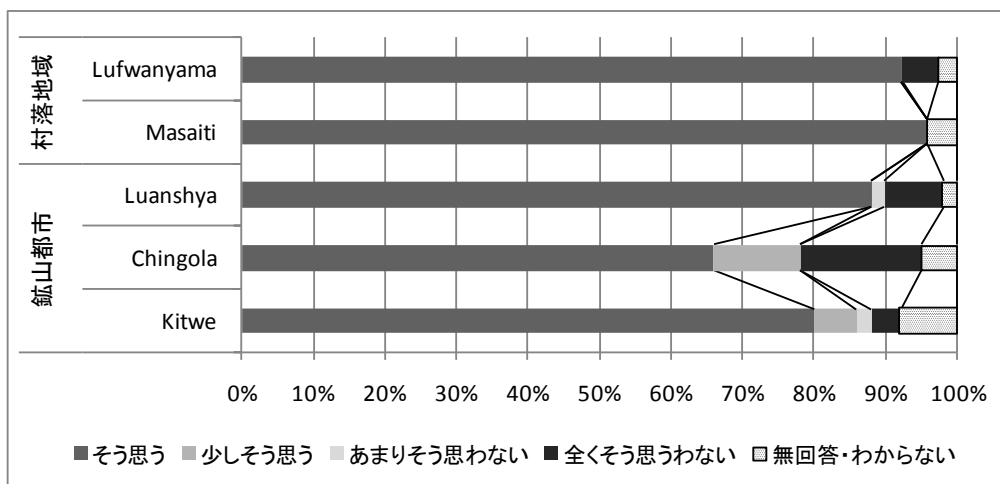
[あなたの家族にとって、コッパーベルトの鉱山開発は重要ですか]



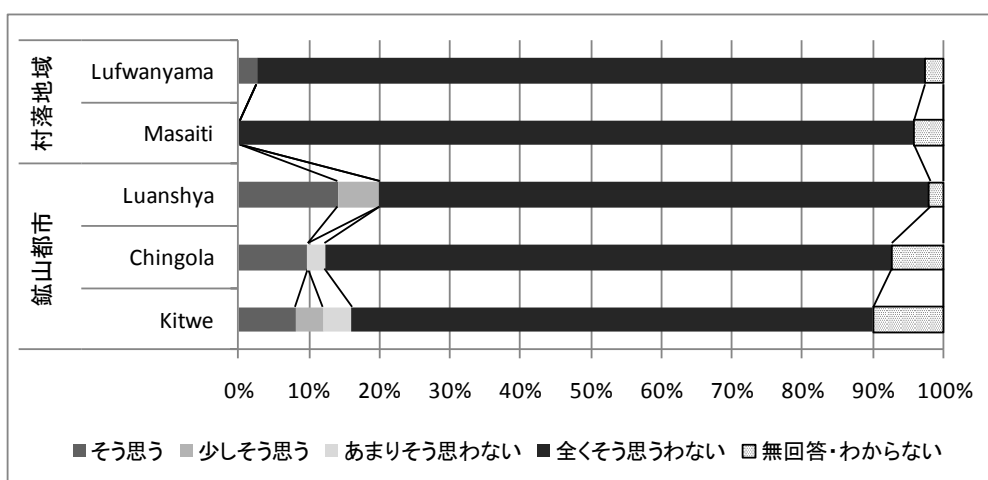
[将来のコッパーベルトに希望はありますか]



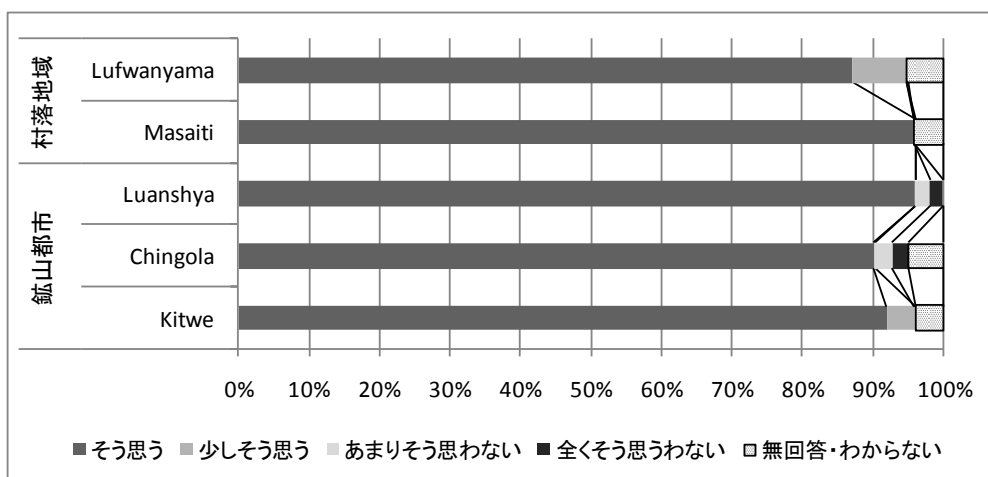
[コミュニティに関することについて、基本的に住民が意思決定を行っていますか]



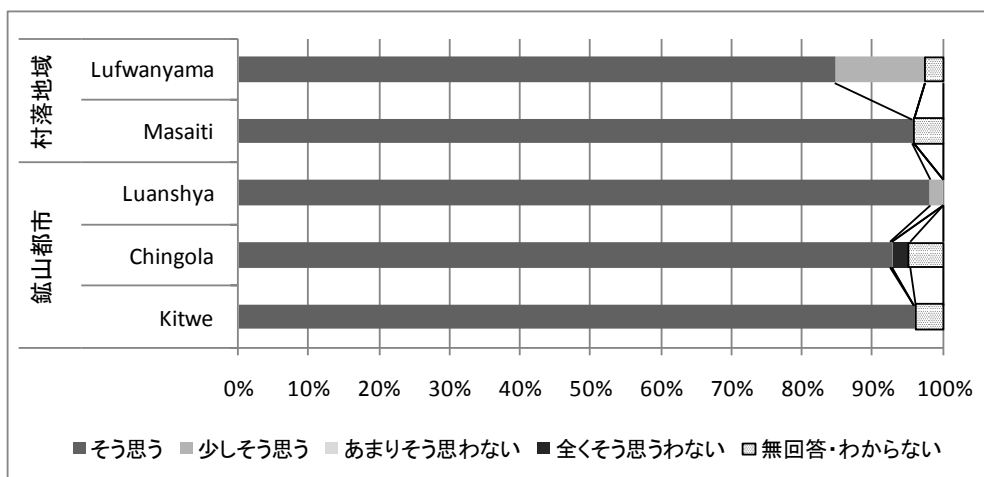
[鉱山会社はコミュニティの意思決定に干渉しますか]



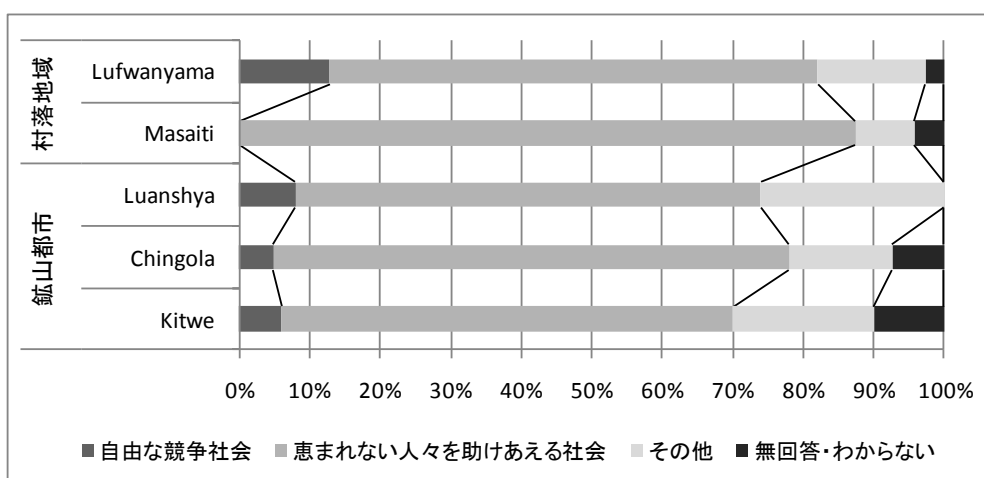
[鉱山会社はコミュニティに対して技術的・物質的なサポートを行うべきですか]



[鉱山会社はコミュニティー開発にもっと関わるべきですか]



[コミュニティーの社会は将来どのような方向性で進んでいくべきだと思いますか]



## Section 8 : 環境汚染

[環境被害を受けていますか]

	鉱山都市			村落地域	
	Kitwe	Chingola	Luanshya	Masaiti	Lufwanyama
はい	42	28	17	5	9
いいえ	6	10	32	18	29
無回答・わからない	2	2	1	1	1
計	50	41	50	24	39



[前の質問で「はい」と答えた人へ。それは、鉱山開発からの被害ですか]

	鉱山都市			村落地域	
	Kitwe	Chingola	Luanshya	Masaiti	Lufwanyama
はい	39	20	11	0	3
いいえ	2	8	6	5	6
無回答・わからない	1	0	0	0	0
計	42	28	17	5	9

[ZCCM の時と比べて、環境被害はどう変わりましたか]

以前と比べて	回答数
被害は大きくなった	51
変わらない	6
被害は小さくなった	13
無回答・わからない	3
計	73

## 添付資料 F データ収集先の機関および半構造化インタビューの対象者

添付資料 C～E で示したアンケート調査（構造化インタビュー）に加えて、筆者は以下に記した関係者への半構造化インタビューを行った。また、ザンビアおよびザンビアの宗主国であるイギリスにて、さまざまな機関からデータを収集した。以下には、データ収集先の機関とインタビュー対象者の所属を合わせて記しておく。なお、インタビュー対象者の名前を伏せておくのは、インタビューイに対する配慮のためである。

### ■ イギリス

#### 【アーカイブス・図書館】

- The National Archives
- British Library
- London School of Economics and Political Science
- Mining Industry Archives in Ndola（通称：ZCCM Archives）

### ■ ザンビア

#### 【政府・官公庁】

- Ministry of Mines and Minerals Development
  - ・ Mines Development Department（Lusaka）
  - ・ Mines Safety Department（Kitwe）
- Environmental Council of Zambia
- Kitwe City Council
- Copperbelt Province, Ndola Cabinet Office
- Central Statistical Office
- Bank of Zambia
- Zambia Revenue Authority
- National Archives in Kitwe

#### 【鉱山会社】

- Konkola Copper Mines plc
- Mopani Copper Mines plc
- NFC（China Non-ferrous Metals Africa）plc

#### 【鉱山労働者組合】

- Mineworkers' Union of Zambia
  - ・ Head Office（Kitwe）
  - ・ Mopani branch（Kitwe）
  - ・ Nchanga branch（Chingola）
  - ・ Chambeshi branch（Kalulushi）
  - ・ Luanshya branch（Luanshya）

#### 【会議所】

- Chamber of Mines of Zambia
- Chamber of Commerce and Industry

#### 【大学】

- The University of Zambia
- Copperbelt University

#### 【援助機関】

- JICA ザンビア事務所
- World Bank ザンビア事務所

#### 【NGO】

- Citizens for a Better Environment

## 添付資料 G アフリカ諸国におけるザンビアの位置づけ

1970年代にはアフリカ諸国の中では比較的高い生活水準であったにもかかわらず、この30年の間に生活水準は低下した。他国は上昇の度合いが鈍いながらも徐々に生活水準を上げており、リベリアやジンバブエなど極端な例を除くと、ザンビアほどに生活水準が停滞している国は見受けられない。

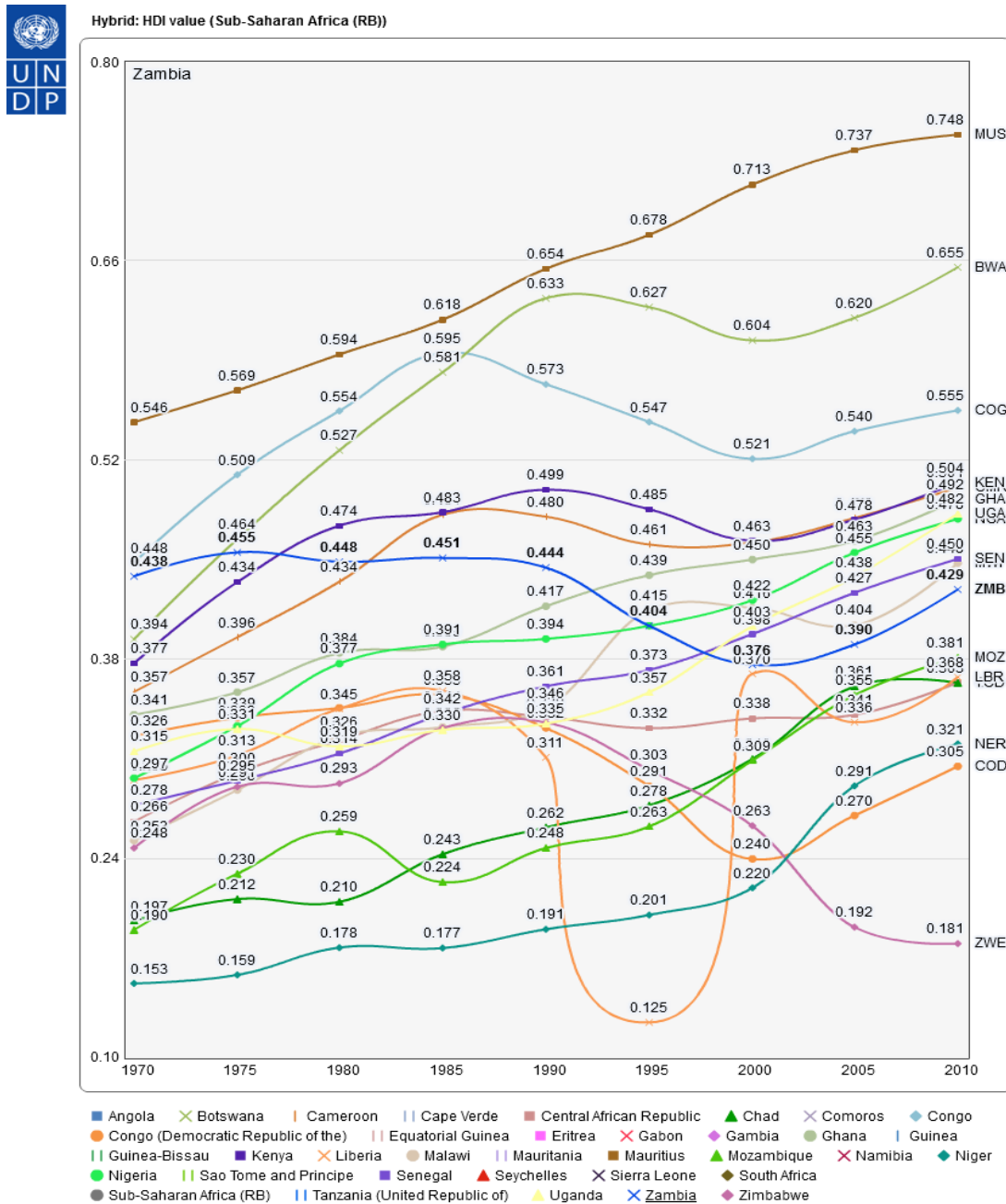


図 G.1 ザンビアと他のアフリカ諸国における人間開発指標（HDI）の変遷  
出所）UNDP（2010）。

## 引用文献

### (1) 英語文献

- Africa Confidential. 2008. "Mining Downturn." *Africa Confidential*, 49: 1.
- Agrawal, Arun. 2005. "Environmentality - Community, Intimate Government, and the Making of Environmental Subjects in Kumaon, India." *Current Anthropology*, 46: 161-190.
- Andersson, Krister. P., Clark. C. Gibson and Fabrice, Lehoucq. 2004. "The Politics of Decentralized Natural Resource Governance." *Ps-Political Science & Politics*, 37: 421-426.
- Aron, Janine. 1999. "The Zambian Copper Boom and Crash, 1964-80." in Paul Collier and Jan Gunning ed. *Trade Shocks in Developing Countries Volume 1: Africa*. New York: Oxford University Press.
- Ascher, William. 1999. *Why Governments Waste Natural Resources: Policy Failures in Developing Countries*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Auty, Richard M. 1991. "Mismanaged Mineral Dependence: Zambia 1970-90." *Resources Policy*, 17: 170-183.
- \_\_\_\_\_. 1993. *Sustaining Development in Mineral Economies: The Resource Curse Thesis*, London; New York: Routledge.
- \_\_\_\_\_. 1994. "Industrial Policy Reform in Six Large Newly Industrializing Countries: The Resource Course Thesis." *World Development*, 22: 11-26.
- Baldwin, Robert E. 1966. *Economic Development and Export Growth: A Study of Northern Rhodesia 1920-1960*, Berkeley: University of California Press.
- Bates, Robert. H. 1970. "Input Structures, Output Functions, and Systems Capacity - Study of Mineworkers Union of Zambia." *Journal of Politics*, 32: 898-928.
- \_\_\_\_\_. 1971. *Unions, Parties, and Political Development, a Study of Mineworkers in Zambia*. New Haven: Yale University Press,
- \_\_\_\_\_. 1972. "Trade Union Membership in Coppermines of Zambia - Test of Some Hypotheses." *Economic Development and Cultural Change*, 20: 280-298.
- \_\_\_\_\_. 2008. *When Things Fell Apart: State Failure in Late-Century Africa*, New York: Cambridge University Press.
- Birmingham Post. 1954. "Equal Pay Claim by Black and White."
- Brabant, Sarah and Robert Gramling 1997. "Resource Extraction and Fluctuations in Poverty: A Case Study." *Society & Natural Resources*, 10: 97-106.
- Brown, T. Cocker. 1941. *Copper in Africa*. London: The Livingstone Press.
- Brunnschweiler, Christa N. "Cursing the Blessings? Natural Resource Abundance,

- Institutions, and Economic Growth." *World Development*, Vol.36, No.3, pp.399-419
- Bunker, S. G. 1989. "Staples, Links, and Poles in the Construction of Regional-Development Theories." *Sociological Forum*, 4: 589-610.
- Burawoy, Michael 1972. *The Colour of Class on the Copper Mines, from African Advancement to Zambianization*. Manchester: Manchester University Press.
- Buttel, Frederick H. 1996. "Environmental and Resource Sociology: Theoretical Issues and Opportunities for Synthesis." *Rural Sociology*, 61: p56-76.
- CIA. 2010. "The World Factbook."
- Cobbe, James H. 1979. *Governments and Mining Companies in Developing Countries*, Boulder, Colo.: Westview Press.
- Coleman, Francis L. 1971. *The Northern Rhodesia Copperbelt, 1899-1962; Technological Development up to the End of the Central African Federation*. Manchester University Press.
- Collier, Paul and Anke Hoeffler. 2004. "Greed and Grievance in Civil War." *Oxford Economic Papers-New Series*, 56: 563-595.
- \_\_\_\_\_. 2005. "Resource Rents, Governance, and Conflict." *Journal of Conflict Resolution*, 49: p625-633
- Copper Industry Service Bureau. 1970. *Zambia Mining Year Book, 1969*. Kitwe, Zambia: Copper Industry Service Bureau.
- \_\_\_\_\_. 1974. *Zambia Mining Year Book, 1973*. Kitwe, Zambia: Copper Industry Service Bureau.
- \_\_\_\_\_. 1975. *Zambia Mining Year Book, 1974*. Kitwe, Zambia: Copper Industry Service Bureau.
- \_\_\_\_\_. 1976. *Zambia Mining Year Book, 1975*. Kitwe, Zambia: Copper Industry Service Bureau.
- \_\_\_\_\_. 1977. *Zambia Mining Year Book, 1976*. Kitwe, Zambia: Copper Industry Service Bureau.
- \_\_\_\_\_. 1978. *Zambia Mining Year Book, 1977*. Kitwe, Zambia: Copper Industry Service Bureau.
- \_\_\_\_\_. 1979. *Zambia Mining Year Book, 1978*. Kitwe, Zambia: Copper Industry Service Bureau.
- \_\_\_\_\_. 1980. *Zambia Mining Year Book, 1979*. Kitwe, Zambia: Copper Industry Service Bureau.
- \_\_\_\_\_. 1981. *Zambia Mining Year Book, 1980*. Kitwe, Zambia: Copper Industry Service Bureau.

- Corden, W. Max. and J. Peter. Neary 1982. "Booming Sector and De-Industrialization in a Small Open-Economy." *Economic Journal*, 92: 825-848.
- Cowell, Alan 2009. "Mining Company to Cut 19,000 Jobs." New York Times.
- Craig, J. 2001. "Putting Privatisation into Practice: The Case of Zambia Consolidated Copper Mines Limited." *Journal of Modern African Studies*, 39: 389-410.
- Cronje, Freek. and Charity. S. Chenga 2009. "Sustainable Social Development in the South African Mining Sector." *Development Southern Africa*, 26: 413-427.
- CSO (Central Statistical Office, Govrenment of the Zambia) 1968. *Employment and Earnings 1966-68*. Central Statistical Office. Lusaka.
- \_\_\_\_\_. 1981. *Zambia in Figures 1981*. Central Statistical Office. Lusaka.
- \_\_\_\_\_. 1985. *Zambia in Figures 1985*. Central Statistical Office. Lusaka.
- \_\_\_\_\_. 1988. *Zambia in Figures 1988*. Central Statistical Office. Lusaka.
- \_\_\_\_\_. 1989. *Zambia in Figures 1989*. Central Statistical Office. Lusaka.
- \_\_\_\_\_. 1996. *Zambia in Figures 1996*. Central Statistical Office. Lusaka.
- \_\_\_\_\_. 2000. *Quarterly Employment and Earnings Survey Report*. Central Statistical Office. Lusaka.
- \_\_\_\_\_. 2003. *Summary Report 2000 Census: 2000 Census of Population and Housing*. Central Statistical Office. Lusaka.
- \_\_\_\_\_. 2004a. *2000 Census of Population and Housing: Copperbelt Province Analytical Report Volume Two*. Central Statistical Office. Lusaka.
- \_\_\_\_\_. 2004b. *Quarterly Employment & Earnings Inquiry 2004*. Lusaka, Central Statistical Office. Lusaka.
- \_\_\_\_\_. 2005. *Living Conditions Monitoring Survey Report 2004, Lusaka, Zambia: Lusaka : Living Conditions*, Central Statistical Office. Lusaka.
- \_\_\_\_\_. 2007. *Labour Force Survey Report*. Central Statistical Office. Lusaka.
- Daniel, Philip. 1979. *Africanisation, Nationalisation, and Inequality: Mining Labour and the Copperbelt in Zambian Development*. New York: Cambridge University Press.
- Drewes, J. E. and M. Van Aswegen. 2009. "Towards a Sustainable Mining Habitat in South Africa." *Sustainable City V: Urban Regeneration and Sustainability*, 117: 23-31.
- Duruigbo, Emeka. 2005. "The World Bank, Multinational Oil Corporations, and the Resource Curse in Africa." *University of Pennsylvania Journal of International Economic Law*, 26: 1-67.
- Economist. 2007. "Mining: New Frontiers " *The Economist*, 382: 73.
- England , J. Lynn and Stan L. Albrecht. 1984. "Boomtowns and Social Disruption."

- Rural Sociology*, 49, 2: 230-246.
- Ferguson, James. 1999. *Expectations of Modernity: Myths and Meanings of Urban Life on the Zambian Copperbelt*. Berkeley: University of California Press.
- \_\_\_\_\_. 2005. "Seeing Like an Oil Company: Space, Security, and Global Capital in Neoliberal Africa." *American Anthropologist*, 107: 377-382.
- \_\_\_\_\_. 2006. *Global Shadows: Africa in the Neoliberal World Order*. Durham N.C.: Duke University Press.
- Firey, Walter. 1990. "Some Contributions of Sociology to the Study of Natural Resources." in Field, Lee and Jr. Burch eds. *Community and Forestry: Continuities in the Sociology of Natural Resources*, Boulder, CO: Westview Press.
- Firebaugh, Glenn. 2003. *The New Geography of Global Income Inequality*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Fisher, Dana R. 2001. "Resource Dependency and Rural Poverty: Rural Areas in the United States and Japan." *Rural Sociology*, 66: p181-201.
- Fraser, Alastair and John Lungu. 2007. *For Whom the Windfalls? : Winners & Losers in the Privatisation of Zambia's Copper Mines*, Lusaka: Civil Society Trade Network of Zambia (CSTNZ) : Catholic Centre for Justice, Development and Peace (CCJDP) .
- Freudenburg, William R. and Robert Gramling. 1994. "Natural-Resources and Rural Poverty: A Closer Look." *Society & Natural Resources*, 7: 5-22.
- \_\_\_\_\_. 1998. "Linked to What? Economic Linkages in an Extractive Economy." *Society & Natural Resources*, 11: 569-586.
- Frickel, Scott. and William. R. Freudenburg. 1996. "Mining the Past: Historical Context and the Changing Implications of Natural Resource Extraction." *Social Problems*, 43: 444-466.
- Gann, Lewis Henry. 1958. *The Birth of a Plural Society. The Development of Northern Rhodesia under the British South Africa Company, 1894-1914*. Published on behalf of the Rhodes-Livingstone Institute, by Manchester University Press: Manchester.
- Graetz, Michael J. and Ian Shapiro. 2005. *Death by a Thousand Cuts: the Fight over Taxing Inherited Wealth*. Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- Goldberg, Ellis., Erik. Wibbels and Eric Mvukiyehe. 2008. "Lessons from Strange Cases: Democracy, Development, and the Resource Curse in the U.S. States " *Comparative Political Studies*, 41: 477-514.
- Goodman, James. and David, Worth. 2008. "The Minerals Boom and Australia's

- 'Resource Curse'." *Journal of Australian Political Economy*, 61: 201-219.
- Gramling, Robert. and William R. Freudenburg 1990. "A Closer Look at "Local Control": Communities, Commodities, and the Collapse of the Coast." *Rural Sociology*, 55: 541-558.
- Graulau, Jeannette. 2008. "Is Mining Good for Development?: The Intellectual History of an Unsettled Question." *Progress in Development Studies*, 8: p129-162.
- Great Britain Colonial Office. 1924. *Annual Report on Northern Rhodesia 1924*. London: HMSO.
- \_\_\_\_\_. 1925. *Annual Report on Northern Rhodesia 1925*. London: HMSO.
- \_\_\_\_\_. 1926. *Annual Report on Northern Rhodesia 1926*. London: HMSO.
- \_\_\_\_\_. 1927. *Annual Report on Northern Rhodesia 1927*. London: HMSO.
- \_\_\_\_\_. 1928. *Annual Report on Northern Rhodesia 1928*. London: HMSO.
- \_\_\_\_\_. 1929. *Annual Report on Northern Rhodesia 1929*. London: HMSO.
- \_\_\_\_\_. 1930. *Annual Report on Northern Rhodesia 1930*. London: HMSO.
- \_\_\_\_\_. 1931. *Annual Report on Northern Rhodesia 1931*. London: HMSO.
- \_\_\_\_\_. 1932. *Annual Report on Northern Rhodesia 1932*. London: HMSO.
- \_\_\_\_\_. 1933. *Annual Report on Northern Rhodesia 1933*. London: HMSO.
- \_\_\_\_\_. 1934. *Annual Report on Northern Rhodesia 1934*. London: HMSO.
- \_\_\_\_\_. 1935. *Annual Report on Northern Rhodesia 1935*. London: HMSO.
- \_\_\_\_\_. 1936. *Annual Report on Northern Rhodesia 1936*. London: HMSO.
- \_\_\_\_\_. 1937. *Annual Report on Northern Rhodesia 1937*. London: HMSO.
- \_\_\_\_\_. 1938. *Annual Report on Northern Rhodesia 1938*. London: HMSO.
- Gylfason, Thorvaldur. 2001. "Natural Resources, Education, and Economic Development." *European Economic Review*, 45: 847-859.
- Gylfason, Thorvaldur. 2004. "Natural Resources and Economic Growth: from Dependence to Diversification" *Centre for Economic Policy Research*. No.4804.
- Hobson, Dick. 1996. *Tales of Zambia*. London: The Zambia Society Trust.
- Holleman, J. F. 1973. *White Mine Workers in Northern Rhodesia 1959-60*. Leiden: Afrika-Studiecentrum.
- Humphrey, Craig. R., Gigi. Berardi, Matthew. S. Carroll, Sally. Fairfax, Louise. Fortmann, Charles. Geisler, Thomas. G. Johnson, Jonathan. Kusel, Robert. G. Lee, Seth. Macinko, Nancy. Lee. Peluso, Michael. D. Schulman and Patrick. C. West. 1993. "Theories in the Study of Natural Resource Dependent Communities and Persistent Rural Poverty in the United States." in Forrest A. Deseran. *Persistent Poverty in Rural America*. Boulder, CO: Rural Studies



- Series, Westview.
- Humphreys, Macartan., Jeffrey. Sachs and Joseph E. Stiglitz. 2007. *Escaping the Resource Curse*, New York: Columbia University Press.
- Karl, Terry Lynn 1997. *The Paradox of Plenty: Oil Booms and Petro-States*. Berkeley, California: University of California Press.
- Kaunda, Francis. 2002. *Selling the Family Silver: The Zambian Copper Mines Story*. Lusaka: F. Kaunda.
- Kennes, Erik. 2005. "Footnotes to the Mining Story." *Minerals & Energy - Raw Materials Report*, 20: 23 - 28.
- Krannich, Richard S. and Brett. Zollinger. 1997. "Pursuing Rural Community Development in Resource-Dependent Areas: Obstacles and Opportunities." *Research in Community Sociology*, 7: 201-222.
- Krannich, Richard S. and A.E. Luloff. 1991. "Problems of Resource Dependency in Us Rural Communities." *Progress in Rural Policy and Planning*, 1: 5-18.
- Krueger, Anne. O. 1974. "Political Economy of Rent-Seeking Society." *American Economic Review*, 64: 291-303.
- Lalji, Nadira 2007. "The Resource Curse Revised." *Harvard International Review*, 29: 34-37.
- Larmer, M. 2006. "'The Hour Has Come at the Pit': The Mineworkers' Union of Zambia and the Movement for Multi-Party Democracy, 1982-1991." *Journal of Southern African Studies*, 32: 293-312.
- Larson, Anne M. and Fernanda Soto 2008. "Decentralization of Natural Resource Governance Regimes." *Annual Review of Environment and Resources*, 33: 213-239.
- Lemos, M. C. and A. Agrawal. 2006. "Environmental Governance." *Annual Review of Environment and Resources*, 31: 297-325.
- Lungu, John 2008. "Socio-Economic Change and Natural Resource Exploitation: A Case Study of the Zambian Copper Mining Industry." *Development Southern Africa*, 25: p543-560.
- Mcculloch, Jock. 2009. "Counting the Cost: Gold Mining and Occupational Disease in Contemporary South Africa." *African Affairs*, 108: 221-240.
- Mikesell, Raymond. F. 1997. "Explaining the Resource Curse, with Special Reference to Mineral-Exporting Countries." *Resources Policy*, 23: 191-199.
- MINDECO Ltd 1970. "An Outline of the New Structure for the Mining Industry in Zambia." Lusaka, Republic of Zambia.
- Moore, Mick. 2001. "Political Underdevelopment: What Causes 'Bad Governance'."

- Public Management Review*, 3: 385-418.
- NCCM (Nchanga Consolidated Copper Mines Limited). 1974. "Nchanga Consolidated Cooper Mines Limited -Annual Report and Accounts for the Year Ended 31st March 1974." Lusaka: Nchanga Consolidated Copper Mines Ltd.
- North, Douglas. C. 1955. "Location Theory and Regional Economic Growth." *Journal of Political Economy*, 63: 243-258.
- Northern Rhodesia. (Government of Northern Rhodesia.) 1931. *Report of the Director of Census Regarding the Census Taken on the 5th May, 1931*. London.
- \_\_\_\_\_. 1941. *Report of the Commission Appointed to Inquire into the Disturbances in the Copperbelt, Northern Rhodesia*. Lusaka: The Government Printer.
- \_\_\_\_\_. 1948. *Ten-Year Development Plan for Northern Rhodesia as Approved by Legislative Council on 11th February, 1947*. Lusaka: The Government Printer.
- \_\_\_\_\_. 1949a. *Approved Estimates of Revenue and Expenditure for the Year 1950, Excluding Development Estimates*. Lusaka: The Government Printer.
- \_\_\_\_\_. 1949b. *Report on the Census of Population of Northern Rhodesia Held on 15th October, 1946*. Lusaka: The Government Printer.
- \_\_\_\_\_. 1950. *Approved Estimates of Revenue and Expenditure for the Year 1951, Excluding Development Estimates*. Lusaka: The Government Printer.
- \_\_\_\_\_. 1951. *Approved Estimates of Revenue and Expenditure for the Year 1952, Excluding Development Estimates*. Lusaka: The Government Printer.
- \_\_\_\_\_. 1952. *Approved Estimates of Revenue and Expenditure for the Year 1953, Excluding Development Estimates*. Lusaka: The Government Printer.
- \_\_\_\_\_. 1953. *Approved Estimates of Revenue and Expenditure for the Year 1954, Excluding Development Estimates*. Lusaka: The Government Printer.
- \_\_\_\_\_. 1954a. *Approved Estimates of Revenue and Expenditure for the Year 1955, Excluding Development Estimates*. Lusaka: The Government Printer.
- \_\_\_\_\_. 1954b. *Report on the Census of Population, 1951*. Lusaka: The Government Printer.
- \_\_\_\_\_. 1955. *Approved Estimates of Revenue and Expenditure for the Year 1956, Excluding Development Estimates*. Lusaka: The Government Printer.
- \_\_\_\_\_. 1956. *Approved Estimates of Revenue and Expenditure for the Year 1957, Excluding Development Estimates*. Lusaka: The Government Printer.
- \_\_\_\_\_. 1957. *Approved Estimates of Revenue and Expenditure for the Year 1958, Excluding Development Estimates*. Lusaka: The Government Printer.
- \_\_\_\_\_. 1958. *Approved Estimates of Revenue and Expenditure for the Year 1959, Excluding Development Estimates*. Lusaka: The Government Printer.

- Northern Rhodesia (Ministry of Labour and Mines). 1960. *Annual Report of the Department of Labour for the Year 1959*. Lusaka: The Government Printer.
- Northern Rhodesia (Ministry of Finance). 1964. *Preliminary (Second) Report of the May/June, Census of Africans in Northern Rhodesia*. Lusaka: The Government Printer.
- Northern Rhodesia Chamber of Mines. 1956. Northern Rhodesia Chamber of Mines Year Book 1955. Kitwe, Chamber of Mines.
- \_\_\_\_\_. 1957. "Northern Rhodesia Chamber of Mines Year Book 1956." edited by Chamber of Mines. Kitwe, Chamber of Mines.
- \_\_\_\_\_. 1961. "Northern Rhodesia Chamber of Mines Year Book 1960." edited by Chamber of Mines. Kitwe, Chamber of Mines.
- \_\_\_\_\_. 1963. "Northern Rhodesia Chamber of Mines Year Book 1962." edited by Chamber of Mines. Kitwe, Chamber of Mines.
- OECD-DAC. 2010. "Development Database on Aid from Dac Members." <http://stats.oecd.org>. Date Accessed:2010/9/14.
- Okun, Arthur M. 1975. *Equality and Efficiency, the Big Tradeoff*. Washington: The Brookings Institution.
- Paavola, J. 2007. "Institutions and Environmental Governance: A Reconceptualization." *Ecological Economics*, 63: 93-103.
- Peluso, Nancy Lee, Craig. R. Humphrey and Louise P. Fortmann 1994. "The Rock, the Beach, and the Tidal Pool: People and Poverty in Natural Resource-Dependent Areas." *Society & Natural Resources*, 7: 23-38.
- Prebish, Raul 1964. *Towards a New Trade Policy for Development: Report by the Secretary-General of the United Nations Conference on Trade and Development*, New York: United Nation.
- RCM (Roan Consolidated Mines). 1978. *Zambia's Mining Industry: The First 50 Years, Ndola, Zambia*. Roan Consolidated Mines Limited.
- Rovinson, James A., Tolvik Ragnar, Verdier Thierry. 2005. "Political Foundations of the Resource Curse" *Centre for Economic Policy Research*. No.3422.
- Rosenstein-Rodan, Paul 1961. "Notes on the Theory of the Big Push." in H.S. And Wallich Ellis, H.C. ed, *Economic Development for Latin America*, New York: St Martin's press.
- Ross, Michael L. 1999. "The Political Economy of the Resource Curse." *World Politics*, 51: p297-320
- \_\_\_\_\_. "Does Oil Hinder Democracy?" *World Politics*, 53: p325-361.
- \_\_\_\_\_. 2001b. *Extractive Sectors and the Poor*. Oxfam America.

- \_\_\_\_\_. 2007. "How Mineral-Rich States Can Reduce Inequality." in Macartan. Humphreys, Jeffrey. Sachs and Joseph E. Stiglitz. *Escaping the Resource Curse*. NY: Columbia University Press.
- Rosser, Andrew. 2006. The Political Economy of the Resource Curse: A Literature Survey, Brighton: *Institute of Development Studies*.
- Rostow, W 1960. *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Sachs, Jeffrey D. and Andrew M. Warner. 1995. "Natural Resource Abundance and Economic Growth." *National Bureau of Economic Research*, No.5398
- \_\_\_\_\_. 2001. "The Curse of Natural Resources." *European Economic Review*, 45: 827-838.
- Scott, James C. 1998. *Seeing Like a State: How Certain Schemes to Improve the Human Condition Have Failed*. New Haven, CT ; London: Yale University Press.
- Seekings, J. 2007. "Not a Single White Person Should Be Allowed to Go Under': Swartgevaar and the Origins of South Africa's Welfare State, 1924-1929." *Journal of African History*, 48: 375-394.
- Seekings, Jeremy and Nicoli Nattrass 2005. *Class, Race, and Inequality in South Africa*. New Haven: Yale University Press.
- Sen, Amartya. 1980. "Description as Choice." *Oxford Economic Papers-New Series*, 32: 353-369.
- Shaxson, Nicholas 2005. "New Approaches to Volatility: Dealing with the 'resource Curse' in Sub-Saharan Africa." *International Affairs*, 81: 311-324.
- Singer, H. W. 1950. "The Distribution of Gains between Investing and Borrowing Countries." *The American Economic Review*, 40: 473-485.
- Sklar, Richard L. 1975. *Corporate Power in an African State : The Political Impact of Multinational Mining Companies in Zambia*. Berkeley: University of California Press.
- Slinn, P. 1971. "Commercial Concessions and Politics During Colonial Period - Role of British South Africa Company in Northern Rhodesia 1890-1964." *African Affairs*, 70: 365-384.
- Stevens, Paul 2003. "Resource Impact: Curse or Blessing? A Literature Survey."
- Torvik, Ragnar. 2002. "Natural Resources, Rent Seeking and Welfare." *Journal of Development Economics*, 67: 455-470.
- UN, ECA, and FAO (United Nations, Economic Commission for Africa, and Food and Agriculture Organization). 1964. *Report of the UN/ECA/FAO: Economic*

- Survey Mission on the Economic Development of Zambia*. Ndola: Falcon Press Ltd.
- UNCTAD. 2010. *UNCTAD Handbook of Statistics 2009*. New York United Nations.
- UNDP. 2010. "Human Development Index Trends." <http://hdr.undp.org/en/statistics/>  
Access Date: 2010/12/1.
- Vision of Humanity. 2010. "Global Peace Index." <http://www.visionofhumanity.org/>  
Access Date: 2010/11/15.
- Watkins, M. H. 1963. "A Staple Theory of Economic-Growth." *Canadian Journal of Economics & Political Science*, 29: 141-158.
- West, Patrick. C. 1994. "Natural-Resources and the Persistence of Rural Poverty in America - a Weberian Perspective on the Role of Power, Domination, and Natural-Resource Bureaucracy." *Society & Natural Resources*, 7: 415-427.
- Wolf, Eric R. 1982. *Europe and the People without History*. Berkeley and Los Angeles, CA: University of California Press.
- World Bank. 2010. "World Databank -World Development Indicators." <http://databank.worldbank.org>. Date Accessed: 2010/9/14
- Wright, Gavin. and Jesse Czelusta. 2007. "Resource-Based Growth Past and Present." in Daniel Lederman and William F. Maloney ed. *Natural Resources, Neither Curse nor Destiny*. Palo Alto: California, Washington, DC: Stanford Economics and Finance World Bank.
- Zambia (Government of the Republic of Zambia). 1969. *The Mines and Minerals Act, 1969*. Lusaka, Zambia: The Government Printer.
- \_\_\_\_\_. 1966. *First National Development Plan, 1966-1970*, Lusaka: Office of the President, National Commission for Development Planning.
- \_\_\_\_\_. 1971. *Second National Development Plan, January, 1972 - December, 1976*, Lusaka: Office of the President, National Commission for Development Planning.
- \_\_\_\_\_. 1979. *Third National Development Plan, 1979-83*, Lusaka: Office of the President, National Commission for Development Planning.

## (2) アーカイブス資料

### National Archives in UK

<u>リファレンス番号</u>	<u>タイトル</u>	<u>対象年</u>
MPG 1/1048/4	Maps and Plans Extracted to Flat Strage from Various Series of Records	1901

CO 795/52/12	"Unemployment in the Mining Areas."	1932-1933
CO 795/77/7	Northern Rhodesia "British South Africa Company: Mineral Rights in Northern Rhodesia."	1935
CO795/169/3	"Mineral Rights in Northern Rhodesia."	1951
CO 1015/919	Colonial Office "Annual Report of the Social Welfare Department of Northern Rhodesia."	1954
INF10/387	British Empire Collection of Photographs "African Trading Area at Mufulira.", "The African Mineworker in the Copperbelt of Northern Rhodesia."	1956
CO1015/935 Labour conditions in Northern Rhodesia copper mines	Great Britain Colonial Office "Labour Conditions in the Copper Companies of Northern Rhodesia."	1954-1956
PREM 11: Prime Minister's Office: Correspondence and Papers, 1951-1964	"Problem of Mineral Rights Held by British South Africa Company in Northern Rhodesia."	1964
DO209/5 Copper exports from Zambia to UK and other countries	"Zambian Copper: Plan to Deal with an Interruption of Supplies to U.K. and Other Countries."	1966

### **British Library**

<u>リファレンス番号</u>	<u>タイトル</u>	<u>対象年</u>
Maps 417	Map of Rhodesia and Adjoining Territories Showing the Position of the British South Africa Companies's Ranches and Estates Also Areas in Northern Rhodesia Granted to Prospecting Companies.	1925
CSD 313/2	Northern Rhodesia. "The Laws of Northern Rhodesia."	1930

## ZCCM Archives

<u>リファレンス番号</u>	<u>タイトル</u>	<u>対象年</u>
10.2.83	ZCCM Historical Background	1982
3.10.4.A	Brief History of Zambianization in the Mining Industry	1987
n.a.	RCM Annual Report	1970-1981
n.a.	NCCM Annual Report	1972-1981
n.a.	ZCCM Annual Report	1982-2000

### (3) 日本語文献

青木一能 (1979) 「1970 年代の国際政治と南部アフリカ」『アジア経済』第 10 巻、第 12 号、pp.58-76。

安藤勝美 (1973) 「ザンビアにおける銅鉱業国有化」矢内原勝 (編) 『「アフリカナイゼーション」の意味と現実』アジア経済出版会。

イアロッシ、ジュセッペ (三井久明訳) (2006) 『まちがいだらけのサーベイ調査：経済・社会・経営・マーケティング調査のノウハウ』一灯舎。

飯島直子 (2000) 『環境問題の社会史』有斐閣。

池谷和信・佐藤廉也・武内進一 編 (2007) 『朝倉世界地理講座 11：アフリカ I』朝倉書店。

石曾根道子 (2008) 「銅のそばに暮らす人々：コッパーベルトに見る『資源の呪い』」佐藤 仁 (編) 『人々の資源論：開発と環境の統合に向けて』明石書店。

石曾根道子・王智弘・佐藤仁 (2010) 「発展途上国の開発と環境：資源統治をめぐる近年の研究動向」『国際開発研究』第 19 巻、第 2 号、pp. 3-16。

伊藤珠代 (2004) 「ベネズエラ：石油レント経済の功罪」『ラテンアメリカ・レポート』第 21 巻、pp.46-58。

今村仁司 (2007) 「資源の概念」内堀基光編『資源と人間』弘文堂。

岩田規久男 (1994) 『経済学を学ぶ』筑摩書房。

宇井純 (1985) 「総論：公害原論」宇井純編『技術と産業公害』東京大学出版会。

太田辰幸 (2002) 「経済発展の所与条件の一考察－アジアの発展を展望して－」『経済研究所論集』第 25 号、pp.105-118。

小倉充夫 (1991) 「ザンビアにおける「国民統合」と地域主義－第 1 共和政期を中心に－」『アジア経済』第 31 巻、第 8 号、pp.57-72。

\_\_\_\_\_ (1992) 「ザンビアにおける経済危機と一党支配の崩壊－都市住民の動向に注目して－」『アジア経済』第 33 巻、第 8 号、pp.19-35。

- 小倉充夫（1995）『労働移動と社会変動：ザンビアの人々の営みから』有信堂高文社。
- 小田康德編（2008）『公害・環境問題史を学ぶ人のために』世界思想社。
- 海外技術協力事業団（1971）『海外中小規模工業経済協力調査報告書－工業化の現状とその考察－ザンビア共和国編』海外技術協力事業団。
- 外務省（2010）<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/index.html>、  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/>（アクセス日：2010/9/17）
- 勝俣誠（1993）『アフリカは本当に貧しいのか：西アフリカで考えたこと』朝日新聞社。
- 川端正久（2000）「政治・行政」『南部アフリカ援助研究会報告書 第4巻 ザンビア・本編』国際協力機構。
- 川名英之（1989）『ドキュメント日本の公害 第4巻 足尾・水俣・ビキニ』緑風出版。
- 北川勝彦（2001）『南部アフリカ社会経済史研究』関西大学出版部。
- 北川勝彦・高橋基樹編著（2004）『アフリカ経済論』ミネルヴァ書房。
- キング、G・コヘイン、R.O・ヴァーバ、S.（2004）（真淵勝監訳）『社会科学のリサーチ・デザイン：定性的研究における科学的推論』勁草書房。
- 金属鉱物探鉱促進事業団（1970）『ザンビア共和国の鉱業法』金属鉱物探鉱促進事業団 資料センター。
- 黒岩俊郎（1964）『資源論』勁草書房。
- 児玉谷史朗（1987）「IMFと訣別したザンビア」『アフリカレポート』第5巻、pp.42-44。  
 \_\_\_\_（1990）「ザンビアの組織労働者と国家：鉱山労働者を中心として」『アジア経済』第31巻、第8号、pp.28-45。  
 \_\_\_\_（1991）「複数政党制へ移行したザンビア」『アフリカレポート』第12巻、pp.20-24。
- 斎藤実則（1961）「日本の姿－中小鉱山の開発と地域社会の展開：大日本鉱業kk、吉乃鉱山の場合（1）」『地理』第6巻、pp. 97-103。  
 \_\_\_\_（1972）「秋田県北鹿地域における鉱山開発と関連産業の発達」『東北地理』第24巻、pp.154-162。
- 坂口安紀（2008）「ベネズエラの石油産業：国家原理と経営原理のせめぎあい」坂口安紀編『発展途上国における石油産業の政治経済学的分析：資料集（アジア経済研究所調査研究報告書）』アジア経済研究所。
- 佐藤郁也（2002）『フィールドワークの技法：問いを育てる、仮説をきたえる』新曜社。
- 佐藤仁（2003）「開発研究における事例分析の意義と特徴」『国際開発研究』第12巻、pp.1-15。  
 \_\_\_\_（2004）「貧困と『資源の呪い』」井村秀文・松岡俊二・下村恭民編『環境と開発』日本評論社。  
 \_\_\_\_（2008）『資源を見る眼：現場からの分配論』東信堂。  
 \_\_\_\_（2009a）「環境問題と知のガバナンス－経験の無力化と暗黙知の回復」『環境社会学研究』第15巻、pp. 39－53。  
 \_\_\_\_（2009b）「貧しい人々は何をもっているか：展開する貧困問題への視座」下村恭民・



- 小林誉明編『貧困問題とは何であるか：「開発学」への新しい道』勁草書房。
- 志賀美英（2003）『鉱物資源論』九州大学出版会。
- 資源エネルギー庁（2009）『2009-2010 資源エネルギー年鑑』資源エネルギー年鑑編集委員会・通産資料調査会。
- 島田周平（1997）「アフリカ地域研究法」藤原健藏編『地域研究法』朝倉書店。
- \_\_\_\_\_（2007）「アフリカ農村の日常的環境問題」池谷和信・佐藤廉也・武内進一編『朝倉世界地理講座 11：アフリカ I』朝倉書店。
- 島田仁（1972）「発展途上国の開発と環境問題：貧しさも環境問題である」国際環境問題研究会（編）『日本総合出版機構』pp.243-267。
- ジンマーマン、エリック（1985）『資源サイエンス：人間・自然・文化の複合』三嶺書房。
- 菅井益郎（1982）「足尾銅山の鉱毒問題の展開過程」国際連合大学編『人間と社会の開発プログラム研究報告』国際連合大学。
- 鈴木正四（1960）『セシル・ローズ：帝国主義者・植民地主義者の典型』誠文堂新光社。
- 高橋基樹（1995）「ザンビア：構造調整、民主化、腐敗の政治経済学」『アフリカレポート』第 21 巻、pp.18-21。
- \_\_\_\_\_（2000a）「アフリカ型オランダ病と構造調整：ザンビアの事例から」『国民経済雑誌』第 182 巻、pp.31-55。
- \_\_\_\_\_（2000b）「経済情勢」『南部アフリカ援助研究会報告書 第 4 巻 ザンビア・本編』国際協力事業団。
- \_\_\_\_\_（2010）『開発と国家：アフリカ政治経済論序説』勁草書房。
- 武田晴人（2003）「非鉄金属鉱業の発展と地域社会：足尾銅山を中心として」武田晴人編『地域の社会経済史：産業化と地域社会のダイナミズム』有斐閣。
- 東海林吉郎・菅井益郎（1985）「足尾銅山鉱毒事件－公害の原点－」宇井純編『技術と産業公害』東京大学出版会。
- 中岡哲郎（1974）『コンビナートの労働と社会』平凡社。
- 長田博（2009）「グローバリゼーションと資源の呪い」大坪滋編『グローバリゼーションと開発』勁草書房。
- 日本貿易振興会（1972）『世界的産銅資本の実態－RST の調査報告』
- ハーシュマン、アルバート O.（1961）『経済発展の戦略』巖松堂出版。
- 林晃史（1979）「南部アフリカの政治変動と内陸国ザンビアの銅輸送問題」『アジア経済』第 20 巻、第 12 号、pp.42-57。
- \_\_\_\_\_（1982）「ザンビアの経済改革、階級形成と対南部アフリカ政策」『アジア経済』第 23 巻、第 9 号、pp. 34-50。
- 林武（1986）『技術と社会：日本の経験』国際連合大学。
- 速水佑次郎（1985）『開発経済学：諸国民の貧困と富』創文社。
- パンチ、K.F.（2005）（川合隆男監訳）『社会調査入門：量的調査と質的調査の活用』慶應

義塾大学出版会。

ピアソン、ポール（粗谷裕子監訳）（2010）『ポリティクス・イン・タイム：歴史・制度・社会分析』勁草書房。

平田篤央（2009）「石油の恩恵不満封印：リビア カダフィ体制 40 年」朝日新聞。

平野克己（2009）『アフリカ問題：開発と援助の世界史』日本評論社。

平野悠一郎（2008）「森が資源となるいくつかのみち：中国の歴史という事例から」佐藤仁編『人々の資源論：開発と環境の統合に向けて』明石書店。

船橋晴俊（2001）「環境問題の社会学的研究」飯島直子編『環境社会学の視点』有斐閣。

フランク、アンドレ G.（1980）『従属的蓄積と低開発』岩波書店。

フリック、ウヴェ（小田博志監訳、山本則子・春日常・宮地尚子訳）（2002）『質的研究入門：「人間の科学」のための方法論』春秋社。

ボールディング、ケネス E.（1971）『ボールディング近代経済学（上）（微視経済学）』丸善。

星昭（1970）「ザンビアにおける『部族主義』と土地保有」『アジア経済』第 11 巻、第 2 号、pp. 41－57。

マヨ、ダンビサ（小浜裕久）（2010）『援助じゃアフリカは発展しない』東洋経済新報社。

満田久義（2001）「環境社会学の国際的動向（a）欧米の環境社会学」飯島直子編『環境社会学の視点』有斐閣。

宮本正興・松田素二（1997）『新書アフリカ史』講談社。

盛山和夫（2004）『社会調査法入門』有斐閣。

矢内原勝編（1973）『「アフリカナイゼーション」の意味と現実』アジア経済出版会。

吉城文雄（1979）『近代技術導入と鉱山業の近代化』国際連合大学。

## 謝 辞

本研究の実施にあたって、以下の研究助成、調査協力、および研究フェローシップを受けることができ、ザンビア、イギリス、そしてアメリカでの資料・データ収集が可能となった。ここに謝意を表したい。

- 松下国際財団：研究課題（ザンビアの「資源の呪い」－銅のそばに暮らす人々の視点から－）
- 損保ジャパン環境財団：研究課題（資源開発にともなう環境問題の政治経済分析－ザンビアの銅産業を事例として－）
- 日本学術振興会・人文社会科学振興プロジェクト研究事業「資源配分メカニズムと公正（プロジェクト・リーダー：東京大学大学院 佐藤仁准教授）」
- JICA 研究所「資源ガバナンスと利害協調」プロジェクト（プロジェクト・リーダー：東京大学大学院 佐藤仁准教授）」
- Yale University, Fox Fellow International Program

修士課程よりアフリカにおける「資源の呪い」という課題に取り組んできた。扱っている資源の種類や地域は異なっているにもかかわらず、資源・環境・貧困というテーマを求めて佐藤研究室の門をたたいた私に根気強く指導してくださった佐藤仁先生には、いくら感謝してもしきれない。佐藤仁先生には研究に対する的確なアドバイスやコメントだけでなく、才乏しき私にさまざまな機会を与えてくださり、また研究者にとって人間的な魅力を持つことがいかに大切であるかを背中で教えてくださった。心より感謝申し上げます。

ご多忙の中、副査を快くお引き受けいただいた先生方にも厚く御礼申し上げます。国際協力学専攻の國島正彦先生には論文の細部にわたってコメントをしていただき、博士課程在籍中にも常日頃から真心のこもった励ましをいただいた。同じく国際協力学の堀田昌英先生には中間審査からお付き合いいただき、論文を改善するための大きな示唆を頂戴した。同専攻の柳田辰雄先生には、修士論文でも副査を引き受けてくださり、その頃から学問の取り組み方や貿易に関する文献をご教示いただいた。アフリカの研究者で、ザンビアでフィールド調査の経験がある京都大学の島田周平先生には、研究室を訪問した際に「よく鉦山に行って、データを集めてきましたね」と言っていただき、その言葉はラストスパートをかけるエネルギーとなった。先生方、ありがとうございました。

博士論文の執筆過程では、博士課程の方々と互いの草稿をコメントし合う「出力検討会」

の場において、松本悟さん、王智弘さん、梶本歩美さん、菊地由香さん、林裕さん、華井和代さん、堀佐知子さんから大変貴重なコメントを頂戴した。また、論文の構想、先行研究、およびフィールド調査の仕方など、論文執筆前における悩みに関しては、国際協力学専攻にて研究室の枠を超えて博士課程の学生が月に一度集う「ドクターズ・カウンセリング・サロン」の場において、参加者からさまざまなアドバイスを頂戴した。西舘崇さんと中条真帆さん両名は、博士論文の前段階である投稿論文の草稿に丁寧に目を通してくださり、論文執筆中も励ましをいただいた。同期の村山麻衣さんには幾度となく発表練習やタイトルの再考に付きあっていただき、同時期に一緒に切磋琢磨できる友人がいたことは論文を書き進めるにあたって大きな心の支えとなった。大学院生活でお世話になった全ての方をここに列挙することはできないが、皆さんに出会い、皆さんと一緒に過ごした時間は私にとってかけがえのない宝である。この場を借りて御礼を申し上げます。

ザンビアのフィールド調査においては、ザンビア大学およびコッパーベルト大学の先生方に大変お世話になった。特に、コッパーベルト大学の **John Lungu** 教授のご助力を賜ることがなければ、コッパーベルト州の鉱山都市・村落地域における調査を行うことは不可能であった。日曜日にお宅までおしかけても快くアドバイスを下さり、調査を行う前に郡のトップと一緒に挨拶に行ってくださった **Lungu** 先生に心より御礼申し上げます。当時コッパーベルト大学在学中であった **Chishala** さん、**Isabel** さん、**Hendrix** さんにはアシスタントとして調査のご協力をいただいた。ザンビア大学が保有するゲストハウスの管理人である **Braian** さんにも時々アシスタントとして、また時には私の愚痴を聞いてくれる相手としてご協力いただいた。そして、首都 **Lusaka** で快く部屋を貸して下さり、食事まで提供して下さったザンビア銀行の **Denny Dumbwiz** さん、**Lusaka** 滞在中は何度も食事に招いて下さり、子供のように心配し可愛がってくださった **Krishna** 教授夫妻にも厚く御礼申し上げます。

フィールド調査ではザンビア人の温かさに支えられ、住民の人々および鉱山関連者の方々からは大変貴重なお話を伺うことができた。インタビュー中に生活が大変だと答えていた住民の方がアシスタントと私に昼食を分けてくださったこともあり、その温かさが心にしみた。他方で、インタビュー調査中に笑いながら冗談交じりで “**You are using us**” といわれたことは、今後、こういった恩返しができるのかという課題をいい意味で私に突き付けてくれている。ご協力いただいた皆さん、ありがとうございました。

最後に、どこに赴くにしても過度な心配をせず、私のことを信頼し見守り続けてくれる両親に感謝の意を伝えたい。